

駒場

2005



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部



KOMABA 2005

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO KOMABA

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]2005



表紙に使われている3枚のイチョウのロゴデザインは、
設立50周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして策定された。
東京大学のシンボルであるイチョウの葉を3枚重ねることにより、
学部前期(教養)・後期・大学院の三層にわたる教育の融合と、
世界と未来に向けた学問と人の限りない交流と創造をイメージしている。
制作は、(株)禅 石塚静夫氏。

表紙について

ケーニツヒ音響分析機

19世紀末
80cm×90cm×40cm

金属製の円筒形の管（共鳴管）は、それぞれ特定の周波数の音に共鳴するよう設計されている。現在は失われているが、装置の横にはガスの炎をともし組みがあり、これらの炎には共鳴管から空気を伝える管が繋がれていた。或る音（たいていの場合さまざまな周波数の音の組合せである）が発せられると、音の特性によって共鳴する管は異なり、また各管の共鳴の強度も異なる。それらの違いは空気の振動を介してガスの炎に伝わるので、音によって異なる炎の振動の型が現れる。音響分析機は、音を視覚化する装置であり、また、音を周波数成分に分解する、つまりフーリエ展開を行う機器でもある。木でできた直方体の各面には鏡がはられていたが、これにガスの炎を映して回転させると、炎の振動の時間変化がより見やすくなる。

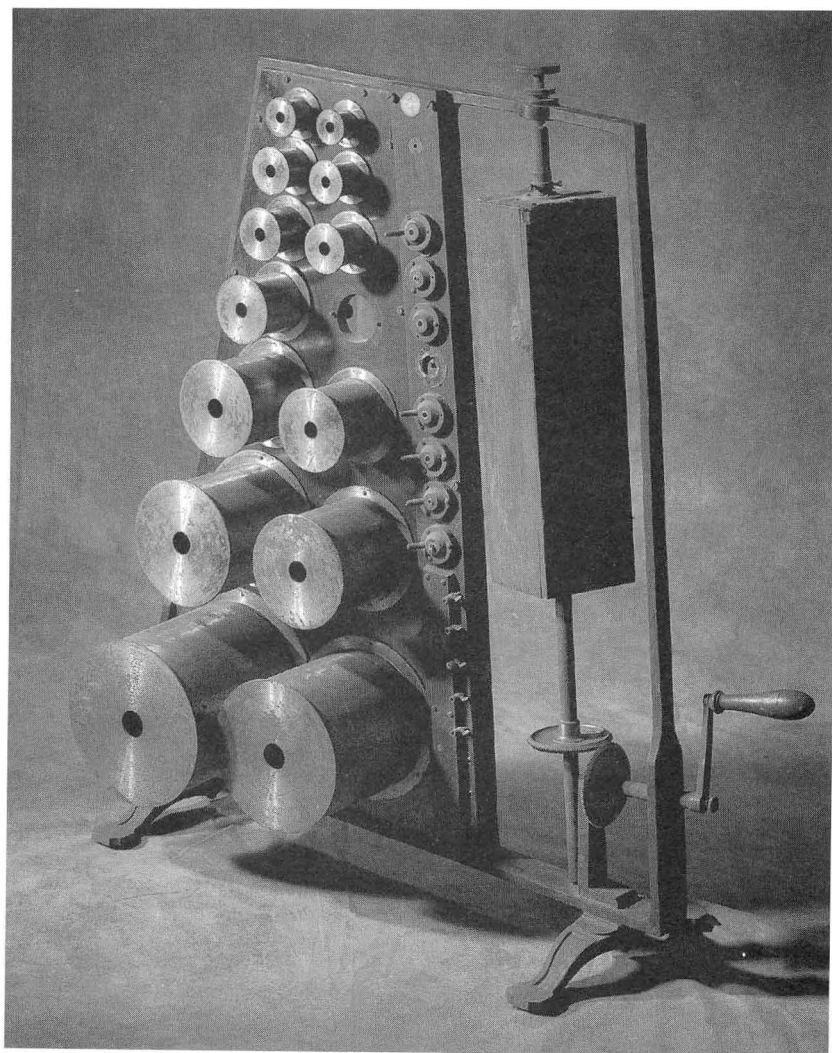
設計者のルドルフ・ケーニツヒ（1832–1901）は、19世紀後半、この機器を用いて母音の分析などを行い、またバリの工房で製作した機器を世界中に販売していた。同時期の物理学の大家ヘルムホルツとの音響理論をめぐる論争は、実質的にはヘルムホルツの理論の権威とケーニツヒの機器の信頼性の争いであったという。教養学部に残る音響分析機は、19世紀末に購入されたものと思われる。

ケーニツヒは精度を重視した機器製作を行い、量産はしなかった。工房で作られた機器には、頭文字のRとKを組合せた紋章を刻んでケーニツヒ作であることを示した。教養学部に残る音叉には確かにこの紋章があるが、音響分析機にはそれが見当たらない。枠の形態などからこの機器がケーニツヒ製であることは間違いないが、詳しく観察すると、機器の命ともいえる共鳴管のつくりはやや粗雑である。西ヨーロッパや北米に残るものでは、共鳴管は黄銅を木槌などでたたき出したものが使われているが、教養学部のものは、円筒形の部分と漏斗状の部分を分けて作り、あとでそれらを接合した、いわば大量生産型である。この型の共鳴管にはケーニツヒは刻印をせず、販売地域も限定していたようである。

（関連基礎科学系・岡本拓司）

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]2005



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部

—まえがき—

本書「駒場2005」は、大学院総合文化研究科・教養学部の子報であり、2005年の教育・研究活動を余すところなく紹介した冊子である。そもそもこの年報は、1992年（平成4年）に年間の教育・研究活動の自己点検および自己評価を目的として創刊したもので、以来奇数年にはすべての教員の紹介を含む完全版を、偶数年には組織的な活動を中心に紹介した追補版を刊行してきている。「駒場2003」からは、こうした自己点検・評価書としての役割に加え、学生、特に新入生のための情報誌としての役割をもたせることになり、編集の担当母体も教育・研究評価委員会から広報委員会へと引き継がれた。

総合文化研究科・教養学部は、学部前期課程、後期課程および大学院にわたる教育と研究を担う大規模な組織であり、大学院レベルの高度な研究の成果が前期課程教育にまでフィードバックされるというユニークな仕組みをもっている。そのため、奇数年に刊行する完全版は、膨大な量の情報を含んだ分厚い冊子となるのが常である。加えて、「駒場2005」は、新たに発足した教養教育開発機構や、2006年度（平成18年度）に実施される前期課程カリキュラム改革に関する情報などを掲載したため、例年に増して重量感のあるものとなった。

教員にとって本書は、同じ委員会のメンバーとなった先生の顔と名前を一致させるのにも役立つかもしれないが、大規模な組織ゆえに見過しがちな研究科・学部内のさまざまな活動を知るための有用な情報源となろう。一方学生にとっては、講義担当となった教員の研究テーマなどを知ることが、講義の中に新たな発見をしたり、講義の受け方を変えたりするきっかけになるものと期待している。

本書を編集するに当たって、広報委員会に課せられた命題は「情報誌としての機能をより充実させること」であった。そのための会合も何度か持ったが、結果的に「例年よりやや情報量が多い」程度にとどまった点を反省している。多様な情報がWeb上で公開されるようになった現在、「駒場200X」にもそろそろ大規模な改革が求められているのかも知れない。忌憚のないご意見、アドバイスをいただければ幸いである。

2006年2月
広報委員会

I

2005年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部現状(研究科長から)

2005年度は、国立大学が法人化されてから2年目にあたりました。新しい制度の下での組織整備は進んできましたが、安全衛生管理の仕組みなどいっそうの整備が必要な側面はまだ多く、総合文化研究科・教養学部としても試行錯誤の状態を完全には脱しきれていないという感があります。

そのような状況の中、総合文化研究科・教養学部は、教育面でも研究面でも、また設備面でも着実な発展をつづけています。それぞれの詳細はこの『[駒場] 2005』で紹介されていますので、ここでは全体像を簡単に述べておきたいと思います。

教育面では、2006年4月の入学者から適用する新カリキュラムが作成されました。教養学部は1949年の創設以来、日本の大学における教養教育（リベラル・アーツ教育）を先導する役割を一貫して果たしてきており、1990年代に全国のほとんどの国立大学で教養部が解体してからは、教養教育を主体的に担う単位としての存在意義をますます高めてきています。その過程で1993年にそれまでの前期課程（1・2年生）カリキュラムを抜本的に変更したカリキュラムが作られ、今まで実施されてきましたが、その基本的な枠組み（基礎科目、総合科目、主題科目の区分など）を踏襲しながら中身を大幅に変更したものが、この新カリキュラムです。カリキュラム改訂に伴って新たな教務電算システムも作られ、2005年秋から作動をはじめました。また、このカリキュラム改訂と密接に連動する形で進学振分け制度の改訂も行われました。

教養学部では、このようにして培ってきた教養教育の内容をより豊富なものにするとともに、その成果を内外に発信していくための努力をこれまでも払ってきましたが、2005年4月には、そのための組織として教養教育開発機構が発足しました。教養教育開発機構は、当面「ライティング・センター」と「サイエンス・ラボ」という二つの特定課題に取り組みながら、教養教育のさまざまな側面にわたる検討や、国内外の諸大学との経験交流をはじめています。また、2005年秋からは、文部科学省による「大学教育の国際化推進プログラム」として採択された「東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ（略称EALAI）」によって、東アジアの諸大学（とりわけ、南京大学、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校）との間で教養教育のあり方を共に考え、共に実践していく試みも開始されました。EALAI設置の基盤となった東アジア四大学フォーラムの2005年度会議は、10月にソウル大学校で開催されました。

総合文化研究科における大学院教育では、2005年夏から科学技術振興調整費による「科学技術インタープリター養成プログラム」がすべり出しました。これは、先端の科学技術研究を世の中に広く伝えていくための専門的能力をもった人材を養成するプログラムで、文理にまたがる本研究科の特色をよく生かした制度として、他研究科の大学院学生をも含めた精力的な教育活動が展開されつつあります。さらに2005年秋には文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に「人間の安全保障プログラムの整備拡充」という企画が採択されました。2004年度から立ち上がった各専攻を横断する「人間の安全保障」プログラムも、文理横断型の本研究科にふさわしい野心的な試みとして関心を集めてきましたが、この採択によって、ライブラリーの設置や国際的連携の促進などを行っていくことになります。

総合文化研究科・教養学部における研究面では、「共生のための国際哲学交流センター」、「融合科学創成ステーション」、「心とことば——進化認知科学的展開」という三つの「21世紀COEプログラム」が順調な活動を展開しています。COEの研究活動の成果は、教養学部の前期課程・後期課程の教育にも反映されてきています。また2005年4月からは、研究科内のセンターとして「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」と「複雑系生命システム研究センター」とが設置されました。これらは、それまで活動してきた「ドイツ・ヨーロッパ研究室」（寄附講座）と旧COEの「複雑系としての生命システムの解析」プログラムとの発展線上に創設されたものです。

設備面では、何よりもまず待望久しかった総合研究棟18号館の完成があげられます。駒場 I

キャンパスで最も高い12階建ての建物となった18号館は、1階がメディア関連の実験的な教育を実施する教室、2階が大学院学生の共同研究室、3階が各専攻によるプロジェクト室、4階が会議やシンポジウムのためのコラボレーションルーム、5階以上が研究室と共同プロジェクト室という構造になっています。またそれに付属して約200人を収容できるホール（現在は18号館ホールと呼ばれています）も建設されました。このホールでは、階上にある実験スペースと連結する形で音声や映像を用いた研究を行うことも可能です。

駒場Ⅰキャンパスの図書館北側では、これまた待ち望まれたコミュニケーション・プラザの建設が進んでいます。この『[駒場] 2005』が刊行される頃には、コミュニケーション・プラザの北館が完成し、生協の購買部、書籍部が新たな装いで利用に供されるとともに、文化活動・スポーツ活動のための共用スペースの使用が始まっています。さらに2006年秋には、コミュニケーション・プラザ南館が完成し、新しい食堂スペースがオープンする予定です。これによって、駒場Ⅰキャンパスで学ぶ9,000人近い学生（前期課程約7,000人、後期課程約500人、大学院約1,400人）のための福利厚生設備は、格段に改善されることになります。とはいえ、学生が充実したキャンパスライフを送るための設備面での環境は、教室設備をはじめとしてまだまだ十分整っていないのが現状で、その整備のためにいっそうの努力を払っていくことが必要です。

最後にこの1年間に駒場Ⅰキャンパスで行われた多様な催し物の一部について、触れておきたいと思います。特筆すべきイベントは、2005年3月16日に行われたアイルランドのメアリー・マッカリス大統領の講演会です。新制の東京大学が発足してから外国の国家元首が講演をされるのはこれが最初ということで、関係者一同大変緊張して準備をしましたが、知性あふれる大統領のスピーチに参加者は魅了され、非常によい講演会となりました。講演後、大統領は学生、大学院生たちとの懇談に臨まれ、さらにオークの樹の記念植樹をされました。そのオークは矢内原公園ですくすくと育っています。

その他、教養教育開発機構が主催した4つのシンポジウム（授業評価とファカルティ・ディベロプメントをめぐるもの、基礎実験に関するもの、情報教育に関するもの、身体運動とその科学的基礎をテーマとするもの）や、各COE主催のさまざまな講演会、シンポジウムなど、総合文化研究科・教養学部の研究・教育の活発な現状を示す催しがもたれました。今後、このような勢いにさらにはずみをつけていきたいものだと思っています。

（木畑洋一）

2 運営諮問会議(第1期のまとめと第2期第1回会議)

第1期運営諮問会議第4回会議

総合文化研究科・教養学部第1期運営諮問会議は、安藤忠雄、緒方貞子、草原克豪、立花隆、中村桂子、蓮實重彦、森稔という7人の方々を委員として、2003年6月に発足した。

第1期運営諮問会議は、2003年11月15日に第1回会議（諮問事項は「教養教育のあり方について」）、2004年6月7日に第2回会議（諮問事項は「法人化後の運営について」）、2004年10月27日に第3回会議（諮問事項は「平成18年度実施の前期課程教育の改革について」）を開催した（第1回会議の内容は『[駒場] 2003』で、第2・3回会議の内容は『[駒場] 2004』で紹介されている）。それらを受けて第1期運営諮問会議の見解をまとめるための第4回会議は、諸般の事情のために第1期委員の任期終了日（2005年6月30日）後の7月6日に開かれた。

この会議では、第1回から第3回までの会議で出された意見をもとに蓮實重彦議長が予め作成されていた「まとめ」の文書をめぐって、討議が行われた。出席者は、蓮實、緒方、草原、立花、森の各委員であった。

会議ではまず木畑洋一研究科長から、2005年4月に学部長室メンバーが交代したことについて説明が行われた後、蓮實議長が第4回会議の位置づけについて説明され、最終諮問書の作成・提出手順の提案、承認が行われた。

次いで、木畑研究科長より、法人化後の総合文化研究科・教養学部の新しい取り組みについて、人間の安全保障プログラム、教養教育開発機構、科学技術インタープリター養成プログラム、学術俯瞰講義、東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ、生命科学構造化センターなどに即した説明が行われた。

その後、蓮實議長より配布された「第一期運営諮問会議の審議とりまとめの方針について」に基づき、蓮實議長が現状認識とそれに応じた対応についての答申案を紹介され、討論が開始された。以下は当日出された意見の主なものである。

諮問事項1「教養教育のありかたについて」

教養教育全般については、「教育重視」を答申に明示した方がよいという意見が述べられた他、教養教育の中での外国語教育に議論が集中した。それに関しては、学生を単位で拘束するのではなく学外のチャンネルも利用して語学の教育を変えていくべきであるといった意見が出される一方、語学の訓練と教育を深めるための努力は外部委託ではなく教養学部でおこなう方がよい、という点も強調された。またグローバルな時代には英語で直接学習できることが重要であり、英語で書かれた教科書をそのまま使うことも必要である、という意見も述べられた。

諮問事項2「法人化後の運営について」

まず中期目標・中期計画について議論が行われた。そこでは、計画の数値化の必要性和困難さをめぐって意見が交わされ、数値化は必要であるがそれが全てではないことが前提となるべきである、数値化は困難でも方法を考えておこなうことが必要である、教育成果については数値化が非常に困難でありその点では数値化には懐疑的である、といった意見が示された。また計画でジェンダーバランスにもうすこし配慮すべきである、優れた教育をおこなった教員や人に知られていない優れた研究者の適切な評価が求められる、という提言もなされた。

また外部資金の導入については、導入に積極的になる必要があるが、英米の大学では産学共同によって教育に制約が課される弊害が出ている点にも注意が必要である、というコメントもなされた。研究教育体制の24時間化については、アメリカでもセキュリティの理由から終夜図書館を開けていないところの方が多いはずで、終夜開館の必要はない、という意見が述べられた。

諮問事項3「平成18年実施の前期課程教育の改革について」

教養学部がめざしているレイト・スペシャリゼーションについて、それが形骸化しないようにとの注意がなされた他、先端的研究と教育の関係について、COEの研究内容について、1、2年生にどんどん情報を入れる工夫が必要であるとの提言がなされた。また外国語カリキュラムに関しては、グローバル化の時代には、多様な言語の教育をますます強調すべきであるとの意見が出された。

第1期運営諮問会議のまとめ

この第4回会議の議論をもとに、蓮實議長が第1期運営諮問会議のまとめの文書を完成され、さらに草原、蓮實、森の各委員が、諮問事項に関する補足的見解を文書の形で作成された。これらの文書で示された助言・要望などに対しては、総合文化研究科長・教養学部長によって「運営諮問会議「まとめ」および補足的なご意見について」というメモが書かれた。

これら一連の文書と、第1回から第4回までの運営諮問会議での議論の要約とを合わせて、「東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 第一期運営諮問会議（平成15年7月～平成17年6月）「まとめ」及び資料」というパンフレットが作成された。

第2期運営諮問会議の発足と第1回会議

第1期のまとめが遅れたこともあって、2005年7月から発足するはずの第2期運営諮問会議の委員の人選は若干遅れたが、10月に以下の方々に決定した。この内、安藤、緒方、蓮實、森の各委員は第1期にひきつづきお願いした方々であり、下條、遠山、毛利の各委員は、新たにお問い合わせした方々である。

安藤忠雄（建築家、東京大学特別荣誉教授）
 緒方貞子（国際協力機構理事長）
 下條信輔（カリフォルニア工科大学教授）
 遠山敦子（新国立劇場運営財団理事長）
 蓮實重彦（元東京大学総長）
 毛利衛（日本科学未来館長）
 森 稔（森ビル株式会社取締役社長）

新メンバーによる第2期第1回運営諮問会議は、2006年1月24日に開催された。出席されたのは、緒方、下條、遠山、蓮實、毛利、森の各委員であった。

まず木畑研究科長から、第2期の委員の方々の紹介と研究科側が考えている第2期の予定が紹介された後、蓮實重彦委員が第1期にひきつづいて議長に選出された。

蓮實議長の司会のもと、木畑研究科長から「東京大学大学院総合文化研究科・教養学部における教育の国際化について」という諮問事項が示され、予め各委員に送付してあった同名のメモに基づいて、現状と課題についての説明が行われた。

その説明内容をめぐり、国際化に関わる予算規模、英語で行われている授業の割合、国際化ということで何をめざすか、といった点について委員の側からの質問が行われた後、以下のような多様な論点について意見が交わされた。

教育の国際化の意味

すぐれた国際性をもった人材を作ることが教育の国際化の中心的目標であることが強調された他、世界各地との人の交流という側面だけでなく世界をしのぐ研究・教育のレベルをもつということ自体が国際化の意味であるという見解も示された。他の地域の人々と交わることで共通性や相互依存性についての認識が深まる点の重要性も触れられた。

ミッションの明確化の必要性

国際化によるミッションやゴールを明確にし、それをもとに基金集めをしていく必要性が指摘された。

国際交流の対象地域の拡大

現在の総合文化研究科・教養学部の国際交流の相手地域がまだ限定されており、アフリカや中近東、南アジアなどとの交流を広げていく必要性が指摘された。

英語による教育

AIKOMを除いて英語による教育がまだ限られていることが指摘され、少なくとも、英語による教科書を用いる授業を増やすべきであるとの提言がなされた。

日本についての知識と日本語教育

国際化のためには、日本のことをよく知っているということが重要であり、また日本語教育もしっかり行っていく必要があるという意見が述べられた。

教員と学生の関係

教員はいわばロール・モデルとしての役割を演じており、国際的研究を行い国際的なネットワークをきちんともっている教員の姿が学生に見えていれば国際化は自ずから進む、という見解が示された。また教員と学生間の信頼関係が重要であり、国際化に関わるプロジェクトに学生を参加させて相互の信頼の醸成を図るべきであるとの提言もなされた。

国際化の中での学生の姿

日本の学生は自分の意見をしっかりとつという点がまだ不十分であり、国際化の中で、自らの考えをきちんと表明していけるような学生を育てていかなければならない、という指摘がなされた。

国際交流の中での学生の変化

異なる環境に置かれたことによるショックが生み出す大きな影響が強調され、AEARU（東アジア研究型大学協会）の学生キャンプに参加した学生が見せる著しい変化が例としてあげられた。その点でのAIKOMの重要性が再確認された。

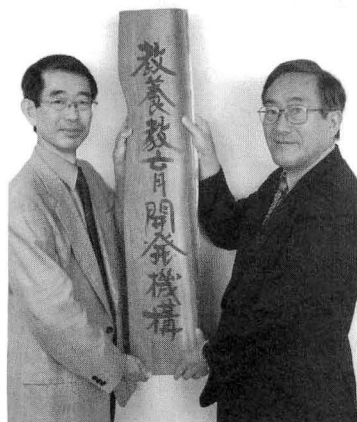
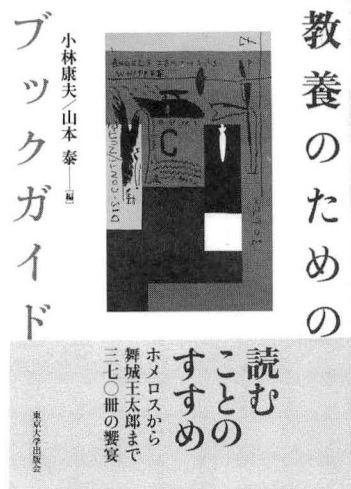
検討課題

前期課程で、AIKOMにあたるようなプログラムをたとえば10倍の規模にするには、どのような条件が必要であり、どのような障害があるかを検討してみるべきである、との課題が示された。またAIKOMのような制度を作らずとも、休暇中の研修などの形でも意味が大きいという提言もあった。

第2期運営諮問会議は、あと3回開催される予定である。

（木畑洋一）

3 教養教育開発機構の発足



総合研究棟18号館の機構開発拠点
木畑学部長と古田副学長(理事)

教養のための

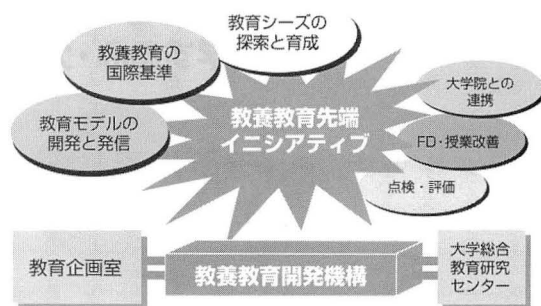
現代社会における教養教育では、学生の基礎学力の形成を促しつつ、それぞれの個性や能力、キャリア形成のニーズに対応する柔軟な教育プログラムが求められている。このような社会的要請に応えるためには、これまでの教育理念や教育方法にとらわれない斬新な教育のあり方を、社会に開かれた新しい観点から構想し、実現に移していく必要がある。

東京大学は、小宮山宏総長の強力なリーダーシップの下、「世界最高の人材育成の場の提供」、「時代の先頭に立ち、世界の知の頂点を目指す東京大学」を目指して、日本の大学に先駆けるばかりか、世界の大学に向けて、多様な観点から先導的な企てを実施している。特に、2008年度までの重点課題をまとめた「東京大学アクションプラン」では、その冒頭に、「＜本質を捉える知、他者を感じる力、先頭に立つ勇氣＞を備えた人材の育成」、「21世紀の地球人にふさわしい教養を身につけた世界的リーダーの育成」を課題として掲げている。教育の拡充、特に教養教育に新しい境地を切り開くことは、世界のリーディング・ユニバーシティとしての責任である。

こうした観点から、東京大学は2005年度から文部科学省の特別教育研究経費の支援を受け、教養学部にて、教育改革・教育開発を任務とする「教養教育開発機構」を設置し、2005年6月13日(月)に教養学部総合研究棟18号館にて、学内外からの来賓多数の出席を得て、発足式を挙行了した(左の図)。

教養教育開発機構(Komaba Organization for Educational Development)は、「教育シーズの探索と育成」「国際標準の教養教育の達成」「教育モデルの開発と発信」を3つの新規事業を柱とする「教養教育先端イニシアティブ」事業を推進している(右上図。詳細は、<http://www.komed.c.u-tokyo.ac.jp/>)。

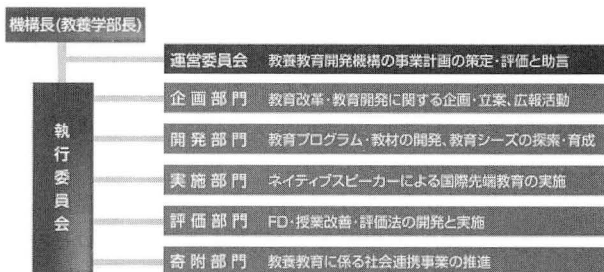
教養教育先端イニシアティブの推進



機構には、運営委員会が設置され、全学の教育担当責任者が事業計画の策定や評価を行う。「企画部門」「開発部門」「実施部門」「評価部門」「寄附部門」がそれぞれの業務を担当する一方、機構長(教養学部長)の下に置かれた執行委員会がそれらを統括し、事業の実施・運営に責任を負う、という組織形態を取っている。

運営委員会のメンバーは以下の通りである。木畑洋一教養学部長(委員長)、古田元夫副学長(理事)、岡本和夫教授(大学総合教育研究センター長)、藤原毅夫教授(工学教育推進機構長)、山本泰教養学部副学部長、小島憲道同副学部長。

企画部門では、教育改革・教育開発に関する各種の企画・立案を行う。また、開発部門では具体的な取組みとして、自然科学導入教育プログラム「サイエンス・ラボ」、広義の「言語力」を身につけさせる「ライティングセンター」プログラムの開発を進めている(次ページを参照)。また、「教養教育社会連携(ベネッセコーポレーション)寄附研究部門」では、教養教育を通じた社会連携事業を多彩に推進している。

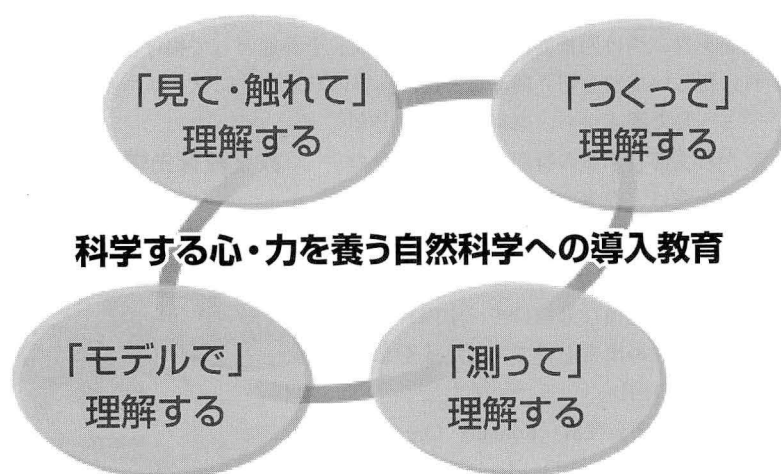


THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

教養教育開発機構の最も重要な活動が教育プログラムの開発です。

サイエンスラボ・プログラム

Science Laboratory Program



科学する心・力

自然科学の学問体系は、多様な自然現象の背後に潜む規則性・法則の探求を通して形成されてきました。そこで重要な役割を果たすのは、「観測（見る、触れる）」に基づいて普遍的な「モデル（仮説）」を立て、それらを「測定（測る）」によって確かめる、論理的・実証的なサイクルを伴う知的好奇心、すなわち「科学する心・力」です。

中等教育および大学における自然科学の教育現場は、人的・時間的にもコストの掛かる自然現象を理解するプロセスを省き、既存の学問体系を単なる知識として教え込む傾向にあります。その結果、知識は豊富だが「科学する心・力」に欠如した学生が多数を占める危機的な状況にあります。

大学1、2年生向けの自然科学導入教育として、科学・技術の進展の基盤となる「科学する心・力」を育成するための教育プログラムの開発は、本学の学部教育という視点を越えた大学教育全体の課題です。

原点に立ち返る自然科学導入プログラム

我々の目指す自然科学導入プログラム「サイエンスラボ・

プログラム (Science Laboratory Program: SL)」は、自然科学の原点に立ち返り(Back to the basics)、正しい科学的知識に基づいて「観測する・モデルを立てる・予想する・つくる・測定する」という知的サイクルを繰り返しながら、自然の規則性・法則に至るまでを実践することのできる科学実験・実習プログラムです。

SLプログラムの内容は、学生が既に持っている知識を努力して組み合わせれば理解できる程度の「不思議さ」を効果的に含み、知的好奇心を刺激し、自然科学への意識を覚醒させるものです。実験・実習は学生の知識・学力レベルに合わせて慎重に設計されますが、簡単な力学実験、化学反応や生物の発生などを題材にした、多くの教育環境で実施できる教育プログラムを目指しています。

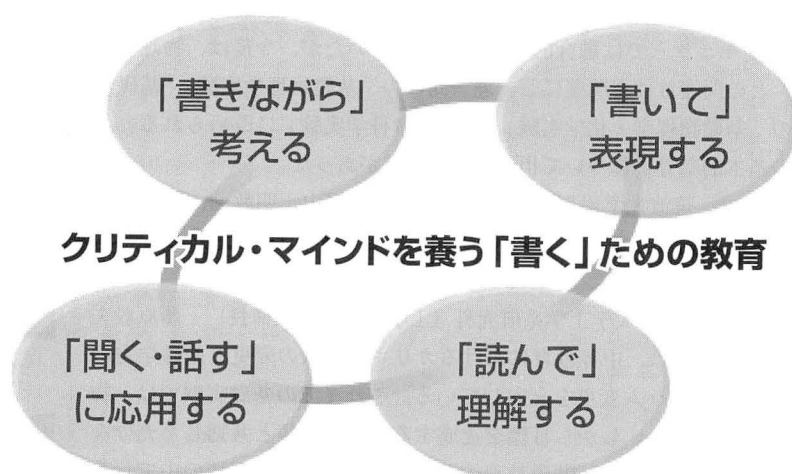
SLプログラムの開発は、これまで全国の大学で「物理実験」、「化学実験」、「生物実験」として分野毎に実施されてきた大学1、2年生向けの「学生実験」の教育コンセプトとその内容を抜本的に改革する効果を及ぼすだけでなく、全国の初等中等教育における自然科学教育に対して大きな影響を与えることが期待されます。

College of Arts and Sciences

2005年度から取り組んでいる二つの開発プログラムを紹介します。

ライティングセンター・プログラム

Writing Center Program



言語力＝書く力

グローバル化の大きな流れの中で、日本の大学の教養教育が直面している最大の課題は、「高度なコミュニケーション能力」の育成です。「高度なコミュニケーション能力」とは、「読み・聞く」を通して「ことば」を分析的に理解し、「書く・話す」によって「ことば」を論理的に表現する能力です。このような能力を最も効率的に育成するには、分析性・論理性の双方を要求する「書く技能」の訓練を中心にした教育プログラムが最適です。

学力低下(literacy crisis)が叫ばれる中で、大学1、2年生向けの基礎教育として、書く技能の養成を通して、ものごとを分析的に理解し、論理的に思考して表現する能力、すなわち広義の「言語力」を身につけさせるプログラムの開発は、大学教育の喫緊の課題です。

駒場から発信する外国語教育プログラム

1991年の大学設置基準の大綱化に伴って全国の大学が教養部を解体した中で、東京大学は教養学部を堅持し、外国語教育においては「英語I」に代表される教育改革に取り組みました。その後、「学生による授業評価アンケート」の導入、

それに基づく点検評価・授業改善にも積極的に取り組み、斬新な外国語教材を次々と世に送り出してきました。書く技能を養成するアカデミックライティングの重要性をいち早く認識し、2004年には、そのための新教材『First Moves』も出版しました。

我々が開発する外国語教育プログラム「クリティカルライティング・プログラム(Critical Writing Program: CWP)」は、米国の「ライティングセンター」の経験に基づく「書く技能」の養成を中心にしながら、日本におけるESL(第2言語としての英語)教育の実績を利用して、様々な英語技能の育成を有機的に結びつけた総合的なカリキュラムです。さらに、それに相応しいマルチメディア教材の開発、精度の高い「書く技能」検定システムの開発などを目指します。

東京大学駒場キャンパスが発信してきた外国語教育プログラムは、これまでも全国の大学教育に大きなインパクトを与えてきました。新たな取り組みであるクリティカルライティング・プログラムの開発は、日本型「ライティングセンター」という教育構想につながる試みでもあり、我が国の外国語教育のあり方に大きな変革を迫るものとなるでしょう。

教養教育のシンポジウム、講演会

教養教育開発機構は、教養教育の新しいモデルの開発、ファカルティ・ディベロップメント活動を様々な形で展開している。

詳細は巻末の付属資料2「シンポジウム」「講演会」をご覧ください。ここではそのうち、12月23日に開催された公開シンポジウムについて詳しく紹介する。

【概要】教養教育開発機構主催の公開シンポジウム「東京大学教養学部における基礎実験教育—平成18年度に向けた取組み—」が開催された。

本学では、初等中等教育の新学習指導要領で学んだ新入生が入学する平成18(2006)年度にあわせて、大規模なカリキュラムの改革を検討してきた。開発機構のサイエンスラボ・プロジェクトでは、そのうち特に基礎実験の改革を支援してきた。基礎実験は2006年10月からの実施に向けて、新しい構想の下、実験装置や設備、教科書、および教科書に添付するDVDのコンテンツ等の準備を進めている。

シンポジウムは、まず、兵頭俊夫教授が前期課程の新カリキュラム・進学振分けについて説明した。続いて、広域科学専攻前期教育委員長の久我隆弘教授から、基礎実験改革の全体について説明があった。現行のカリキュラムでは融合的な装いとなっていたが、今後は、物理・化学・生物というディシプリンとの関連付けを明確にし、理一向けの「基礎物理学実験」「基礎化学実験」と、理二・三向けの「基礎物理学・化学実験」「基礎生命科学実験」に改められる。この後、これらの新しい科目の基本的な骨子について担当者から披露があった。

最後に、工学部の藤原毅夫教授、筑波大学附属中学校・高等学校の梶山正明教諭、国際基督教大学教養学部の風間晴子教授をお招きして、パネルディスカッションが行われた。

【講評】公開シンポジウムに出席して

東京大学工学系研究科（工学教育推進機構長） 藤原毅夫

2006年度からの基礎実験改革の目的は、中等教育におけるカリキュラムの変更と基礎学力の変化に対応した、教養教育のカリキュラム変更を志向している。これまでの基礎実験では、物理、化学、生物の融合を目標としていた。しかし目標を達成するための準備と共通した十分な検討が不足していたという認識が説明された。基礎教育の基本は、既存の学問領域の中で行う、というのが前回の改革以降の数年を経た後の結論であったと想像される。基礎実験を、物理、化学、生物の各枠組に戻したのは正しい判断であったように思う。

さまざまな理想論のなかで、2,000名近い多数の学生に必修科目として履修させるための困難が、基礎実験に多くの制約を作っている。ティーチングアシスタント（TA）を何名動員できるか（駒場キャンパスにおける理系大学院学生の絶対数不足、TA雇用のための予算の不足など）、理系教員数の少なさ、十分なスペースと施設の不足、中学・高校までのカリキュラムと連続的に接合することの困難、などが理想的な教育に対する障害となっている。

国際基督教大学の風間教授が、実験教育の目的は、知識の習得・理解の補助手段か、実験科学の本質を伝えることか、という大変基本的な問題を提示した。しかし問題提起された課題は、大学教養教育の問題というより、初等中等教育の中で「観察⇒仮説づくり」という作業をおろそかにしている点を指摘されたように、筆者には感じられた。もっとも、理工系学部を志望する学生が、観察という日常経験を充分持たず、また半田ごてやのこぎり、ナイフなどの道具を使った経験が少ないのが実情であり、この問題は今後ますます深刻になると想像される。（子どもが料理を家庭で母親から教わるということは、理科教育という点からも実は重要な経験であると筆者は思っている。料理と化学実験には多くの共通点があるのだから。）

多くの基礎実験には、学生の実験に対する上手・下手の要素があまり入らないように工夫されている。先に書いたように、多人数の学生が必修科目として履修するという視点から、導かれた結果であろう。しかし、筆者は、個人的には上手下手が反映される方が良いと考えている。

後期諸学部が教養基礎実験と相補的な立場から小人数の選択実験科目を提供することの意味を再認識したい。教養学部注文をするだけでなく、全学的に教養学部の教育に協力していくことが必要である。工学部は2005年度から教養学部前期課程学生に「工学基礎実験ゼミ」を提供しているが、これの意義を強調したい。

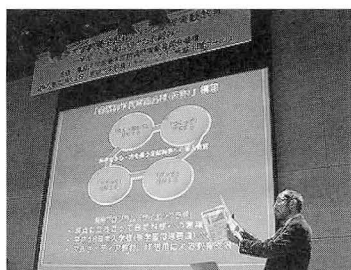
公開シンポジウム
東京大学教養学部における基礎実験教育
—平成18年度に向けた取組み—

日時：2005年12月23日（金・祝日） 13:00-17:30
場所：東京大学 駒場1キャンパス 18号館1階ホール
主催：東京大学教養学部附属教養教育開発機構

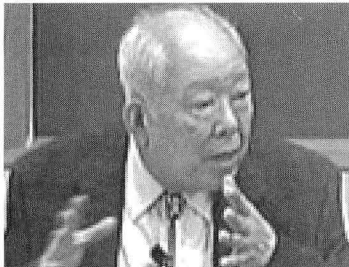
プログラム
13:00-13:05 挨拶
13:05-13:35 東京大学前期課程の
新カリキュラム・進学振分けについて
13:35-13:45 質疑応答
(休憩)
14:00-16:00 平成18年度からの基礎実験について
16:00-16:15 『自然科学教育報告書(仮称)』構想について
(休憩)
16:30-17:30 パネルディスカッション

18号館

連絡先：教養教育開発機構
TEL 03-5465-0819 FAX 03-5465-0817
e-mail: jk@edu.t.u-tokyo.ac.jp
http://www.humed.s.u-tokyo.ac.jp/



4 学術俯瞰講義の開講



前期課程教育では、2005年度冬学期から「学術俯瞰講義（University Lecture）」が開講されている。この学術俯瞰講義は、小宮山総長の発案によって、以下に述べる趣旨に基づいて創設された授業科目である。今日の学術は加速度的かつダイナミックに進展しているが、その結果として、ひとつひとつの先端学問分野が他の分野とどう繋がり、より広い学問領域の中でどのような位置付けにあるのかを把握することが難しくなっている。そのような背景のもと、学術俯瞰講義は大学に入学してきたばかりの1、2年生に「知」の大きな体系や構造を見せることにより、自らが現在学んでいる授業科目の意義や位置付けを認識させ、将来への展望を与えることによって、学びへの動機を高めることを目的としている。

学術俯瞰講義の開講にあたっては、総合大学として本学のメリットを十分に活かした授業を行うために、教育企画室のもとに複数の部局の教員で構成された学術俯瞰講義タスクフォースを設置し、具体的な講義内容や講師陣について全学的な立場から検討を行った。講義は前期課程教育の主題課目・テーマ講義として開講され、授業の実施は教養学部附属教養教育開発機構が担当した。

2005年10月～2006年1月の月曜日6時限（18：00～19：30）に開講された学術俯瞰講義の第一弾「物質の科学－その起源から応用まで－」では、当該分野の研究者として世界をリードする4名の講師陣が、我々の身の回りの全ての現象・事柄の根源にある「物質」をキーワードとして、物質の起源を探る学問分野、物質の性質を明らかにする学問分野、物質を工学的に利用する学問分野を繋いで「物質の科学」を貫く学術全体の流れを計13回に亘って解説した（下表を参照）。本講義は、駒場Ⅰキャンパス数理科学研究科大講義室で行われ、履修登録者は217名であった。また、全学教育事業の一環として、他部局に向けて授業の同時配信などを試行すると共に、講義の全内容をUT OCW（東京大学オープンコースウェア<http://ocw.u-tokyo.ac.jp/>）等を利用した電子メディアで公開する予定である。

今後、文・理にわたる複数のテーマで学術俯瞰講義を開講することを計画しており、2006年度夏学期には、国際化・情報化・少子高齢化などの現代社会の課題を取り上げた「社会の形成－人間はいかに共生してきたか－」を開講する予定である。



表1.学術俯瞰講義「物質の科学－その起源から応用まで－」の授業内容

講 師	講 義 内 容
小柴昌俊 特別荣誉教授 ノーベル物理学賞	1.物質はどのように創られたのか
	10月17日 素粒子と宇宙
佐藤勝彦 理学系研究科 物理学専攻・教授	2.物質の生い立ち－素粒子，原子，宇宙－
	10月24日 私たちは物質世界をどのように認識してきたか－物質の階層構造－
	10月31日 物質世界はどのように運動するのか－物理法則－
	11月 7日 時空－物質の演舞の舞台－
家 泰弘 物性研究所・教授	11月14日 宇宙の創生，進化－統一的自然観をめざして－
	3.物質の性質
	11月21日 物性物理学とは何をする学問か
	11月28日 量子力学と人工構造物質－ハイテクと先端物理－
小宮山 宏 東京大学総長	12月 5日 原子を操る・量子を操る－ナノサイエンスと量子情報－
	12月12日 多様な物質・多様な物性
	4.物質を作り使う
	12月19日 物性－プロセス－応用「半導体」
	1月16日 物性－プロセス－応用「金属」
	1月23日 物性－プロセス－応用「ソフトマター」
	1月30日 地球環境を維持するためのプロセスと応用

5 PFI事業による駒場コミュニケーション・プラザの建設

1. コミュニケーション・プラザの理念と概要

駒場コミュニケーション・プラザは、駒場Ⅰキャンパスにおける学生および教職員約1万人の生活基盤を支援し、快適なキャンパスライフに寄与する施設であり、福利厚生施設としての南館（レストラン）および和館、教育研究施設としての北館（一部を福利厚生施設に利用）で構成されている。これは、「駒場地区キャンパス再開発・利用計画要項」における「開かれた大学」の理念を実現するために、駒場キャンパス東部ゾーンに建設されるものである。東部ゾーンは、研究成果を地域と共有し、学外に発信する場として、また創造的な教育研究を生活基盤の側面から支える場として地域との交流を目指すものである。

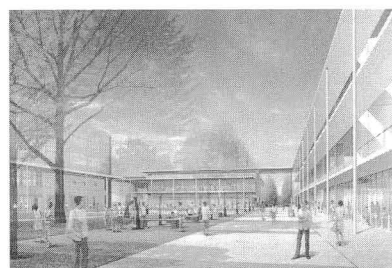
したがって、駒場コミュニケーション・プラザは、キャンパスライフにとって必要不可欠な生活基盤を整備しつつ、飲食を伴うヒューマン・コミュニケーションの拠点として、学生、教職員、OB・OG、地域住民の交流の場を提供するものとして位置づけられている。

したがって、駒場コミュニケーション・プラザは、学生会館やキャンパスプラザのようなものではなく、駒場Ⅰキャンパスにおける学生および教職員約1万人の快適なキャンパスライフに寄与する施設であり、この方針に沿って詳細に計画された。コミュニケーション・プラザは独立したものではなく、隣接する駒場図書館のデザイン（高さ、柱とサッシのリズム、外壁の材料）を基調とし、南館、北館、多目的ホール、和館によって中庭を取り囲む配置計画になっている。北館の2・3階には利用者間の交流に配慮した交流ラウンジが設置され、また南館（食堂）には利用者間の交流に配慮したデッキ空間・テラス空間が設置されている。北館の2階には4部屋の多目的教室が設置されているが、インターネットや視聴覚教材等を活用した講義・デモンストレーション、学生を主体とした授業や国際シンポジウム、空き時間には課外活動や学生の自主的実習に用いられるよう配慮されている。



2. 舞台芸術実習室や音楽実習室などの施設の建設に至った経緯

これまで、駒場キャンパスにおけるダンスなどの舞台芸術や合唱など音楽の課外活動は一高同窓会館洋館で行われていたが、老朽化した一高同窓会館和館の取り壊し・洋館の改修を行い、その敷地に研究者交流施設「駒場ファカルティハウス」を建築することとなり、2004年4月に開館した。これに伴い、舞台芸術や合唱の課外活動は暫定的な代替施設としてのプレハブ棟で行うこととなった。駒場コミュニケーション・プラザの建設にあたり、教育施設としての北館に舞台芸術実習室や音楽実習室を設置し、舞台芸術や音楽の授業時間以外の時間帯にプレハブ棟で行っている舞台芸術や音楽の課外活動に活用することとなった。また、プレハブ棟で行っている合宿は、コミュニケーション・プラザ和館で行うこととなった。



3. 2006年4月に開館する北館の概要

- ・1階には生協の購買部および書籍部が設置されている。
- ・2階には多目的教室が4部屋、舞台芸術実習室1部屋とその準備室（3部屋）、音楽実習室（1部屋）とその準備室（3部屋）が設置されている。舞台芸術実習室は伝統芸能、演劇、ダンス、パフォーマンスなど舞台芸術についてのワークショップやレクチャー・デモンストレーションの実習授業および課外活動（サークル活動）に用いられ、音楽実習室は楽器を用いた実習授業および課外活動に用いられる。多目的教室は、インターネットや視聴覚教材等を活用した講義・デモンストレーション、学生を主体とした授業や国際シンポジウム、空き時間には課外活動や学生の自主的実習に用いられる。
- ・3階には身体運動実習室が3部屋、身体運動実習準備室が1部屋設置されている。身体運動実習室では、1部屋は畳の部屋で柔道や合気道のみならず、日本舞踊など日本伝統文化の実習に用い



られるほか、学生の自主的実習にも用いられる。2部屋は剣道などの身体運動実習やトレーニングを中心とした身体運動実習、身体運動に関連した講義に用いられるほか、学生の自主的実習にも用いられる。身体運動実習準備室では、専門機器類を利用した実習を行うほか、学生の自主的実習にも用いられる。

4. 2006年10月に開館する南館の概要

- ・南館1階には、メインダイニングの食堂A（550席）、南側には外部から使いやすくテイクアウトも可能なカフェ形式の食堂D（100席）が設置されている。
- ・2階には食堂B、C（550席）を設置し、昼食時間後は学生の交流空間として、またパーティの会場として活用できるよう工夫されている。
- ・3階には交流ラウンジを設定、静かな自習や小グループの会合、屋上庭園を利用したガーデンパーティなど、下階の利用から独立した空間として対応できるよう工夫されている。

5. 2006年10月に開館する和館の概要

- ・16畳の和室が6部屋あり、少人数の集会、華道・茶道、親睦会や合宿などに用いられる。また、16×4畳および16×2畳の部屋として使用することができるようになっている。

6 第7回東アジア四大学フォーラム・ソウル会議の開催

10月28日、第7回東アジア四大学フォーラムがソウルで開催された。このフォーラムは、東京大学、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校の4大学間の研究・教育交流を目的として、1999年の東京会議に始まり、毎年開かれているものである。今年は「東アジアの持続的開発（Sustainable Development in East Asia）」を全体テーマとして活発な議論が展開された。会場はソウル・プラザ・ホテル22階にある見晴らしのよいホールで、例年と同様、日本語・中国語・韓国語・ベトナム語の同時通訳がつけられた。

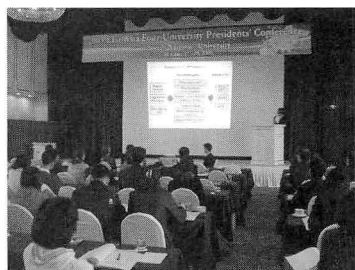
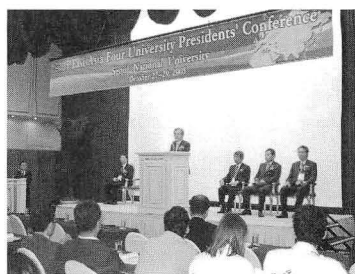
開会後、まず4大学の学長による基調講演が行われた。本学の小宮山宏総長は、21世紀の学術界においては世界的普遍性と文化的多様性を追求することが重要であるとして、学術再編の必要性を論じた。続く第1セッション「東アジアの持続的開発」では、午前中に木村秀雄氏（東京）「人間の安全保障と持続的開発」、横山伸也氏（東京）「バイオマス・アジア戦略実現のためのR&D」、フン・スアン・ニヤ氏（ベトナム）「アジアの持続的開発における大学の役割」の3報告が行われた。木村氏は、駒場の総合文化研究科で昨年度から開始された「人間の安全保障」プログラムの概略を紹介するとともに、氏の調査地域である南アメリカの事例などを交えながら、「人間の安全保障」の概念と「持続的開発」との関わりを論じた。横山氏は、化石燃料の代替としてバイオマスエネルギーを利用する可能性を示し、今後、アジア諸国が協力して「バイオマス・アジア戦略」を構築することを提言した。フン氏の報告は、持続的発展の概念を、経済・社会・環境の3要素間の関係性から論じるとともに、大学が果たすべき役割を検討した。これを受けて、ダン・スアン・カン氏（ベトナム）のコメントでは、ベトナムにおいて持続的開発の概念が受け入れられるようになった経緯が紹介された。

昼食をはさみ、午後には、劉民権氏（北京）「人類発展の視点と持続的開発」、金丁勛氏（ソウル）「東アジア工業化の環境に対する影響と持続的開発に向けての戦略」の2報告が行われた。劉氏は異なる経済発展モデルを持続的開発の観点から検討し、金氏は東アジアの環境問題を具体的に分析したうえで、今後とるべき戦略について考察した。これらの報告に対する丸山真人氏（東京）のコメントでは、環境問題に関する新たな論点が紹介され、地域共同体の役割の重要性が指摘された。総括討論のための時間が十分にとれなかったのが惜しまれるが、セッション全体を通じて各報告者間に共有される問題意識が明らかになり、今後のさらなる研究協力の可能性がうかがわれた。

午後4時から、「四大学の役割」をテーマとした第2セッションが行われた。まず、陳洪捷氏（北京）の報告「官僚主義的管理と学術の創造性 21世紀の大学が直面する根本的な挑戦」があり、大学において官僚主義的な管理を強めようとする動きと、これに対立する学術活動の立場とが論じられた。これを受けて、コメンテーターのグエン・バン・ニヤ氏（ベトナム）は、ベトナムの事例を参照しながら大学改革の方向性を論じた。次に、内野儀氏（東京）の報告「CWPとは何か？21世紀のアカデミック・ライティング教育」があり、現在、東大の英語教育において進められている「書く能力」の育成を中心にすえたカリキュラム改革が紹介された。東大の事例に続いて、金泳楨氏（ソウル）、ジェームズ・コーブス氏（ソウル）からは、ソウル大での「書く能力」の育成のための試みが紹介され、その結果、両大学が進めている改革の類似性や共通の課題が浮き彫りになった。教育の現場に関わる問題であるだけに、フロアーの関心も高かったが、時間切れのために報告の終了をもって閉会となった。今後の各大学における改革のゆくえが大いに注目される。

なお、会議前日の10月27日には、東大、ソウル大の教員間の交流会が開かれ、両大学における教養教育の現状をめぐって意見が交わされた。また、28日の夜には市内観光バス・ツアーが、29日の午前中にはソウル大キャンパス・ツアーが、ともにソウル大の学生有志の案内で行われた。広大で美しいキャンパスとともに、彼らの生き生きとしたユーモアあふれる説明が印象に残った。

（井坂理穂）



7 東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI)発足



EALAIのロゴマーク

2005年10月、東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI)が発足した。これは、東京大学がこれまでに培ってきた東アジアの諸大学との交流を礎とし、それを具体的な教養教育における連携へと展開させていくことを狙ったプロジェクトであり、その運営を教養学部が担う。このプロジェクトは、4年間のプログラムとして文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援)」に採択された。以下にその理念と具体的な事業内容を紹介する。

EALAIの理念

細分化され専門化された知識が追求される現在の世界において、広い視野と総合的判断力を身につけた新世代のリーダーや新しい知的領域の開拓者を育成するために、幅広くバランスのとれた知の獲得をめざす教養教育はますます重要になってきている。東京大学教養学部は、1949年の新制東京大学の発足とともに設置されて以来、日本の大学における教養教育をリードしてきた。発足当時の教養学部長矢内原忠雄は、教養学部の担う前期課程教育の理念を西洋の「自由七科」の伝統に由来するリベラルアーツと位置づけ、「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探究の精神を植え付けなければならない。この精神こそ教養学部の生命なのである」と述べている。1990年代に日本全国の大学で展開されたカリキュラム再編成と大学院重点化の波のなかでも、このリベラルアーツの理念は維持され、その結果、駒場キャンパスは、大学前期課程での基礎教育が大学院での先端的な研究と創造的に融合された、全国でも類を見ないユニークな教育を展開するに至っている。

このリベラルアーツの理念を東アジアの諸大学と分かち合うべく、東京大学は1999年より北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校と共同で東アジア四大学フォーラム(BESE-TOHA)を開催してきた。第1回東京会議に始まり毎年各大学で開催されてきたこのフォーラムにおいて、ともすれば西洋の技術文明に対するキャッチアップのための専門教育に偏りがちな東アジアにおける大学教育の現状が認識され、東アジア文化圏における新たな教養教育の構築のための共同討議が展開されてきている。EALAIは、この討議の成果を共同の教養教育の実施へと具体化させ、東アジア共同体の相互理解とそれに根ざした人材育成を支援していく新しい国際協力の試みである。

EALAIの事業

(1) 東アジア四大学フォーラムへの参加

EALAIは、引き続き開催されるこのフォーラムの東京大学側での運営を担う。EALAI発足後すでに2005年10月28日、第7回ソウル会議が開催された。この会議では、4大学の学長による基調講演の後、「東アジアにおける持続的開発」と「四大学の役割」の2つのセッションが進められた。とりわけ「四大学の役割」セッションにおいては、各国の大学教育が直面している問題が討議され、そのなかでの「書く能力」の育成のための新しい取り組みが紹介された。また、会議前日には、東京大学、ソウル大学校の教員の間で交流会が設けられ、両大学における教養教育の現状と課題をめぐって意見が交換された。東アジア四大学フォーラムは、2006年にはベトナム国家大学創立100周年を記念してハノイでの開催が計画されている。

(2) 教養教育の東アジアへの発信

連携する東アジアの大学に向けて、交換講義の実施や共通教材の作成を通じて教養教育の国際発信を行う。とりわけ南京大学においては、2004年に開設された東京大学リベラルアーツ南



ソウル大学校での東アジア四大学フォーラムの模様

京交流センターを通じて、リベラルアーツ関連学科の新設を支援することが計画されている。南京大学では2004年11月の南京交流センター開設記念式典にあわせて東京大学教員数名による講演会が開催されたが、今後も教員の派遣を通じて東京大学の教養教育の経験を共有し交流を深めていくことが予定されており、その運営の一端をEALAIが担っていく。すでに2005年11月にはEALAIの支援により「南京大学—東京大学リベラルアーツ教育フォーラム」が開催された。このフォーラムでは、南京大学を含む中国の大学と東京大学より、それぞれの大学における教養教育の歴史と現状、課題が報告され討議されたほか、南京大学、東京大学双方の教員による教養教育のモデル授業が実施された。また、2006年3月には東京大学教員数名によるリレー形式の表象文化論の集中講義が行われる。この集中講義は今後も継続して行われることが計画されている。

その他に教育用コンテンツの東アジア各言語への翻訳、出版も計画されており、すでに2005年に『教養のためのブックガイド』（小林康夫、山本泰編、東京大学出版会）の中国語版が南京大学出版社より刊行された。

(3) 教養教育の東アジアからの着信

東アジアの各大学から教員の派遣を受け、東アジア文化圏に根ざした教養教育の実践を東京大学においても前期課程の学生を対象として展開していく。すでに2001年度冬学期には東アジア四大学フォーラムにおいて討議された理念の実践として、フォーラムを構成する4大学の教員が共同でテーマ講義「アジアの歴史認識と『信』」（担当教員：中島隆博）を開講した。EALAIはこの成果を引き継ぎ、発展させていく。2005年度にはテーマ講義「東アジアの公論形成」（担当教員：三谷博）を開講した。この講義では、上海、北京、ハノイ、ソウルより一線の知識人を招き、東アジア各地域における公共空間の歴史と現状について、彼らの声を直接聞き、討議する機会を学生に提供した。2006年度には「アジアから考える世界史」「東アジアのドキュメンタリー映画」ほか4つのテーマ講義の開講が予定されている。

また、テーマ講義にあわせて、随時講演会も開催していく予定である。2005年にはEALAI開設記念講演会として、韓国を代表する知識人であり日韓文化交流に多大な貢献を果たした池明観氏を招いて「東アジアの信頼醸成—日韓関係を中心に—」と題する講演が開催された。

以上、当プロジェクトの概略を紹介してきた。EALAIの今後の展開は近日中に公開されるホームページ（<http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp>）で随時紹介していく予定である。前回のカリキュラム改定にあわせて教養学部が『The Universe of English』や『知の技法』といった出版物を通じて新しい教養教育の姿を提示してからはや十年あまり。そのことは、このキャンパスが旧制第一高等学校にまで遡る伝統と蓄積を誇ることを思い出すならば、まだ記憶に新しい。2006年度からの新たなカリキュラム改定を迎えた今、東アジアというより広い場に向けて駒場の新しいチャレンジが始まろうとしている——。

（EALAI特任助手 門林岳史）



南京大学でのリベラルアーツ教育フォーラムの様相



テーマ講義「東アジアの公論形成」



池明観氏講演会「東アジアの信頼醸成」

8 ドイツ・ヨーロッパ研究センターの発足と

大学院修士課程「欧州研究」プログラム(ESP)の立ち上げ

ドイツ・ヨーロッパと日本のあいだには政治、経済、文化、学術の各分野にわたって長く強固な結びつきが存在してきた。ドイツ・ヨーロッパの歴史的影響は日本の知的文化的世界に今日にいたるまで受け継がれており、ドイツとヨーロッパに関わるテーマは東京大学においても研究、教育の双方の領域で大きな比重を占めている。

一方、冷戦の終焉、ヨーロッパにおける地域統合の拡大と深化、経済のグローバル化の進展により、近年、ドイツ・ヨーロッパを取り巻く環境は急激に変化した。その影響はドイツ・ヨーロッパと世界の関わり方におよび、日本とドイツ・ヨーロッパの関係も大きく変わった。同様に、日本が位置する東アジアにおいても、地域的な共同体形成が現実の課題として議論されはじめており、それが今後の日本に大きな影響を与えるであろうことは疑うべくもない。そのなかで、ドイツ・ヨーロッパが学問研究にとって自明の前提であった時代は過ぎ去り、今日、ドイツ・ヨーロッパについていかに教えるか、研究するかについて新しいアプローチが必要とされている。

ドイツ・ヨーロッパ研究が置かれた状況のこのような変化を踏まえて、総合文化研究科・教養学部では、従来のドイツ・ヨーロッパ研究の蓄積を生かしながら新たな時代に適応した研究を推進するとともに、その成果を教育に反映させ、社会の様々な分野で活躍する人材を養成するための努力が続けられてきた。その試みを中心となって進めてきたのが2000年に駒場キャンパスに「ドイツ・ヨーロッパ研究室 (DESK)」として設置され、2005年4月に改組されて総合文化研究科・教養学部の附属センターとなった「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」である。同センターは、独自の教育プログラムの制度化、研究プロジェクトにおける国際連携の強化に努め、ドイツ・ヨーロッパ研究のさらなる発展をめざしている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、ドイツ学術交流会からの寄付金を重要な財源のひとつとして活動している。ドイツ学術交流会は、大学間の国際交流を促進するためにドイツの連邦レベルの公的拠出金、とりわけ外務省の対外文化政策の予算を財源基盤として運営されている組織である。ドイツがこの組織を通じて海外におけるドイツ・ヨーロッパ研究振興のための研究・教育支援プログラムを開始したのは1991年のことであった。この新しい支援プログラムは、各国の拠点大学にドイツ・ヨーロッパ研究センターを設置してその財政支援を行なうものであり、その背景には、ドイツと世界の重要な国々との今後の関係をにらみ、将来的に各国で重要な政策決定に携わり、また経済、文化、学術などの諸分野で指導的な立場につくことが予想される学生に現代のドイツとヨーロッパについての最新の知識と知的トレーニングを重点的に提供しようという考えがある。現在、アメリカ合衆国、カナダ、イギリス、フランス、オランダ、東欧をはじめとして、世界各国にはドイツ学術交流会の支援を受けて活動する15のドイツ・ヨーロッパ研究センターがある。センター間のネットワークも構築されており、各センターから大学院生、研究者が集まり、研究成果を報告するための会議も隔年で開催されている。

東京大学がこの支援プログラムによるアジア初の拠点大学に選ばれ、ドイツ・ヨーロッパに関する研究・教育活動のための組織が作られたのは2000年10月であった。ドイツ・ヨーロッパ研究の新しい方向性を模索する日本側と、現代ドイツ・ヨーロッパに関する知見を広めるための拠点を求めるドイツ側という両者の関心が一致するかたちで、駒場キャンパスに寄付講座「ドイツ・ヨーロッパ研究」が設置され、以来、この寄付講座を核とするドイツ・ヨーロッパ研究室が総合文化研究科・教養学部の教員を中心に運営されてきた。この活動は、現在、ドイツ・ヨーロッパ研究センターによって発展的に継承されている。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの研究の重点は、その名のとおおり、ドイツとヨーロッパにある。とくに重点が置かれるのはドイツであるが、ドイツと他の国々の関係、EUを中心とするヨーロッパの地域統合などヨーロッパ全体の秩序に関わる問題、さらにはNATO、OSCE、WTO、

国連などグローバルな秩序形成とヨーロッパの相互関係も重点課題である。時代的には現代ヨーロッパが中心になるが、今日のヨーロッパを構成した歴史的背景について研究することももちろん重要な課題である。また、ドイツ・ヨーロッパと日本およびアジアの関係もセンターの関心領域のひとつである。こうした課題設定のもとにドイツ・ヨーロッパ研究センターは、前身のドイツ・ヨーロッパ研究室の時代から、国際共同研究の実施、国際シンポジウムの開催を通じて国際的な学術交流に貢献し、アジア・環太平洋地域におけるドイツ・ヨーロッパ研究の拠点として国際的な研究協力ネットワークにおいて積極的な役割を果たし続けている。

同時に、ドイツ学術交流会による支援プログラムの趣旨でもあるように、ドイツ・ヨーロッパ研究センターは学生に対する教育活動を重視している。例年、夏学期にはヨーロッパの最新の状況について最先端の研究を紹介するテーマ講義を企画してきた。正規の授業科目以外にも、同センターは様々な講演会を組織している。2005年度はドイツ外務省事務次官、ザクセン州学術・芸術大臣などの要人のほか、各国のヨーロッパ研究者の講演会が行なわれた。また、博士論文、修士論文、卒業論文の執筆のためにドイツをはじめとするヨーロッパ各地への調査研究旅行を計画する大学院生、学部生に対して奨学助成金の供与も行なっている。

とくに2006年度からは総合文化研究科の大学院修士課程で「欧州研究」プログラム(European Studies Program: ESP)という新しい履修プログラムが開始される。EUを中心とした地域統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代ヨーロッパについて、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成することが本プログラムの目的である。

プログラムの中核は現代ドイツ・ヨーロッパについて学際的な研究を行うための手法を身につける科目群である。プログラムの必修科目(「現代欧州研究の方法」、「スーパーヴァイズド・リーディング」)、選択必修科目では、現代欧州理解のための学際的基礎知識を習得し、欧州研究の基礎を身につけることをめざす。また展開科目や専攻提供科目、法学政治学研究科や経済学研究科などの他研究科科目を履修することによって、応用的な知識とより深い洞察力を獲得する。プログラムに所属する学生は、修士論文作成のためのヨーロッパでの現地調査、EU機関をはじめとする国際機関等におけるインターンシップを行なうことが奨励されるが、その際には、センターの奨学助成金システムを利用し、渡航費や滞在費などの援助を受けることもできるようになる予定である。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、これまでも、本郷キャンパスの諸研究科・研究所に所属する教員の支援を得て、DIGES II(社会科学)とよばれるドイツ・ヨーロッパ研究の履修プログラムを構築し、主として社会科学分野の修士課程学生に対して重点的な教育支援を行ってきた。「欧州研究」プログラムは同履修プログラムを拡大・発展させたものである。「欧州研究」プログラムに所属する学生は、総合文化研究科の既存専攻(言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻)に所属しながら、「欧州研究」プログラムへの登録を行なう。本プログラムの新しい点は、プログラムの科目を履修し、修士論文審査に合格した修了者に対して、「修士(欧州研究)」という新たに設けられた学位が授与されることである。「欧州研究」プログラムを修了した学生には、実社会で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程に進学し、研究者をめざす道も開かれている。

今日、地域統合とグローバル化の流れのなかで、ヨーロッパもアジアも大きく変容しつつある。日本におけるヨーロッパ研究を再編し、日本とヨーロッパの新たな関係を築いていくことのできる人材を育成するために、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの研究・教育活動を今後、ますます発展させてゆく必要がある。

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 特任助教授 川喜田敦子)

9 科学技術インタープリター養成プログラムの立ち上げ



ロゴマーク：東大のマークであるイチョウに、
Science、Societyの2つのSを重ねたもの。
デザイン案：黒田玲子

2005年10月より『科学技術インタープリター養成プログラム（Science Interpreter Training Program）』が本学で開講した。総合文化研究科に設置されたが、本学の全研究科大学院生が対象である。振興調整費（新興分野人材育成プログラム）によるもので、2005年7月から約5年間（実質4年半）の時限付プログラムである。本学以外に、北海道大学の科学技術コミュニケーター養成ユニット、早稲田大学の科学技術ジャーナリスト養成プログラムが採択された。本学のプログラムについてその理念と趣旨、計画、現状を紹介する。

21世紀の科学と市民

自然科学は自然の摂理を明らかにし、新しい知を創造することで人類に貢献するとともに、産業を興し、製品を輸出し国民生活を豊かにしてきた。たとえば、DNAの二重螺旋構造が明らかになって50年以上が経ったが、生命科学は物理、化学、生物学分野を融合して生命の根本原理を明らかにし、さらに、バイオテクノロジー・バイオ産業へと発展していった。今後、ナノテクノロジー、情報科学と融合してナノバイオロジーやバイオインフォマティクス分野を展開しながらますますおおきくなっていくであろう。

私たちが当たり前に使っている多くのもの、たとえば携帯電話、カーナビ、電子レンジ、プラスチック、化学繊維、医薬品等は、その背後に、科学者・技術者たちの長年にわたる努力、失敗と成功、落胆と歓喜があり、それらを通して、新しい知が創造され活用されていったドラマがあるが、私たちはそんなことに思いを馳せることはあまりない。これらなくして私たちの生活はもはやありえないのだが。一般市民は、純粋基礎科学の研究成果が報告されたり、応用されだしたりした時ではなく、応用された遺伝子組み換え食品、人工授精技術などが身近なものになったり、オゾンホールやシックハウス症候群など負の側面が問題になってはじめて、科学技術を意識し、不信をいだき、その進歩に脅威すら感じるようになるのではないだろうか？

科学があまりに急速に進展したがために、社会との軋轢が出てきている例は、枚挙に暇がない。e-mailやinternetが普及した結果、誰でも情報にアクセスできるようになり、社会構造に少なからぬ影響を与えているし、電子情報関連の法整備の遅れから社会問題が生じてきている。環境問題も深刻化してきている。いまさら江戸時代に戻るわけにも行かないし、物質世界は少なくとも地球規模でつながっているのだから一国だけで解決できる問題ではない。地球市民が飢えることなく、かつ、他の生態系を脅かすことなく、共生していかななくてはならない。持続的発展には、科学技術をやみくもに否定するのではなく、科学技術の見直しや新しいブレークスルーが必要となっていく。

このように、21世紀は「社会の中の科学」という観点なしに科学を進めていくことができないのである。世界科学会議（99年・ブダペスト）に参加したが、ここで、21世紀の科学のあり方が議論され、「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」が採択された。その4本柱の一つが「社会における科学と社会のための科学」であった。

サイエンスインタープリターの役割

科学技術の進展はグレーゾーンを広げ、生命観や社会構造に変革をもたらさしめる。科学技術の進歩ゆえに一層複雑になってゆくさまざまな問題に対しても、今後ますます深刻になる地球環境・資源・人口・エネルギー問題に対しても、一人ひとりが自分の問題として、感情論に流されることなく、科学的基礎知識と広い視野に立った判断が下せる必要がある。国の科学技術政策に国民も企画から参画する必要があるし、政府が重点投資して生まれた科学・技術の成果を国民が受け入れないのなら無意味である。しかし、現実には、理科が好き、あるいは嫌いではない児童生徒が学年が上がるにつれて減っていくし、成人の科学への関心・理解度は世

界水準と比較して高くはない。

残念なことに、科学者が出した成果は専門用語ゆえに取り付きづらく、そのままでは理解が困難である。科学技術は細分化・専門化しており、科学者といっても分野が異なればほとんど理解できないというのが現状である。良質の情報には優れた表現能力も必要とされる。しかし、科学者はグローバルな競争の中で専門家仲間のみに向けた論文の執筆に追われ、時間的余裕もなく、研究の社会的意味も忘れて研究に専念しがちである。

そこで、市民と現場の科学技術者をつなぐ役割を果たす「インタープリター」の存在が必要不可欠なのである。科学者から一般市民への一方的な科学技術の啓発活動ではない。インタープリターは、科学技術に慣れ親しんでいない人に対しては研究成果とその社会的意味を分かりやすく説明し、一方、科学者に対しては研究が将来の社会においてもつであらう意味を解説するなど、問題を指摘したり、進むべき方向を示唆したり、科学と実生活の双方向の橋渡しをしてくれる人である。科学技術インタープリターに重要なポイントは、まず「何を伝えるか」、そして「どう伝えるか？」である。プレゼンテーションがうまくても、誤った情報では国民が惑わされるだけである。とすると、「科学を知らない一般市民にいかにも面白く分かりやすく伝えるか」に力点が置かれがちであるが、伝えるべき内容をしっかり考えることも大変に重要である。

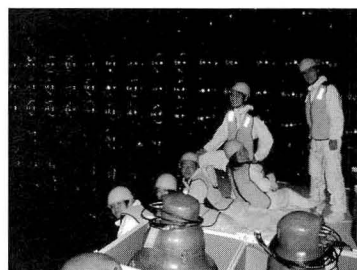
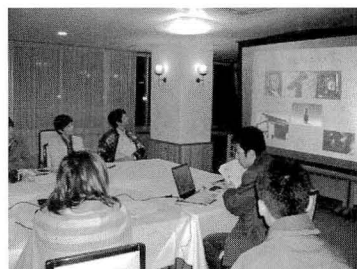
インタープリターには、科学のマイナス面あるいは生活の利便性に貢献する面ばかりをセンセーショナルな言葉で強調するのではなく、本質的な理解に基づいて、生命現象のすばらしさや量子の世界の不思議さ、宇宙の深遠さをまず語ってほしい。われわれは目前のことだけを考えがちだが、地球・生命の45億年の時間軸の中、あるいはミクロからマクロへ、身近なことから世界、地球、宇宙の果てへと広がる空間軸の中での現在・われわれといったものの見方で、最先端の科学の成果や環境問題を考え、伝えてほしい。われわれは自然のまだごく一部しか理解していないという把握も大切である。誤解が検証されずに広まり、誤った法律までできてしまったという例もある。一方で、何が正しい情報かということはそれほど単純に言い切れない場合もある。科学の成果はどうやって得られるのか、解釈にはあいまいさがないのか？研究者が想定していなかったような解釈がなされたり、あるいは思ってもいなかった影響を与えたりすることもあるだろう。研究現場を知り、グレーゾーンの把握、確率・定量的考え方ができ、本質を見極められ、社会の仕組み、文化や歴史、人の心も思いやれる、表現力豊かな科学技術インタープリターの養成が急務である。

東大のプログラム

これらを大きな目標に掲げて、全学の研究科にまたがる教員有志のご尽力と総合文化研究科学部長室の多大なご支援の下、本プログラムが開始した。理系、文系にわたる全学の大学院生が対象で、定員は約10名の少数精鋭教育である。学生と教員との相互作用だけではなく、理系、文系と異なったバックグラウンドをもつ院生同士の相互作用も重要視している。

カリキュラム

10月開講、1年半で履修できるので、修士課程1年次に開始することになるが、博士課程に進学する大学院生は修士2年でも博士課程1、2年でもよく、最長4年半に渡って受講することも可能である。理科系分野であっても専門が異なると理解できないというのが実情である。文系・理系の学生が最先端の自然科学分野の研究についても学ぶ現代科学技術概論、科学技術インタープリターの理念を学ぶ科学・技術インタープリター論、科学技術と社会のかかわりを学ぶ科学・技術リテラシー論、科学・技術コミュニケーション基礎論、発信方法について学ぶ科学・技術表現論、科学・技術ライティング論などが用意されている。英語を母国語とする先生に添削指導をしていただき、英語で情報発信する能力も培う。特別研究では、理系の学生はたとえば自分の修士論文や博士論文を中学生にも分かるように書き直す、博物館での展示を考えてみるなどが課せられる予定であるし、文系の学生はインタープリターに関する別個の課題に取り組む。



スーパーカミオカンデ研修

多くの科目が講義と実習・演習がセットとなっており、座学だけではなく、演習をしたり、現場に行っておぼ。科学技術ライティング論では科学者にインタビューをして記事としてまとめもある。教員が関与したテレビ放送番組を例に、情報収集から番組制作過程をディレクターも参加して学ぶ講義もある。平成18年度に本プログラムから、1期生が中心となった本の出版も計画されている。科学技術インタープリター論Iでは東京大学宇宙線研究所スーパーカミオカンデへの一泊研修旅行をおこない、全員がニュートリノに関するテーマを分担して調べ、発表、その後、現場を見学した。

多彩な講師陣

学内には自然科学の最先端の研究を遂行しておられる先生や、社会と科学のかかわりを専門にしておられる先生がいらっしゃる。それらの先生から学問の真髄を学ぶ。また、学内ではカバーできない分野を、著名な作家、新聞記者、テレビ番組プロデューサー、NPO活動などを行っている方々に非常勤講師などになっていただき、それぞれの専門分野のお立場から、学生への講義、実習をしていただいている。筆者の講義では、文科省科学技術学術政策局元局長、北海道で遺伝子組み換え作物問題を担当した農水省審議官などをゲストスピーカーとして呼び出した。

選抜方法

1次の書類選考、2次の面接による選抜試験を行う。副専攻としての位置づけであり、本専攻で優れた成績を上げていることが選抜の前提である。本専攻からの落ちこぼれの受け皿としてサイエンスインタープリターを位置づけられることがあってはならないからである。科学技術インタープリターコース独自の修士号を出すわけではないが、このコースの修了証をもらった人は、胸を張っていけるだけの実力がついているという、価値あるものにしたいと奮闘している。

1期生は、理学系、農学系、薬学系、工学系、医学系、新領域、数理科学、人文社会、総合文化研究科にわたる優秀な14名の大学院生で、修士課程学生8名、博士課程学生6名である。

修了者の活躍の場

まず自分の専門の学問を極め、その自然科学や社会の中での位置づけを考え、表現力豊かに科学を専門としない人や異なった分野の科学者に情熱を持って伝えてほしいのである。プログラム修了生の将来の活躍の場は、ここで学んだことを糧に修了後もさらに研鑽をつんでのことであるが、情報発信能力を持った世界トップの研究者、研究所の広報担当、科学技術政策を担当する官僚・政治家、科学技術ジャーナリスト、作家、番組プロデューサー、博物館キュレーター、教師などと多様である。

当プログラムの学生定員は少ないが、ここで力をつけた学生が、核、触媒となって、日本中に、この活動を広げていってもらいたいと願っている。プログラムの詳細は<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/STITP/>を見ていただきたい。

(生命環境科学系教授・プログラム教務委員長 黒田玲子)

10 複雑系生命システム研究センターの発足

従来、生命科学は、「その各素過程の詳細を明らかにすることでの解明」という還元的アプローチにより、急速に発展してきた。例えば、生命現象の解明を分子にまでさかのぼり、DNAという巨大分子の構造とその上の遺伝子の機能を枚挙していく研究方向は、ヒトゲノム計画などで遂行され、大きな成功を収めている。しかし、その一方で各要素に還元すればする程、「生命とは何か」という根本的問いへの答えがみえなくなるというパラドックスも生まれつつある。いかに複製する細胞が生じてきたか、その進化可能性や多様化の機構、生物システムの持つ安定性や不可逆性、制御可能性、さらには自発性など、個々の分子には還元できない重要な問題がますます顕在化してきている。

これに対し、われわれの専攻では、生命がシステムとして働いているという新たな視点に立って、生命本来の姿を理解しようとする研究を進めてきた。1999年度より、COE「複雑系としての生命システムの解析」が採択され、数理科学、物理学、化学、生物学の分野の研究者が一体となって生命システムの解明に取り組み、成果を挙げてきた。これを、より上位の階層、即ち個体間の相互作用が関係する共生・進化や生態系の問題、あるいは人間を含めた高等動物の認識・認知の問題にまで広げた研究は、現在、21世紀COEプロジェクト「融合科学創成ステーション」として推進中である。

一方、世界的にもこの数年、生命システムの本質である恒常性、可塑性、ゆらぎなどを、物理学と連携して構成的にとらえる研究が広がっている。こうした状況をふまえ、これまでの、東京大学総合文化研究科（駒場）で培ってきた研究をさらに発展させるために、駒場を国内拠点として、国内外の研究機関とも連携しつつ新しい生命科学の分野の形成を目指すセンターが2005年度から発足した。以下の7部門、12人のスタッフが発足のメンバーである。

【複雑系理論部門】金子 邦彦、 福島 孝治

「生命組織化のダイナミクス」を考えていくために、「ミクロとマクロのダイナミックな循環を内包し、計算機プログラムとは異なり柔軟な規則を自ら生成していくシステム」の理論の探求を進め、各部門で考えるべき概念を提唱、整理する。

【社会システム解析部門】安富 歩

これまで社会科学の分野では多数の数理的理論が提唱されてきたが、そのほとんどは静的なものであった。この限界を乗り越えるため、歴史学の手法と、複雑系理論を両輪として、人間のコミュニケーションを要素とした自成的自己再生産の構造としての社会システムの理解を進める。

【人工複製系合成部門】菅原 正

人類の夢である、化学反応から生命の原型を合成することを目標とする。基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくり、次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、生命の起源とその構成的理解を目指す。

【発生過程解析部門】浅島 誠

一つの卵からどのようにして統一のとれた多細胞の個体ができるのかの謎の解明を目指す、そのために発生過程を構築する実験を進めるとともに、細胞分化の不可逆性、発生における制御の限界、再生可能性などへの一般的な解答を提示する。

【生体系計測部門】小宮山 進、上村 慎治

ナノテクノロジー・マイクロファブ리케이션技術を共通の方法論として提供し、そこに1細胞レベルの操作技術・計測技術を付け加えることにより、細胞が集合して形づくられる生命現象へと迫る。

【共生・進化解析部門】磯崎 行雄、嶋田 正和

個体が集まった生態系、さらには地球の進化との相互作用までも視野において、共生を中心とする進化現象一般を、マクロな観察、地球史の再構築、実験室内で構成した生態系の分析、シミュレーション解析により、統合的に研究する。

【脳情報システム部門】池上 高志、酒井 邦嘉

脳のイメージング計測、教育と連携した実験、計算機内での構成的シミュレーションなどにより、言語情報処理を中心とするコミュニケーション・システムの原理の解明を目指す。

他機関との連携

人工細胞複製系の構築の研究を進めているドイツ・ルール大学との連携を締結した。これまでもルール大のvon KiedrowskiやJ. McCaskillらとは、菅原、池上、金子らが、人工生命構築のための研究交流を続けており、それをさらに強化するものである。このほか、北海道大学電子研究所、大阪大学生命機能研究科などとの連携も進めようとしている。

11 美術博物館の活動

王朝貴族の装束展—衣服を通して見る文化の国風化—

2005年5月17日(火)から6月12日(日)まで、美術博物館において、史料編纂所と高田装束研究所の協力のもと、特別企画展示「王朝貴族の装束展—衣服を通して見る文化の国風化—」を実施した。

美術博物館には、1915(大正4)年の大正天皇即位礼に際して用いられた装束群が相当数存在している。伝来の経緯については不明なところがあるが、1927(昭和2)年に文部省から本学に管理換えとなつて、本学史料編纂所(当時は文学部史料編纂掛)に渡され、その後、文学部考古学研究室の保管となり、1949年に開設された教養学部にて2年後本美術博物館が創設されて間もないころ、館蔵資料の充実を期すべく譲り渡された。

この展示会は、当館が所蔵するこれら大正天皇即位時の装束類に、史料編纂所所蔵の絵画・典籍、高田装束研究所所蔵の装束などを加え、日本における衣食住(日常生活)の歴史を貴族の衣服を中心に紹介した。衣服という日常生活レベルのモノを通して、日本の文化と歴史を再構成し、近代以降の日本の伝統が、国風時代からの単なる継続ではなく、それを意識的に再創造する営みであったことを明らかにしようとする一つの試みである。

展示は3部構成とし、第1部では、奈良時代までの衣服の歴史を、食住とともに、埴輪・壁画・正倉院宝物などに基づく復元模型の写真パネルなどを展示し、大陸文化の影響の大きさを解説した。

第2部では国風化が始まる平安前期から近世までを扱い、平安中期国風文化とともに完成する柔装束、平安末期以降角張ってくる強装束、中世から近世へ変容する装束の姿などを、それぞれ食住とともに、絵巻物や典籍などで展示し、国風化やその変容の意味を解説した。そして最後に、近世末期の国学興隆などを背景に、国風時代の装束が、擬古的に再生されることを説明した。

第3部では、大正天皇即位時の装束群がこの復古の延長線上にあることを説明しながら、本館所蔵の装束に加えて、同時期に調製された装束を高田装束研究所から借用し、それらを人形に着装させたり、衣桁にかけたりして展示した。

また、5月27日(金)には、18号館1階大ホールにて、高田装束研究所 所長高田俊男氏による講演会を開催し、200名近い来場者を前に、平安朝復元装束の着装実演と解説を行った。

展示会、講演会ともに概ね好評を得、会期中にのべ3,441人(一日平均138人)の来館者を迎えることができた。

そのほか、展示にあわせて、史料編纂所および付属画像史料解析センターの協力により、美術博物館が所蔵する装束の調査、撮影を行い、「美術博物館所蔵資料集2—有職装束類—」として刊行した。

form_raum_idee—デッサウのパウハウスとハレのブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学、世界の現代デザインを切り開いた二つの美学学校—

駒場博物館は、標記の大規模な特別展を2005年10月29日(土)より12月9日(金)までの展示室を使って開催した。本展示会は20世紀前半の世界の建築と造形デザインに時代を画したデッサウの造形学校パウハウスの活動を紹介することを主な目的としたが、パウハウスとほぼ同時期に、デッサウの近くの伝統ある町ハレに設立され、工房中心の教育という理念をパウハウスと同じくしたブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン学校の活動とその成果を、パウハウスのいわば合わせ鏡として展示する新たな試みも行った。また本展示会は、東京大学総合文化研究科とザクセン=アンハルト州文化省の共催のもと、現代ドイツの文化を日本に伝えるドイツ政府主催の「日本におけるドイツ2005/6」の一環として構想されたものであるため、



たんなる歴史的回顧展に終わらぬよう、二つの造形美術学校を今日に引き継いだデッサウ・バウハウス財団とブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学の現在における活動も合わせて展示した点に特徴がある。

デッサウ・バウハウス財団とブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学の全面協力により、映像、模型、メディア・インスタレーション、歴史的オブジェおよび同時代のオブジェを駆使し、両校の過去と現在の活動のエッセンスを展示することが可能となった。主な展示内容は、バウハウス・コーナーが、所長とマイスターの紹介パネル、マイスターハウスとバウハウス校舎他の建築模型と建築図面、プロダクトデザイン・グラフィック・写真、バウハウス・マイスターの作品（日本パウル・クレー協会の尽力で、バウハウスのマイスター、パウル・クレーとヴァシーリー・カンディンスキーの版画が展示された）、今日のバウハウスの国際的活動（「縮みゆく都市対策」、「スラムの環境改善と美化」、この展示は主に2階の自然科学博物館を使用）、ビデオラウンジ（バウハウス制作のスツール椅子を使用）、ブルク・ギービヒェンシュタイン・コーナーが、製本デザイン、テキスタイル、歴史的活動の過程で生み出された工芸デザイン、ビデオラウンジであった。

本展の企画準備委員会は、池田信雄（委員長）、加藤道夫、田中純、川中子義勝、筑紫一夫、折茂克哉、斉藤理そして日本パウル・クレー協会の新藤信、同じく林綾野から構成された。なお本展の展示物は上記のクレーとカンディンスキーの版画以外すべてデッサウとハレであらかじめ展示用に構成されたものである。その現地での制作と駒場博物館での組み立てに主に当たったTorsten Blume氏とMartin Budel氏には特に感謝しておきたい。

この展覧会は、国際協力と相互理解および本研究科研究成果の発信という駒場博物館の活動目的達成のモデルケースたり得たのではないかと自負している。

また会期中には、バウハウスの現在の活動と世界における存在意義を解き明かす試みとして日独の研究者が参加する2部構成のシンポジウム「バウハウスと都市」を開催した。その他、企画準備委員によるギャラリートークを定期的に行った効果もあり、展覧会開催期間中の総入館者数はのべ4,143人（一日平均112人）を記録した。

12 自然科学博物館の活動

『錯覚展—心の働きにせまる不思議な世界』というイベントを、7月16日（土）～9月18日（日）という約2ヶ月の会期で駒場博物館にて開催した（好評につき、1日延長して19日まで開催）。火曜日を除く毎日10時～18時に開館し、入場無料でどなたでもお越しいただけるような錯覚の展覧会であった。このイベントは、COE「心とことば—進化認知科学的展開」と自然科学博物館との共催として行ったもので、日本基礎心理学会および株式会社ベネッセコーポレーションの協賛と、立命館大学文学部心理学科および東京大学教養学部社会連携委員会の協力を得て、大成功のうちに滞りなく会期を終えることができた。

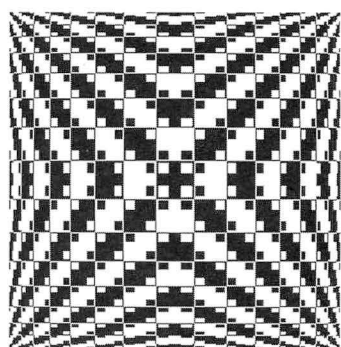
夏休み中のイベントということもあり、この展覧会では中高校生を主な入場者と想定して企画した。大学で行われている研究活動の一端を、この年齢層にわかりやすく、かつ正確に、さらに魅力的に、紹介していくことに注力した。COEからは長谷川寿一リーダー、村上郁也、川島尊之が参画し、博物館スタッフと打ち合わせを重ねた。視覚の錯覚図形デザインの第一人者である立命館大学の北岡明佳先生に企画の最初段階から関わっていただき、北岡先生オリジナルの錯覚図形作品を24点（カラー図版20点、白黒図版4点）出展することとした。それに付随して、知覚心理学の分野で古くから扱われている錯覚図形を12点展示し、北岡作品との関係性を簡単に解説した。

北岡作品を展覧会の中核に据えながら、静止図形や運動図形を観察したときに生じる視覚運動の錯覚をCRT画面に映して紹介するコーナーを4点設けた。また、聴覚の錯覚デモンストレーションを2点、画面とスピーカーとヘッドフォンを常置して行なった。いずれもコンピューターによるオンライン制御での展示であった。会場の中ほどには20世紀の美術家マルセル・デュシャンによる錯覚美術作品「ロト・レリーフ」などを展示し、展覧会の懐の深さをアピールした。さらに、空間を利用して29枚の説明パネルを設け、個々の錯覚現象のメカニズム、知覚心理学研究の重要性、進化・個体発達・環境適応の最適例としていかに錯覚研究が扱われているか、などを解説した。

会期の直前（7月8日）には、社会連携委員会の主催で開講されている公開講座『高校生のための金曜特別講座—21世紀の知への誘い』の1コマを担当し、『錯覚（心の不思議）：駒場自然科学博物館の展示を見ながら』と題して、COEと本学部の進化認知研究活動を俯瞰した後、博物館にて展示説明を行った。また、会期中盤（8月6日）には、日本基礎心理学会と自然科学博物館の共催になる公開シンポジウム『イリュージョン—錯覚から知る心と脳の働き』を開催し、約200名の参加者に対して、錯覚展に関連した研究紹介を行なった。

ポスターおよびチラシを学内外に掲示・頒布した効果もあってか、連日非常に多くの来場者を得ることができ、1日平均190名、会期全体のべ人数で11,025名もの方にお越しいただけた。駒場博物館創設以来、企画展として最多の入館者数であった。回収アンケート数（829枚）も過去最多だった。なお、錯覚展のオールカラー・リーフレットは、会期終了後も駒場博物館にて常時無料配布している。

（村上郁也・長谷川寿一）



北岡明佳「クッション」



13 21世紀COEプログラム

共生のための国際哲学交流センター(UTCP)



2005年度の活動

文理の枠を超えた総合的な哲学の再編成を目指す「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP)の2005年度の活動は、従来に増して、東アジアに顕著な哲学的諸問題の研究—とりわけ東アジア諸国の研究者との連携による—に力点を置いたものとなった。即ち、第三部門「共通感覚の構築」を大幅に拡充し、全部門の協力の下、「日本思想・仏教思想」プロジェクトを立ち上げ、東アジアにおける(西洋哲学の概念枠組に還元されないような広い意味での)哲学的思考の意義、特に日本語圏における哲学的思考の問題に取り組む体制を形成した。具体的には、小林康夫拠点リーダーの責任の下に、これまでの事業推進担当者、松岡心平教授(能の身体哲学、中世仏教と芸能)に加えて、第三部門に、東京大学大学院人文社会系研究科、末本文美士教授(日本仏教思想)、東京大学大学院総合文化研究科、ロバート・キャンベル助教授(江戸・明治期の思想・テキスト論)に事業推進担当者として加わってもらい、「日本思想」プロジェクトの中核を担って頂くこととなった。

その一環としての、末木・小林主導の「現代仏教セミナー」が、10月より始まった。思想としての仏教が、現代社会においてどのような哲学的起爆力と刺激を与えることができるのかを、仏教学者が、UTCPの哲学者や学外の研究者らと討論しながら解き明かすセミナーである。10月から2006年2月まで計5回のセッションが予定されており、参加者・聴衆については、UTCP研究者のみならず、東京大学大学院生・学部学生・学外からの一般社会人をも想定している。この連続セミナーは、東京大学1、2年生の教育機関であるのみならず一般社会に開かれた研究機関の理念を掲げている総合文化研究科キャンパスの地の利を活かして、本プログラムの開始時に計画された「社会人のための啓蒙的セミナー」の役割をも果たすものである。

勿論、従来からの活動も、一層の展開を見ており、海外からの招聘・海外への発信ともに、活発に行われた。7月に開催された国際シンポジウム「認知言語学の哲学的基礎」、12月開催のシンポジウム「天草プレアニズムと近代の超克—石牟礼文学から始める—」に加えて、海外からの招聘者と国内の本学内外の研究者との研究交流の柱としてのUTCPシンポジウムがさらに二件開催される。一つは、2006年1月に開催予定の、シンポジウム「法・歴史・暴力」であり、もう一つは、3月に開催予定の「共生のための技術哲学」をテーマとするものである。「認知言語学の哲学的基礎」会議は、駒場のCOEプログラムの一つである「心とことば—進化認知科学的展開」との共催であり、当プログラムが目指す科学と哲学との共生を象徴するものである。「天草プレアニズム」会議は、文学・宗教学研究者との交流を、「法・歴史・暴力」会議は、東アジア諸国の哲学者・歴史学者との共同研究ネットワークを反映するものでもある。そして、「共生のための技術哲学」会議は、科学技術論研究者や現場の科学技術関係者との幅広い研究協力の結果を示すものである。

海外への発信も、昨年度に増して活発に行われた。9月に北京大学での「科学と文化」ワークショップ、11月にパリ第七大学での「文字とイメージ」シンポジウムを行った他、2006年2月には、ミラノでシンポジウムを開催する。北京・パリにおいては、UTCPの研究者が発表を行い、海外の研究者との実りある討論が行われた。

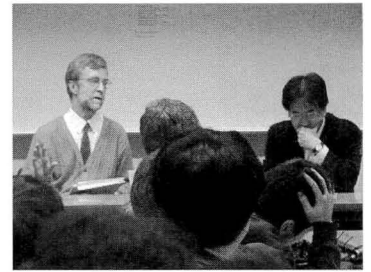
海外からの研究者の招聘によるセミナー・講演会も、例年通り行われ、充実した議論が交わされた。11月には、世界的に著名な哲学者ジョン・マクダウェル教授(ピッツバーグ大学)を招聘してのセミナーを開催したが、その他にも、7月のジル・フォコニエ教授(カリフォルニア大学サンディエゴ校)を招聘してのセミナーや、12月のジョン・ポコック名誉教授(ジョン・ホプキンス大学)を招聘しての講演会等が多数行われた。

その他の活動では、拠点リーダー小林康夫教授を中心とする実験的な試みのワークサロンが月一、二回開催され、「哲学とは何か」という、根本的ではあるがなかなか通常の哲学研究の対

象とはならないテーマに沿って、ときには外部より人を招いて、ときには若手研究者が提題者となり、様々な視点からの議論が交わされた。

これらのUTCPの活動の結果を反映するUTCP Bulletin及びUTCP研究論集が今年も何巻か刊行される予定である。さらに、出版活動としては、UTCPが招聘した方々へのアンケートと当プログラム事業推進担当者・若手研究者その他による寄稿とからなる、小冊子『哲学とは何か』の出版が予定されている。

UTCPの若手研究者による研究会も昨年度に劣らず活発に展開され、「科学における言葉の運用」(認知科学・言語学と哲学)、「実践と環境」、「政治と美学」、「近代政治システムと東アジア」、「<表象>再考」をそれぞれテーマとする研究会が組織された。それぞれで新しいアプローチからの研究が行われたが、それらの活動の総括として、国内他大学の研究者を招聘してのワークショップもいくつか行われた。



05年度UTCPシンポジウム

5月10日(火) 15:00~18:00 東京大学教養学部18号館ホール

東京大学21世紀COE「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」、東京大学21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」共同シンポジウム「ユビキタスを哲学する」

プログラム

基調講演:「ユビキタス・コンピューティングの思想」坂村健(東京大学大学院情報学環・教授「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」拠点リーダー)

共同討議「ユビキタス時代の哲学」

問題提起:「ユビキタス化する宇宙と人文知の未来」石田英敬(東京大学大学院情報学環教授)

パネリスト 門脇俊介(東京大学大学院総合文化研究科教授)、西垣 通(東京大学大学院情報学環教授)、吉見俊哉(東京大学大学院情報学環教授)、石田英敬、坂村 健

総合司会 小林康夫(東京大学大学院総合文化研究科教授)

7月13日(水)・14日(木) 東京大学駒場キャンパスI数理科学研究棟大講義室

Philosophical Foundation of Cognitive Linguistics

July 13th

Eve Sweetser (University of California at Berkeley)

“Cognitive Metrical Blending in Cyrano de Bergerac”

Shigeru Sakahara (The University of Tokyo)

“Motion Verbs and the Expression of Secondary Aspects – Blending in the Case of the Complex Verbs with ‘kuru’ (come) in Japanese”

Seiko Fujii (The University of Tokyo)

“From Concrete to Abstract Constructions (and Vice Versa ?)”

Gilles Fauconnier (University of California at San Diego)

“Integration Networks Involved in the Conceptualization of Time”

Yukinori Takubo (Kyoto University)

“Two Directionalities in Inference – Evidential and Epistemic Modalities in Japanese”

Yoshiki Nishimura (The University of Tokyo)

“Metonymy Underlying Grammar”

July 14th

Rafael Nunez (University of California at San Diego)

“Conceptual Metaphor, Truth, and Objectivity – Lessons from Mathematics and time Construals in Aymara of the Andes”

Takashi Ikegami (The University of Tokyo)

“From Dynamical Categories to Language”



Shunsuke Kadowaki (The University of Tokyo)

“A Defense of Interpretive Normativism – Reconsidering Cognitive Linguistics’ Criticism of Objectivism”

Yoshihiko Ikegami (Showa Women’s University)

“On Subjective Construal and Zero Encoding – With Comments on the Possible Cognitive Linguistic Foundations of some Japanese Traditional Philosophical Notions”

Yukihiro Nobuhara (The University of Tokyo)

“On Metaphorical Projections of Image Schemata”

Toshio Ohori (The University of Tokyo)

“Cognitive Science Meets Linguistic Typology – What Linguistic Diversity Tells about the Human Mind”

Sponsored by Center for Philosophy & Center for Evolutionary Cognitive Sciences

10月10日(月) 北京ワークショップ「科学と文化」

東京大学UTCP、北京大学哲学科・科学と社会センター共催

北京大学

午前の部 科学技術史研究会 (科学と社会研究センター会議室)

8:45–9:00 赵敦华教授、村田・一教授開会挨拶

9:00–9:45 橋本毅彦教授報告Mechanization of Time and Calendar: Tanaka Hisashige’s Myriad Year Clock and Cosmological Models

9:45–10:00 孙小纯教授コメント

10:00–10:30 質疑討論

10:30–11:15 岡本拓司助教授報告Science and Competition: The Case of Physics in Japan, 1886–1949

11:15–11:30 苏贤贵副教授コメント

11:30–12:00 質疑討論

午後の部 西洋哲学研究会 (外国哲学研究所会議室)

13:45–14:00 靳希平教授、門脇俊介教授開会挨拶

14:00–14:45 信原幸弘助教授報告Can the Mind Be Naturalized?

14:45–15:00 韩林合教授コメント

15:00–15:30 質疑討論

15:30–16:15 蟹池陽一研究員報告Kuhn and Carnap

16:15–16:30 叶闾副教授コメント

16:30–17:00 質疑討論

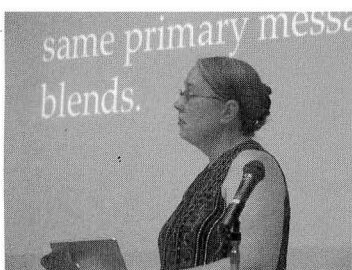
17:00–18:00 総合討論、交流

Journées franco-japonaises

LA LETTRE ET L’IMAGE : NOUVELLES APPROCHES

11月18–19日

発表者: Michel Melot, Béatrice Fraenkel, Anne-Marie Christin, Kazuyuki Hara, Atsushi Miura, Yasuhiro Sato, Marianne Simon-Oikawa, Yasuo Kobayashi, Hisaki Matsuura, Jacques Dürrematt, Cécile Sakai



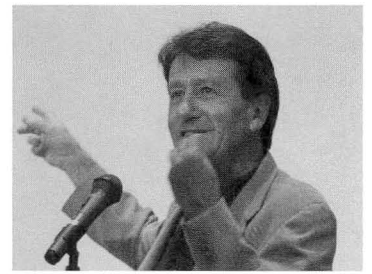
12月16日(金) 16:30–19:30 東京大学駒場キャンパスI 18号館ホール

時間 物体 空間 —20世紀イタリア芸術をめぐる対話—

岡田温司(京都大学) 「アナクロニーの実践—ロベルト・ロンギと批評の戦略」

ロベルト・テッロージ(ローマ第二大学トル・ベルガータ) 「アルベルト・サヴィーニオーモノの魂とスパラグモスのあいだ」

ファブリアーノ・ファツプリ（ボローニャ大学） 「20年代—美術館からアンドロイドまで」
阿部真弓（日本学術振興会） 「人と彫像 人と物—1919年／1927年」
主催：東京大学21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP)
共催：東京大学大学院総合文化研究科表象文化論研究室



12月17日(土)～19日(月)

技術と時間 ハイパー産業時代に立ち向かう哲学：ベルナール・スティグレールの思想をめぐって

12月17日(土) 14:00～17:00 東京大学駒場キャンパスファカルティハウスセミナー室
セッション「批判を再構築する」

12月18日(日) 18号館ホール

シンポジウム「精神のテクノロジー、精神の政治学」

第1部10:00～12:00

第2部14:00～17:00

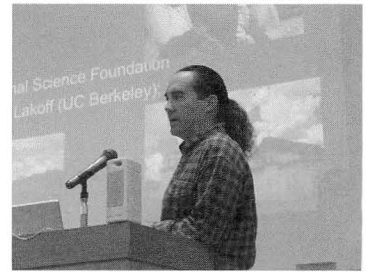
12月19日(月) 日仏会館1階ホール

講演「ヨーロッパを構成する」

主催：東京大学 石田英敬研究室

共催：21世紀COE次世代ユビキタス情報社会基盤の形成、21世紀COE共生のための国際哲学交流センター

協力：日仏会館、国際哲学コレッジ



05年度UTCP連続セミナー

Gilles Fauconnier (UCSD, 認知科学科教授)

7月4日(月)、5日(火)、6日(水)、13:00～16:10

東京大学駒場キャンパス, 18号館4階コラボレーションルーム1

“Conceptual Systems: Applying cognitive linguistics to the understanding of time, space, and mathematics”

白永瑞 (延世大学)

9月20日(火)、22日(木)、27日(火)、29日(木)、15:00～17:00

東京大学駒場キャンパスI 14号館708号室

「分科学問を超えて“glocalogy”へ：近代学知としての東洋史学の形成と変形」

Steffi Richter

(Professor der Universität Leipzig, C4-Professorin für Japanologie und geschäftsführende Direktorin des Ostasiatischen Institutes)

10月11日(火) 18:00～19:30 東京大学教養学部駒場キャンパスI 18号館4階コラボレーションルーム3

「『二つの太陽』—消費文化と時間観「感」の近代化—(初期「三越」呉服店の例を通して)」

10月12日(水) 13:00～14:30 18号館4階コラボレーションルーム2

「初期「三越」におけるインテリ・ネットワークと「日本趣味」の構築」

同日 18:00～19:30

「良い趣味と日本人の身体—「三越」百貨店とモダン・アイデンティティの「分節化」—」

10月13日(木) 10:40～12:10 18号館4階コラボレーションルーム2

「ライフスタイルと日本らしさの演出—「私探し」と大衆操作との間の消費主義—」

John McDowell (ピッツバーグ大学教授)

11月11日(金) 14:40～16:10、14日(月) 16:20～17:50、16日(水) 14:40～16:10 東京大



学教養学部18号館4階、コラボレーションルーム1

“Intention in Action”

Alain Brossat (パリ第8大学哲学科教授)

「集合的歴史記憶と今日の「統治性」の諸形態」

東京大学駒場キャンパス18号館コラボレーション・ルーム1 (12月8日の講演はコラボレーション・ルーム2の方で行われる)

11月16日(水) 18:00~

「私たちの社会は掃き溜めを必要とするのか?—囲い込み・排除・主権」

12月1日(木) 16:30~ (フランス語、日本語によるレジュメ配布)

「犠牲者たちの競合とトラウマ・マーケット—映画『南京1937』(監督: 呉子牛)の一読解」

12月8日(木) 18:00~ (同上)

「『過去を白紙に戻そう』——政治の犯罪行為・国家の責任・否定論の戦略」

12月15日(木) 18:00~ (同上)

「免疫的民主主義——命令『我に触れるなかれ』の実現としての現代的自由」

12月22日(木) 18:00~ (同上)

「『生存権』あるいは現代のグローバル生政治のアポリア」

主催: 表象文化論・UTCP (共生のための国際哲学交流センター)

UTCP講演会

4月4日(月) 14:00~17:00 東京大学駒場Iキャンパス、数理科学研究科棟二階会議室

杜維明 (ハーヴァード大学イェンチン研究所)

“Confucian Reflection on the Enlightenment Mentality”

共催: 東京大学大学院人文社会系研究科21世紀COE「生命の文化・価値をめぐる「死生学」の構築」(DALS)

4月20日(水)、16:30-18:30 東京大学駒場キャンパス14号館208号室

李南麟 (ソウル大学哲学科)

Transcendental Genesis and Ontological Genesis

- E. Husserl's Genetic Phenomenology and M. Heidegger's Hermeneutic Phenomenology -

5月31日(火) 17:00-19:00 東京大学駒場キャンパス18号館1階ホール

対論講演会・荒川 修作 (アーティスト) × 小林 康夫

「身体の(再)誕生、〈建築〉の場から」

6月2日(木)、16:30-19:00 東京大学駒場キャンパス14号館708号室

Mark Wrathall (Brigham Young University, Associate Professor)

“Art as Phenomenology: Paul Klee and the Role of the Body in Motivating Perception”

6月22日(水) 18:00-20:00 東京大学駒場キャンパス14号館208会議室

Marc Gallicchio (Villanova University, 琉球大学フルブライト、Professor of History)

“The rise and fall of black internationalism in Asia: Black Americans, Japan, and China, 1900-1945”

主催: 東京大学アメリカ太平洋地域センター

共催: UTCP

7月9日(土) 14:00-17:00 東京大学駒場キャンパス18号館コラボレーションルーム1

Catherine Malabou (パリ第10大学助教授、哲学)



“Heidegger, critique du capitalisme : Le destin de la metaphore economique”

共催：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究室

7月12日(火) 18 : 30～20 : 00 立教大学池袋キャンパス8101教室

Eve Sweetser (University of California at Berkeley)

「コミュニケーションにおける視点とパースペクティブ：言語とジェスチャーを巡って」

主催：立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科

共催：UTCP



7月15日(金) 16 : 00－19 : 00 東京大学駒場キャンパス14号館708

Rafael Núñez (University of California at San Diego)

“Cognitive Science of Embodied Experience ”

共催：21世紀COE「融合科学創世ステーション」



9月30日(金)、15 : 00-17 : 00 東京大学駒場キャンパスI 14号館708

白永瑞 (延世大学)

10月4日(火)、17 : 30～19 : 30 東京大学駒場キャンパスI、101号館研修室

Mathieu Marion (Universite du Quebec a Montreal)

“Music, Architecture and Mathematics in early Wittgenstein”

10月4日(火) 14 : 00－18 : 00 東京大学駒場キャンパスI 18号館、コラボレーションルーム4号室

ジャクリース・アメス (ルーヴァン・カトリック大学教授)

「ヨーロッパ中世におけるテキストの伝播と読書」

10月5日(水) 15 : 00－17 : 00 東京大学駒場キャンパスI 14号館、706号室

ジャクリース・アメス (ルーヴァン・カトリック大学教授)

「中世研究の分野における国際協力と国際中世研究所連盟 (F.I.D.E.M.) の活動」

11月22日(火) 16 : 20－18 : 20 東京大学駒場キャンパス18号館4階コラボレーションルーム1

リピット水田堯 (南カリフォルニア大学)

「Avisuality——可視性と破壊力」

リピット水田堯教授の御専門は、映画史と映画理論、世界文学と批判理論、日本の映画と文化、視覚文化研究一般といった多岐の領域にわたり、御著作にElectric Animal : Toward a Rhetoric of Wildlife (Minneapolis : Minnesota UP、2000)、『アメリカ研究とジェンダー』(共著、世界思想社、1997) や、近刊のAtomic Light (Shadow Optics) (Minneapolis : Minnesota UP) がある。

12月9日(金) 16 : 20－19 : 00 東京大学駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム4

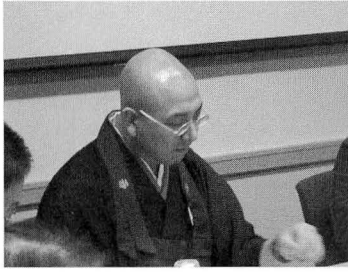
J.C.A. Pocock (ジョンズ・ホプキンス大学名誉教授)

“Rethinking British history”

12月14日(水) 16 : 30－18 : 20 東京大学駒場キャンパス 18号館4階

Istvan Hont (ケンブリッジ大学講師)

“The ‘Wealth of Nations’ as an argument : Adam Smith and the Peculiarities of European Development”



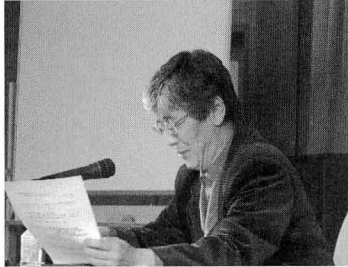
哲学ワークショップ

UTCPリーダー小林康夫主催の哲学をめぐる討論の場。今、哲学とは何か？誰のための、何のための哲学なのか？哲学を問うことによって、現代における哲学の使命そのものを考える。

第1回：2005年4月13日（水）18：00～20：00

101号館2階 教養開発機構研修室

「今、哲学とは何か？ーその1ー」



第2回：5月11日（水）18：00～21：00

東京大学駒場キャンパス2号館3F大会議室

「緊急企画 UTフォーラム派遣中止から日中共生の可能性を考える」

趣旨説明：小林康夫（東京大学大学院総合文化研究科教授、UTCP拠点リーダー＆ワークショップ主催）

中国状況報告：若松大祐（東京大学大学院総合文化研究科博士課程）

提題者：本田親史（法政大学博士課程）「反日運動を日本から眺めて」

村田雄二郎（東京大学大学院総合文化研究科教授）「（詳題未定）」

コメンテーター：平野聡（東京大学大学院法学部法学政治学研究科助教授）

第3回：5月25日（水）18：00～20：00

東京大学駒場キャンパス101号館24号室（教養教育開発室研修室）

「今、哲学とは何か？ーその2ー」

第4回：6月22日（水）18：00～20：00

東京大学駒場キャンパス101号館24号室（教養教育開発研修室）

坂部恵先生の新著『モデルニテ・バロック』をめぐって

コメンテーター：森田團（UTCP RA）、大橋完太郎（UTCP RA）

第5回：7月26日（火）17：00-19：00

「いま、哲学とは何か？第4回ー科学と哲学ー」

場所：101号館24号室（教養教育開発室研修室）

科学と哲学との関係の歴史と現在

提題者：蟹池陽一、染谷昌義

第6回：9月7日（水）17：00～19：00

「いま、哲学とは何か？第5回ー国家の哲学はいま？ー」

場所：101号館24号室（教養教育開発室研修室）

トピック：萱野稔人『国家とはなにか』（2005、以文社）をめぐって

コメンテーター：高橋哲哉、門林岳史（UTCP PD）、三松幸雄（UTCP RA）

第7回：9月20日（水）18：00～20：00

「いま、哲学とは何か？第6回ー佛教哲学の可能性ー」

場所：101号館24号室（教養教育開発室研修室）

第8回：10月27日（木）16：30～18：00

「いま、哲学とは何か？第7回」

場所：101号館2階（教養教育開発研修室）

第9回：12月6日（火）16：00～19：00

「仏教とは何かー正法眼蔵から問うー」

現代仏教セミナー

場所：東京大学駒場キャンパス学際交流ホール

10月24日(月) 18:00-19:30

第1回「いま 仏教を問うー哲学的対話を通じて、仏教の根底を世界へと開くー」

末本文美士（人文社会系研究科教授）×小林康夫（総合文化研究科教授）

11月28日(月) 18:00-19:30

第2回「近代仏教学の展開とアジア世界」

下田正弘（人文社会系研究科助教授）

12月12日(月) 18:00-19:30

第3回「仏教から他者を問う」

丘山新（東洋文化研究所教授）

1月30日(月)

第4回 特別講演「仏教の時間論」

山口瑞鳳（本学名誉教授）

コメンテーター：植村恒一郎（群馬県立女子大学教授）

司会：野矢茂樹（総合文化研究科助教授）

2月20日(月)

第5回「〈空〉とは何か」

斎藤明（人文社会系研究科教授）

総合司会：末本文美士、小林康夫

その他の講演会

7月15日(金) 18:00-20:00 東京大学本郷キャンパス工学部1号館15号講義室

小林康夫（東京大学教授、UTCP拠点リーダー）

「墓場のポイエーシスー原理的考察」

主催：東京大学大学院工学研究科21世紀COE「都市空間の持続的再生学の創出」

共催：UTCP

UTCPワークショップ

12月13日(火) 16:00-19:00

「近代政治システムと東アジア」研究会ワークショップ「近代政治システムと東アジア地域秩序」

場所：東京大学駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1

講師：金子勝（慶應義塾大学教授） 杉田敦（法政大学教授）

14 21世紀COEプログラム 融合科学創成ステーション

総合文化研究科広域科学専攻では、2002年度に21世紀COEプログラム「融合科学創成ステーション」が学際・融合領域で採択され、2005年度で4年が経った。ここでは、分子－生体超分子－細胞－組織－器官－個体－集団・社会に至る、多くの階層を縦断し、「下の階層における要素の挙動が、いかにして上の階層に現れる高次機能を引き起こすのかを解明しよう」という構成的アプローチにより、生命システムの本質に迫っている。世界的に見ても、これだけの幅広い専門分野を統合してディシプリンを融合しつつ、生命システムの解明に取り組んだプロジェクトはない。本プロジェクトを通じて、生命システムを融合科学的に解明する世界の拠点を目指している。

研究拠点の国際化を図るために、これまでに2回の国際シンポジウム(2001年11月、2003年3月)を行い、融合科学の成果を内外へ発信した。運営体制においては、拠点リーダー(CEO)を中心に、5名の幹事と経理担当の事務員2名からなるマネジメント機構を組織した。また、研究会、国際会議、若手支援プログラムなどを担当する特任ポスドクの他に、2005年には新たにプロジェクト成果を学部前期・後期課程、大学院の教育へ還元したり、啓蒙書を作成する作業を担当する特任ポスドクを雇用し、教育や社会連携体制の強化を図った。

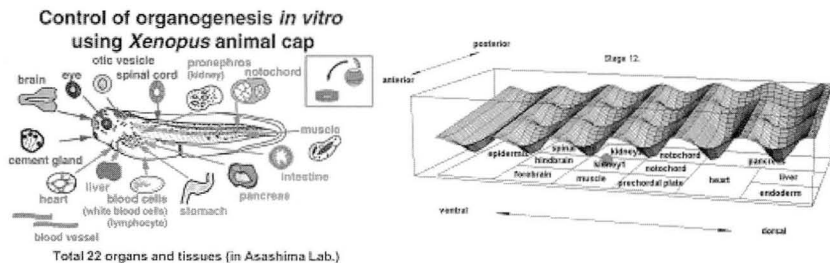
プロジェクトの成果

本プロジェクトでは、数理、物理、化学、生物、認知などの学問分野にまたがる融合的で特色ある研究成果が期待されている。生命システムの階層性の中で細胞に焦点を当て、未分化細胞からの器官形成(テーマ1)、異なる組織間の神経細胞を介したコミュニケーション(テーマ2)、シグナル分子と脳細胞の記憶形成(テーマ3)、リボソーム型細胞モデルの自己複製と人工組織形成(テーマ4)、DNAコンピューティングの細胞内包化(テーマ5)の研究で大きな進展があった。また、動物の行動パターンの数理解析(テーマ6)など、個体を対象とした研究展開も進行している。

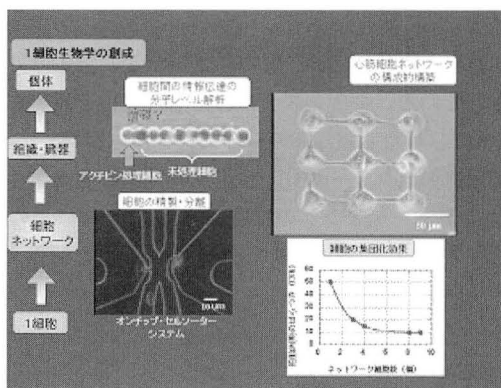
1. 心臓を構成的に理解する

浅島研究室では既に、両生類の胚期アニマルキャップをアクチピンで処理することで、約20種類の器官や組織を始め、感覚器官や血管と軟骨などを創ることに成功している(次頁図左)。また、特に心臓形成に関しては、生物学と生物物理、複雑系理論にまたがる融合的成果が得られている。まず細胞レベルでは、オンチップセルソーター(安田)を用いて、形状の異なる細胞を一つずつ画像解析し分取することが出来るようになり、細胞間の情報伝達の分子レベル解析が可能になった。これに呼応して理論グループ(金子)は、細胞や組織の変わりやすさを決める可塑性ポテンシャルを導入し、これまでの実験結果を現象論的に解明することを目指している。

下図(右)で、2次元ポテンシャルにおける山は、生物の頭尾軸および背腹軸をあらわしており、ポテンシャルの谷が安定した組織に対応している。この2次元の座標がアクチビンとレチノイン酸の処理量(正確には濃度×処理時間)で表せるとすると、これまでの実験結果がすべて説明できることがわかった。

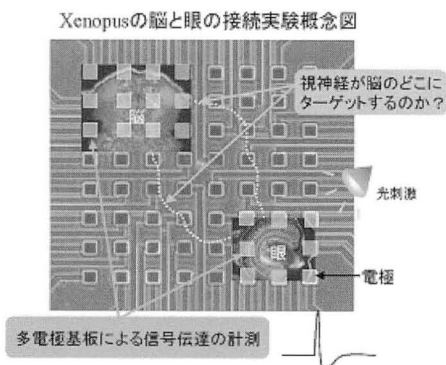


一方、さらに心筋細胞を2次元の升目状に作ったマイクロチップ内で培養し、その数を順次増やし10個以上にすると、細胞間での情報伝達により、個々の細胞の拍動が引き込まれ、同一位相で拍動するようになることがわかった。また、アフリカツメガエル¹の未分化細胞1,000個程度にアクチビンで処理することで分化誘導を行って心臓を形成し、その心臓をオタマジャクシという個体に移植し、正常に作動することを確認した。この成果は、一細胞から、組織・臓器、個体という階層を貫いて心臓の機能を構成的理解することに成功した例と言える。今後の再生医療科学の発展にもつながる重要な成果と考えられる。



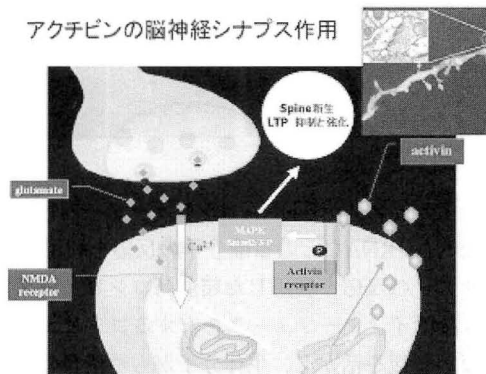
2. マイクロチップ上につくる視神経細胞-脳神経細胞ネットワーク

マイクロ加工技術と微小電極アレイ計測技術（安田）を利用して、アフリカツメガエル（*Xenopus*）の脳神経と視覚神経を結合し、光による刺激を伝達し計測するネットワークの形成を試みている。実際には、神経発火の伝達を計測するために、細胞外電位を計測することができる多電極基板上で、アフリカツメガエルの脳組織、眼球の培養を行っている。まだ、研究途上であり、発火を確認することは出来ていないが、電極から離れた位置に接着した組織からの突起の伸長を確認し、培養することに成功した。



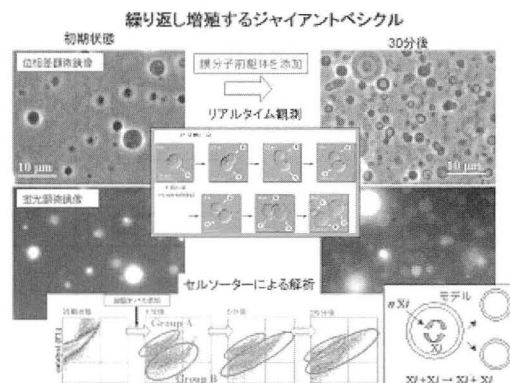
3. 脳細胞の記憶とアクチビン

生物物理学（川戸）との共同研究では、記憶中枢である脳の海馬において、アクチビンが独自に合成され、1時間程度の早い時間で記憶形成を制御していることを見出した。単一神経細胞を蛍光染色して3次元像を可視化解析することにより、アクチビンは記憶貯蔵部位のシナプス数を増加させることがわかった。また、神経シナプスにアクチビンが作用する受容体が存在することも、金抗体免疫電子顕微鏡で確認されている。アクチビンを作用させると神経シナプス伝導のうちでも、特に長期記憶に係る機能に変動することが電気生理解析により示された。これまでアクチビンは、哺乳類では性ホルモンとして知られており、脳の高次機能とは無関係であると信じられてきたので、驚きの結果である。将来、脳の記憶障害の治療につながる可能性を秘めた研究成果といえる。



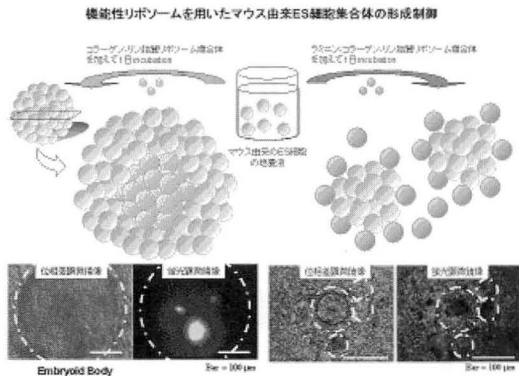
4. リポソームでつくる原始細胞モデルと人工組織

通常、生命科学は細胞を生命システムの最小単位として研究を進めているが、このプロジェクトでは、超分子有機化学からのアプローチとして、素性の知れた分子を集合化し、そこに化学反応のネットワークを組み込むことで原始細胞モデルが構築できないかという研究も行われている（菅原）。すでに触媒を含みリポソームの膜内で、自らを構成する膜分子と同一の膜分子を生産させ、それによりリポソーム自体の数が増えるリポソーム自己複製系が創成されている。さらに最近リポソームの内膜上でDNAの合成にも成功した。すでに複製系の理論（金子）では、化学反応のネットワークを取り込んだ原始細胞モデルが構築されているが、実験的にもセンサーを用いたリポソームの集団計測により、それに呼応する結果が得られつつある。複製系の理論と化学合成が融合した成果となると期待される。



さらに、細胞サイズの機能性リポソームを未分化細胞集団を形成し組織へ分化させる基材として用いることを検討している。これまでに、一方で、細胞外マトリックスタンパク質の一種であるリポソームI型コラーゲン-リン脂質リポソーム複合体をあらかじめマウス由来のES細胞の培養液に混合すると、コラーゲン-リン脂質リポソーム複合体を内部に取り込んだ、粒径100 μ m

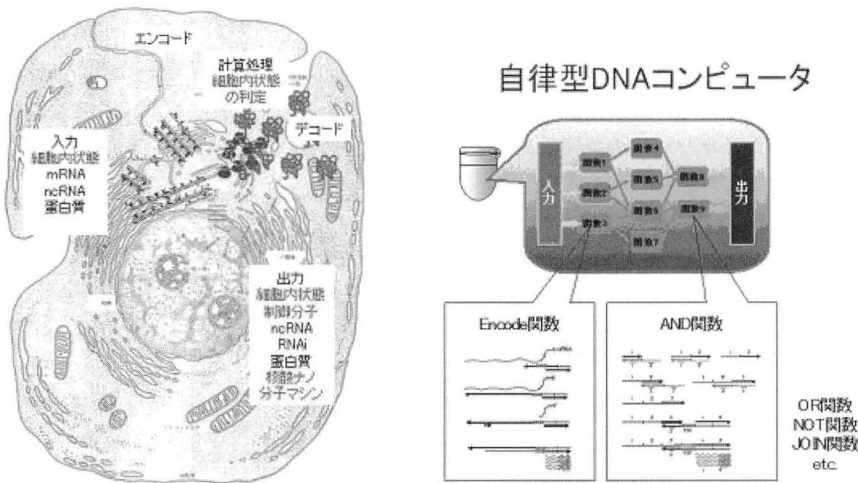
を越えるES細胞集合体が自発的に形成されることを見出した。これに対し、ラミニンを含むリン脂質リポソーム複合体では、ES細胞集合体は形成されない。リポソームを基材として用いる利点はこの他にも、膜タンパク質を導入したり、リポソーム融合による基材形状を制御することができるなど多岐にわたっている。発生過程の解析や人工臓器形成の上で有用なアプローチとして期待される。



5. 試験管内DNAコンピューティングからDNAコンピューター内包型人工細胞へ

DNAコンピュータは、DNAやRNAなどの核酸分子の反応を利用して計算を行うコンピュータである。莫大な数の核酸分子の反応を利用した超並列コンピュータとして誕生したが、現在ではむしろ分子に対する直接的インターフェースを有するコンピュータとして注目されている。この電子コンピュータにない特徴を活かし、生体分子がもつ情報の直接解析、細胞内の遺伝子ネットワークの解明と制御、分子進化学による機能性分子の創製、ナノスケール部品のボトムアップ的アセンブリなどへの利用が研究されている（陶山）。生命科学、情報科学、材料科学を融合する要となるバイオ・ナノ科学技術のための新しいコンピュータとして期待される。

細胞内DNAコンピュータ



6. 給餌行動にみられるカオスの履歴現象

ハエは、餌（砂糖水2～3mlの水滴）に遭遇し吸汁すると、その周辺をより綿密に探すジグザグ歩行を取る。そして、それ以上餌を見つけられないと、やがてよりストレートに近い速い歩行に切り替えて、その場を離れる。このような行為の変更は、餌との遭遇確率を上げることにつながり、適応的と言えよう。この行為選択には、動物が学習を伴った行為決定をした結果、単純な推進的挙動と複雑な探索的挙動を繰り返すカオスの履歴が発生する。よって、ハエの学習と行為選択によりどのような時空間パターンとカオスの履歴が生み出されるのかを実験（嶋

田) し、さらにハエ型ニューラルネット・モデルで解析している。このような動物の認知過程に見られる普遍的な行為選択をモデル化し、体の周辺につけたセンサーから環境情報を取得し、空間を移動する「ミニマルな脳」を考案している(池上)。

今後の展望

これまでのところ、「融合科学創成ステーション」では、プロジェクト内で、異なる専門分野にまたがる共同研究が多数立ち上がり、融合科学にふさわしい成果が挙げられている。中でも、心理実験とfMRIでの計測を組み合わせた言語機能の研究(酒井)では、文法処理とブローカ野の関係の証明するなど、文理を横断する研究展開も行われている。残りの1年、本プロジェクトに全力を挙げて取り組み、融合分野として生命システムの本質に迫る成果を挙げていく所存である。

(拠点リーダー 浅島 誠)

15 21世紀COEプログラム

心とことば—進化認知科学的展開

1. 中間評価

本COEプログラムも3年度目に入り、本年度は中間審査を受けた。2005年1月に審査書類を提出した後、5月には約30名の評価委員の前でヒアリングを受けた。ヒアリングでは複数の評価委員から融合研究の姿が具体的に見えてこない、とのコメントを頂いたため、リーダーからメンバー全員に対してこのような外部評価の意見があることを直ちに伝え、各メンバーが従来型の研究を越えて、隣接領域との交流をさらに推し進めていくことを再確認した。7月には半日をかけての現地調査も実施された。現地調査では、ラボの現場で実際に新しい融合研究が進んでいる姿を見ていただけるよう若手研究員が中心となって準備した。この準備にはかなりの労力を割いたが、4名の評価委員の方々に加えて、桐野副学長や木畑研究科長にも現地をじっくり視察していただけたのは、大変によい機会であった。評価結果は、10月11日に公表された（日本学術振興会のホームページでも公開されている）が、総括評価としては「一層の努力が必要（5段階評価の2番目）」とのことであった。ただし、具体的なコメントの中では、本COEの活動のうち若手研究員が活発な相互交流を通して力をつけつつあることが高い評価を受けた。若手の研究支援を重点項目におく本プログラムとしては嬉しい評価である。

2. プログラムの進行状況

今年度からのメンバーとして、心理言語学を専門とする広瀬友紀さんと精神物理学を専門とする村上郁也さんの若い二人が加わった。両氏とも総合文化研究科の新任教員であるが、国際経験が豊富で、それぞれの領域で多くの業績を持っており、拠点形成の新戦力として、また若手研究者を直接引っ張る牽引役として活躍が期待される。

上述のように大学院生、若手研究者が本COEに参加することで実力をつけつつあり、昨年度末の学内表彰では、千住淳君（広域科学専攻博士3年）が総長賞を、また金丸一郎君（超域文化科学科4年）が一高記念賞を、それぞれ成績優秀を理由に受賞した。

本COEでは、遺物として残らない「心の進化」を復元するための研究戦略として、1) ヒトと近縁な動物種との比較、2) 発達・障害研究、3) 文化比較による普遍性の抽出、4) 古人類学的検証、の4つ主要アプローチを掲げ、20を越える個別研究プロジェクトが進行している。ここでは紙面の都合でそのすべては紹介できないが、以下は各アプローチの代表的な成果である。

○ヒトの色覚の進化に関する比較研究：ヒト、チンパンジー、オマキザルの遺伝解析、生理実験、行動解析の各階層での比較を通じて霊長類における色覚の進化に関する実証研究を行った。

○自閉症研究を通じたヒトの社会的認知の発生機序の研究：社会的認知に障害を抱える自閉症者の認知機構を実験心理学、神経科学的に検証し、ヒトに固有な社会的認知の成立に必要な認知基盤を明らかにした。

○空間移動の言語表現の対照研究：東アジア圏において、基本的移動経路（あがる・出る・入る・など）を動詞（内容語）で表す言語が、接辞など（機能語）で表す言語（英語のup、down、in、outに相当）に変化するプロセスを調査した。これらの事例は、プロト言語から現在の完成した言語への移行過程を解明する手がかりになる。

○マイクロCTを用いた重要化石資料の形態解析：音声言語に必須な声道形態が進化史上いつ出現したか、それと脳頭蓋内腔の大きさや形状の現代化との関わりがあったのかなどを検討した。より具体的な研究成果については、公開の若手研究成果発表会（年3回）、ニューズレター、HP、公開講演会等で随時紹介している。

3. 教育プログラムと社会発信

本COEでは、新しい学問創成の息吹を学部生にも感じてもらうべく、昨年から各学期にシリ

ーズ講義を開講してきた。今年度は、夏学期に前期課程を対象としたテーマ講義「心とことば：言語の視座」を、また冬学期に後期課程を対象とした「進化認知科学—連続セミナー」をそれぞれ開講した。前者については、2006年秋の刊行をめざして出版物としてまとめる作業を進めている。また後者については、英語によるゲストトークも2回催し、学部生に対して最先端研究に触れる良い機会を提供できた。

さらに、教養学部駒場博物館を舞台とした展覧会「錯覚展—心の働きにせまる不思議な世界」（会期：7月16日～9月18日）を本COEの主催で実施した。詳しい報告は別項に譲るが、極めて好評で、新聞各紙で紹介された他、企画展としては駒場博物館開設以来の入場者数を記録できた。

4. シンポジウム・講演会、ニュースレター

若手を中心になって企画運営する国際ワークショップ「言語脳の探究」（7月2、3日）が盛況に終わったのをはじめ、数多くの主催・共催シンポジウム、講演会を開催した。来たる3月には、国際ワークショップ「社会脳の探究（第2回）」の開催も控えている。ニュースレターは、年間3号のペースで発行している。ニュースレターは、PDFファイルとしてホームページ（<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp>）からもダウンロードできるが、ニュースレターと2003－2004年度研究成果報告書の郵送をご希望の方は、office@ecs.c.u-tokyo.ac.jpまでご連絡いただきたい。

（拠点リーダー 長谷川寿一）

16 ホームカミングデイの開催

卒業生と大学との交流を深め、よりいっそうの親睦を深めるため、「東京大学ホームカミングデイ」が11月19日（土）に本郷・駒場両キャンパスで開催された。駒場キャンパスでの開催は、昨年度に続いて2回目である。大学院総合文化研究科・同数理科学研究科が主催し、駒場友の会が共催した。当日のプログラムは以下の通りである。

12:40～14:00 駒場キャンパス全体行事@数理科学研究科棟大教室

①木畑洋一大学院総合文化研究科長・教養学部長挨拶

②小宮山宏総長講演……本郷会場からのインターネット中継

14:00～17:30 各種イベントを並行開催

①特別鼎談 日本映画の「現在・過去・未来」（吉田喜重氏、岡田茉莉子氏、蓮見重彦元総長）＝14:00～16:00@数理科学研究科棟大教室

②特別講演会「科学と社会のよりよきコミュニケーション」（立花隆氏、黒田玲子教授）＝14:00～15:30@900番教室

③駒場の樹木をめぐる講演会とイベント（梶幹男農学部秩父演習林長、箸本春樹助教授）＝14:30～16:30@12号館1214番教室

④研究室訪問＝16:00～17:30

17:30～19:30 レセプション@駒場ファカルティハウス

終日開催 日本におけるドイツ年 特別展示@駒場博物館「デッサウ・バウハウスとブルク・ギービヒェンシュタイン大学展」＝10:00～18:00

上記のプログラムにしたがい、駒場キャンパスでは、まず数理科学研究科大講義室において、木畑洋一教養学部長による挨拶と小島憲道副学部長による駒場キャンパスの現状報告が行われ、引き続き、安田講堂での記念式典等のインターネット中継が行われた。一方、900番教室においては、立花隆氏・黒田玲子教授による「科学と社会のよりよきコミュニケーション」と題した特別講演会が行われた。発足したばかりの「科学技術インタープリター養成プログラム」にも関わる両氏の鋭い問題提起に、現役の学生も含めてさまざまな年代にわたる聴衆が熱心に耳を傾け、質疑も活発に行われ、予定していた時間を大幅に超えてしまうほどであった。

また、梶幹男教授および箸本春樹助教授による駒場の樹木をめぐる講演会（12号館）にも多くの参加者が集い、講演終了後は、キャンパスの樹木を解説しながらネームプレートをつけるイベントが行われた。家族連れも交えた和やかな雰囲気、ぜひ来年もこの企画を、という声があちこちから聞こえてきた。以上の企画には、あわせて200名を超える方々が参加された。これは昨年倍近い数であり、まことに盛況であった。

駒場のホームカミングデイは、駒場ならではの企画を用意して、母校をなつかしむ卒業生を暖かく迎える日であると同時に、駒場が、学生・教職員・卒業生ともにそれぞれの枠を超えて共有しあう豊かな場でありつづけるための節目の日でもある。駒場友の会が共催となっている意味もそこにあろう。900番教室での熱心な討論や、樹木を囲んでの心温まる交歓は、そうした試みとしてのホームカミングデイが根付きつつあることのしるしであるように思えた。

（齋藤希史）

17 2005年駒場地区オープンキャンパス報告



8月3日に高校生を対象に、駒場でのオープンキャンパスが催された。駒場キャンパスとしては3回目となるこのイベントも、多方面のご協力をいただき、成功裏に終了した。ホームページ、案内状発送により参加者の募集がなされ、全国からの多くの応募があった。実際に当日も全国各地の高校から教師引率の元に参加した熱心な生徒の姿が多く見られたことは印象深かった。

午前中、全体共通に900番教室でのイベントから始められた。木畑学部長の挨拶に続き、駒場キャンパスの紹介として前期課程、後期課程そして総合文化研究科の紹介、さらに数理科学研究科、駒場Ⅱキャンパスの紹介が行われた。つづいて 長谷川寿一教授によって「人間とは何か」を講演いただいた。以上、午前中は900番教室の収容人数から、午前中の参加は定員720名まで抽選で絞った。ただ今回、この枠にはずれた人も午後からは参加頂ける旨の返信を差し上げたこともあり、午後からの参加者を合わせ全体で1,200名となった。午後は、駒場Ⅰキャンパスでは9本の模擬講義、そして駒場生が対応する質問コーナー、施設見学（駒場図書館、情報教育棟、駒場博物館）、実験デモ・パネル展（15/16号館）を夕方まで開催した。生徒は、数理科学研究科あるいは駒場Ⅱキャンパス含めて個々に興味のあるところを選んで参加できるよう配慮した。

模擬講義では教養学部の教員が熱弁をふるった。教室によっては生徒数が教室の収容人数を上回り、かなりの立ち見もでた。大学の教員が90分、高校の生徒は50分授業でなれているという時間感覚のギャップも双方の熱意があって、苦にならなかったようである。

質問コーナーとして、教養学部の各学科からの推薦をうけた学生諸君による文系学生、理系学生に分かれての「先輩に聞こう」コーナー、もう一つ1、2年生有志による「駒場のすべてを東大生が教えます」質問コーナーを企画した。学生諸君の真摯な対応が非常に好評であった。20名の学生諸君が参加してくれて、こちらも大盛況であった。参加者の総合評価のなかでこの質問コーナーは群をぬいて総合評価が高いことを考えると、質問コーナーの企画は非常に重要である。駒場生有志の自主的な企画が今後もつづけば、学生にも駒場にいい後輩を招こうという良き伝統が育まれ、駒場でのオープンキャンパス行事のイベントの目玉になっていくであろう。

イベント後の感想にも好意的なものがおおく、企画側として大きく報われる思いがした。「参加する企画を各自で自由に選べる事は非常によい。抽選にはずれても参加できたのでよかった。理系・文系に関わらず興味のある講義を聴けたことはよかった。絶対にまたここに戻ってきたい。モチベーションが高まった。偏りなく学際研究の理念に沿っている全ての研究が見られた。東大の自分の知らない部分がわかってよかった。教授への質問が活発でよかった。気軽に質問ができ、東大の雰囲気もつかめた。すばらしい設備に感動した。ハイテクな図書館で感激した。パネル説明を学生の方にしてもらえたのがよかった。」などである。

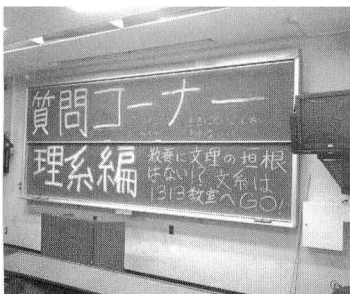
オープンキャンパスの企画は、駒場の独自性をこれまで以上にだして企画されてもいいだろう。駒場が意欲にもえた若い人に開かれた、高校生にとってはすぐ目の前の場であることを発信すべき時代となった。

(渡辺雄一郎)

模擬講義一覧

中国とどう付きあうか—歴史、そして自由
外国語としての日本—文化と翻訳の問題について
ナショナリズムの謎
東アジアの映像空間—映像は自明だろうか
新しい生命科学の流れを読む
原子・分子たちと人間—量子論の視点に立った物質観・世界観
宇宙の不思議を解き明かす
機械と自然
運動が育てるからだと細胞の「こころ」

三谷 博
エリス 俊子
森 政稔
刈間 文俊
浅島 誠
永田 敬
蜂巢 泉
岡本 拓司
跡見 順子



18 マッカーリース・アイルランド大統領の東京大学訪問

2005年3月16日、メアリー・マッカーリース アイルランド大統領が東京大学駒場キャンパスを訪問され、大学院数理科学研究科棟大講義室において講演された。本大学において国家元首による講演会が催されたのは東京大学が新制大学となって今回が初ということである。

午後3時、早春の陽ざしの中、濃いピンクの鮮やかなスーツ姿でキャンパスに到着された大統領は、まず佐々木毅総長、古田元夫副学長、木畑洋一総合文化研究科長、薩摩順吉数理科学研究科長、浅島誠前総合文化研究科長らと懇談され、その後聴衆の待つ大講義室に入られた。

今回の講演会への参加は、大学のウェブサイトへのメールによる登録制としたが、予想以上の応募数があり、定員300名の大講義室に加え、会場の様子をモニターが映し出す教室を2室用意した。それでも講演会の2週間前には募集を打ち切らざるを得ず、わが国におけるアイルランドへの関心の高さを窺わせた。

木畑研究科長が、アイルランドに関する著作のある矢内原忠雄初代教養学部長に触れて、駒場とアイルランドの深い関わりを紹介する歓迎の辞を述べられた後、「新しい時代の日本とアイルランド」と題された講演が行われた。「こんにちは」と日本語で始められた大統領は、岩倉使節団やラフカディオ・ハーンに遡る日本とアイルランドの長い交流の歴史に言及される一方、1960年代の貿易重視政策への移行を転機として、貧困や人口流出といった植民地化の爪痕に悩むアイルランドのイメージを払拭し、「ケルトの虎」と呼ばれてEUでも重要な役割を果たす、豊かで自信に満ちた新しいアイルランドの姿を強調された。その上で、現在の世界が直面する問題を解決するために、相互理解への努力と交流の重要性を情熱的に説かれた。

就任まで長く法律学者として大学で教鞭をとられていた大統領の教育者としての面目躍如というべき格調の高い講演であり、聴衆に強い印象を残された。

佐々木総長から感謝状と記念品の贈呈、そして今回の講演の実現に尽力された薬学部非常勤講師、村沢義久氏令嬢による花束贈呈の後、万雷の拍手に送られて退出された大統領は、ご本人の希望で、10人ほどの学生のグループと懇談された。実質15分あまりのごく短い時間ではあったが、学生一人ひとりの自己紹介の言葉に関心をもって聞き入り、ご自分の生い立ちなども語られた大統領は、ここではすっかり教室の大学教授の顔に戻っておられたように思われる。

そして今回の訪問を締めくくったのは、矢内原公園での記念植樹である。かつてアイルランド全土を覆い、ドルイド教の神木でもあったオークを、大統領は佐々木総長とともに植えられた。夕方の寒気の中、大統領を待って残っていた多くの聴衆に笑顔で声をかけ、握手をされた後、駒場を後にされた。その精力的で気さくなお人柄と、世界平和と相互理解への情熱は、今回の講演会に関わった多くの人々を魅了した。ハーンや矢内原教授によって築かれた東京大学とアイルランドとの深い関わりに、新たな1ページが記されたのである。

詳細は、冊子『マッカーリース・アイルランド大統領 東京大学訪問の記録』を参照いただきたい。

(アイルランド大統領講演会実行委員 中尾まさみ)



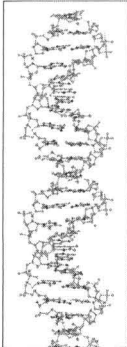
19 社会連携への取り組み

16歳からの 東大冒険講座

[1] 記号と文化/生命

東京大学教養学部編

増風館



16歳からの東大冒険講座

[1] 記号と文化/生命

[2] 情報/歴史と未来

[3] 文学/脳と心/数理

大学における教育研究活動の成果を直接に社会へ還元するため、総合文化研究科・教養学部では、初等中等教育との連携プログラムや、オープンキャンパス、研究室公開、美術博物館の展示会、公開オルガン演奏会などの活動を行っている。2005年度は別に記すオープンキャンパスや美術博物館の展示を行ったほか、高校生のための公開講座を毎週金曜日の夕方に開催した。多くの高校生や市民がこれに参加したが、その講義記録をもとに、昨年度と今年度の講座の多くを編集して『16歳からの東大冒険講座』として刊行した。その映像記録の一部も近く教養学部のウェブ・サイトに公開する予定である。

(1) 「高校生のための金曜特別講座」

夏学期に11回、冬学期に11回、「高校生のための金曜日特別講座」を開講した。毎回、30名から200余名の高校生や保護者、高校教員、一般社会人らが受講し、教養学部の教員を中心とした講師の講義のあと、活発な質疑を展開した。受講の生徒には、教養学部発行の出席カードを配布し、出席した場合はそれに捺印し、高校の「学外学習」の単位認定に対応した。日時と場所、およびプログラムは、以下の通りであった。なお、このプログラムは、教養学部のウェブ・サイトに随時、最新のものを公開している。

URL <http://www.c.u-tokyo.ac.jp/jpn/kyoyo/>

日時： 毎週金曜日 18:10-19:30

場所： 東京大学教養学部13号館2階1323教室

夏学期

「21世紀の知への誘い」

- | | | |
|-------|---|-----------------|
| 4月15日 | 21世紀の知への誘い | 小林康夫（フランス語） |
| 4月22日 | 世界史の中のベートルズ | 佐藤良明（英語） |
| 5月6日 | 榎本武揚から見る世界史 | 臼井隆一郎（ドイツ語） |
| 5月13日 | 地球は危険がいっぱい：生命の絶滅と進化 | 磯崎行雄（宇宙地球科学） |
| 5月20日 | 非開催 | |
| 5月27日 | あみだくじの数理 | 桂 利行（数理） |
| 6月3日 | 運動の疲労は何が原因だろうか | 八田秀雄（生命環境） |
| 6月10日 | 民主主義はいまも魅力があるのか？ | 森 政稔（国際社会） |
| 6月17日 | 中国で環境問題に取り組む | 安富 歩（地域文化） |
| 6月24日 | グリーンケミストリーの考え方と進め方：
持続的社会に必要な環境にやさしい化学技術 | 尾中 篤（化学） |
| 7月1日 | 朝永振一郎と湯川秀樹：高校時代からの軌跡 | 岡本拓司（科学史） |
| 7月8日 | 錯覚（心の不思議）：駒場自然科学博物館の展示を見ながら | 長谷川寿一・村上郁也（心理学） |

冬学期

- | | | |
|--------|----------------------------------|----------------------|
| | | 「21世紀の知への誘い [いざな] い」 |
| 10月14日 | 「スーパーマンを救えー生物の再生」 | 松田良一 生命環境科学系（生物学） |
| 10月21日 | 「イングリッシュ・ガーデンの裏側」 | 安西信一 地域文化研究専攻（英語） |
| 10月28日 | 招待講演「アフリカの飢餓と闘うーマンザナー・プロジェクトの現在」 | |

Gordon H. Sato

(米国科学アカデミー会員、元カリフォルニア大学サンディエゴ校生物学教授、W. オルトン・ジョーンズ細胞科学センター名誉所長、A&G製薬取締役会長、マンザナー・プロジェクト代表、平成17年度ブループラネット賞受賞者)

11月4日 「意外と身近な物性物理の世界

ー物理をたのしむー」

前田京剛 相関基礎科学系 (物理学)

11月11日 「生物が持つ分子機械の形と働きを見る」

栗栖源嗣 生命環境科学系 (生物物理学)

11月18日 「日常生活から歴史をとらえ直す」

義江彰夫 超域文化科学専攻 (歴史学)

12月16日 「異文化理解の想像力」

森山 工 地域文化研究専攻 (文化人類学)

1月13日 「生命システムの学習と記憶、淘汰と順応」

安田賢二 生命環境科学系 (生物学)

1月27日 「「存在の謎」について考える」

北川東子 超域文化科学専攻 (ドイツ思想)

2月3日 「文化人類学とはどんな学問なのか？」

伊藤亜人 超域文化科学専攻 (文化人類学)

2月10日 「モバイルライフー携帯端末考」

川合 慧 広域システム科学系 (情報)

出版

東京大学教養学部編『16歳からの東大冒険講座』1～3、培風館、2005年。

(2)「教養学部オルガン演奏会」

総合文化研究科・教養学部にはオルガン委員会が組織されており、毎年、3・4回、キャンパス最大の歴史ある教室900番に設置されたオルガンを使って演奏会を催し、無料で学内外に公開している (定員先着500名)。総計4回の演奏会を催し、いずれも多く聴衆を集めた。演奏会のプログラムは次のウェブ・サイトに随時掲載されている。

URL <http://organ.c.u-tokyo.ac.jp/>

第103回演奏会「隔たりを超えて」

日 時：5月26日 (木) 18時30分

オルガン：トーマス・マイヤー＝フィービッヒ Thomas Meyer-Fiebig

N・クレランボー Louis Nicolas Clérambault (1676-1749)：

「第1旋法の組曲」よりグラン＝ブラン＝ジュ・フーガ

Grand plein jeu - Fugue de la "Suite du premier ton"

T・マイヤー＝フィービッヒ Thomas Meyer-Fiebig (1949-)：

インヴェンション INVENTIONEN

オルガンのための6つの小品 (1996) Sechs Stücke für Orgel (1996)

高田三郎 Saburo Takata (1913-2000)：

「ピアノのための5つの日本民謡」より aus: "Fünf japanische Volksmelodien für Klavier"

子守り歌 Wiegenlied

かくま刈り Kakumagari

オルガン用編曲 トーマス・マイヤー＝フィービッヒ für Orgel bearbeitet von Thomas Meyer-Fiebig

G・ムッフアト Georg Muffat (1653-1704)：

トッカータ 第3番 Toccata tertia

H・シャイデマン Heinrich Scheidemann (ca.1595-1663)：

「人よ、至福の生を望むなら」 "Mensch, willst du leben seliglich"

T・マイヤー＝フィービッヒ Thomas Meyer-Fiebig：

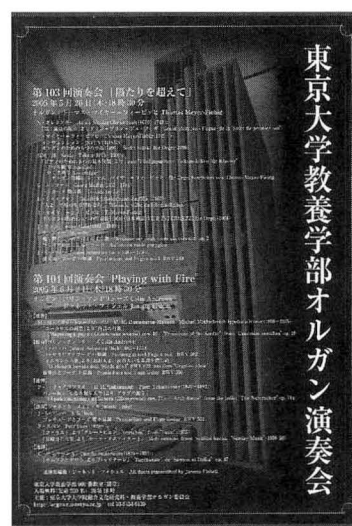
オルガンのための4つの間奏曲 (2004) (日本初演) VIER INTERMEZZI für Orgel (2004)

J・アラン Jehan Alain (1911-1940)：

モノディー Monodie

鳴り響く二つの音による子守歌 Berceuse sur deux notes qui cornent op. 2

フリギア旋法によるバラード Ballade en mode phrygien



J・S・バッハ Johann Sebastian Bach (1685－1750)：

前奏曲とフーガ ハ短調 Praeludium und Fuge c-moll BWV 549

第104回演奏会 “Playing with Fire”

日時：6月2日（木）18時30分

オルガン：コリン・アンドリューズ Colin Andrews

ジャネット・フィシェル Janett Fishell

【連弾】

M・M・イポリートフ＝イワーノフ

M.M.Ипполитов-Иванов Mikhail Mikhailovich Ippolitov-Ivanov(1859－1935)：

「コーカサスの風景」より「酋長の行進」

«Марш сардара» из «Кавказские эскизы» соч.10/“Procession of the Sardar” from “Caucasian sketches” op.10

【独奏】コリン・アンドリューズ Colin Andrews：

J・S・バッハ Johann Sebastian Bach (1685－1750)：

パッサカリアとフーガ ハ短調 Passacaglia und Fuge c-moll BWV 582

「オルガン小曲集」より「おお人よ、汝の大いなる罪を悲しめ」

“O Mensch bewein dein Sunde groß” BWV 622 aus dem “Orgelbuchlein”

前奏曲とフーガ ト長調 Praeludium und Fuge G-Dur BWV 550

【連弾】

P・I・チャイコフスキー П.И.Чайковский／Piotr Tchaikovsky (1840－1893)：

バレエ組曲「くるみ割り人形」より「アラブの踊り」

«Арабский танец» из Балета «Щелкунчик» соч. 71a

“Arab dance” from the ballet “The Nutcracker” op. 71a

【独奏】ジャネット・フィシェル Janett Fishell：

J・S・バッハ J. S. Bach：

プレリュードとフーガ 変ホ長調 Praeludium und Fuge e-moll BWV 552

P・エベン Petr Eben (1929－)：

「ファウスト」より「グレートヒェン」“Gretchen” from “Faust”(1975)

「日曜日の音楽」より「モート・オステイナー」

Moto ostinato from：Nedělní hudba/ “Sunday Music”(1958/59)

【連弾】

C・サンサーンス Camille Saint-Saens (1835－1921)：

「サムソンとデリラ」より「バッカナーレ」“Bacchanale” de “Samson et Dalila” op. 47

連弾用編曲：ジャネット・フィシェル All duets transcribed by Janette Fishell.

第105回演奏会

日時：10月13日（木）18時30分

オルガン：大井浩明 Hiroaki Ooi

J. S. バッハ Johann Sebastian Bach (1685－1750)

「クラヴィーア・ユーブング」第3巻より Aus dem Dritten Teil der Clavier-Übung

プレリュード 変ホ長調 Praeludium pro Organo pleno BWV 552/1

キリエ、永遠の父なる神よ

Kyrie! Gott Vater in Ewigkeit! (Canto fermo in Soprano, a 2 Clav. et Pedal) BWV 669

キリストよ、世の人すべての慰め

Christe, aller Welt Trost! (Canto fermo in Tenore, a 2 Clav. et Pedal) BWV 670

キリエ、聖霊なる神よ

Kyrie! Gott heiliger Geist! (Canto fermo in Basso. Cum Organo pleno.) BWV 671

いと高きところには神にのみ栄光あれ

Allein Gott in der Höh' sei Ehr' (a 2 Clav. et Pedal) BWV 676

久保田 翠 Midori Kubota

「くろきもの わが眼おほへど」

J. S. バッハ J. S. Bach

「クラヴィーア・ユーブンゲ」第3巻より Aus dem Dritten Teil der Clavier-Übung

これぞ聖なる十戒

Dies sind die heil'gen zehn Gebot' (a 2 Clav. et Pedal e Canto fermo in Canone) BWV 678

われらみな一なる神を信ず

Wir glauben all an einen Gott (in Organo pleno con Pedale) BWV 680

天にましますわれらの父よ

Vater unser im Himmelreich (a 2 Clav. et Pedal e Canto fermo in Canone) BWV 682

われらの主キリスト、ヨルダンの川に来たり

Christ, unser Herr, zum Jordan kam (a 2 Clav. e Canto fermo in Pedale) BWV 684

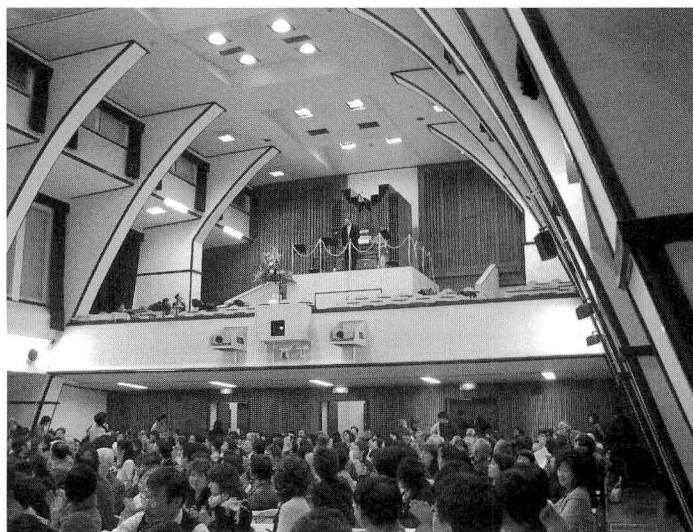
深き悩みの淵より、われ汝に呼ばわる

Aus tiefer Not schrei ich zu dir (a 6, in Organo pleno con Pedale doppio) BWV 686

われらの救い主なるイエス・キリストは、われらより神の怒りを除きたまえり

Jesus Christus, unser Heiland, der von uns den Zorn Gottes wandt (a 2 Clav. e Canto fermo in Pedale)
BWV 688

フーガ 変ホ長調 Fuga a 5 con pedale pro Organo pleno BWV 552/2



第106回演奏会

日 時：12月1日（木）18時30分

オルガン：グレゴリー・ダゴスティーノ Gregory D'Agostino

ヴァイオリン：江副 麻琴 Makoto Ezoe 長崎 紗矢 Saya Nagasaki

チェロ：磯野 太祐 Taisuke Isono

【独奏】

J・S・バッハ Johann Sebastian Bach (1685-1750)

協奏曲 ト長調 Concerto G dur BWV 592

【合奏】

W・A・モーツァルト (1756-1791) Wolfgang Amadeus Mozart

オルガンと弦楽のためのソナタ ハ長調 Sonate für Orgel und Streicher C dur K. 328

オルガンと弦楽のためのソナタ ハ長調 Sonate für Orgel und Streicher C dur K. 336

【独奏】

J・S・バッハ J. S. Bach (1685-1750)

18のコラール集より「いざ来れ、異教徒の救い主よ」

“Nun komm, der Heiden Heiland” BWV 659 aus “Achtzehn Choräle von verschiedener Art”

【合奏】

A・ドヴォルザーク Antonin Dvořák (1841-1904)

バガテル Bagatelles, Op. 47

【独奏】

F・リスト Franz Liszt (1811-1886)

バッハの名による前奏曲とフーガ Präludium und Fuge über den Namen BACH

20 平成18(2006)年度からの学部前期課程カリキュラム改革 および進学振分け制度改革

(1)平成18(2006)年度からの東京大学学部前期課程のカリキュラム

1. はじめに

東京大学は、2004年4月から、国立大学法人東京大学として新しい出発をした。あたかも、大学の教育や研究をめぐる環境や状況は、めまぐるしく変化しており、大学教育の内容と効果がこれまで以上に厳しく問われる時代となっている。

東京大学は、この新しい出発に先立つ2001年3月に「東京大学憲章」を定めた。同憲章には「東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。」と謳われている。

東京大学の学部前期課程教育は、本学の教育理念の根幹を支え、後期課程教育の土台を形作るものであり、本学入学者の在学中およびその後の勉学の基礎を作るうえで、きわめて重要である。その教育の実施は、全学の協力・連携の下に、大学院総合文化研究科・教養学部が責任部局として担っているが、カリキュラムや進学振分け制度を含む基本事項は、常に全学的な議論を経て策定される。

東京大学の学部前期課程教育の根底を流れるものは、旧制第一高等学校の伝統であつたりベラル・アーツ教育である。これらの基本的な方向を堅持しつつ、社会の要請に応える優れたカリキュラムを維持することが我々に要請されている。それに応えるためには、教養教育・基礎教育の不易の部分のゆるがせにせず、一方で時代の動きを見極めつつ、変化する入学生の素養や気質に対応していかなければならない。

現行の学部前期課程カリキュラムは1993年に施行され、その後も不断の改良を加えられてきた。その理念は、10年余の教育において大筋で生かされてきたが、学問の進展や時代の要請、学生の気質の変化に伴って、いくつかの見直すべき点が顕在化してきたことも否めない。また、2006年4月からは新学習指導要領による初等中等教育の修了者が入学してくる。それらに総合的に対応すべく、今回のカリキュラムの改革を行った。

2. 今回の教養学部前期課程カリキュラムおよび進学振分け制度検討の体制と経緯

全学レベル

東京大学は、2000年10月に「東京大学21世紀学術経営戦略会議（UT21会議）」を評議会の下に設置し、2001年10月にはその委員会のひとつとして「教育体制検討委員会」が発足した。「教育体制検討委員会」は、2006年度の入学生から新カリキュラムによる前期課程教育と新しい進学振分け制度を実施することを決定し、その下に置かれた「教育体制検討WG」および「進学振分け制度検討WG」で、本格的な検討を開始した。

平成14(2002)年度の間に、教養学部の科類の再編成の可能性を含む広範な議論が行われた。その結果、科類の編成および科類と学部との基本的対応関係は変えないが、科類の特徴を明確にし、カリキュラムを科類ごとの特徴をもたせる方向で改革すること、および進学振分け制度を、自由度を増大させる方向で改革し理念として全科類から全学部に進学できるようにすることが、基本的な指針として合意された。

平成15(2003)年度は、この指針に従いつつ初等中等教育における学習指導要領の変化に対応する基礎教育の強化の要請にも応える改革案の作成が、教養学部の「カリキュラム改革委員会」において行われた。その検討状況は、逐次、全学の「進学振分け制度検討WG」およびその親委員会である「教育体制検討委員会」に紹介された。後期課程各学部はそれを学部内の教育関連委員会や教授会で審議し、その結果をふまえて「進学振分け制度検討WG」で議論が行われ、そこで寄せられた後期課程各学部からの様々な意見が、教養学部での検討に付された。このよ

うに、前期課程教育に責任をもつ教養学部と後期課程各学部との、これまで以上に緊密な対話のなかで前期課程カリキュラムの改革案が練り上げられていったことが、今回の大きな特徴となっている。

平成16(2004)年4月の法人化に伴って、全学の組織が改められた。教育に直接関係する組織としては「教育研究評議会」の下に「教育運営委員会」が置かれ、学部前期課程教育に関する審議はその下の「学部前期課程部会」で行われる。「学部前期課程部会」は、従来、進学振分けの実務的な審議を行ってきた「教養学部連絡委員会」を発展的に解消して、学部前期課程教育一般についても議論する場に衣替えしたものである。また、教育担当副学長の下に置かれた「教育企画室」でも、教育全般について立案・検討を行う。今回の前期課程カリキュラムの改革も、法人化以降は、「教育運営委員会」の下に「学部前期課程部会」、および「教育企画室」の下に「進学振分け制度検討WG」で検討が進められた。

教養学部レベル

大学院総合文化研究科・教養学部において前期課程の教育について審議する委員会は前期運営委員会である。これは、学部長を委員長とし、副学部長、大学院専攻選出委員、および科目ごとの教育の責任母体である24の前期部会と、数学の教育を担っている大学院数理科学研究科の前期課程兼担任教員からなる前期課程数学委員会、複数の部会にまたがる案件の対応に当たる社会科学委員会、広域科学専攻前期教育委員会、その他関連委員会の委員長、および進学情報センター専任教授で構成されている。

大学院総合文化研究科・教養学部では、2001年に「UT21会議・教育体制検討委員会」における議論が始まると同時に、教養学部では、学部長の下にアドバイザー・グループを置いてその審議に対応した。2002年10月には教養学部内に「前期課程カリキュラム改革WG」を設置して集中的な検討を行った。同WGが2003年1月に行った改革の基本的な方向を定める答申を受けて、2003年4月にカリキュラム改革を集中的に審議するために「前期カリキュラム改革委員会」を設置し、具体的な改革に着手した。また、進学振分け制度については、「前期運営委員会」の下に「進学振分けWG」を置いて検討した。「カリキュラム改革委員会」と「進学振分けWG」の審議の経過は「前期運営委員会」を通じて全ての前期部会に報告され、前期部会からの意見を受けて調整をする形で検討が重ねられた。実際の改定作業では、文系、理系それぞれのワーキンググループで基礎科目を中心とする大筋の議論を行ったのち、総合科目のためのワーキンググループも設置して、本格的に多面的な検討を行った。

平成16(2004)年度までにカリキュラムと進学振分け制度の骨子は固められ、平成17年度は、最後の調整が、全学レベルでは「教育企画室」の下に「進学振分け制度検討WG」、教養学部レベルでは「前期運営委員会」を中心に、互いに情報を交換しつつ行われた。

これまでに公表された報告

平成14(2002)年度および平成15年度の議論のまとめは、それぞれ「東京大学21世紀学術経営戦略会議・教育体制検討委員会中間報告(平成15年3月)」「平成15年度の進学振分け制度検討WGの議論のまとめ(平成16年2月27日)」およびその添付資料にまとめられている。

平成16(2004)年度までに骨子が固められたカリキュラムの内容は、「平成18年度からの東京大学学部前期課程のカリキュラム(案)(平成16年1月28日)」にまとめられている。ここに報告する内容は、平成17年度を通じて行われた調整の結果をこれに反映させたものである。

3. 科類の特徴の策定

前述のように、2000年に設置された全学の「教育体制検討委員会」においては、東京大学教養学部前期課程の学生が所属する科類の見直しから始め、その再編や新設の可能性を含めた議論が行われた。結果として従来通りの科類を維持することになったが、進学振分けにおける進学先の自由度を拡大すること、およびそれを補完する形で、科類の特徴を明確にすることが方針として定められた。

これを受けて、進学先の自由度の拡大については、平成18(2006)年度からの入学者に対する進学振分けでは、各学科等の進学定数を「指定科類枠」と「全科類枠」に分けることによって、全科類から全学部に進学できるようにした。進学振分け制度改革の概要については「平成18年度入学者からの進学振分け制度」を参照されたい。

科類の特徴の明確化については、まず、科類ごとの人材育成の目標を全学の合意を得て明文化し、それを緩やかな指針としつつ、カリキュラムと進学振分けの改革を進めた。明文化された科類の特徴は以下の通りである。

文科一類：法と政治を中心にして社会科学全般の基礎を学び、関連する人文科学と自然科学の諸分野にわたって理解を深め、人間と社会について広い見識を養う。

文科二類：経済を中心にして社会科学全般の基礎を学び、関連する人文科学と自然科学の諸分野にわたって理解を深め、人間と組織について広い見識を養う。

文科三類：言語、思想、歴史を中心にして人文科学全般の基礎を学び、関連する社会科学と自然科学の諸分野にわたって理解を深め、人間と文化的・社会的営為について広い見識を養う。

理科一類：数学、物理学、化学を中心にして数理科学・物質科学・生命科学の基礎を学び、自然の基本法則に関する探究心を養い、科学や技術と社会の関わりについても理解を深める。

理科二類：生物学、化学、物理学を中心にして生命科学・物質科学・数理科学の基礎を学び、自然の諸法則に関する探究心を養い、科学や技術と社会の関わりについても理解を深める。

理科三類：生物学、化学、物理学を中心にして生命科学・物質科学・数理科学の基礎を学び、人間についての探究心を養い、生命と社会の関わりについても理解を深める。

カリキュラムの構成のみによって、これらの特徴を持った人材の養成を保証することは、もとより不可能である。この明文化はむしろ、東京大学が、人材養成の方向をこの6種類に分類してカバーしようとしていることを、学内外に明示することによって、受験生が自分の望む科類を選んだり、教養学部がカリキュラムや授業内容を特徴付けたり、後期課程各学部・学科等が進学振分けの条件を定めたりする際の参考に供するものである。これら3者の判断や選択が有効に働いて始めて、結果的に科類の特徴が体现されると考えている。

4. 平成18(2006)年度からのカリキュラムの概要

4.1. 基礎科目

基礎科目は、学部前期課程において身につけておくべき、幅広い専門分野において通用する基本的な知識と技能と方法を修得させるものである。いずれも必修科目（文科系は一部選択必修）である。今回の改定では以下のような変更を行った。その結果、文理共通基礎科目が既修外国語、初修外国語、情報、身体運動・健康科学実習、文系の基礎科目が基礎演習、社会科学、人文科学、方法基礎、理系の基礎科目が基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学となった。

(1) 外国語および数学演習の1コマ（90分授業）あたりの単位数を従来の1コマ1単位から1コマ2単位に改める。

(2) 外国語の必修単位数（正確には必修コマ数）を削減する。

既修外国語：文科一・二類および理科各類は、これまでの必修6単位（6コマ＝12単位相当）を10単位（5コマ）とする。具体的には、第4学期（2年次の冬学期）の必修を廃止する。文科三類はこれまで通りである（ただし、第4学期の2単位は第2学期に移す）。

初修外国語（第2外国語）：文科一・二類は、これまでの必修8単位（8コマ＝16単位相当）を14単位（7コマ）とする。具体的には、第4学期の必修を廃止する。文科三類はこれまで通りである。理科各類は、これまでの必修6単位（6コマ＝12単位相当）を8単位（4コマ）とする。具体的には、第3、4学期（2年次）の必修を廃止する。

このように実質の必修単位数を減らすかわりに1クラスあたりの定員を現在の50人標準から35人標準に減らし、少人数で密度の濃い授業を実現する。意欲のある学生は、必修で学

んだ外国語をさらに深く学習したり、新たに別の外国語（第3外国語）を履修する事が可能である。

- (3) 情報教育については、高校での「情報」の必修化を踏まえて、従来の「情報処理」の授業内容を見直し、科目名も「情報」とする。新しい内容は教養学部情報・図形部会を中心とする「情報教育検討WG」を教養学部の前期運営委員会の下に設置して、工学部、情報理工学研究科、情報学環、情報基盤センター等の協力を得て検討して決定した。また、実施の全学協力体制についても答申を行い、教養学部長を通じて関連部局の部局長に依頼が出された。
- (4) 「スポーツ・身体運動実習」は、従来の授業内容を見直し、スポーツや身体トレーニングだけでなく健康科学の実習も含む内容に改め、科目名も「身体運動・健康科学実習」とする。
- (5) 文系の基礎科目については、従来は「方法論基礎」の科目群の中から8単位選択必修（文系3科類共通）であったが、これを改めた。まず、科目群を以下のように分類する。

「社会科学」（法I、法II、政治I、政治II、経済I、経済II、数学I、数学II、社会I、社会II）

「人文科学」（哲学I、哲学II、倫理I、倫理II、歴史I、歴史II、ことばと文学I～IV、心理I、心理II）

「方法基礎」（哲学演習、史料論、テキスト分析、データ分析）

その上で、下記のような類ごとに異なった履修要求によって、科類の特徴を出す。

文科一類：「社会科学」の「法I、法II」4単位ないし「政治I、政治II」4単位を含めて10単位以上。「人文科学」の2分野以上にわたり4単位以上。

文科二類：「社会科学」の「経済I、経済II、数学I、数学II」の中から4単位を含め、10単位以上。「人文科学」の2分野以上にわたり4単位以上。

文科三類：「社会科学」の2分野以上にわたり4単位以上。「人文科学」の2分野以上にわたり4単位以上。「方法基礎」から4単位以上。

- (6) 理科各級の基礎科目は、全て科目指定の必修である。今回の改定では、外国語の必修コマ数減を吸収して自然科学系の科目を強化した。これは、1993年のカリキュラム改革の施行以来、理科の基礎能力が低下したのではないかという後期課程各学部からの指摘に対応したものである。同時に、新学習指導要領で生じた小学校から高等学校までの理数系科目の学習時間や内容の削減に対応し、学部後期課程での学習に必要な基礎学力の充実を図った。主な改定は以下の通りである。

- ・「基礎実験」は、従来の融合的な装いを改めて基礎科目との関係を明確化し、講義内容に関連する実験を積極的に取り入れて、理科一類は「基礎物理学実験」と「基礎化学実験」、理科二・三類は「基礎物理・化学実験」と「基礎生命科学実験」を履修することとする。
- ・理科二・三類の「数学I」「数学II」の必修単位数を、理科一類と同等のそれぞれ4単位、計8単位にする。
- ・「数学I演習」「数学II演習」4単位を理科の全ての科類で必修化する。
- ・「熱力学」を理科一類の基礎科目、「化学熱力学」を理科二・三類の基礎科目として必修化する。（従来のカリキュラムでは「熱力学」が理科全類の準必修科目（強く履修を勧める総合科目）であった。）
- ・理科一類の基礎科目に、生命科学教育の強化のため「生命科学」を新設する。
- ・理科三類の基礎科目に、生命倫理、認知脳科学を含んだ必修科目「人間総合科学」を新設する。

なお、「数学I」では、極限を（いわゆる ϵ - δ 論法によって）厳密に取り扱うAコースと、計算や具体的問題を使って基本的な考え方を学ぶBコースを、学生の希望により選択できる。また「力学」と「電磁気学」はAコース（通常の講義）の他にBコース（高校で物理を履修しなかった学生に配慮する講義）に分けて開講し、入学試験の際に物理を選択しなかった学生のうち希望者にBコースを履修することを認める。理科二・三類の基礎科目である「化学熱力学」も同様にA、Bコースに分けて開講し、入学試験の際に物理を選択しなかった理科一類の学生のうち希望する学生は「化学熱力学」Bコースを履修して「熱力学」の履修

に代えることを認める。

4.2. 総合科目

総合科目は、現代において共有すべき知の基本的枠組みを、多様な角度・観点から習得して総合的な判断力や柔軟な理解力を養う科目である。

今般のカリキュラム改革作業の中での総合科目の見直しは、総合科目の基本的性格を堅持し、AからFまでの6系列を置く基本的枠組みを維持するという前提のもとで進められた。その上で、現行の総合科目の各科目がいかなる性格をもっているか（当該分野における基本的な概念や方法を取りあげるもの、比較的広範囲に及ぶ事象や網羅的なトピックを通観するもの、比較的限定された事象やトピックを対象を絞り込むもの、など）についての検討や、各授業の受講者数についてのデータの検討などを行った後に、大科目の修正、各大科目内の科目追加や廃止、各科目の講義内容の修正や追加を行った。同時に、全ての総合科目について、開講手配に関する責任をもつ母体（責任母体）を見直して確定した。

総合科目の選択必修科目単位数については、現行の18単位から16単位に変更した。これは4.3.に述べる主題科目の2単位選択必修化に伴う措置である。

改定後の大科目のリストを以下に示す。

- A 思想・芸術：言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史、思想・芸術一般
- B 国際・地域：国際関係論、平和構築論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
- C 社会・制度：現代法、現代社会論、関連社会科学、公共政策、現代教育学、社会・制度一般
- D 人間・環境：地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代技術、人間・環境一般
- E 物質・生命：物質科学、生命科学、宇宙地球科学、関連自然科学、物質・生命一般
- F 数理・情報：数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

4.3. 主題科目

主題科目は、小人数クラスを通して培われる深い問題意識と動機づけを修得する科目である。従来の主題科目は、「テーマ講義」と「全学自由研究ゼミナール」からなっていたが、改定によって新たに「全学体験ゼミナール」を加える。

また、これまで主題科目の中でも「全学自由研究ゼミナール」は1コマ1単位であったが、主題科目はすべて1コマ2単位に変更する。その上で、2単位以上を選択必修とする。ただし、成績評価は従来通り、点数による評価をせず、可否の判定のみとする。

「テーマ講義」は、総合文化研究科・教養学部の専任教員を世話人教員として、特定の領域横断型のテーマについて、複数の教員が講義するものである。

「全学自由研究ゼミナール」は、1970年のカリキュラム改定以来続けられてきた「全学一般教育ゼミナール」を基本的に継承する科目で、第1学期から専門的研究の一端にふれるとともに全学的に教員に接する機会を作るため、各学部・各研究所の専任教員が、各自の関心に応じて自由な主題を設定し、小人数で行うゼミ形式の授業である。従来からの、学生が自主的にテーマと講師を選び教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存続させる。

「全学体験ゼミナール」は、体験を通じての学習によってこれまで以上に幅の広い教養を身につけることを目的として、各学部・各研究所の専任教員が、学内外で様々な主題について体験学習の機会を提供する科目である。たとえば、演習林や美術館に行き自然や文化に直接触れたり、学内外でボランティア活動に従事する、あるいは研究所や学部の研究室で先端的な装置に触れたり、自分ではんだごてを使って基本的な易しい回路を作ったりする授業などを想定している。ただし、学生がテーマと講師を選ぶ枠は設けない。

(2)平成18(2006)年度からの入学者を対象とする進学振分け制度

1. はじめに

東京大学は、平成18(2006)年度からの入学者に対して、新しいカリキュラムでの学部前期課程教育を開始するが、同時に、平成18年度からの入学者に対する進学振分けの制度も改定する。

新しい進学振分け制度の検討は、2001年10月に「東京大学21世紀学術経営戦略会議（UT21会議）」の下に設置された「教育体制検討委員会」の「進学振分け制度検討WG」で、本格的に開始された。2004年4月の法人化以降、全学レベルの検討は、「教育運営委員会」の下「学部前期課程部会」、および教育担当副学長の下に置かれた「教育企画室」の下「進学振分け制度検討WG」での検討に引き継がれた。一方、教養学部では法人化の前後を通じ「前期運営委員会」の下に「進学振分けWG」を置いて検討した。その審議の経過は、教養学部内では「前期運営委員会」を通じて全ての前期部会に報告され、全学では、「進学振分け制度検討WG」および「教育運営委員会学部前期課程部会」を通じて後期課程各学部の教育関連委員会や教授会に報告され、カリキュラム改革と同様に、教養学部と後期課程各学部との緊密な対話のなかで制度が練り上げられた。

平成14(2002)年度、15年度、16年度の議論は、カリキュラム改革の議論とともに、それぞれ「東京大学21世紀学術経営戦略会議・教育体制検討委員会中間報告（平成15年3月）」「平成15年度の進学振分け制度検討WGの議論のまとめ（平成16年2月27日）」、「平成18年度からの東京大学学部前期課程のカリキュラム（案）（平成16年1月28日）」およびその添付資料にまとめられている。ここに報告する内容は、平成17年度を通じて行われた調整の結果をこれに反映させたものである。

2. 平成18(2006)年度入学者からの進学振分け制度の概要

平成18(2006)年度入学者から適用される進学振分け制度の概要は以下の通りである。

2.1. 前期課程の科類と後期課程の学部の基本的対応関係の維持

今回の改革では、前期課程の科類の編成および科類と後期課程の学部との基本的対応関係は変えないが、科類の特徴を明確にし、カリキュラムを科類ごとの特徴をもたせ、それと相補的に、進学振分け制度を自由度を増大させ、理念として全科類から全学部に進学できるようにする。

従来からの、前期課程の科類と後期課程の学部との基本的対応関係は、以下のとおりである。

法学部	文科一類
経済学部	文科二類
文学部	文科三類
教育学部	文科三類
教養学部	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類
理学部	理科一類、理科二類
工学部	理科一類、理科二類
農学部	理科二類、理科一類
薬学部	理科二類、理科一類
医学部(医学科)	理科三類
(健康科学・看護学科)	理科二類、理科一類

2.2. 「指定科類枠」と「全科類枠」

従来の進学振分けでは、各学科等（学科あるいはその他の進学単位）が、それぞれの科類ないし科類群から進学を認める人数を指定して、その定数の範囲内で希望者の中から成績順に進学者を内定していた。改定後もこれを基本的な選抜として維持し、新たに導入する「全科類枠」

と区別して、「指定科類枠」と呼ぶ。各学科等と基本的対応関係にある科類は「指定科類」になる。また、基本的な対応関係にはなくとも、ある学科等が特定の科類から一定人数を受け入れる場合は、その人数の多少にかかわらず「指定科類」となる。これに対して、「全科類枠」は、すべての科類に開かれた進学枠である。「全科類枠」は、先に示した科類と学部の基本的対応関係を前提としながら、学生の進路選択の幅を広げ、主に成績優秀者の進学の選択肢を増すことを意図したものである。新しい進学振分け制度は「全科類から全学部に進学しうる」ことを基本理念としているので、各学部は「全科類枠」を必ず設けるものとする。ただし、全科類を「指定科類」とする学部は、その限りではない。

2.3. 2段階方式の維持

新しい進学振分け制度においても、従来の2段階方式を継承する。その際の第一段階と第二段階の人数比も、従来の7対3を基準とする。原則としてすべての学科等が、この2段階方式を採用し、7対3の基準比率を尊重しながら人数配分比率を設定する。これにより、今後は文科一類から法学部、文科二類から経済学部、理科三類から医学部医学科を志望する場合にも、成績による2段階の進学振分けを行う。ただし、進学定員が極端に少ない学科等においては、全学的な承認を前提として、進学振分け全体に大きな影響を及ぼさないように留意しつつ、第一段階と第二段階の人数配分を柔軟に決めることができるものとする。

2.4. 「全科類枠」の2段階への振分け方

学生による進学先の選択の可能性をできるだけ広げるという趣旨から、「全科類枠」は、第一段階と第二段階のいずれにも置くことができる。その際「第一段階7割、第二段階3割」という比率は、「指定科類枠」と「全科類枠」をあわせた数で遵守されていればよいものとし、「全科類枠」の第一段階と第二段階への配分は、学科等の意向によって柔軟に決めうるものとする。

なお、各学科等の「全科類枠」は、学生に混乱をもたらさない範囲で、実績に応じて次年度に調整ができるものとする。

2.5. 「全科類枠」と「要求科目」

「全科類枠」の導入に伴い、学科等が必要と考えた場合は「要求科目」を設定して、進学希望者に共通の履修を要求することができるものとする。「要求科目」は、その性格上、当該学科等に進学するために必ず修得しなければならない科目なので、その学科等の主たる指定科類の必修科目の中から指定される。

「全科類枠」によってある学科等に進学しようとする学生は、自分が所属する科類の進学振分け対象要件の諸科目・単位数と、その学科等が指定した「要求科目」の単位を取得していなければならない。ただし、指定科類以外の学生が取得した「要求科目」の単位は、それぞれ指定された系列の総合科目の単位に含めることができる。

各学科等は、この他に「要望科目」を指定することができる。これは、進学のための必要条件ではないが、その学科等での将来の学習の基礎となる教養学部の科目で、総合科目あるいは文系の選択必修基礎科目の中から指定し、あらかじめ学生に広報して、履修を奨励するものである。

2.6. 成績評価方法

進学振分けのための評価の方法としては、本人の希望と成績による振分けという従来の制度の方式を継承する。第一段階の成績評価は、「指定科類枠」、「全科類枠」のそれぞれに、全学的に統一された「指定科類平均」、「全科類平均」を用いる。第二段階の「指定科類枠」の成績評価は、「指定科類平均」に代えて、学科等ごとに特徴ある成績評価法である「進学先指定平均」を用いることもできる。第二段階の「全科類枠」に関しては、第一段階と同じ「全科類平均」を用いる。

ここで「全科類平均」とは、「指定科類平均」に「要求科目」の成績を重率1で含めたもので

ある。これら成績評価の詳細は資料「平成18年度からの履修登録と進学振分けの成績評価について」(p.65)に説明されている。教養学部は、「全科類枠」の設定に伴う文系と理系の成績評価のアンバランスなどが弊害を生まないよう、最善の努力をする。

3. 進学振分けの実際

3.1. 学生の志望登録

従来の制度と同様、学生は第一段階では第1志望のみを登録し、第二段階では第1志望から第3志望までを登録可能とする。学生の志望が「指定科類枠」であるか「全科類枠」であるかは、学生の所属科類と志望先との関係で自動的に決まる。

3.2. 振分けの手順

第一段階では、「指定科類」「全科類」の順に機械的に内定を決定し、振分け会議は行わないこととする。第二段階では、振分け会議において、第1志望の「指定科類枠」、第1志望の「全科類枠」、第2志望の「指定科類枠」、第2志望の「全科類枠」、第3志望の「指定科類枠」、第3志望の「全科類枠」の順番に内定を決めていく。

3.3. 受入予定数が充足されなかった場合の措置

第一段階で「指定科類枠」あるいは「全科類枠」が受入れ予定数に達しなかった場合、第二段階での募集は、「指定科類枠」の不足分は当該科類の枠へ、「全科類枠」の不足分は「全科類枠」へまわすことを原則とする。第二段階に当該科類と同じ科類の枠が設定されていない場合は、第一段階のそれぞれの枠を充足するために募集するか、第二段階に設定してある枠に加算して募集するかのをいずれかを選ぶことができる。ただし、事前に進学振分け準則に明記してあれば、第一段階の「指定科類枠」の予定数の充足されなかった分を第一段階の「全科類枠」にまわすことができるものとする。

4. 補足的確認

4.1. 「科類群」(文科全類・理科全類を含む)を「指定科類」とする場合

第一段階は可能な限り個別科類ごとの定数を明示する。ただし小規模であれば第一段階において「科類群」を指定科類にすることができる。第二段階は規模にかかわらず「科類群」を「指定科類」としてよい。

4.2. 第一段階のabc方式

第一段階のabc方式は従来どおり第一段階の例外的措置という扱いと見なす。

4.3. 再志望の募集

第二段階の指定科類枠と全科類枠がいずれも定数内に収まった学科等は、不足数(0を含む)+若干名を再志望で募集できる。

4.4. 適用

この進学振分け制度は、平成18(2006)年度に入学した学生が平成20年度に後期課程に進学する際の進学振分けから適用する。その際、進学振分けの性格上同じ基準が適用される平成17年度以前の入学者に対する移行措置については、教養学部が対応する。

資料

平成18年度からの履修登録と進学振分けの成績評価について

1. 履修登録と進学振分けの成績評価

学生が総合科目を幅広く自由に履修することを保証しつつ、履修登録に対する学生の責任感を育成するために、以下のような方式を導入する。これは、履修登録しても期末試験を受けない学生が多いために生じている資源（準備作業、監督業務、問題印刷業務および用紙など）の浪費を防ぐのにも有効であると期待される。

- (1) 従来通り、4月20日前後（10月20日前後）に履修登録をする。
- (2) 従来通り、5月中旬（11月中旬）に履修科目の確認・訂正を認める。この時点で各学生の履修登録科目が確定する。
- (3) 進学振分けの成績評価には、全ての登録科目を（決められた重率で）算入する。
- (4) 留年あるいは降年（注1）した場合は、総合科目および主題科目の期末試験未受験（欠席）の記録は削除する。

2. 進学振分けに係る成績評価方式

進学振り分けは2段階方式を維持し、全科類枠を導入する。

第一段階

学生は第1志望のみを志願する。成績評価は、従来の「単純平均」に替えて、指定科類枠は「指定科類平均」（注2）、全科類枠は「全科類平均」（注3）による。

第二段階

学生は第3志望まで志願できる。第1志望、第2志望、第3志望の順に成績順に進学者を決める。指定科類枠の成績評価は、第一段階と同じ「指定科類平均」か、それぞれの学科等位が定めた重率や履修点（注4）を含む「進学先指定平均」（注5）のいずれかを用いることができる。全科類枠の成績評価は、第一段階と同じ「全科類平均」による。

（注1）「降年」

秋の進学振分けで、単位不足その他の理由のため進学先が決まらなかった2年生が、1年生に降りて冬学期（第2学期）の履修を開始すること。

（注2）「指定科類平均」

履修登録したすべての科目の成績を、以下の重率をかけて平均する。

- (i) 基礎科目の全て（文科各系の選択必修基礎科目については取得すべき最低単位数まで）と総合科目の成績上位16単位は重率1。なお、基礎科目の単位数が取得すべき最低単位数に満たない場合や総合科目の履修単位が16単位に満たない場合は、満たない単位の成績を0点として算入する。
- (ii) それ以外の履修登録科目は、期末試験未受験の場合も含め（未受験の評点は0点）全て重率0.1。

（注3）「全科類平均」

「指定科類平均」と同様であるが、学科等の要求科目を重率1で算入する。

（注4）「履修点」

学科等が特に指定する総合科目を履修し評点が「可」以上の場合に、成績に関係なく2点を上限として平均点に加える。2点を複数の指定科目に分割して割り当てることができる。

（注5）「進学先指定平均」

学科等が特に指定する科目（基礎科目・総合科目）については当該学科等が指定する重率、それ以外の科目については「指定科類平均」と同じ重率で平均し、履修点が指定されている場合はそれ加算する。一部の科目の重率を0とすることも可能とする。

21 教務電算システムUTask-Webの運用開始

今日のIT（情報技術）環境は、オープンシステム化、ネットワーク化にむけて大きく動いており、オフィスや家庭でのパソコン利用の普及、イントラネット・インターネット環境の整備、セキュリティ技術の高度化などによって、急速な展開を見せている。大学においてもこのような環境を活かして、学生、教員、職員の間での正確・迅速・安全な情報共有の仕組みを立ち上げる必要が高まっている。

教養学部的前期課程は、東京大学の1年生、2年生のすべてが学ぶ場であり、およそ7,000人の学生を対象に、夏学期・冬学期それぞれに、専任・非常勤の教員およそ700人が、科目数で約1,000の授業を開講しており、延べの履修登録や成績報告の数は、毎学期100,000を超えている。さらに、事情を複雑にしているのは、本学に特有な進学振分け制度である。これは、3学期（2年生の夏学期）までの成績と各人の進学志望によって、10学部100以上の学科などへの振分けを行う（それ自体が非常に複雑な）仕組みである。

これらの事務をこれまで教養学部では、教務課に12年前に設置された汎用サーバへの入出力をOCRなどによる手作業によって行い、クラス割りの作業や教室の割当てなどの複雑な作業を含めて、教務課の前期課程第一係、第二係の10人が担当する体制になっていた。非常に限られた時間制約の中でひとつのミスも許されない膨大な作業を行うことが教務事務の実態であった。

学生、教員、職員が行うこのような複雑な事務処理のあり方を、最新の情報技術を用いて改善することはこの10年来の課題であったが、今年度、大規模な「教務電算システム（UTask-Web）」を導入することで抜本的な解決を実現した。東大仕様と言うべき独自のシステムを短時間で立ち上げ、大規模かつ複雑な教育現場でこれを無事導入したことは特筆に値する。教養学部の力が結集された、駒場の「プロジェクトX」であったと言って過言でない。

学部では2002年12月頃からシステム構築の検討を開始し、2003年4月に主要な会社からの提案・デモを募集し、システム開発の専門家のアドバイスを受けつつ、本格的な作業に着手した。

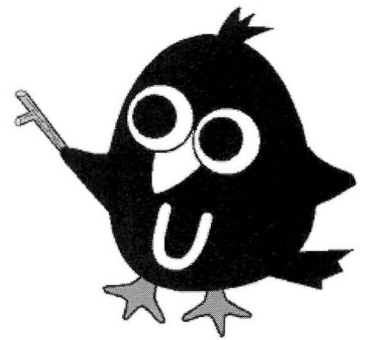
(1) 兵頭評議員（前期教育担当副学部長）の下に「教務電算委員会」（委員長：丹治愛教授）の設置＝2003年10月～、(2)「教務電算仕様委員会」（委員長：陶山明教授）の設置＝2004年4月～、(3) 仕様書に基づく入札（落札したのは、新日鉄ソリューションズ株式会社）＝2004年9月、(4) 稼働環境の整備（事務棟のVLAN設置など）、システムの納入と仮稼働の開始＝2005年3月～、の後に、(5) システムの稼働テスト、(6) プログラムのカスタマイズ、データベースの構築・移行、(7) 教員に対する説明会の開催、改善提案の取り込み、(8) 学生による利用試験の実施と改善提案の取り込み、を半年のうちに実施し、(9) 学生向けの利用マニュアル『UTask-Web利用の手引き』冊子の作成・配布を経て、2005年9月から運用を開始した。

すなわち、2005年度冬学期（10月から開始）の、開講科目の提示（教務課）、シラバスの書き込み（教員）シラバスの閲覧と履修登録・登録確認（学生）、成績評価の報告、追試験の成績評価（教員）などの事務手続きがすべてこのシステムに移し替えられた。これによって、教員も学生もすべての手続きをキャンパス内はもとより、自宅からもインターネットで行うことが可能となり、学生は履修手続きのために教務課の窓口に並ぶということもなくなった。また、携帯電話からも休講情報が見られるなど利便性も大幅に向上した。

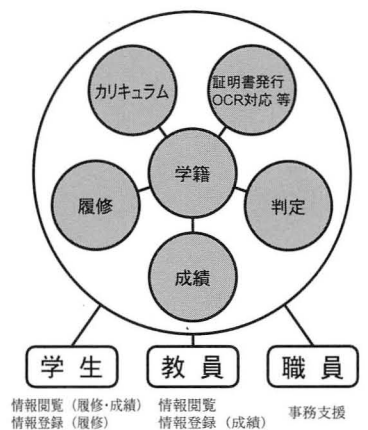
2005年9月末から2006年1月までのウェブサーバへのアクセス数は、下のとおりである。学生、教員ともに非常によく利用されていることがわかる。今後とも利用調査（学生、教員、職員）やトラブル検証などを積み重ねて、よりよいシステムに進化させていく必要がある。

学生向けの周知を目的とした『教養学部報』第486号（2005年10月12日発行）も参照願いたい。

	学生	教員
ログイン数	175,900	11,123
各処理アクセス数		
シラバス関係	249,182	27,108
履修関係	638,897	5,454
休講関係	190,041	3,592
成績関係	95,547	2,866
その他	1,692,994	114,833
合計	2,866,661	153,853



ユータス君



情報閲覧（履修・成績） 情報閲覧（履修） 情報登録（成績） 事務支援

22 キャンパスの整備

2005年度の施設・環境整備の概要

2005年度の施設・環境整備については、総合研究棟18号館の完成、駒場コミュニケーション・プラザ北館の完成、5号館の耐震改修工事の完成が挙げられる。なお、駒場コミュニケーション・プラザ南館および和館は2006年9月に完成予定である。駒場コミュニケーション・プラザについては別に詳しく報告する。また、2005年度の補正予算で8号館の耐震改修が認められ、2006年度末の完成を目処に工事が開始される。また、バリアフリー支援の一環として1号館にエレベータの設置が認められ、2006年9月の完成を目処に工事が開始される。

1. 駒場コミュニケーション・プラザ

旧駒場寮跡地に建設中の「駒場コミュニケーション・プラザ」の進捗状況について述べる。本事業はPFI事業として計画され、2004年度に「実施方針の公表」、「特定事業の選定・公表」、「入札説明書公表」、2回にわたる「質問受付」と「質問回答公表」を経て、「事業者による提案書の受付」、「ヒヤリング」の後、落札者が選定された。この間の詳細は東京大学ホームページ(http://www.u-tokyo.ac.jp/fac01/b07_03_01_j.html)を参照されたい。

本契約の後、具体的な設計を経て2005年4月に着工され、教育施設と購買部からなる北館が2006年3月に完成した。食堂からなる南館、および和館は2006年9月に完成予定である。本事業はPFI事業の性格上、最終判断は民間事業者の意思にまかせることとなるため、「入札説明書」の一部を構成する「要求水準書」を作成し、大学の希望を条件として記述することが求められた。「要求水準書」の作成に当たっては、総合文化研究科内にWGを設置し検討を進めるとともに、学生の要望を聞き、可能な限り学生および教職員の要望が反映されるよう配慮した。「要求水準書」の詳細は東京大学ホームページを参照されたい。

2. 総合研究棟18号館

2003年度から建設工事が行なわれていた総合研究棟18号館は2004年度に完成し、2005年6月13日に竣工披露式典が行なわれた。18号館は3階建ての共同利用スペースと12階建ての研究棟から構成されている。

共同利用スペースの1階には、充実した映像音響設備をそなえたホール（2階まで吹き抜け）と共同利用ラボラトリー（メディアラボ、言語情報解析室）、3階にはスタジオとラボラトリー（マルチメディア教材開発室、サウンドラボ）を備え、教育・研究・教材開発の場として活用されている。

研究棟の1、2階には大学院生のための講義室、学習室、ラウンジおよび作業室を設け、専攻の枠を超えた交流と共同研究ができるよう配慮されている。3階には研究プロジェクト室を設け、研究プロジェクトの場として活用されており、4階にはコラボレーションルームを設け、会議などの他、研究会やシンポジウムなど研究活動の場として用いられている。5階から12階までのスペースは主として教員の研究室となっており、これにより8号館および9号館で複数の教員が1室を共有して利用していた劣悪な研究環境が解消された。

3. 1号館、5号館改修

1号館および5号館の改修については、2006年度の新入生から適用される前期課程の新カリキュラムの実施に対応するため概算要求を行なってきた。このうち5号館は、耐震改修の対象として2004年度の補正予算で認められ、具体的な設計を経て2005年8月に着工、2006年3月に完成した。1号館については、耐震強度に問題がないことからトイレのみ改修の対象となり、2005年8

月に着工、2006年3月に完成した。なお、1号館については、バリアフリー対策の一環としてエレベータの設置が認められ、2006年3月に着工、2006年9月に完成の予定である。

4. 8号館、9号館改修

8号館および9号館の改修については、それぞれ教養学部後期課程（文系）および大学院総合文化研究科（文系）の教室、スポーツ・身体運動関係の教員研究室およびプロジェクト研究スペースとして運用するため概算要求を行なってきた。このうち8号館は、耐震改修の対象として2005年度の補正予算で認められ、具体的な設計を経て2006年6月に着工、2007年2月に完成の予定である。9号館の改修は、2005年度の補正予算では認められなかったが、引き続き概算要求を行なうことになった。9号館の改修によってスポーツ・身体運動関係の教員研究室が整備されれば、駒場Ⅰキャンパスにおける教員研究室の老朽狭隘問題は一応の解決をみることになる。

Ⅱ

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から「リベラル・アーツ」(liberal arts)の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以来の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものの改革を不可避にした。一方で、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって領域を越えた学問間の協働が阻害される側面が生じ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいっそう重視されるに至った。また、他方で、あらゆる学問分野の間でボーダーレス化、国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で、東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえて、1993年4月に前期課程教育の全般的な見直しをおこない、単なる個別的・専門的な知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的とする科目の抜本的な再編成をおこなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革を行った際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記の教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。



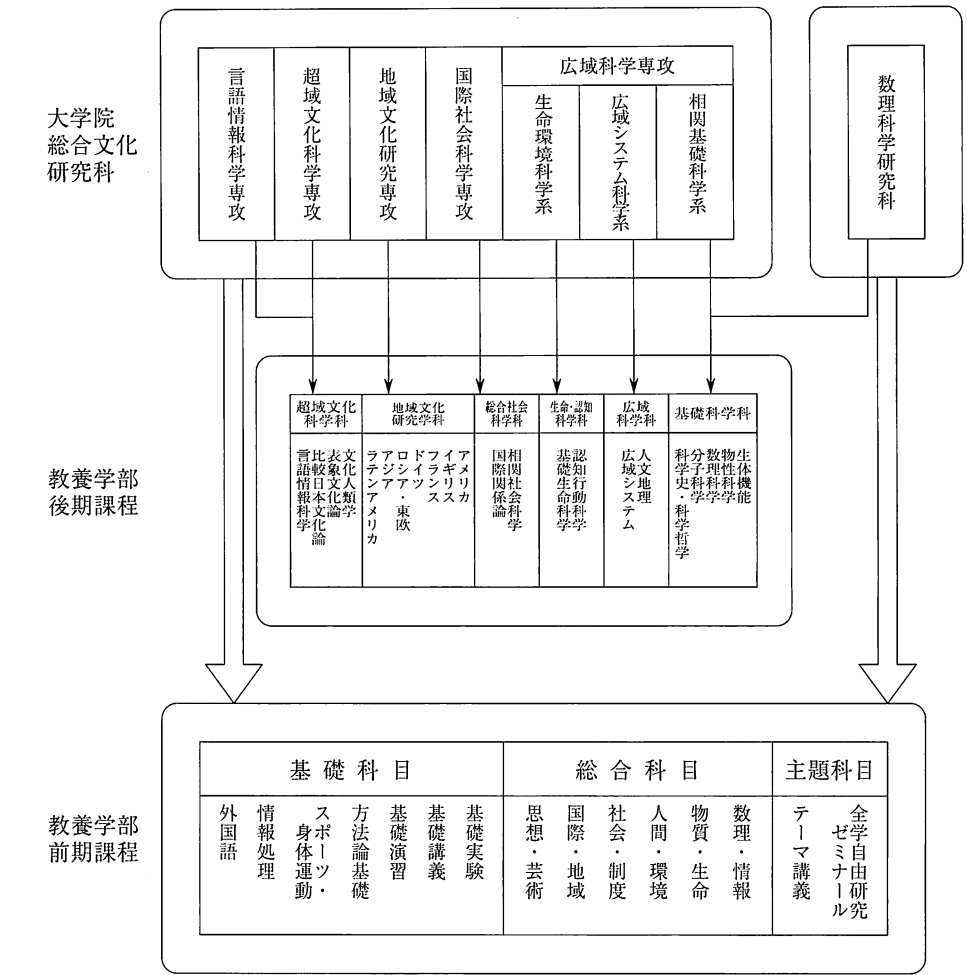
3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきたのである。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1990年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き95年には関連基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7,000人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教員が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。



大学院総合文化研究科・教養学部組織図（三層構造）

4 教員集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教員は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教員の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教員個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくない。



5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいうまでもないが、同時に、大学院総合文化研究科及び教養学部のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。研究科・学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期課程、後期課程、大学院の各レベルに設置されている各種委員会、さらには研究科長・学部長、評議員のような部局全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教員が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。国立大学法人化に伴い、より学外に向けて広く開いていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえずの向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教員の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。教育と研究のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させなければならない。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教員の学部運営への積極的な参画が求められている。

教授会

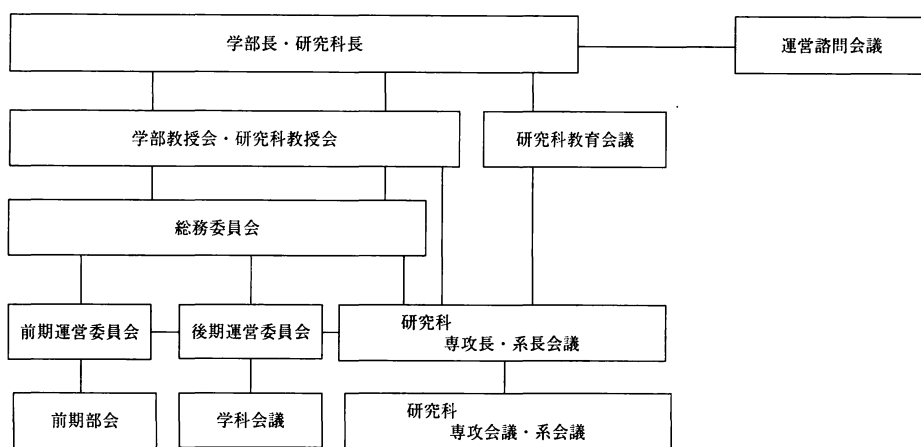
総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

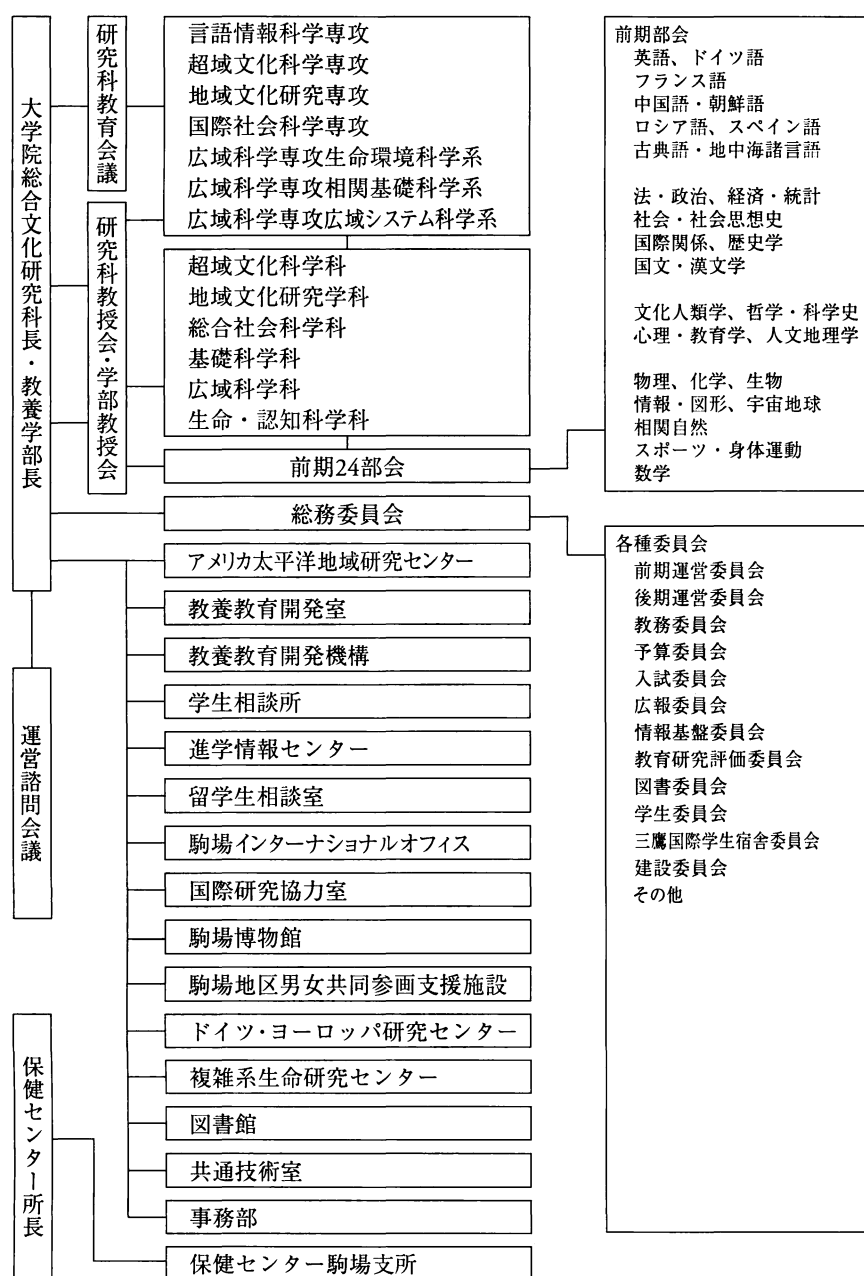
総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議に議長を置き、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科所属教員の一部とする。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。



大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図(1)



大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図(2)

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2005年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長及び副研究科長
- (2) 専攻長及び系長
- (3) 各専攻及び広域科学専攻の各系から選ばれた教員
- (4) 特に関係の深い他の研究科及び附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
- (5) その他研究科長が必要と認めた大学の教員

から構成されており、委員数は28名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程6学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。また、AIKOMプログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、AIKOM委員が運営にあたっている。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、FD等教養教育全般の改善等を審議する。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとのカリキュラム及びシラバス作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教員と約1,200名の非常勤講師の授業のコマの組合せや時間帯の調整など、さわめて多元的な問題を解決するためには、前期部会の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑かつ重要な案件を審議している。

予算委員会

予算委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。

予算委員会の扱う主な予算は教員と学生に関する経費であり、光熱水費などの経費を留保した残りを、教員研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻および系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院重点化以降、教員の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになっている。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、「駒場20XX」及び「プロスペクトス (Prospectus)」の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。広報委員会の下に専門委員会として、委員会に活字媒体専門委員会及びホームページ専門委員会が置かれている。

このほかに、教養学部報の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一環を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般に関わる諸問題を担当する。学生課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。

交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め7団体であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。

学生委員会のメンバーのうち5名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。



入試委員会

東京大学前期課程の学生選抜試験および大学入試センター試験の実施を担当する全学的組織は東京大学入試実施委員会であるが、教養学部入試委員会はその中にあってとくに駒場地区における入学試験の実施に責任をもち、入学試験の円滑な実施のための種々の対策を講ずることを任務とする委員会である。出題ならびに採点委員は別途に選ばれ、本委員会とは別の組織を構成する。

以上の他にも、図書委員会、建設委員会、教育・研究評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会等の全学の委員会に出席を要請される委員も少なくない。

7 予算

法人化移行に伴ない会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの配分予算は、前年度同額となっており、法人化初年度の収入・支出は以下のとおりである。

2004年度

収入

(単位：千円)

区 分	金 額
学 生 納 付 金	3,195,230
財 産 貸 付 料 収 入	55,407
物 品 等 売 払 収 入	453
手 数 料 収 入	1,360
寄 付 金 収 入	158,354
産 学 連 携 等 収 入	533,891
科学研究費補助金等収入	1,409,527
版 権 及 び 特 許 権 等 収 入	58
計	5,354,280

支出

(単位：千円)

区 分	金 額
運営費交付金	
人件費	5,112,849
物件費	2,471,817
施設整備費補助金	245,105
寄付金	156,247
産学連携等研究費	493,516
科学研究費補助金等	1,409,527
計	9,889,061

(人件費に退職給付金は含まない)

8 キャンパスの現状と将来計画

大学院総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の存する敷地（「駒場地区駒場Ⅰキャンパス」）は面積255,325m²を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手大地”上に位置する神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都内とは思えないほど、緑が豊かである。周囲には文化的施設も数多く存在し、これらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

キャンパスの沿革と現状

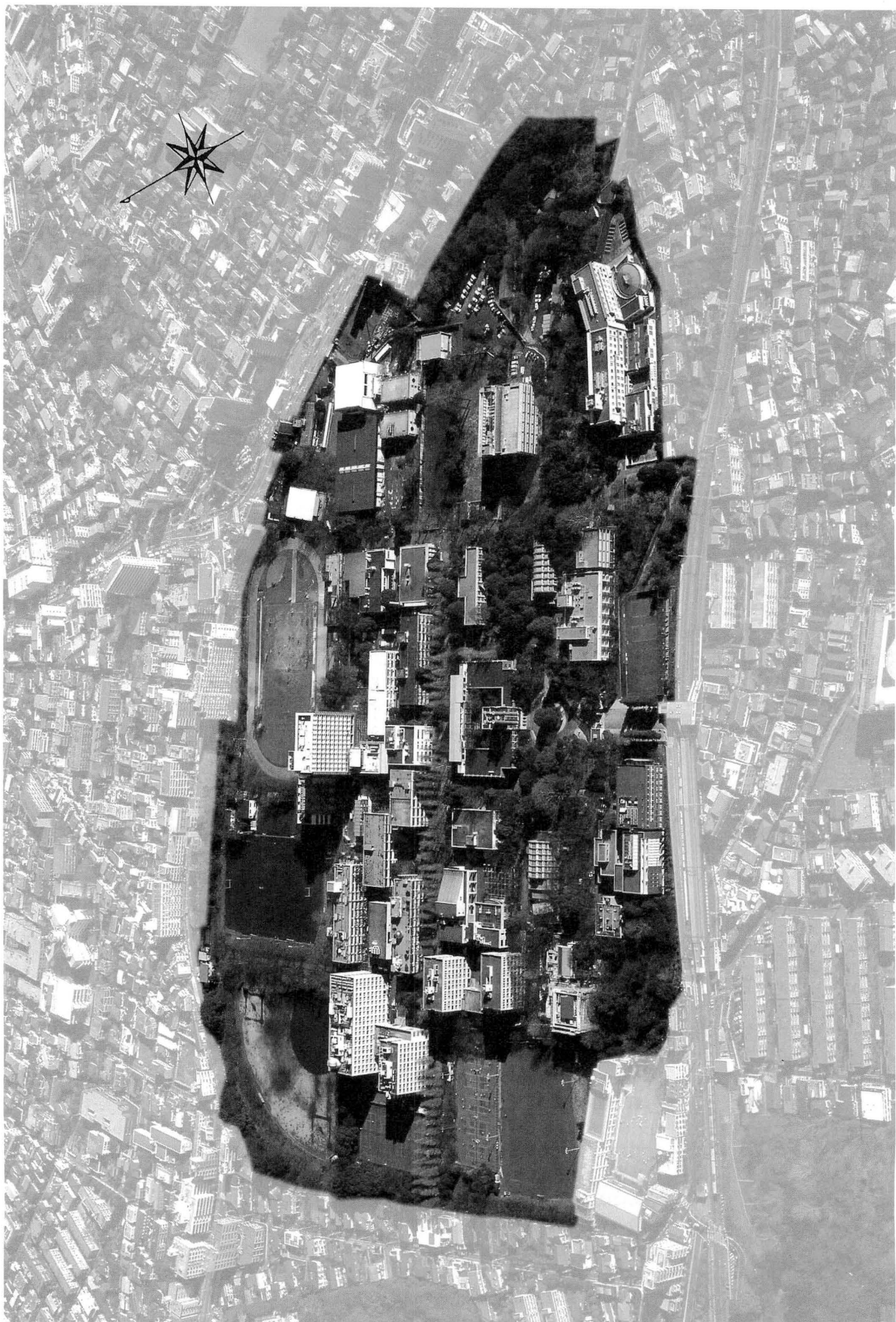
教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館（現在の駒場博物館）、大講堂、学生寮、寮食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年ごろから、前期課程教育と後期課程教育（教養学科）の機能に対応すべく、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟、学生会館等が建設された。これらの鉄筋コンクリート造の建物は、当時の施工条件等の影響で劣化が著しい。また、その後の学部および大学院の教育研究組織のめざましい改組・拡充に十分に対応しきれない状態にまでいたっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要に迫られていた。このような事情を踏まえて、まず1981年度に10号館および11号館が建設された。1985年度には2号館および12号館、1987年度には13号館、情報教育北棟が建設された。1988年度には14号館が建設された。このうち、10号館と情報教育北棟を除く建設は、老朽化した旧2号館の改築である。1989年度には15号館、1992年度には保健センター駒場支所（建て替え）、1994年度には情報教育南棟、16号館Ⅰ期棟、1995年度には数理科学研究科Ⅰ期棟、1997年度には16号館Ⅱ期棟、数理科学研究科Ⅱ期棟が順次建設された。また、1998年にはキャンパスプラザA・B・C棟が建設された。また、2002年度には駒場図書館が建設された。これにともない、2003年度には、旧図書館と旧教務課および美術博物館の建物を改修し、学際交流ホールを含むアドミニストレーション棟と駒場博物館（美術博物館と自然科学博物館よりなる）からなる複合施設である学際交流棟として再生された。また、2002年度には3号館が改修され、新しい研究棟として再生されたほか、アドバンストリサーチ・ラボラトリーが新築された。2003年度には、情報教育南棟増築と国際学術交流会館（ファカルティ・ハウス）、男女共同参画支援施設（保育所）が新築され、さらに2004年度には18号館が新築され、講義室及び研究室の拡充・整備がなされた。また、2005年度には5号館改修が年度末に完成し、8号館耐震改修に着手する予定である。一方、PFI事業による「駒場コミュニケーション・プラザ」は北館が2005年度末に完成し、2006年4月にオープンする。南館および和館は同9月に完成の予定である。

キャンパスの将来計画

現在、進行中の計画として9号館改修があり、早期実現に向けて努めている。また、駒場図書館Ⅱ期棟の建設も急がねばならない。

進行中のものを含めれば、教育研究施設の量的不足は急速に改善されつつある。しかしながら、以上の建物整備はキャンパス再開発計画の一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の高度な教育・研究体制の維持発展のためには、教育・研究施設の量的整備のみならず、質的整備が不可欠である。また、学生支援施設の充実が立ち遅れており、今後、さらに整備を進める必要がある。

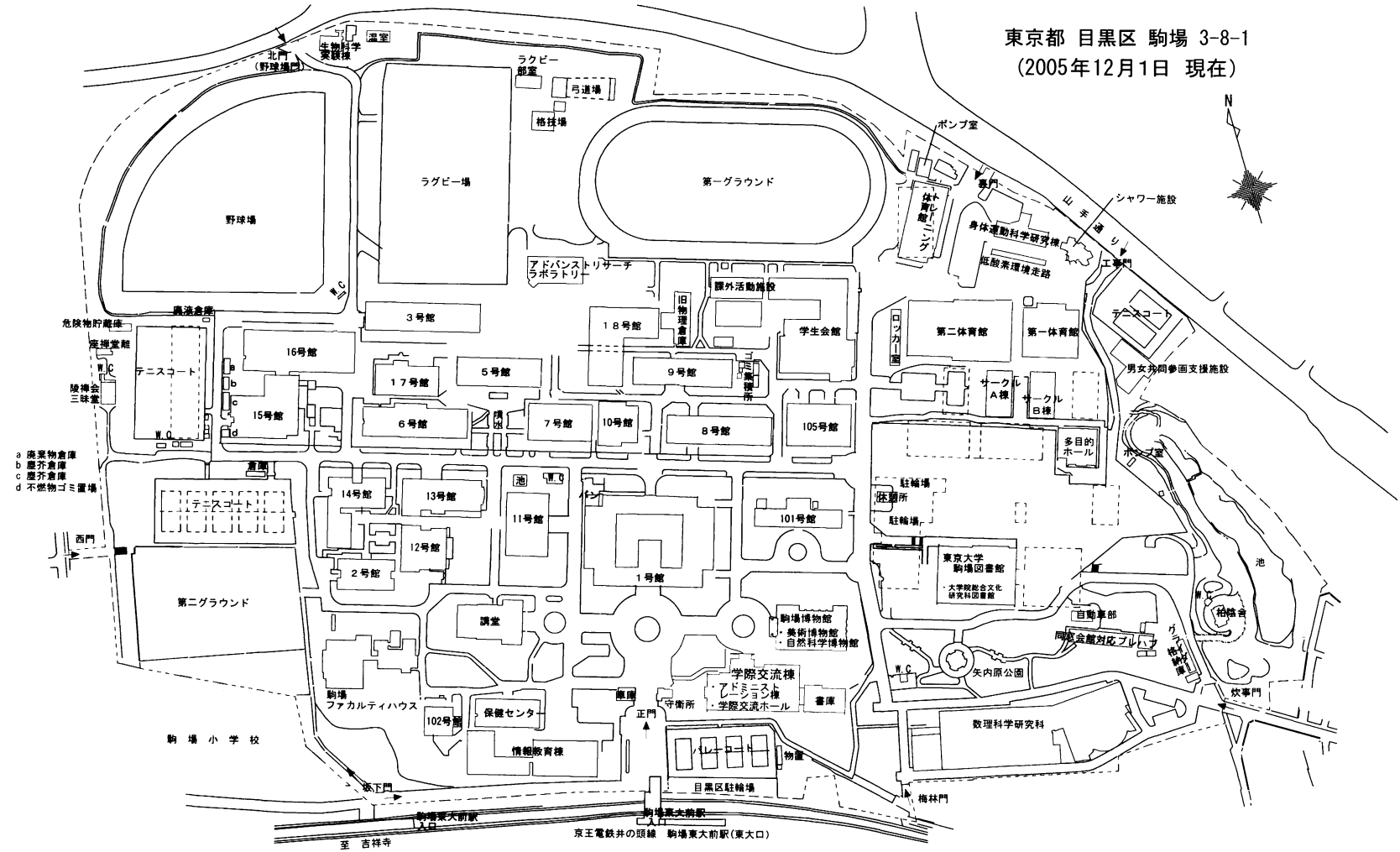
一方で、建物整備を優先した結果、外部環境の整備が立ち遅れている。現在建設中の建物が多く、工事用車両を通す等の理由で、整備が遅れているが、建物完成に合わせて整備を進める必要があろう。外部環境を含めた維持管理体制の確立も急がねばならない。また、今後増える予想される改修へ向けて、デザイン・コードの確立を考慮すべき時期にきている。



駒場 I キャンパス航空写真 (2003年3月撮影)

東京大学 駒場 I キャンパス 建物配置図

東京都 目黒区 駒場 3-8-1
(2005年12月1日 現在)

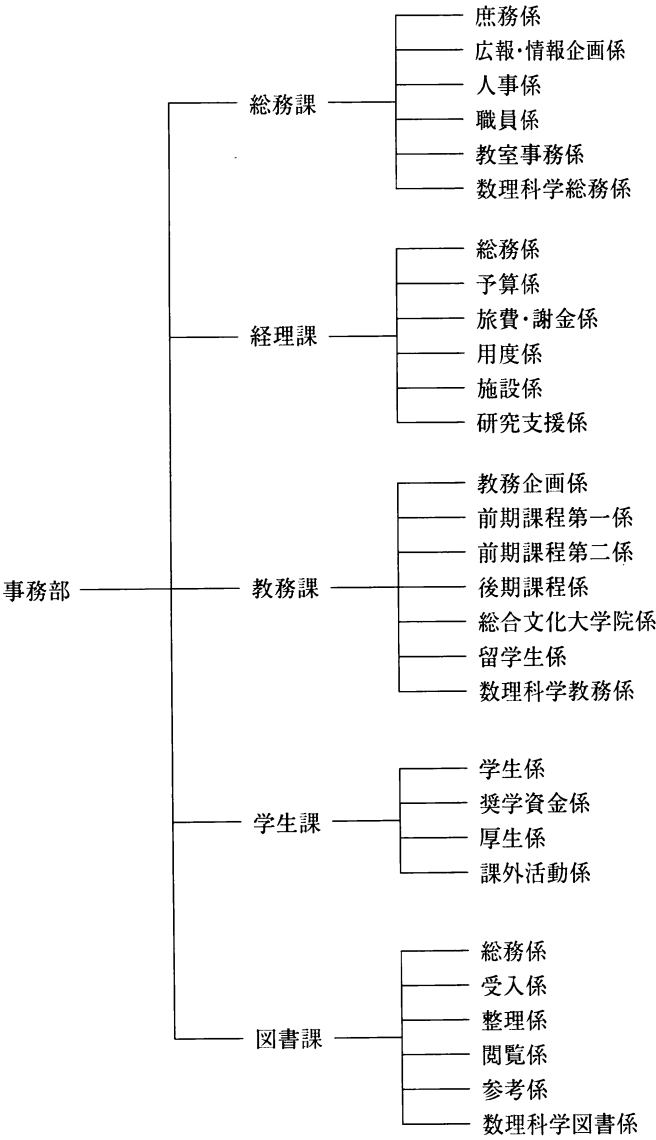


駒場 I キャンパス平面図 (2005年)

9 事務組織

教養学部等事務部の事務組織は、2005年度において下図のとおりとなっている。

事務組織図



1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部事務部が担うことになり、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改称されたが、大学院重点化の完成に伴い大学院総合文化研究科、大学院数理科学研究科・教養学部を担当することとなり、名称が「教養学部等事務部」と改称され現在に至っている。

職員数は、1965年度の196名をピークとして、2005年度現在までに定員削減等により、47%が削減されており、事務系職員の負担は年々厳しい状況になっている。

従って、事務部においては従来にも増して事務組織の見直しと、事務処理体制の合理化等について対応しなければならない時期にきている。

Ⅲ

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄先生は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」。

そうした矢内原先生の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりもっと大きな、ここ数年の変革の準備は実は平成元年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について話し始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。新入生はすでにご存知のように、東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文系で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学の自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可

能にしている。極端な場合、理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学するかはほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学して欲しいとの願いから、今では第1段階、第2段階と2回行なっている。

2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは講義は大きくわけて、基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は、取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。いまでは、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになった。文系では外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動が基礎科目に指定されており、理科系では外国語、情報処理、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動が基礎科目に指定されている（これらの科目名は2005年までのカリキュラムによる。2006年度以降の科目名についてはI-20を参照されたい）。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理系なら科学者に必要な実験の知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

結局、私たちはリベラル・アーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言って良いだろう。その目的は以下のようにまとめられると思う。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。
- (2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基

本的な技能（テクネー）の習得。
それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をしよう（以下、2005年度までのカリキュラムによる）。

基礎科目

まず基礎科目である。外国語に関しては文系、理系ともに2カ国語が必修である。その中には近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業も開講されるようになった。また大学で始めて学ぶ外国語、それを教養学部では「初修外国語」と呼んでいるが、そこに近年、韓国朝鮮語が加えられた。そうした授業の幅の拡大だけではなく、ビデオ教材・同一教科書を使い、統一試験をする、やや大人数の英語授業である英語Ⅰや、初修外国語におけるインテンシヴ・コースのように新しい試みもなされている。情報処理は、当然のことだが、文系、理系で内容が違っている。しかしこれがカリキュラムでの新しい試みであることは分かるだろう。理系だけでなく、文系でもその科目は必修となった。方法論基礎、基礎講義はそれぞれ、かつての人文科学・社会科学、自然科学に対応しているが、理系でも高校での履修、授業内容を考え、数理科学、物質科学の一部で複数のコースを用意するようになった。そのことに

表1：基礎科目の授業科目と履修単位表

	文 科 生	理科一類生	理科二・三類生
外国語 既修外国語 初修外国語	14コマ×1単位=14単位 6コマ／6単位 8コマ／8単位	12コマ×1単位=12単位 6コマ／6単位 6コマ／6単位	12コマ×1単位=12単位 6コマ／6単位 6コマ／6単位
情報処理	1コマ×1単位= 1単位	1コマ×1単位= 1単位	1コマ×1単位= 1単位
方法論基礎（文科系） 人文科学基礎 社会科学基礎	4コマ×2単位= 8単位 2単位以上 2単位以上		
基礎講義（理科系） 数理科学基礎 物質科学基礎 生命科学基礎		8コマ×2単位=16単位 4コマ／8単位 4コマ／8単位	8コマ×2単位=16単位 2コマ／4単位 4コマ／8単位 2コマ／4単位
基礎演習（文科系）	1コマ×2単位= 2単位		
基礎実験（理科系）		4コマ×1単位= 4単位	4コマ×1単位= 4単位
スポーツ・身体運動	2コマ×1単位= 2単位	2コマ×1単位= 2単位	2コマ×1単位= 2単位
必修単位合計	22コマ／27単位	27コマ／35単位	27コマ／35単位

表2：前期課程履修単位表

	文 科 生	理 科 生
3学期までに取得すべき最低単位数（進学振分けの基準単位）	45	53
基礎科目（必修）	27	35
総合科目（選択）	18	18
A 思想・芸術 B 国際・地域 C 社会・制度 D 人間・環境 E 物質・生命 F 数理・情報	(A～Cおよび D～Fから、 それぞれ2系列 以上にまたがり 8単位以上)	(A～Dおよび E～Fから、 それぞれ2系列 以上にまたがり 8単位以上)
上記の他、4学期までに取得すべき最低単位数 総合科目A～F 主題科目	7	7
進学必要単位数	52	60

も見られるように、現在のカリキュラムでは、より柔軟な対応がなされている。基礎演習は、これも新カリキュラムの目玉だが、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を小人数のクラスで行なう。基礎実験は理系の学生に必要な基礎的実験を行うものである。

必修科目については、そうしたメッセージを大学側としては発信しているのだが、同時にそうした必修科目をなるべく精選するように配慮した。文科生は、旧カリキュラムでは50単位の履修が最低限必要だったのが、1993度以降の新カリキュラムでは52単位が必要となった。理科一類生では旧で61単位に対し、新で60単位、理科二、三類生では旧の63単位が新では60単位になっている。文科生では一見、単位数が増えているように見えるが、それは1授業あたりの単位数が一部変わったためであり、実際に取る授業が増えたわけではない。それに対して理科一類生、二・三類生は取るべき授業数は減っている。そして、それを反映して取得最低単位数も減っている。理科生の授業の過密という問題を解決しようとして、そうした措置がとられたのである。

総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それはAからFに、6つに分類されている。その分類は領域別になっている。Aは思想・芸術、Bは国際・地域、Cは社会・制度、Dは人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。Aには人文科学的な様相が色濃く出ているが、Bは人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、Dになると次第に自然科学の様相も示すようになっている。E、Fはそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、細かい学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、また、それぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。また、この総合科目には本郷諸学部の先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

表3：総合科目の授業科目

科 目 系	大 科 目 名
A 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代論理、化学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

また、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたということが言えるだろう。例えば、2005年度に開講された総合科目の数は、AからFまでで、883にも達した。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に18単位以上を取ることが要求されている。

主題科目

さらに別種の、選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には2つのタイプがあり、一つは、複数の教師が、そして学外から講師をお呼びもして、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ講義、そしてもう一つは、それぞれの教師がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部が学生が接触できることを目的としている。これには、駒場の教員だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講してくださっている。そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な小人数のクラスとなっている。以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナールはまったくの選択科目で、とるか、とらないかはまったく学生の自由にまかされている。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということ、教養学部はたえず検討しているということである。I-20で詳細に述べたように、2006年度から始まる新カリキュラムもそのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行ない、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない、しかし現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教員・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題に対して、多元的・多面的に研究するために学部レベルの専門として何を学ぶことに意義があるかは自明でない。既存の学問分野を深めると同時に横に広げた視座で問題を捉えるには何を身につけるか。このことを念頭におき人文・社会・自然の諸学の分野における先端科学の実績を教授し、新しい観点からの知の総合化を推進するために必要な教育を行う。より具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育の推進を使命としている。

19、20世紀において支配的であった、解析的な知識の集積に代わって、21世紀は人間の知を総合化する地平の開拓こそ真に重要な課題となると思われる。「人間の知」とは、人間についての知であり、人間による知であるが、これらをシームレスに総合する上で、効果のある教育研究が、arts and sciencesを標題として掲げる教養学部後期課程および総合文化研究科の特色である。総合文化研究科は後期課程教育を担当する多彩な人材を擁しており、物理学と化学、物質と生命といった自然科学の分野の境界領域を越えるだけでなく、自然科学と人間科学とにまたがる総合化の科学教育を目指す。

21世紀の目指す方向性として、人類的貢献を目指した国際的研究の展開がある。〈アジア・太平洋〉という新しい地域概念の提示に基づいて、文化研究、社会科学、外国語研究の専門家が多様な観点から研究を発展させつつあり、それがアジア、太平洋の諸国・諸地域の研究者との共同研究を生み、また、それらの地域で活動する人材の養成にも実績を蓄積しつつ、さまざまな成果を生みだしている。このような地域横断的な学際的研究の促進は、日本という枠組みを越え、世界的な貢献に資すると確信している。

社会との実践的なインターフェイスを強化することは大学が社会から期待されている重要な使命である。教養学部後期課程はこれまでさまざまな分野で活動する世界的な人材を数多く輩出してきたが、国際機関やNGOなどを含めて、人的・知的な流動性を一層高め、社会のニーズに敏感に対応できる体制を強化したい。

従来より教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。その発端は1951年に設置された教養学科であるが、その後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織となった。1996年には東京大学で唯一の文理横断型の大学院として、重点化されたことと呼応して、大幅な拡充・改組がおこなわれた。現在は超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科で構成されている。

自然科学系の分野を主として背景とする3学科では、原子・分子から人間の行動・精神活動をも含む多様な対象を自然科学的方法論に基づき、ミクロからマクロまでの階層的な視点で捉えて、科学の学際的・分野横断的総合化を目指している。基礎科学科では、「クオークからインテリジェント・マテリアルまで」の幅広い階層の物質についての基礎科学と科学史・科学哲学などのメタサイエンスとの関連を意識して教育する。広域科学科では、高度に発展した科学技術が人間社会と地球環境の間に引き起こしたさまざまな複合的な問題を把握し、解決するために、システム論の視座についての教育を一つの柱としている。生命・認知科学科では、分子や細胞といったミクロなレベルから、組織、器官、さらには動物や人間の行動・精神活動までを教育の対象として、「DNAから人間まで」を表題に、各階層レベルを縦断する捉え方を構築していく上で必要な基礎を教育する。超域文化科学科では現在地球上に起きているさまざまな文化現象・行為をメタ・プロブレマティックスを包含した理論体系の下に解明することにより、未来

に向かって文化創造のダイナミクスを考究し、発信型のプロジェクトを推進していく上で必要と思われる教育を目指している。また、学科内に新しくたてられた言語情報科学分科では、言語という普遍的でありながらきわめて多様な現象について、テキストからイメージまで、コミュニケーションから文学までも含めて統一的な学問対象とし、グローバル化に向かう人類文化の多様性の発展に貢献するに必要な教育を行う。地域文化研究学科では、国家の単位を越えた大文明圏の相互交流と影響関係の拡大を考慮し、個別文化から世界システムを対象として、混在する多元的な文化・歴史の諸要素を学問的視点から分析し、新たな地域圏を構想する上で必要な教育を目指している。総合社会科学科は、異なる価値体系が共存するグローバル・コミュニティにおける日本の実践的行動指針の確立をめざして、国際的にも国内的にも調和のある、21世紀の日本社会の発展モデルを分野横断的な手法を用いて学問的に追究する上で必要な教育を行っている。

2. AIKOMプログラム——短期交換留学制度

アイコム
AIKOM (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル (3、4年生) の短期交換留学制度 (この場合の短期とは1年間を指す) である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであるといつてよい。以下、AIKOMプログラムの現状と展望について簡単に述べてみたい。

プログラムの性格

AIKOMプログラムは後期課程運営委員会の下におかれたAIKOM委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する

この原則に従って、現在までに短期交換留学協定を締結した相手校 (以下協定校と記す) は、以下の16カ国24大学である。

- 中国：北京大学、南京大学、復旦大学
韓国：ソウル大学校
フィリピン：フィリピン大学
インドネシア：ガジャマダ大学
マレーシア：マラヤ大学
ベトナム：ハノイ国家大学
シンガポール：シンガポール国立大学
オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学
ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学
英国：ウォリック大学
フランス：パリ政治学院、グルノーブル大学群、ストラスブール大学群
ドイツ：ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学
スイス：ジュネーヴ大学
アメリカ合衆国：ミシガン大学、カリフォルニア大学、スウェースモア大学
カナダ：トロント大学



フィールドトリップ (高野山)



授業風景



10周年記念シンポジウム

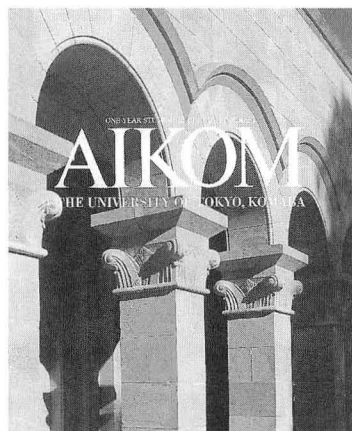
チリ：チリ・カトリック大学

また、最近5年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表：AIKOM交換留学生数

(2006年3月31日現在)

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
2001年度	27名（13カ国17大学）	22名（11カ国16大学）
2002年度	27名（13カ国21大学）	28名（10カ国18大学）
2003年度	25名（16カ国21大学）	25名（15カ国19大学）
2004年度	25名（16カ国22大学）	23名（15カ国22大学）
2005年度	22名（15カ国19大学）	19名（11カ国17大学）



授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定書に謳ってある対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていくことが必要である。

協定校は現在までのところでは環太平洋諸国の大学が多いが、将来的に東欧やアフリカ、イスラム圏などにも対象地域を拡大していくことは、検討に値しよう。ただし、本プログラムで受け入れることができる学生の総数が、提供可能な宿舍数（現在受け入れ学生は全員三鷹国際学生宿舎に居住している）によって目下20名余に限られているため、これ以上の対象地域拡大がすぐには行えないのが現状である。

日本人学生との交流は、授業の場において、宿舎において、あるいは学生コモンルームでの交流やチューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などを通して、かなりの程度進んでいると言えよう。本プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国した後留学生と日本人学生との仲立ちともいえる役割を演じている状況も見られる。また、三鷹国際学生宿舎に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舎院生会」が、同宿舎に居住する留学生への支援活動を積極的に行なっていることは大いに評価したい。このような交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。

カリキュラムと成果・問題点

AIKOMプログラムでの受け入れ学生（通称AIKOM生）に対する授業は、以下のような形で行なわれている。使用言語は原則として全て英語であり、各学生には各学期16単位以上の履修を課している。

①基礎科目（選択必修）

- ・日本文化分析Ⅰ・Ⅱ——日本文化史を軸として日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目。
- ・日本社会分析Ⅰ・Ⅱ——社会の諸問題を切り口として日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目。

②総合科目（必修）

- ・総合日本研究Ⅰ（冬学期のみ開講）——通称リレー講義。駒場の教員が毎週交代で講義を行なうオムニバス形式の授業。
- ・総合日本研究演習Ⅰ（冬学期のみ開講）——上記の講義内容を受けて行なわれる演習授業。AIKOM生と日本人学生がペアでディスカッションリーダーを務める。
- ・総合日本研究Ⅱ（夏学期のみ開講）——フィールドワーク。毎年6月上旬に一週間程度行なわれる。

③専門科目（選択必修）

- ・日本研究特殊講義Ⅰ～Ⅵ——地理、社会、経済、政治、文化、文学などに関する授業。各学期3科目ずつ開講される。

④実習科目（選択）

・日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ——日本の実社会との連携に力点を置いた科目であり、官公庁や金融機関に勤務する専門家が講師を務める。

⑤日本語（選択）

3レベルに分かれての授業で、選択科目であるが、履修が奨励されている。本プログラムでは日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行なわれる。この日本語の授業はAIKOM生だけに開かれている少人数クラスの授業であり、他の学生は出席できない。

⑥論文指導（選択：夏学期のみ開講）

学生が自分の関心に即してテーマを選び、駒場の教員の個人指導を受けながら研究を進めていく。

上記は主としてAIKOM生向けに開講されている授業であるが、⑤、⑥以外は全て通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、AIKOM生と一般学生が共に学ぶ光景は、駒場キャンパスの中ではもはや常識となりつつある。またカリキュラムには、キャンパスの外に出て実地見聞する機会も多く組み込まれており、一週間程度のフィールドワークを主体とした「総合日本研究Ⅱ」以外でも、「日本文化分析Ⅰ・Ⅱ」では都内近郊の博物館・資料館や下町などへほぼ毎月1回、「日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ」では、金融機関や官公庁への訪問が各学期1～2回程度設定されている。

AIKOM生が授業の中で書いたレポートなどのうち、いくつかのものは毎年「AIKOM Forum」という冊子に編集して公表している。この冊子によく表されているように、全くの手探りから開始された本プログラムは、相当の成果を生んできているといっていよい。しかし、AIKOMプログラムの授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM生の間で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいために、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことに本当に積極的な意義を見出している、質の高い学生を今以上に受け入れるようにするため、今後より一層の努力をしていく必要がある。

展望と課題

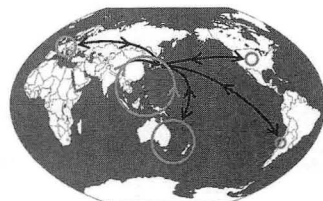
1995年に第一期学生の受け入れ・派遣を行なったAIKOMプログラムも2005年10月で満10年を迎え、その間に参加した学生数は受け入れ・派遣合わせて449名を数える。過去の10年を振り返り、更にこれから先の10年を考えるために、10月21日にはプログラム開設10周年記念講演会・シンポジウムが開催された。記念講演には蓮實重彦元総長をお招きし、シンポジウムにはAIKOM生及び派遣学生OBの中からそれぞれ3名ずつがパネリストとして並び、プログラム参加の意義と効果についての報告・討論が行われた。更にはこのシンポジウムに合わせ、AIKOMプログラム10年の軌跡を纏めた「AIKOM10周年記念アルバム」が編纂され、その中にはOBに対して行ったアンケートの結果も一部含まれている。

こうした一連の記念事業を通して本プログラムの重要性は改めて認識されたところであるが、留学を志す学生の希望を満たすためにも、また大学間の交流の更なる促進のためにも、本プログラムの更なる規模拡充の声は高い。しかしそのためには交換学生数のバランス、宿舍の数、奨学金の枠の問題、効率的な事務体制の整備など、克服すべき様々な課題があり、容易に事を運ぶことは出来ない。さしあたっては、現行の規模をしばらくは維持しつつ内容の更なる充実を図っていくことが考えられているが、その場合でも、上述の様な質の高い留学生の受け入れを目指すとともに、プログラムの運営、授業実施の各面にわたって、より広く教養学部の教員が関与できるような体制を作り上げていくことが求められる。

また、AIKOMプログラムにおいては、ともすると受け入れのAIKOM生の問題のみに注意が向けられがちであるが、派遣学生に関しても、この制度が十二分に活用されるよう留意していかなければならない。

AIKOM FORUM

9



2003～2004

AIKOM 10th Anniversary Album

AIKOM10周年記念アルバム

AIKOMプログラムは東京大学だけに留まらず、日本における大学教育、とりわけ学部レベルの教育の国際化の新たな試みとして極めて大きな意味を持っているプログラムであるだけに、これまでの成果を踏まえ、新たな発展の途を今後とも追求していきたい。

AIKOMプログラムホームページ <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/aikom/>

3. 超域文化科学科

学科の概要

超域文化科学科は、1996年度に実施された教養学部の後期課程の改革・再編にともなって生まれた新しい学科である。旧「教養学科第一（総合文化）」からひきついだ文化人類学、表象文化論、比較日本文化論に、新設の言語情報科学を加えた4分科で構成されている。

本学科の最大の特色は、さまざまな学問領域や地域の境界、文化的ジャンル、メディア形態などを超えて、人間の文化を研究しようとする、ダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民俗芸能といった個別文化に固有の事象から、高度に情報化された社会におけるグローバル・カルチャー、マルチメディア・コミュニケーションの問題にいたるまで、その守備範囲はきわめて広い。人類がかつて生み出し、いまでも生み出しつづけている文化の総体が研究対象となる。また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワークや現場での実習を通して得られた知識や体験を、言説による理論化作業のなかにつねに取り入れ、単なる机上の理論に終わらない生き生きした教育・研究を実践することが目標である。そのために、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を活かしたカリキュラムが各分科で組まれている。

分 科

(1) 文化人類学分科

地球化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、都市、開発、医療、民族紛争といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

(2) 表象文化論分科

表象文化論は、洋の東西を問わず、美術・音楽・演劇・芸能・舞踊・ファッション・映画・文学・哲学・現代思想など、表象された文化全般を研究対象とする。ただし、単なる表層的な文化研究ではなく、文化という場を構築し支えている人間の知の営みを分析することを目的とするため、最新の理論や方法論を旺盛に取り入れつつ、堅実かつ実証的な研究を行なう。一方で、創造の現場に切り込む姿勢を評価し、海外そして一般社会との間に芸術を介したつながりを築く努力を続け、新たな「知」の地平を得ることを目標としている。

(3) 比較日本文化論分科

日本文化を異文化との比較対照のなかで考え、世界の中の日本という視点から日本文化の持つ基本的な性格を理解することを主要な目標としている。日本文化はけっして他の文化・文明から孤立した特殊な現象ではなく、むしろその発端から圧倒的な外国文化の洗礼を受けながら成立してきた。二千年にわたる文化的格闘が日本文化史を構成していると言ってよく、そこには人類文化に通底する普遍性が刻み込まれているにちがいない。その普遍性の上にあらためて

日本文化の姿を捉え直してみることが本分科の目標である。

(4) 言語情報科学分科

1996年度から発足したもっとも新しい分科である。20世紀は言語の世紀であったといわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテキスト理論・文学理論、コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21世紀の多元言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的としている。

本学科の卒業後の進路としては、マスコミ関係、ジャーナリズム、情報産業関連、広告代理店、美術館、アート・マネージメント、銀行、メーカー、国際協力事業、官公庁など多種多様である。さらに研究を続けようとするものには、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻、および言語情報科学専攻がある。

4. 地域文化研究学科

学科の概要

地域文化研究学科には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの7分科とヨーロッパ、ユーラシア、韓国朝鮮の3コースがある。これらは独立した分科・コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究学科としての有機的一体性を保っている。すなわち各分科・コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの文化と社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また分科・コース間の協力による諸地域の相互連関的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野 (disciplines) の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究学科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は分科・コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各分科・コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いだしうるであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとすれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、何れにせよ、地域文化研究学科の各分科・コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、小人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の

高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究学科の最大の特徴の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究学科の各分科・コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。分科・コース科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

また地域文化研究学科には副専攻制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属分科・コースの科目以外に、地域文化研究学科の他の分科・コースはもちろん、超域文化科学科や総合社会科学科の科目を履修することも許されている。

分科・コース

(1) アメリカ地域文化研究分科

アメリカ近代史、アメリカ文学テキスト分析、アメリカ思想テキスト分析、アメリカ政治経済論、アメリカ外交論、アメリカ文化変容論、米州関係論、その他

(2) イギリス地域文化研究分科

イギリス歴史社会論、イギリス文学テキスト分析、イギリス思想テキスト分析、ヨーロッパ政治構造論、イギリス政治文化論、広域英語圏地域論、その他

(3) フランス地域文化研究分科

フランス歴史社会論、フランス文学テキスト分析、フランス思想テキスト分析、ヨーロッパ経済システム論、フランス都市文化論、フランス表象芸術論、その他

(4) ドイツ地域文化研究分科

ドイツ歴史社会論、ドイツ文学テキスト分析、ドイツ思想テキスト分析、ドイツ法システム論、ドイツメディア環境論、広域ドイツ語圏文化論、その他

(5) ロシア・東欧地域文化研究分科

ロシア・東欧近現代史、ロシア・東欧文学テキスト分析、ロシア・東欧社会変動論、ロシア・東欧文化分析論、ロシア・東欧民族関係論、中央アジア地域文化研究、その他

(6) アジア地域文化研究分科

アジア地域形成史、アジア宗教文化論、アジア経済動態論、アジア民族関係論、東アジア文化交流論、東アジア近代文学論、中東地域文化研究、その他

(7) ラテンアメリカ地域文化研究分科

ラテンアメリカ史、ラテンアメリカ文学、ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ政治、ラテンアメリカ言語論、ラテンアメリカ芸術論、スペイン文学、その他

(8) ヨーロッパ地域文化研究コース

ヨーロッパ地域形成史、ヨーロッパ文化論、ヨーロッパ政治経済論、ヨーロッパ経済システム論、ヨーロッパ古典テキスト分析、その他

(9) ユーラシア地域文化研究コース

ユーラシア地域形成史、ユーラシア民族関係論、ユーラシア文化分析論、ユーラシア文化交流論

(10) 韓国朝鮮地域文化研究コース

韓国朝鮮社会構造論、韓国朝鮮政治経済論、韓国朝鮮文化論、韓国朝鮮言語論、朝鮮近現代史

カリキュラム

共通科目または副専攻科目16単位、所属する分科・コースごとに定められた分科・コース科目30単位、外国語科目（2か国語以上）14単位、卒業論文10単位を含め、合計84単位以上が卒業に必要な単位数である。

(1) 共通科目

神話学、表象文化論、地中海地域文化論、アジア地域文化論、現代国際社会論、コンピュータ実習、科学史概論、地球環境論、人間行動学、その他

(2) 外国語科目

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ラテン語、朝鮮語、アラビア語、セルビア・クロアチア語、その他の外国語

5. 総合社会科学科

学科の概要

本学科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足したものである。本学科は、旧学科と同じく「相関社会科学」及び「国際関係論」の2つの分科からなり、両分科合わせて、毎年、30数名の学生を受け入れている。2つの分科はカリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。

分 科

(1) 相関社会科学

相関社会科学分科は、1978年に発足した比較的新しい分科である。この分科は、社会科学の基礎的領域である法、政治、経済、社会、文化、思想などについての学問的知識を横断的にとらえ、歴史的な洞察もふまえて、現代の社会現象を総合的に理解することを目的としている。すなわち、「地球時代のリベラル・アーツ」として何が必要なのかを考えながら、多彩な学問的活動を展開している。相関社会科学分科で行なわれている具体的な教育・研究のテーマはきわめて多様であるが、骨の部分として「相関社会科学基礎論Ⅰ」（社会科学の哲学）と「相関社会科学基礎論Ⅱ」（社会科学の方法）を、肉の部分として「現代社会論Ⅰ」（現代社会の文化的諸問題）と「現代社会論Ⅱ」（現代社会の政治経済的諸問題）を選択必修科目に据えている。そして、「比較社会思想」「社会意識論」「社会システム論」「社会経済学」「意思決定論」「公法研究」「公共政策」などの基礎的テーマの授業と、地球環境やトランスナショナルな公共性といった現代のグローバルな 이슈を取り扱う授業とが多様に用意されている。また、現実の社会への相関社会科学の応用として、地域コミュニティやボランティアに関するフィールド調査を行なっており（地域社会論実習）、その成果は研究報告書として発表される。相関社会科学分科のカリキュラムは、必修科目が少なく、選択の自由度が大きいことが特徴である。各人が自分の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成することが出来る。また小人数授業が大半であり、学生と教員の、また、学生相互の交流は密接である。

(2) 国際関係論

国際関係論分科の設立は古く、すでに50年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ね、数多くの人材を輩出してきた。国際関係論の現代的な意義は、ますます高まってきており、ひとびとの政治、経済、文化その他の活動は、いまや国民という単位をこえて営まれ、ヒトやモノや情報が国境を越えて交流し、世界はかつてない国際的相互依存、グローバリゼーションの時

代をむかえている。このような状況において、国際関係を総合的に研究する学問への期待は大きい。従って、学問分野としての国際関係論は、国際政治、国際法、国際経済、国際関係史などの単なる集合体とみるべきではなく、それらの諸分野のダイナミックな総合をめざし、個別分野には還元できない「国際関係事象」ともいうべきものを描きだし、分析することをめざすものと考えられる。国際関係論分科のカリキュラムは、「国際政治」、「国際法」、「国際経済」の必修3科目、「国際関係史」、「国際文化」、「国際機構」、「世界モデル」、「国際協力」などの選択科目、そしてテーマ研究や地域研究などの特殊講義や演習科目から成っており、各人の関心や研究テーマに応じて様々な授業の組み合わせができるようになっている。そして、そのような営為のなかで、国際関係についての総合的な視野が培われるように工夫されている。

両分科ともに卒業論文は必修であり、非常に重視されている。4年次には論文の完成に向けたプログラムが組まれており、そのまま学術雑誌に発表可能なすぐれた論文が提出されることも少なくない。

以上のような両分科のカリキュラムに加えて、後期課程の共通科目として、法学、経済学、政治学理論、社会学理論、統計学など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、後期課程の総合社会科学科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論」（後期課程共通科目）等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中にAIKOMを含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的な諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが多い。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、相関社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（相関社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 基礎科学科

学科の概要

最近の自然科学の急速な発展に伴い、それぞれの学問分野が高度化し専門性を高めている一方で、融合領域の伸長には著しいものがある。このような状況の下で、従来の学問分野の区分にとらわれない教育の重要性もまた高まっている。例えば、現在の地球環境をとりまく諸問題は単に物理学、化学、生物学といった個別の学問体系では対応しきれない複合的な要因が絡み合って発生しており、このような問題に立ち向える人材を社会に送り出すことの意義は、増大しつつある。現代の自然科学の発展の中であって、基礎科学科は、数学、物理、化学、生物などの既存の学問分野にとらわれることなく、幅広く柔軟な自然科学的思考力を有する人材を養成することを教育理念としている。現在めざましい発展を遂げつつある自然科学の最先端領域で総合的見地から研究を行う人材、及び現代社会の中での科学・技術の位置について明確な問題意識を持ちうる人材を養成する。そのために、数理科学、物性科学、分子科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科が設けられている。各分科の教育目標は次の通りである。

分 科

(1) 数理科学分科

自然現象の理解を踏まえ、それらが内包する普遍的な数理構造を学習する。それをもとに自然現象のモデル化、数理的な理論化、さらにはコンピューターシミュレーションによる自然現

象の再構築などを行う。数理現象はもとより、物性発現や生命現象の本質を数理的に把握できる人材の育成を目指す。

(2) 物性科学分科

量子物理学（量子力学、量子統計力学など）の基礎の上にたって、超伝導・強磁性などを題材とする物性物理学を深く学ぶ。さらに、量子エレクトロニクス・ナノテクノロジー等の最新の測定・制御技術の原理を修得することにより、新たな解析・計測法を開発しつつ、量子現象から生命現象までをも解明しうる能力を獲得する。

(3) 分子科学分科

量子化学・物性化学・分子設計学などの基礎の上にたって分子、遷移金属錯体および分子集合体の構造・ダイナミクスや、分子認識・自己集合化の原理について深く学ぶ。さらに、分子クラスターの分光や表面界面計測など分子ナノテクノロジーに係わる計測法を習得する一方、分子系の協力現象を制御することにより、次世代のマテリアルサイエンスを担う人材を育てる。

(4) 生体機能分科

「生きている」最小の単位である細胞は、総数で十億にも及ぶ様々な機能分子の集合体である。複雑な生体分子が、どのように集積し、生体系として高次な機能を示すようになるかを、分子細胞生物学を中心としつつ、物理、化学、数理的観点も導入して解明しうる人材を養成する。

(5) 科学史・科学哲学分科

先端科学技術が高度に発達した現代人間社会には、哲学的、歴史的、社会学的視点からの、メタレベルでの学問が必要とされている。現代の自然科学や科学技術に対する基礎的な理解や分析を踏まえて、現代社会において科学技術が提起している問題を的確に理解し、それに対して積極的提言をなしうる人材を育てる。

カリキュラム

総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるように配慮したカリキュラム構成をとっている。4、5学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」として置き、学生にはこれらの中から各自の専門分野を見定めた上で、幅広く履修するように要望している。自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を、あるいは、科学史・科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験の受講が可能であり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムとなっている。6、7学期には数多くの「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身に付ける。8学期には教員の個人指導のもとに基礎科学特別研究（卒研）として専門的な研究を行う。

4、5学期の学科共通科目は、現代基礎科学、数理解析I・II、数理物理I・II、量子力学I・II、電磁気学I・II、統計熱力学、分子科学、元素の科学、超分子の科学、生体機構概論、生体計測概論、科学史概論I・II、科学哲学概論I・II、数理情報I、量子統計力学、物性物理I、反応動力学I、分子構造論、分子変換論、物性化学I、生体情報概論、生体計測Iなどである。各分科の教育目標と6、7、8学期の各分科科目はつぎの通りである。

(1) 数理科学分科

自然現象が内包している数理構造を把握することを目標として、次の講義を用意している。

数理解析III、数理解析IV、数理代数学、数理情報学II、構造幾何学、流体物理学、複雑系物理学、確率統計I・II、数理科学特論I-VIII

(2) 物性科学分科

物質間の相互作用や物質の示す諸現象を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

物性物理学Ⅱ・Ⅲ、量子力学Ⅲ、量子力学特論、量子計測学Ⅰ・Ⅱ、界面の科学、物性科学特論Ⅰ-Ⅶ

(3) 分子科学分科

物質が示す諸性質や新物質の創成法を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

分子分光学、反応動力学Ⅱ、物性化学Ⅱ・Ⅲ、分子設計学、分子システム論、物質解析学、分子科学特論Ⅰ-Ⅷ

(4) 生体機能分科

数理、物理、化学の視点を忘れずに、生命現象の特性を分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを目標として、次の講義を用意している。

分子機械、超分子機械、数理生物学、構造生物学概論、生体情報学、生体計測学Ⅱ、生体機能科学特論Ⅰ-Ⅷ

(5) 科学史・科学哲学分科

自然科学や科学技術を科学史・技術史・思想史の側面からまた哲学の問題として理解することを目標として、次の講義を用意している。

科学史Ⅰ-Ⅳ、科学哲学Ⅰ-Ⅳ、科学社会学Ⅰ・Ⅱ、科学技術倫理学Ⅰ・Ⅱ、科学思想史Ⅰ-Ⅳ、技術論Ⅰ・Ⅱ、技術史Ⅰ・Ⅱ、科学史特論Ⅰ-X、科学哲学特論Ⅰ-X

なお、どの分科でも多くの講義に演習があり、学生のスキル向上を図る工夫をしてある。

7. 広域科学科

学科の概要

広域科学科は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一の人文地理学分科とを統合して、広域システム分科と人文地理分科との2分科をもって1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が直面する複合的問題に対処することを目的としている。現代社会は、環境問題、エネルギー問題、人口問題、都市問題、等の他、科学技術の急速な発展が社会へ与えている種々の影響など、さまざまな領域横断的かつ複合的な問題を抱えている。このような自然科学と人文・社会科学の境界に横たわる学際的問題を扱うことがこの学科の特徴である。これは単に生物学と化学との学際領域としての生化学のような意味の学際的ではないので、時には学貫的問題（トランスディシプリナリー）という言葉で表現することもある。この学科は、上記の改組によって情報システム・自然システムに地域システムを対象に加え、より広域的、文理横断的になったと言えることができる。

分 科

(1) 広域システム分科

広域システム分科では、教養学部後期課程の各学科と同様、学際性・総合性を教育・研究の基本理念とし、現代社会が当面する複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得が目指されている。またいわゆるlate specializationの教育理念に立って、専門課程では応用力の高い基礎学力のほかに広い視野と多様な視点を備えた高度なgeneralistの養成を目指し、大学院に

において特定専門分野の研究にスムーズに移行するよう設定されている。

カリキュラムでは、方法論として、システム理論、システム数理、計算機科学、情報工学などの科目群があげられ、対象系の知識の習得のためには、エネルギー・物質・生命・生体・地球系などのマクロな自然科学の科目群がある。第一の科目群は、あらゆるシステム問題を視野に入れつつ、これらに共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法にいたるまでを体系的に配置したものである。これはさらに、物質科学、生命科学などにおける自然現象の基本的原理の理解を深めるとともに、自然システムとしての洞察から、システム概念やシステムモデルのより精緻な様相を学ぶ科目へと発展する。第二の科目群は、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象に関する対象知識を、多層的複合システムとしての自然の構造、生命系を含む複雑な物質系としての自然の動態、生起する時間が長大なシステムとしての自然の変遷などの諸局面を考慮しつつ、体系的に整理再編したもので、これに資源・エネルギー・環境・科学技術など人類にとって基本的に重要でありながら、個別科学の枠組みの中では取り扱いがたい複合的かつ学際的分野の計画論を組み合わせている。

(2) 人文地理分科

人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村の地域システムを系統的に扱う科目群と従来の伝統的な地誌とが用意され、地域システムなど人文社会科学的システムの領域を人文地理の立場から扱う。

人文地理分科のカリキュラムの編成は、「人文地理基礎論」と「地域論」を基礎として、コンピュータ処理を含めた地図学や地域分析等の技術を修得し、一方では社会経済地理学をはじめ、系統地理学の方法による地理的諸事象の分析を行い、他方では地域の構造的特性を鮮明にする地誌学の方法により、世界各地の地域研究にも参加し得る能力を養えるように配慮されている。野外実習が必修科目となっているのも、既存の理論を適用して現実を解釈するのみならず、その理論を地域の実態に即して批判し、新たな理論を構築していく方法を重視する分科の特徴を示している。また、超域文化科学科や地域文化研究学科の諸分科と同様に、語学を重視し、同時に共通科目に多くの単位を割いて、広い高度の教養教育をめざしている。地域を扱う人文地理学にとって、地域文化研究学科など地域の専門家との交流は不可欠であり、また地域研究に対しても相応の支援が可能であると自負している。

学生指導

本学科の特徴は、緻密で丁寧な小人数教育が行われていることである。また必修科目の単位数が比較的少なく、学生が広く自由に諸科学分野を渉猟することを可能としている。それと同時に、緻密に計画・配置された実験・実習などが教員との濃密な交流を生み、卒論・卒研の学習・研究活動へとつながってゆく。

システム分科では、自然科学的な実験室の実験だけでなく、計算機による情報処理・システムシミュレーションや直接自然の動態にふれるフィールド実習を行い、人文地理分科では、地域調査の実習や広く旅行をして地域性の見方をトレーニングする巡検を行うなど、抽象的理論で現実を解釈するよりむしろ現実から抽象化して理論を生み出すことの喜びを与えたいと考え教員が多い。

運 営

学科の運営は、大学院総合文化研究科の広域システム科学系と一体となって行われており、学科全体の意志決定は、統一して系会議で行われている。この運営原則に沿う形で、原則として系主任が学科長を兼任することとしてきた。ただし、後期運営委員会の委員長や研究科委員会議長など学部全体の役職を兼ねる場合には、別個の選出を行ってきた。この兼任制は、教養学部後期課程各学科の中で、本学科のみが採用してきたシステムである。しかし近年になって系主任の業務量が爆発的に増加してきたことを考え、2001年度途中より、学科長が系主任を

補佐する職（系副主任）を兼務する体制とした。この系副主任（学科長）は次年度には系主任となり、業務の連続性を向上させるとともに、学科と系の一体運営をなお一層推進することとなる。

系会議は、人事を別として、助手以上の全構成員が出席し、研究科・学部の各種委員の選出、スペース・図書・予算などを統括している。ただし、人事は構成員が物理・化学・生物・宇宙地球・情報図形・人文地理学の前期課程担当各部会と連絡を密にして行っている。大学院重点化および後期課程改革の経過の中で、後期課程において広域システム分科と人文地理分科とは互いに独立した進学振分け制度とカリキュラムをもっているため、それぞれに所属する教員は、カリキュラム編成、非常勤講師人事、学生の入退学などに関して、お互いの意志を尊重しあうことを確認して学科の運営にあたっている。卒論・卒研などを含めて両分科会議の決定は学科会議の決定と系会議の承認を受けたものとみなされることになる。

8. 生命・認知科学科

学科の概要

現代における生命科学（ライフサイエンス）の発展は目覚ましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイオテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし一方で、現代社会は、環境・食料・人口・健康・高齢化などの問題や、さらには生命倫理・医療倫理・環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした倫理問題など、20世紀に引き続いて解決すべき問題を多く抱えている。このような複合的問題に対処していくためには、生命科学の基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学際的な教育・研究を進めることが不可欠である。生命・認知科学科は、このような時代の要請にこたえて、1996年4月に発足した。

生命・認知科学科は、自然科学の中で目覚ましい発展を遂げている生命科学を軸として、「こころ」と「意識」を実証的に研究する学際分野として急速に台頭しつつある認知行動科学を織り込んだ学科である。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNA分子の解析から人間の認知・意識まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来になかったユニークな生命・認知科学の教育および研究を行う。生命体は、「生命分子—超分子集合体—細胞—組織—器官—個体—認知・意識」といった連続的な階層構造をもつが、旧来の生物学あるいは心理学の教育・研究では、これらの階層の断片についての個別的知識の伝授に重点が置かれ、人の精神活動までも含む生命活動を統一的に理解する視点が欠けていた。本学科は、日本国内では他に例のない基礎生命科学と認知行動科学の並列教育を通じて、生命現象特有の階層性と時間性を統合的に理解する観点を養い、「いのちとこころ」という人類にとって最も普遍的なテーマを実証的・科学的に探求する上での基盤を教育する。

生命・認知科学科の教育・研究組織は、生物学、生化学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教員によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわゆるミクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の動きにまで及んでいる。これらの多岐にわたる研究対象は、「DNAから人間まで」という言葉で表現されるが、研究面では、まず第一に、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、分野横断的な視座を高めながら、生命のダイナミクスという理念を基盤とするサイエンスの構築を目指している（図1参照）。例えば、内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、様々なレベルの「情報伝達」システムの教育研究などが期待できる。また、脳神経科学や神経認知科学のような分野の教育・研究により、現代の生命科学と人間科学を連結してとらえるような観点が育成されると期待できる。つまり、分子あるいは細胞レベルから積み上げて、生命体としてのヒト、人間をどこまで理解できるかという方向性と人間の認知行動あるいは生命体としてのヒトの特徴が器官、細胞、分子のレベルでどのよう

に反映されているかの方向性の両方から、生命を捉えようとする教育を重視する。事実、例えば、ヒトの性格や行動様式と神経情報伝達機構における遺伝形質あるいは情報物質の関係の研究などはすでに1つの学問分野として育っており、関連する卒業研究も散見される。

生命・認知科学科は、基礎生命科学分科と認知行動科学分科から構成されている。

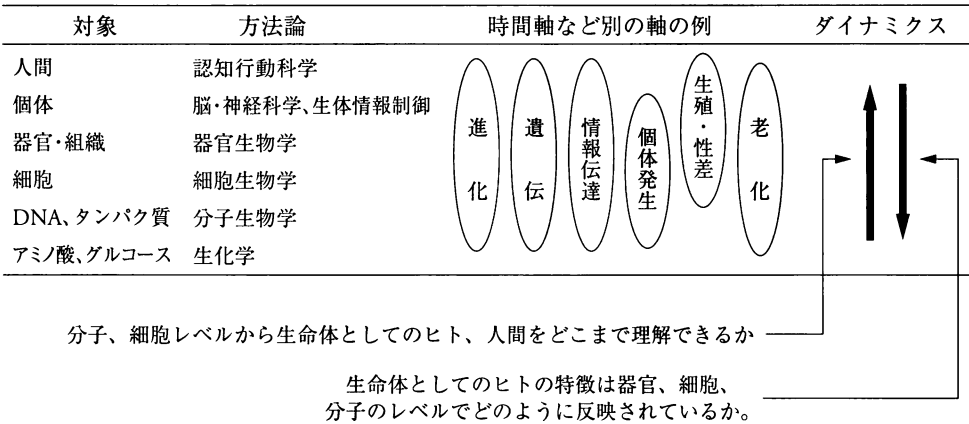


図1：生命科学へのアプローチ

分 科

(1) 基礎生命科学分科

基礎生命科学分科では、生命を分子のレベル、細胞のレベル、さらに個体のレベルにいたるまでの様々な観点から理解し、その本質を追求するための教育・研究を行う。このため、まず、生体分子科学（生体分子の熱力学、化学反応論、分子構造）からはじまり、分子生物学、生体代謝エネルギー論等の講義により、遺伝子・生体構成分子の構造、機能、生合成、相互作用について学ぶ。次に、細胞生物学、細胞情報論、細胞運動論などの講義により、生命の基本単位である細胞がどのようにして生命を維持し、増殖していくかを理解する。更に、発生分化生物学・器官生物学等の講義により、多細胞生物体がどのように発生し維持されていくかを学ぶ。また研究における方法論の重要性を認識するために、生命科学研究法という講義によりさまざまな研究手法の原理を学び、演習によって英語の原著論文を読み、考察力をつける。

また、本分科は基本的な学問分野（生化学、生物物理学、分子生物学、細胞生物学、動物・植物生理学など）に必要な実験技術を2年生4学期（生命科学基礎実験、臨海実習）と3年生1年間の間にみっちり修得し、4年生ではそれらの技術を応用してさまざまな生命現象の中のオリジナルなテーマを研究する。研究に用いる材料は、微生物・藻類から高等動物・高等植物にいたるまで非常に多様であり、研究内容もDNA・タンパク質の構造と機能、細胞内情報伝達系、細胞運動、細胞分裂、光合成、細胞小器官、細胞間相互作用、発生・細胞分化と器官形成、神経系と記憶、疾患の科学等と多岐におよんでおり、非常にレベルが高い。

(2) 認知行動科学分科

認知行動科学分科は、人間の認知機構や精神作用を研究テーマとするコースである。我が国において、心理学研究は伝統的に人文科学（おもに文学部）の中に位置づけられてきたが、この領域は方法論的には古くから数学や生理学などの自然科学の手法を採用し、「こころ」「意識」「知性」「感情」といった人間特有の精神活動に関して、実証的な解明を試みてきた。とくに近年は、脳神経科学（ニューロサイエンス）の分野で生命科学者との融合が急速に進みつつある。本分科では、人の精神活動を生命現象の階層構造の一部ととらえ、認知行動科学を明確に自然科学の一端をになう学問であると位置づける。したがって、本分科への進学は、理科生からみていわゆる「文転」にはあたらないだろう。とはいっても、複雑な人間の精神作用を解明していくには、人文・社会科学が築き上げてきた人間理解に関する素養が必要であることはいう

までもない。それゆえ、文科生からみても「理転」という表現もあらず、複雑な人間存在に対する興味や関心こそがこの分野を学ぶ出発点なのである。このように本分科の特徴は、既成の文理を枠を越え、真に領域横断的な「学融合」をめざす点にある。

東京大学には心理学・認知科学系のコースが、文学部（心理学、社会心理学）と教育学部（教育心理学、臨床心理学、学校教育学など）にもあるが、それら諸学科と比して、本分科のユニークさは〇〇心理学や△△心理学といった既存の心理学の領域やイメージにとらわれないことである。研究対象でいえば、健常成人のみならず乳幼児から老人、脳損傷患者、動物まで、トピックでいっても、神経伝達機構や精神物理学から高次脳機能、社会行動、認知障害まで、心理的側面で分ければ、生得的な欲求・感情から思考・推論・意思決定まで、方法論的にみても、数理的アプローチ、実験、観察、臨床面接など、本郷の諸学科にはない多彩さを誇っている。隣接科学との交流も活発で、スタッフの研究分野をみても認知神経科学（脳科学＋実験心理学）、認知行動障害論（認知科学＋心理臨床）、認知行動計量学（数理科学＋認知心理学）、進化心理学（進化生態学＋認知心理学）などユニークな学際領域がならぶ。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。しかし、当初は、学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていたが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く相関社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、相関基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、相関社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間的学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保証」プログラムが発足する。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系の各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、

言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするにどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。入学定員の中に一定の枠を設けて社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織として、研究と教育の活性化を目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振り分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1)から(5)の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」（教授2、助教授2、修士3、博士2）は、平成14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成17（2005）年12月現在で、教授28名、助教授21名、助手4名で

ある。助手を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりでみると、英語部会（24名）、ドイツ語部会（7名）、フランス語部会（6名）、中国語・朝鮮語部会（6名）、国語・漢文学部会（3名）、ロシア語部会（1名）、スペイン語部会（1名）、法・政治学部会（1名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、教授1名（フランス語部会）が学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」での研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

なお学部後期課程では、短期留学生交換制度「駒場国際教育交流プログラム、AIKOM」が実施されているが、専攻のスタッフはプログラムの運営および留学生の教育に重要な役割を果たしている。

自己評価

今年は平成5（1993）年の設立から数えて13年目に当たる。平成7（1995）年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。またこの間、平成10（1998）年には学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約8名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たっている。

平成15（2003）年5月現在の在籍学生数は、修士67名、博士145名である。これに外国人大学院研究生11名、大学院研究生5名を合わせた学生を、専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は2割をこえ、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。また女子学生数は5割をこえている。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍をこえて、ともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来18名である。まだまだ少ない数だが、着実な増加傾向を示している。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号をとった学生もすでに5名に達している。そのようなケースもこれからは徐々に増えていくであろう。

教員スタッフの国籍は多様であり、女性教員数は来年度には二桁に達する。また昨年度は広く人材を求めるために公募をおこない、専攻の研究・教育体制の拡充をはかったが、分野によっては今後も公募による人事が必要と思われる。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能—外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」などが挙げられる。最初に挙げた研究との関連で、1995年にレジス・ドブレ、B・シュティグレルらを招き「日仏メディア学シンポジウム」を、また、列記した最後の研究の一環として、1998年には東京大学国際シンポジウム「知の総合—ドイツ・ロマン主義の知のディスカール」をFr・キッター、Ph・ラクー＝ラバルトラを招いて開催した。これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻（東京大学出版会）が、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。2002年秋には言語態シリーズ完結と専攻設立10周年を記念して、大江健三郎氏をゲストに迎えてシンポジウム「言語態とは何か—ことばのすがた・かたち・ふるまい」を開いた。

2003年度は、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば—進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択された。広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な推進力と、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフの新たな知的冒険が行なわれている。2004年度は学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が発足した。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れしつつ、研究会、シンポジウムを開催している。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに2003年度には、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を創刊した。指導体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として、『東京大学外国語教育研究会研究論集』と『言語態』が刊行されている。

2003年度には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト（1998.4～2003.3）が冊子として

まとめられた。2003年度以降の業績については毎年度、紀要の末尾に掲載することにした。設立後13年が過ぎ、相互の交流も日常的におこなわれ、専攻としてのまとまりも生まれつつある。お互いの仕事を知ることによって、相互の啓発と協力が今以上に活発となることを願っている。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

米ソ二極体制が崩壊した後、グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行なっている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後50年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻（比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい2つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリート育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の5つの大講座及び1つの協力講座、合わせて6つの大講座から構成されている。それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

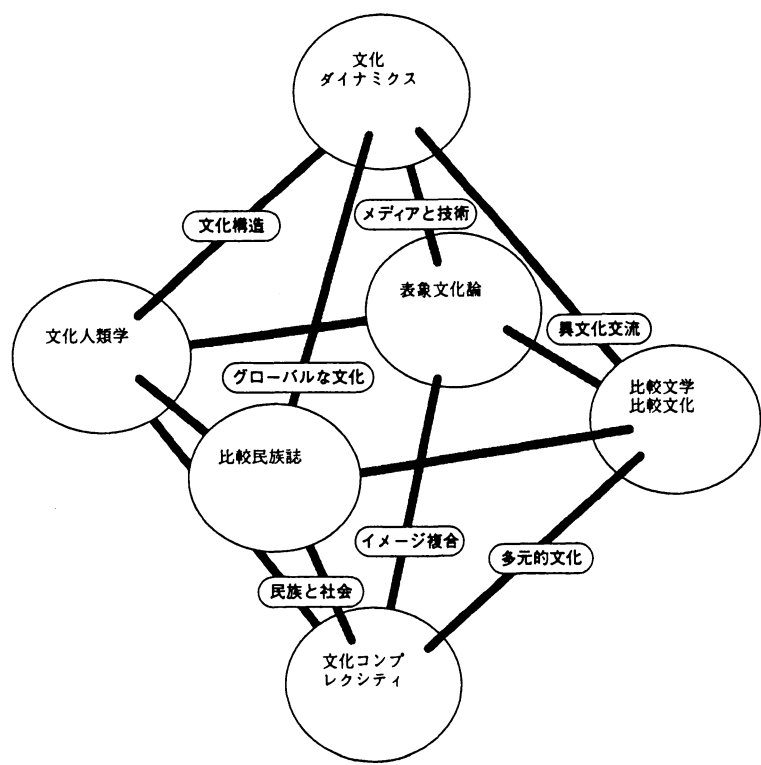
- (1) 文化ダイナミクス大講座
文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造
- (2) 表象文化論大講座
イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネジメント論／パフォーマンス・アーツ論
- (3) 文化人類学大講座
文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発人類学／文明と地域社会

- (4) 文化コンプレキシティ大講座
多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダーニティ論／基層文化形成論
- (5) 比較文学比較文化大講座
比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析
- (6) 比較民族誌大講座（協力講座）
社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行なわれている。

- 1 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論
- 2 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）
- 3 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて、次の図に示すように多重的に結合されている。このネットワークを自由自在に駆けめぐることで、それが超域文化科学専攻における行動様式である。



大講座の構成(超域文化科学専攻)

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2005年12月の時点で、教授29名（協力講座1名を含む）、助教授20名（1名）、講師4名、助手3名、合計56名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行なうほかに、後期課程で

は、超域文化科学科、地域文化研究学科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、9年を闊しているが、この間に毎年40名程の修士課程入学者と30名程の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のはかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生の大半は、1年ないし2年の研究期間を終えたと修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行なわれており、改善の進まないハード的な施設・設備面をよそ目に、ソフト的な側面での教育環境は基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開されている。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域をめぐる多形的な様相を見せるようになっていく。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や貿易摩擦は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や空間的な領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を与件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始まる点に、最も重要な理念が存在する。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、およびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を取ってきた。21世紀に入ってよりいっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

大講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域協力のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2005年4月の時点で、教授28名、助教授21名、助手4名、客員教授2名、客員助教授1名、客員外国人教授1名で構成されている。その他、他専攻および他研究科の15名に授業担当教員として学生の指導をお願いしている。外国語、歴史、法・政治学、国文学漢文学、国際関係論などの各部会に所属する教員たちで構成されている。各教員は、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員が、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。第一に、その一端は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的に提示されてきた。その成果はまた、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。

2004年度は第12回地域文化研究シンポジウム『平和構築と地域研究』が、そして2005年度は、第13回地域文化研究シンポジウム『和解のための歴史を求めて——ヨーロッパと東アジア』が、それぞれ12月と11月に多くの聴衆を集めて開催された。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2004年度第9号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2004年度第8号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、修士課程43名、博士後期課程27名となった。ただし、外国人留学生は定員外となる。また修士課程を3年以上かける場合も見られるので、現在、修士課程89名、博士後期課程188名が在籍中（休学者を含む）である。2003年度は31名、2004年度は36名が修士論文を提出し、その80～90%が博士後期課程に進学している。また、2002年度には6名、2003年度には10名、2004年度には8名が博士論文を提出し、いわゆる課程博士として博士（学術）の学位を取得した。

第四に、地域文化研究専攻は、ホームページを開設して、その運営をおこなってきたが、日本語だけではなく英語のホームページも開設し、さらに、各教員の授業関係情報や研究業績などへのアクセスなど、さらに充実した内容のものになってきた。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究水準は非常に高いレベルを維持している。また学生に対する教育水準および学生の研究意欲と研究水準も高いレベルを維持している。学生定員の増加の影響を受けながらも、こうした点をどのように維持し、向上していくことができるかが、今後の最大の課題であろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相剋、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大している。同時に、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から摩擦や誤解が生じており、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となっている。従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要がある。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。国際社会科学専攻には、従来の経緯を踏まえて、関連社会科学コース（分野）と国際関係論コース（分野）という2つの教育プログラムがおかれた。同時に、学部前期・後期課程についても大幅な改組を行い、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会科学科へと名称を変更した。

国際社会科学専攻は、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）と2つの協力講座からなっており、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）

グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

- (4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

- (5) 協力講座

社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2005年12月末の時点で教授27名（うち、客員教授3名）、助教授11名（うち、客員助教授1名）、助手4名からなっている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語・朝鮮語部会、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目（方法論基礎、外国語、基礎演習）や総合科目、自由研究ゼミナールなどの主題科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学（関連社会科学分科、国際関係論分科）において講義や演習を担当している。前期―後期―大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナー、トレーニング・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコつぼ型の研究者の弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために、博士課程進学と同時にシークス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティー・メンバーの複数の教員の指導の下で3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。コロキウムでは、論文研究の進展を促す報告や質疑が公開で行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、専攻の教育プログラムとして「国際協力・公共政策論教

育プログラム」がある。このプログラムは、国際関係論と関連社会科学の2つのコースを横断的に結び、駒場における関連他専攻（地域文化研究専攻など）とも協力して国際協力のあり方を検討することを目指している。このプログラムの下で毎月2回ジョイント・セミナーを開催している。このジョイント・セミナーには、東京大学のみならず他大学の研究者を講師として迎え、活発な議論をたたかわせている。また、随時公開のコロキアムを開催し、海外の研究者を始め多くの講師を迎えて活発な学問交流を行っている。

さらに関連社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教員と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて、新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで8冊の報告書（青森県佐井村の地域活性化、熊本県小国町の町づくりに関する学術調査、長野県栄村の地域社会の創造、目黒区におけるコミュニティと福祉社会、生活再建とネットワークー阪神淡路大震災から4年の検証一、被災地救援・復興支援ー神戸ボランティア99人の生き方と言葉一、新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査、ケアの社会化とコミュニティ）にまとめて公表されている。

海外の大学との関係では、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年1名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになってきている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在として、『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教員を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

関連社会科学コースは、『ライブラリー関連社会科学』および『関連社会科学』を発行している。前者は、関連社会科学的な志向をもつ研究者の成果発表の場を提供するとともに、広く社会に関連社会科学の意義を発信しようとするものであり、1993年から発刊している。後者は、レフェリー制度の下で学内・学外の研究成果のメディアとして年1回刊行されている。

また、教養学部発足直後から発行している『社会科学紀要』があるが、2001年度版（2002年3月刊行）から内容誌面を一新し、本専攻教員の論文とともに専攻および総合社会科学の活動報告や各教員の活動報告を掲載している。さらに、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを1988年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、修士課程83名（関連社会科学コース37名、国際関係論コース46名）、博士課程109名（関連社会科学コース50名、国際関係論コース59名）であり、計192名である。うち外国人は22名（関連社会科学コース9名、国際関係論コース13名）である。男女の比率は全体として約3対2となっており、半数近くが女性である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めていることも記しておきたい。大学院研究生は6名、また大学院外国人研究生が3名である。

学部後期課程の総合社会科学科では毎年37名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生とはほぼ見合っているが、ストックでみると大学院学生の比重が大きくなっていることは注目される。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会科学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、関連社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

大学院重点化以降の修士課程入試への出願者は、1996年の132名（関連社会科学コース64名、国際関係論コース68名）から2005年には125名（関連社会科学コース59名、国際関係論コース66名）へと変化している。定員数34名（関連社会科学コース17名、国際関係論コース17名）と比較して競争倍率は約4倍である。また、社会人の出願者も専攻全体で13名から15名へと増加しており、大学院における高度な社会科学の教育・研究に対する社会的なニーズの高まりを示している。

博士課程入試については、出願者は1996年の45名（関連社会科学コース23名、国際関係論コース22名）から、2005年には43名（関連社会科学コース21名、国際関係論コース22名）へと増加している。定員数は、23名であり、競争倍率は約2倍である。

他方、修士課程入試の合格者は、1996年の32名（関連社会科学コース17名、国際関係論コース15名）から2005年には28名（関連社会科学コース13名、国際関係論コース15名）へとやや減少している。「人間の安全保障」プログラムの立ちあげが影響していると思われる。博士課程の合格者は、同じく25名（関連社会科学コース13名、国際関係論コース12名）から18名（関連社会科学コース8名、国際関係論コース10名）へと推移している。

なお、博士課程入学者のうち2号以下の出願者は、1996年の5名（関連社会科学コース4名、国際関係論コース1名）に対して2005年には27名（関連社会科学コース14名、国際関係論コース13名）である。また社会人の入学者は、修士課程で毎年1、2名程度である。

残念ながら修士課程の入学者数は、定員を満たしていない。これは専攻としてレベルを下げないという方針の下で生じた結果であるが、入試説明会の実施など優秀な学生の受験を勧誘している。修士課程修了者の就職状況は、不況が持続しているにもかかわらず官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。引き続き学術的な貢献ならびに社会的な要求に応えるような教育カリキュラムの充実に努めたい。

修士号取得者は、1996年4月から2005年3月までで214名（関連社会科学コース100名、国際関係論コース114名）である。また、博士号取得者は、1996年4月から2005年3月の間に49名（関連社会科学コース25名、国際関係論コース24名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、24名と過半を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として海外を含め大学、研究所、シンクタンクであるが、民間企業に就職する大学院学生も一定数存在している。

以上、大学改革後教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、今後の課題として求められているのは高い質を維持しながら修士課程、および博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識のみならず、世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材をより大きな規模で社会に送り出すことである。そのための取り組みとして、地域文化専攻等の本研究科の他の4専攻と協力して「『人間の安全保障』プログラム」（修士・博士両課程）を2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成に積極的に貢献する準備を進めている。

6. 広域科学専攻生命環境科学系

基本的理念

近年の生命科学の進歩はめざましく、今や我々は個々の生命の設計図すなわち遺伝子を書き換え、個体発生過程や、成体を自在に改変する技術を獲得しつつある。その技術は食料や工業生産、医薬や高度医療技術といった形で応用され、現代社会を支えていく基盤ともなっている。しかし一方でこの技術は生命、医療、環境などに関する新たな倫理問題も引き起こしている。こうした複合的な問題は、従来の細分化された個々の学問領域では必ずしも対応することができない。こうした社会の要請に応じるべく、従来の自然科学、人文科学の枠を越えた学際的な大学院として1994年に広域科学専攻の中に新しくスタートしたのが生命環境科学系である。本系は、生命活動は生命体とそれを取り巻く環境との動的な相互作用を核とするライフダイナミクスであるとの基本理念に立脚し、生体分子や細胞の仕組みや働きといったミクロなレベルから、組織、器官、個体の仕組み、さらには個体のマクロ機能すなわち動物や人間の行動、精神活動までを教育・研究の対象として、「DNAから人間まで」のダイナミックプロセスを包括的に研究する領域横断的な新しい生命科学の構築を目指している。学生の教育にあたっては、専門的縦断的バックグラウンド形成を促して個々の学生がそれぞれの対象と取り組む領域で先端的研究を推進できる基本的な知識と手法を習得させるとともに、領域横断的な勉学環境を用意して領域間に潜む問題を発掘し多角的な視点からその解決をはかることのできる人材を育成することを目指している。

大講座の構成

生命環境科学系は、次の5つの大講座から構成されている。

- (1) 環境応答論大講座：細胞や生物個体とその周囲の環境とを一体のものとして見ることであり、個体発生における細胞分化や成熟細胞の機能調節、動植物個体の環境適応といった現象を、細胞間や細胞とその環境の間に張られた物質および情報のネットワークとして理解し、生命体とそれを支える環境とのダイナミックな相互作用について、総合的に研究・教育を進める。
- (2) 生命情報学大講座：DNAがエンコードしている情報の維持・伝達の機構、DNA情報をデコードして得られるタンパク質の構造、さらに神経伝達のような細胞間・組織間の情報の伝達の機構など、生命体内での「情報の分子的基礎」と「情報の流れ」について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (3) 生命機能論大講座：高度に組織化された生体分子や細胞の機能発現や維持、それらの集合・組織化によるより高次な機能の獲得など、生物個体内部のさまざまな構造が、周囲の状況に対応してその機能を発現させている静態・動態について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (4) 運動適応科学大講座：細胞や組織、ヒトを含む個体の運動の成立過程を研究対象とし、分子生物学、力学、動作学、運動生理生化学、コンピューターモデリング、神経画像法などさまざまな手法を用いて、総合的に研究・教育を進める。
- (5) 認知行動科学大講座：環境を認知し、それに基づいて適応行動を成立させるメカニズムについて、神経活動、個体行動とその発達、社会行動、スポーツ、さらには言語行動、認知、思考などなどの精神機能をとりあげて、脳神経科学、神経心理学、認知科学、行動生物学、スポーツ行動学、バイオメカニクスなどの手法を用いて総合的に研究・教育を進める。研究の対象は、健常な成人にとどまらず、適応行動に異常をきたしている脳損傷者や高齢者、適応行動が未発達な児童や乳児、さらには系統発生的な比較が可能となる各種の動物までが含まれている。

教員の構成

生命環境科学系の教員スタッフは、2005年12月の時点で、教授19名、助教授18名、講師2名、

助手29名、客員教授2名で構成されている。前期部会は、相関自然、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。各教員の研究領域は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学など、さまざまな領域に及んでいる。これらの教員が、専門領域に応じて5つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景、大学院生の研究テーマなどを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループで進められている。

自己評価

1994年に新しくスタートした生命環境科学系は、2005年度で12年目を迎えており、その間、教育面でも研究面でも着実に成果をあげている。スタート時以降に博士課程に入学した大学院学生から総計174名の博士が誕生している。2005年度には31名が現在審査を受けており、年度末には博士号が授与される見込みである。この31名を含めて136名の博士学位取得者数を2003年度までの博士課程総入学者数（274名）に対する比率でみると75%となる。この数字は決して高くはないが、これは、学問の性質上3年間で博士論文を書きあげることが困難な応用的分野も含めた構成である以上、やむを得ないこととみるべきであろう。また、設立以来2004年度までに本系の修士課程に入学した学生数は459名であり、そのうち2005年度修了予定者を含めた修士学位取得者数は446名、修士学位取得率は97%となっている。これらの修士修了者の半数以上が博士課程に進学し、研究者への道を選択している。

「DNAから人間まで」を研究対象とする領域横断的な新しい生命科学の構築を目指す生命環境科学系の理念と教育体制が学生にどのように受け止められているのかを知るために、2000年度にアンケート調査を実施した。その結果、志望理由の第一は「自分のやりたい研究が行われている」、第二は「教授の魅力にひかれて」であり、学生は研究活動に対する評価に基づいて入学しており、志望教員とのコンタクトは良好であることが示された。また、講義や研究指導については大多数が満足しており、系の養成しようとしている人材も学生のニーズをよく反映している一方で、学際性を実現するための授業科目や研究室間の交流が不十分、図書が不備、研究スペースが極めて貧弱などの不満が強いことも明らかとなった。施設を含めて、今後これらの点をいかに改善して行くかが課題となろう。

また、系の研究活動の活性度は、系の構成教員が学外からどの程度研究費を獲得しているかが一つの指標となるが、本書の科学研究費助成金やその他の導入外部基金一覧からも明らかのように、生命環境科学系の構成教員の科学研究費採択率はかなり高いとみることができ、他省庁などからの大型研究費の導入率もきわめて高い。また、本系の教員を多数ふくむ21世紀COE「融合科学創成ステーション」も2002年度から発足している。日本の大学の研究条件の悪さはよく知られているところであるが、学問の世界で広く認められるだけの実力があれば、個々の教員の力によって十分な研究環境を作り上げていくことができることが本系の研究活動で実証されている。系構成教員の研究成果は多数の専門学術誌の論文や著書によって発表されているが、それらの題目については、広域科学専攻の年報「Frontière」に収録されているので参照されたい。

7. 広域科学専攻相関基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やレーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

相関基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサ

イエンスの研究と互に刺激・活性化しあいながら行う。

具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来の伝統的な学問分野の切り口で構成教員の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっていく。大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

相関基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになる。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中性の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、量子論・相対論の認識的基礎など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明する事をめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスとしては、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。

る。

- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

相関基礎科学系は2006年1月時点で、教授24名、助教授21名、講師1名、助手28名、客員教授1名、客員助教授1名の計76名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5コースからなる）と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、相関自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科の教育を担当している。

自己評価

1995年度に発足した相関基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、現在まで134名の博士と346名の修士学位取得者を輩出してきた。最近5年間の内訳は、2000年度博士16名、修士40名、2001年度博士13名、修士34名、2002年度博士14名、修士34名、2003年度博士11名、修士40名、2004年度博士19名、修士33名である。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。また、2002年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、当系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げている。2004年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、当系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題などがある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題

を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素の間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが絶対的に必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行なうとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えてシステムとしての挙動を解明し、人間と社会に関するものを含めて、その制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものを含む。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教員の構成

現在、本系を専任とするのは教授13、助教授14、助手12、合計39名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼担教授1、学内外の兼担教授1、兼担助教授1、客員教授2、の他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、助教授1、講師1、助手2が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、経営論・社会論、さらには、人間と地域・環境の関係を追究する人文地理学に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程、広域科学科を担当している。この教員構成は学科・系の目指す教育にふさわしい陣容とすることができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程広域科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システム

を十二分に活用し、(1)新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2)複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材、の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から25へ、博士課程の定員は8から15へとほぼ倍増し、現在、約110名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

年度	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15
修士入学	15	24	27	27	26	24	27	25	26	28
修了	17	13	19	28	17	27	22	23	24	未定
博士入学	8	15	9	16	21	12	21	15	16	19
修了	6	7	5	10	6	9	6	11	11	未定
退学	5	2	2	2	7	0	0	4	5	未定

修士課程修了者の大半は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門等で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられているといえる。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通じて一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっており、設置科目とその配置に関する検討を行なっている。博士課程では約6割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには更なる努力が求められよう。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性ととともに質量ともに優れていることが知れよう。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が、前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状である。本系では現在、この点を克服するため、将来構想委員会を組織して、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を精力的に進め、既に教務上の実験的な試みも始めている。

9 「人間の安全保障」プログラム

平成16年度（2004年度）、本研究科の全5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」を文理横断的に教育する大学院プログラム（修士課程・博士後期課程）が発足し、現在、積極的に教育活動を推進しています。以下に、このプログラムについて紹介させていただきます。

「人間の安全保障」は耳慣れない言葉に違いありません。「人間の安全保障」は、21世紀の人類社会の望ましい発展を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトです。冷戦が終わった1990年代、従来の安全保障と開発援助の考え方では地球上の人々に安心できる暮らしも豊かな暮らしも保障できないとの立場から、国際社会に提示されたものです。近年では、日本が国際社会に貢献できる重要な分野であるとして、日本外交の柱になっています。また、広く日本社会でも注目され始めており、各地の大学で開かれている「人間の安全保障」をテーマにした講義は、既に1,000を越えているそうです。しかし、このテーマで体系だった研究・教育プログラムを提供しているところは見当たりません。

「人間の安全保障」は新しいだけでなく、きわめて包括的・多面的であり、ある意味で捉えにくい概念です。そのために、体系だった研究・教育が困難であると同時に、それゆえにこそ、そうした研究・教育が必要であるとの認識が深まりつつあります。たとえば、民族紛争や環境悪化で荒廃したコミュニティで、老若男女が自立して生活していく基盤を整えるという課題を想定しましょう。この課題に取り組むには、国際関係論や社会学、経済学などの社会科学のみならず、地域研究、人文科学、自然科学など、多様な観点からの研究・教育が必要であることは容易に感得されるにちがいません。

幸いにして、大学院総合文化研究科では、「人間の安全保障」に関して体系的な研究・教育の場を構築するのにきわめて相応しい環境がありました。そこで、研究科長室のイニシアティブに支えられて、平成16年度（2004年度）から本研究科の全5専攻の協力の下に文理横断的な大学院教育プログラムを立ち上げ、国際社会に対して新しい貢献を行う人材を養成していくことが決まりました。5専攻から選ばれた14名の教員を中心に、新しいプログラムでの教育が、修士課程・博士後期課程ともに始動しています。

本プログラムの発足に先立ち、2003年10月に第1回会合が開かれた大学院総合文化研究科・教養学部運営諮問会議では、諮問委員の緒方貞子氏（国際協力機構理事長、前国連難民高等弁務官）から、このプログラムに対する熱い期待が示されました。緒方氏は以前より「人間の安全保障」に強い関心を持たれており、アマルティア・セン氏（本学名誉博士第1号）とともに、国連人間の安全保障委員会の共同議長を務め、国際社会における「人間の安全保障」への取り組みを勧告する最終報告書をまとめられました。同年12月には、報告書の日本語版出版を記念する朝日新聞社と外務省共催のシンポジウムが開かれ、緒方氏らとともに、本プログラム運営委員長の山影進教授もパネリストを務めました。

また学内でも、本プログラムの主催のもとで随時公開シンポジウムや公開セミナーを開催し、本プログラムの周知に努めてきました。大変に有り難いことに、学内の関心と協力姿勢は高く、上記14名以外に多数の教員の協力を得ることが可能になり、立ち上げ当初から充実した教育を提供しています。もちろん、学外との連携も重要なので、従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、国際連合大学（UNU）と協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深めつつあります。

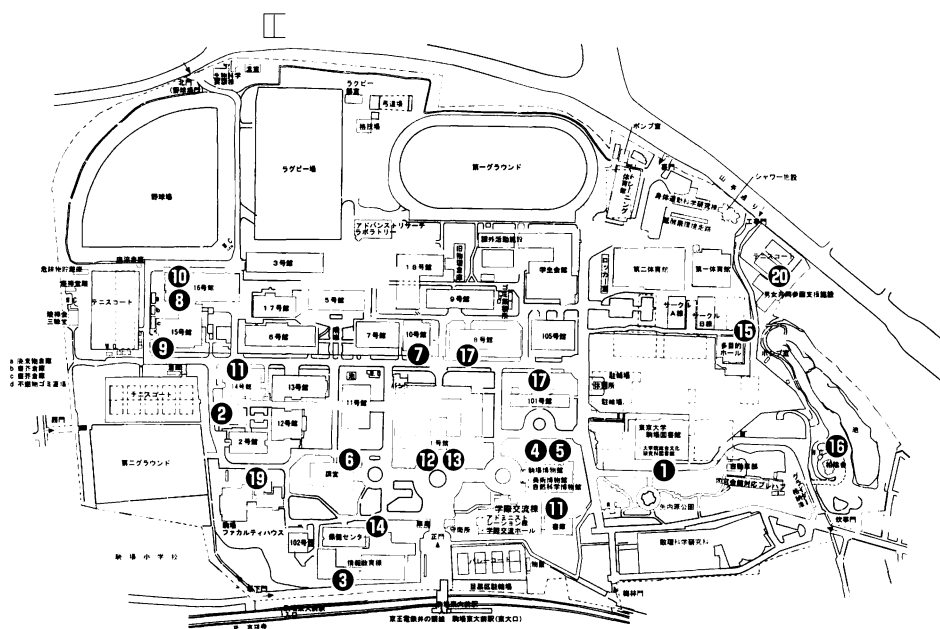
「人間の安全保障」プログラムの基本方針は、大学院総合文化研究科が従来から最も力を入れていた研究者養成に、実践的な要素を加味しつつ、政策や実務に偏らない総合的な能力を備えた人材を養成することです。この意味で、公共政策や国際協力、国際開発といった看板を掲げた大学院教育とは一線を画し、大学院総合文化研究科の特徴を前面に出すプログラムを展開しています。すなわち、実務経験が豊富な人や実践的関心が強い人には国際コミュニケーション能力、知的枠組み、理論的思考力を身につけてもらい、反対に大学や大学院での勉学の経験はあるものの現場を知らない人には臨地実習やインターン経験を積んでもらうことを狙っています。また、研究者養成のみをめざす既存の教育枠組みでは大学院で学ぶことに踏み切れなかった有為の人材が参加できるように、入試や修了判定において柔軟な仕組みを導入しています。

平成17年度(2005年度)には、本プログラムの整備拡充事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されました。これにより、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営するなど、文部科学省の補助金を受けて本プログラムの教育環境を一層充実させることが計画されています。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイト上で随時更新しております。詳しいことは、<http://human-security.c.u-tokyo.ac.jp/>をご覧ください。

V

駒場の教育・研究・厚生施設



施設配置図

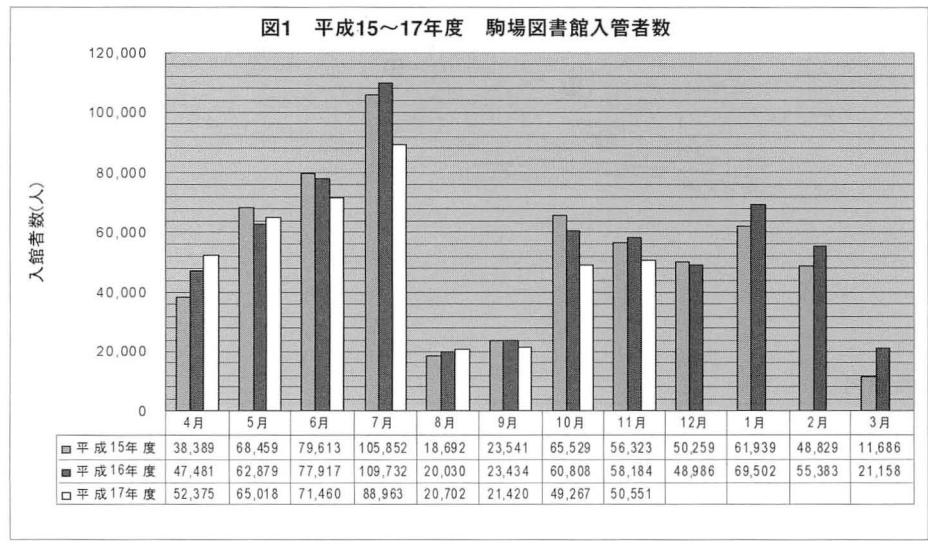
- | | |
|---------------------------------|--|
| ① 図書館 | ⑪ 留学生相談室
(14号館3階)
駒場インターナショナル・オフィス
(アドミニストレーション棟1階) |
| ② アメリカ太平洋地域研究センター
(14号館1階2階) | ⑫ 学生相談所
(1号館3階) |
| ③ 情報基盤センター情報メディア教育部門
(情報教育棟) | ⑬ 進学情報センター
(1号館2階) |
| ④ 美術博物館 | ⑭ 保健センター駒場支所 |
| ⑤ 自然科学博物館 | ⑮ キャンパス・プラザ |
| ⑥ パイプオルガン
(講堂) | ⑯ 柏蔭舎 |
| ⑦ SCS施設 | ⑰ ハラスメント相談室
(8号館2階、2006年4月から101号館1階) |
| ⑧ 共通技術室
(16号館1階) | ⑱ 駒場ファカルティハウス
(国際学術交流会館) |
| ⑨ RI実験施設
(15号館地下) | ⑳ 男女共同参画支援施設 |
| ⑩ 低温サブセンター
(16号館地下) | |

1 図書館

駒場キャンパスの図書館は、キャンパスの東端にほど近く、壁面に少し傾いたユニークな大窓を見せて建っている。この建物は2002（平成14）年に現在の位置に新築された。その明るくゆったりとした雰囲気は、図書館としておそらく学内随一であり、本郷キャンパスに進学した学生たちからは、本郷キャンパスにもあのような図書館が欲しいという希望が出ているそうである。以下では、2005（平成17）年度における図書館の現況と抱えている問題点を報告する。

新入生から研究者までのサービスを提供

この図書館の主なサービス対象は、教養学部前期課程約6,700名、後期課程約500名の学部学生、総合文化研究科の約1,500名の大学院生および総合文化研究科の約500名の教職員など、総計約9,200名である。このほか、同じキャンパスにある数理科学研究科や隣接した駒場Ⅱキャンパスにあるいくつかの組織の大学院生・教職員もよく利用しており、駒場地区における拠点図書館の役割を果たしている。他キャンパスにある図書館・室と違う点は、学部1年生から教員・研究員まで、大学のあらゆる立場の構成員が日々利用することである。図1にここ数年の入館者数の月次推移グラフを示すように、利用形態は定型化しコンスタントに利用されている。後述するコミュニケーション・プラザ工事のための迂回経路設置により、2005年6月以降入館者は前年より減少している。これまで授業のわずかな合間を縫って図書館に立ち寄って学習していた学生が、来館しにくくなったのではないかと想像している。



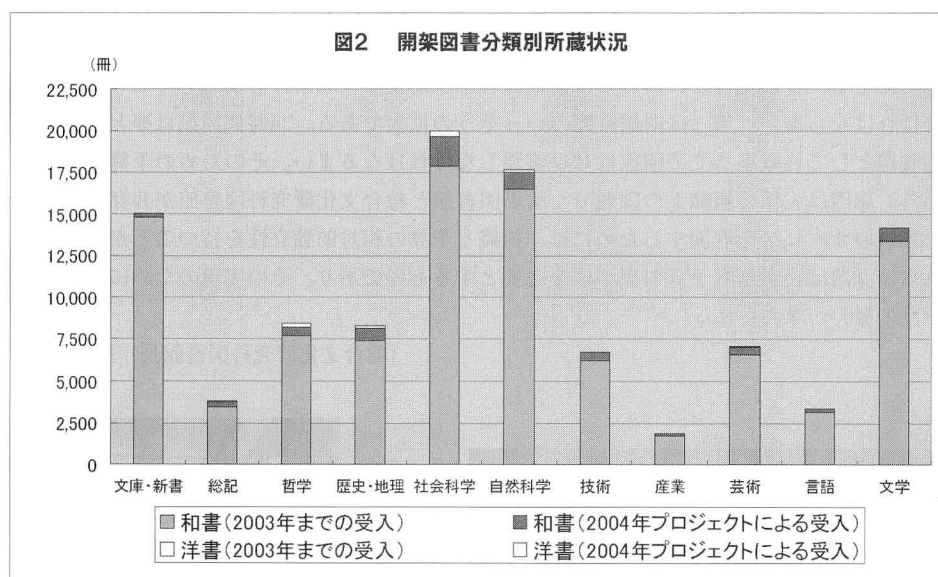
この図書館には、「駒場図書館」と「総合文化研究科図書館」が同じ建物の中に共存しており、制度上それぞれ異なる立場を持つ。前者の主なサービス対象は教養学部前期課程の1・2年生であり、全学の教員が総力を挙げて前期課程教育に力を入れるために、特に総合文化研究科とは独立した立場を持っている。しかし、実際には2つの図書館は一体となってサービスを主なので、以下では、両者を区別することなく「駒場図書館」という呼び方を使う。

充実に力を入れている前期課程向け図書

駒場キャンパスには約100万冊の図書がある。駒場図書館にはそのうち約60万冊が収められており、その大部分が開架式で開放されている。残りの約40万冊の図書は研究棟の研究室と小規模図書室にある。駒場図書館では、これらをあわせて収容し利用しやすくするための増築計画

を持っており、大学をあげてその実現に向けた努力をしている。駒場図書館にある本は、原則的に教育と研究のためのものであり、公共図書館とは異なる役割を持っている。具体的には、前期課程・後期課程のカリキュラムと直結した参考書にとどまらず、カリキュラムからの発展学習のための広範な図書資料を揃えている。さらに、高度な学習と研究のための専門的な学術書や学術論文誌も備えている。学術論文誌は理工医系を中心として電子版の利用が普及しているので、多くのものは印刷体が置かれず、学内のコンピュータ上で利用することができる。また、視聴覚教材のほか、CNN、BBCなどのTV視聴機器も利用することができる。

従来は学習用図書購入予算はきわめて限られていたが、東京大学では2004（平成16）年度から学習用図書整備特別プロジェクトによる図書整備を開始し、平成16年度には総長裁量の経費で駒場図書館の学生用に3,000万円が用意された。これによって7,000冊ほどの新規図書を揃えることができ、「本が古い」「最近の本がない」という苦情にかなり応えることができた。図2に開架図書の分類別所蔵冊数とそのうち学習用図書整備特別プロジェクトで整備した状況を示す。2005（平成17）年度のこの原稿執筆時点では昨年よりやや減額された予算が予想されているが、学習用図書の充実は全学あげての課題なので、まもなく十分に手当てされることを期待している。購入図書を選ぶに当たって、教員の視点だけでなく、学生・大学院生の視点も取り入れている。このために大学では今年度20名ほどの学生・院生に「ジュニアTA（教育補助員）」として仕事をしていただいている。これらのジュニアTAは、学習用図書の選書のほか蔵書点検・書架整備の作業、図書館レイアウト・配架への提言などを行っている。



開館時間の増加とサービスの拡大

駒場図書館は原則的に土・日・祝日も開いている。年間開館日数は年々増えており、2005（平成17）年度には年間約320日開館した。開館日は学事日程に合わせており、2005（平成17）年度からは4月の授業開始と同時に夜間開館も始めた。また、授業開始前に図書館が利用できるように、朝は8時40分から開館し、夜は週日ならば22時まで開くように開館時間を延長した。

本の貸し出しは従来どおり5冊・2週間であるが、学部4年生及び大学院生の学位論文作成時や教職員は1ヶ月の期間となっている。また、駒場キャンパスには「駒場友の会」があり、学外者であってもその会員には2冊を貸し出している。さらに、さまざまな身分の学外の研究者に対しても、研究科教員の紹介によって教員同様の利用を可能にしている。

駒場図書館では、一部を除いて図書検索はコンピュータ端末を使って電子的におこなう。全学の図書館・室にある図書を検索でき、駒場図書館のカウンターで紹介を受ければ、他キャンパスの図書館・室にある図書を利用することができる。また2005（平成17）年度からは、借り出した図書を返却する際に、他キャンパスの元の図書館・室まで行く必要はなく、駒場図書館に委託することができるようにした。

現代の図書館では、図書館機能の半分が姿なき図書館となっており、上述の学術論文誌のほか、各種統計・記録などのデータベース、一部の図書もコンピュータ上で利用することが当然となっている。このような電子的環境を多くの学生に利用してもらうために、駒場図書館では情報リテラシー教育支援を行っている。2005（平成17）年度には、まず4～5月に新入生全員に図書館利用のガイダンスを実施したほか、文科系新入生の一部には、教員と連携して図書館利用法の実習も実施した。

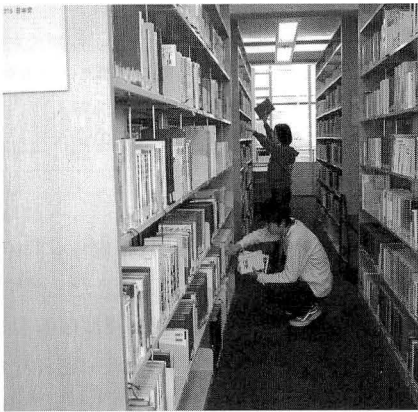
憩いの場と連携する学びの場

駒場図書館の特徴は、滞在型の図書館としての各種機能を備えていることである。2004（平成16）年度からは、エントランス近くの雑誌・新聞コーナーに軽飲食エリアを用意し、他のエリアとは違った雰囲気をかもし出した。現在図書館前では、2006年度末完成の予定でコミュニケーション・プラザ新築工事が進められている。図書館はその一角を占めることになるので、学びの場と憩いの場が一体化した複合環境が生まれるであろう。

なお残る大きな課題

駒場図書館は、なおさまざまな課題・難題を抱えている。第一は学習用図書予算を確保することである。2004（平成16）年度には総長からの特別予算として3,000万円が配算されたが、恒常的に安定確保する必要がある。教養学部学生から1人年間約51万円強の授業料を受け取っているのだから、これは当然のことである。第二は建物の増築である。キャンパス内の約100万冊の図書を収容するには、現在の建物とほぼ同規模の建物が必要である。研究室に分散している図書といえども、特に文科系においては前期課程学生がかなり頻繁に必要としており、それに応えなければならない。第三は開館時間のいっそうの拡大である。24時間開館は夢としても、現実的課題として終電車までの開館はぜひ実現しなければなるまい。そのための予算確保が急務である。第四は大学の組織上の課題で、駒場図書館と総合文化研究科図書館が共存しつつそれぞれ独自のサービスを展開するためには、組織と予算の相対的独立性を持つことが望ましい。これらの課題はいずれも予算の裏づけを必要とするものであり、その実現のために関係者のいっそうの努力が求められる。

（総合文化研究科図書館長 鹿兒島誠一）



2 アメリカ太平洋地域研究センター

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>



アメリカ太平洋地域研究センター
(14号館1階)

本センターは、1967年に設置された東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センターの蓄積を基に、2000年4月に改組されて総合文化研究科附属のセンターとして設置されたものである。その際、資料センターから研究センターへの改組により研究部門が飛躍的に強化されるとともに、研究対象もアメリカ合衆国だけでなく、従来手薄であったオセアニアやカナダを新たに加え、「アメリカ太平洋地域」を対象とするユニークな研究センターとなった。

日本でも近年、「アジア太平洋」地域に対する関心が高まっているが、その多くはアジア側の太平洋地域、つまり、西太平洋地域に限定されているのに対して、本センターでは北米やオセアニアとアジアを接合し、文字通り「太平洋地域」の全体を研究対象にしようとしている。

運営は、総合文化研究科の各専攻の委員だけでなく、他の文系研究科からも委員を迎え、全学的な構成をもつ運営委員会が決定した年間の方針の下に進めている。スタッフは、教授3、助教授1、オーストラリアからの外国人客員教授1、助手1、職員1、機関研究員1、非常勤職員4で構成されている。

センターの活動は、研究部門と情報基盤部門の2部門からなり、研究部門では、共同研究の推進、研究叢書（既に13冊刊行）や研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行、年1回の公開シンポジウムや年10数回におよぶ研究セミナーを開催している。

近年の大きなプロジェクトとしては、1998年から5年間、文部省科研費補助金・特定領域Bを得て推進した「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」（最終成果は『変貌するアメリカ太平洋世界』6巻シリーズとして彩流社から刊行）、米国MITと合同で2004年10月に行なった展示「彼理とPerry：交錯する黒船像」および記念シンポジウムがある。

研究成果を広く社会に還元することは本センターの重要な使命であり、2003年に開始された科研費補助金・基盤研究Aによる「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」に関連して2005年9月に開催された国際シンポジウム「越境するアジア系アメリカ人の世界」にも一般市民を含む多くの参加者が集まった。同じく2003年から科研費補助金・基盤研究Aを得た「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」プロジェクトも進行中である。

情報基盤部門では、資料センター時代からのアメリカ合衆国に関する1次資料や図書、雑誌に加えて、研究センター改組後にはオセアニアやカナダ関係の1次資料や図書、雑誌の収集にも努力している。その結果、2005年12月現在で、図書6万冊、730タイトルの雑誌、741タイトルのビデオテープ、CD-ROMなどを所蔵し、アメリカ研究では日本でも有数の蔵書を誇っている。とくに、他大学の学生、研究者にも貸し出しの便宜を図っている関係で、全国各地から年間5,000人の利用者を迎えている。

また、特別のコレクションとしては、日本におけるアメリカ研究の草分け的存在で、第二次世界大戦前における民間レベルの太平洋地域協力の先駆的存在であった太平洋問題調査会の運営にも深く関与された高木八尺文庫の他、大正昭和初期の英文学翻訳書を多く集めた瀧口直太郎文庫などが貴重である。さらに、日本におけるアメリカ研究のデータベース作成にも関与し、電子メディアによる情報提供にも努めている。

日常の活動については、年2回発行の『CPASニューズレター』で定期的に報告しているが、ホームページ（<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>）も開設して、研究セミナーや公開シンポジウムのお知らせを適時おこなっているので、ご覧いただきたい。

3 情報教育棟

<http://www.edu.c.u-tokyo.ac.jp/>

情報基盤センター情報メディア教育部門

<http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/>

駒場の情報教育棟は、前期課程学生を主とする多数の学生に対する情報関連教育を行うための専用の建物である。情報教育棟には大規模なコンピュータ設備が収容され、学部と大学院の教育に供されている。演習に用いる情報システムは教育用計算機システムと呼ばれ、全学的な組織である情報基盤センターの情報メディア教育部門が、その構築と維持管理に当たっている。このシステムはまた、教職員にとっての情報基盤としての役目も果たしている。教育用計算機システムの端末は、情報教育棟と駒場図書館に合計約900台が設置されている。駒場キャンパスの教育用計算機システムの利用者は、前期課程・後期課程・大学院の学生と教職員であり、約1万人に及ぶ。以下にこれまでの経緯と現状とを記す。

情報基盤センターは本学の本郷浅野地区に本部を置く。その一部門である情報メディア教育部門は、東京大学全体の教育用計算機システムを運用・管理する組織である。その前身の1つである教育用計算機センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のための建物である情報教育棟（のちに情報教育北棟）が新営された1987年4月に、その中に設置された計算機設備と約300台の端末の管理のために発足した。この設備を利用して、それまでは不可能であった駒場における本格的な情報処理教育が開始された。1994年10月には、北棟システムとは別に、端末数700台規模のネットワーク・ベースのシステムが教養学部によって導入され、そのシステムを設置するために情報教育南棟が新営された。これにより、情報教育はその幅を大きく広げることができた。

その後、1995年3月の教育用計算機センターのシステム更新を機に、2つの情報教育棟システムが光ケーブルによって結合され、両棟のいずれの端末でも全く同じ計算機環境が利用できるようになった。1995年10月には、南棟のシステムも教育用計算機センターに管理換えられ、システムの管理が一元化された。1999年4月には、教育用計算機システムが更新され、本郷と駒場のシステムが一体化された。同時に、教育用計算機センターと大型計算機センターなどを統合・発展させた組織として情報基盤センターが発足し、教育用計算機センターは情報基盤センターの情報メディア教育部門となった。2003年12月には情報教育南棟の西側に2,000平米の建物が増築され、旧南棟と合わせて5,000平米となった全体を、あらためて情報教育棟と呼ぶことになった。両者を区別する場合は、旧南棟部分を東館、新築部分を西館と呼ぶ。あたかも建物の増築に合わせるかのように、情報教育棟内の計算機設備も一新され、2004年3月より新システムが運用開始となった。

以下では、2004年3月に更新された新しい教育用計算機システムについて説明する。教育用計算機システムの端末は、情報教育棟と駒場図書館に配置されている。端末には、Mac OS Xの使えるiMac端末、および、WindowsとLinuxを切り替えて使うVID端末がある。どちらの端末も、ネットワークから起動するためとセキュリティの維持のためにいくつかの制約があり、通常のPCとは違うので注意されたい。どちらの端末にもUSBとDVD-ROM/CD-RW（一部）が装備され、各種メディアが利用できる。iMac端末からはWindowsサーバと接続してWindowsのアプリケーションも使用できるが、Windowsサーバの台数が限られているので、iMac端末でできないことだけWindowサーバでするのが望ましい。

この他にも、Solarisでないと動かないアプリケーション（例えばFortran90）用のSolarisサーバ、研究室のPCなど教育用計算機システムの外部から使うための、SSHなどのセキュアな方法でログインできるサーバなどが用意されている。教育用計算機システム内の端末などで使用する利用者のファイルはファイルサーバで一元管理される。また、WebDAVインタフェースにより教育用計算機システム外から利用できるストレージも提供される。電子メールのやりとりのためのメールサーバは、教育用計算機システム外からもSSLを使ったPOPかIMAPで利用できるほか、ウェブでアクセスできるウェブメール、ウィルス防護フィルタ、SPAM（迷惑メール）対策フィルタなどを備えている。

ソフトウェアとしては、プログラミング言語環境（GCC、Java言語環境）、統計処理ソフトウェア（SAS、JMP）、数式処理ソフトウェア（Mathematica）、CADソフトウェア（AutoCAD）、CGソフトウェア（3ds max 6）、オフィスアプリケーション（MS-Office、StarSuite）、ラスタ描画アプリケーション（PhotoshopElements）、PDF編集ソフトウェア（Adobe Acrobat）、Unixフリーソフトウェアなどが使用できる。プリンタはモノクロのものとカラーのものがある。印刷経費はプリペイドカードによる利用者負担方式を採用している。

情報教育棟には、大演習室3室、中演習室3室と小演習室2室がある。このうち大演習室には教師用端末の画面やオーバーヘッドカメラ、ビデオデッキの映像などを学生卓上のモニタに放映する機能があり、多人数の教育も効果的に行えるようになっている。また、課題レポートの作成などのために、授業のない時間帯は原則的に演習室を自習用に開放している。これとは別に自習専用の自習室も設けてあり、常時ほぼ満席の状態で利用されている。

教養学部前期課程では、1993年度から「情報処理」を必修科目とした。情報基盤センターが管理運用するシステムは、この情報処理を始めとして、前期課程、後期課程、さらには大学院を含むさまざまな教育に利用されている。2006年度の新カリキュラムでは「情報処理」を「情報」という必修科目として衣替えし、学問としての情報の基礎教育に重点を置くことが予定されている。さらに進んだ教育には、プログラミング、グラフィックス、統計分析、数式処理、文書処理、シミュレーションなどがあり、文系理系を問わず多様な演習が実施されている。電子メール、ネットニュース、WEBなどの利用度も高く、このシステムが果たすキャンパス全体の情報インフラストラクチャとしての役割は大きい。

情報教育棟では、教養学部の情報教育棟関連職員3名（内2名は非常勤職員）と、情報基盤センターの教員（1-3名）と技官（3-4名）が共同して業務を遂行している。教育用計算機システムのうち駒場設置部分については、情報基盤センターが教養学部の情報基盤委員会および、その下の情報教育棟専門委員会と連携して運営を行っている。

教養学部における情報教育棟と教育用計算機システムが東京大学の学生教育に果たした役割は極めて大きい。とくに1994年10月以降のインターネット機能の整備は、適切な教育環境のもとに情報社会について学ぶ絶好の環境を学生に提供するものであったが、同時に、情報社会における数々の現実的諸問題を学内においても経験させられる結果となっている。システムの管理者権限を不正に取得しようとするクラッキング、他人のパスワード盗みやメールの盗み読み、WEBページでの営利行為や著作権侵害、さらには一般ネット上の掲示版荒しなど、一般社会で起き得る違法・迷惑行為の例は枚挙にいとまがない。これらについては、判明し次第アカウントの削除などの処置をとっているが、無知や心の緩みからこのような過ちを犯し、将来を失うものがあるのは残念なことである。これから大学の情報インフラストラクチャを利用しようとするものには、社会の一部としての大学環境を十分に理解し、そのような過ちに陥っていないか、常に自問するよう望みたい。

4 美術博物館

教養学部美術博物館は、第二次大戦後、東京大学が新制大学として再発足した際、初代学部長矢内原忠雄教授のかかげる文系・理系横断型総合教育構想の一環として創設された。

1951年に美術博物館委員会が発足。その後、三上次男教授を中心とする委員会メンバーの尽力のもと継続的に資料蒐集が行われ、1961年に、今は取り壊された建物である旧第2本館内に展示室が開設された。その後1971年に、旧制第一高等学校の図書館として建てられた現在の建物の2階に移転。2000年、同じ建物の1階に入っていた教務課が、総合図書館新築後旧総合図書館跡のアドミニストレーション棟に移動することになったのを受け、この建物は、本学部教員の活発な研究活動に基く文化事業発信の拠点たるべく全面改修されることになった。2003年に建物の改修は終り、吹き抜けの展示室と、温湿度管理可能な絵画収蔵庫つき資料収蔵スペースからなる現在の施設が完成した。

このように、博物館としてより広範な活動を行うことができる環境が整ったことをうけ、美術博物館は、大学と社会のインターフェースの役割をになうべく新たなスタートを切ることとなった。

以後、同年11月から12月にかけて行われたリニューアル・オープン記念特別展「色の音楽・手の幸福ーロラン・バルトのデッサン展ー」を皮切りに、「彼理（べりり）とPerry（ペリー）ー交錯する黒船像ー」（2004年10月）、「第一高等学校創立130周年記念・駒場の歴史展」（2004年11-12月）と、教養学部らしい多岐に渡るテーマの展覧会を順次開催し続けている。

2005年度は、「王朝貴族の装束展ー衣服を通してみる文化の国風化ー」（5-6月）、「錯覚展ー心の働きにせまる不思議な世界」（7-9月）、「form_raum_ideeーデッサウのパウハウスとハレのブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学、世界の現代デザインを切り開いた二つの美学校ー」（10-12月）、という3つの特別展を開催した。

特別展開催時には、関連企画として講演会や公開シンポジウムを開催し、そのほかに、本学部教員や展覧会関係者によるギャラリートークも行っている。

2005年度に開催した特別展の特徴として、同じ建物の2階にある自然科学博物館と連携した活動の比重が高かったことを指摘しておきたい。「錯覚展」は自然科学博物館と21世紀COEプログラム「心とことばー進化認知科学的展開」が主催した企画である。次に開催した「form_raum_idee」展も、自然科学博物館との共催企画として立案され、建物内にあるすべての展示室を使って、文系理系の垣根を越えた展示活動を行うことができた。そのため最近はこの建物全体をさす言葉として駒場博物館の名称を用いるようになりつつある。

特別展が開催されていない期間には、これまで同様、当館のコレクションを公開する所蔵品展を開催している。2005年度は春と冬に、2回の所蔵品展を開催し、駒場キャンパスの前身である旧制第一高等学校と東京高校の関連資料および1952年にユネスコが作成したレオナルド・ダ・ヴィンチ複製素描画を公開した。

美術博物館の所蔵する資料は多岐に渡っている。今回公開した資料のほかにも、東洋の考古・美術資料や梅原龍三郎氏寄贈のコプト織、中南米およびアジアの考古学資料、旧制第一高等学校ゆかりの明治期大正期に描かれた絵画等があり、これらの資料も順次公開していく予定である。

また1970年代以降は、現代美術の収集も行っており、その第一歩と言いきるべきものがマルセル・デュシャン「花嫁は彼女の独身者達によって裸にされて、さえも」（通称「大ガラス」東京ヴァージョン）の制作であった。1980年に完成されたこの作品は、美術博物館のシンボルとして展示室中央に常設展示されている。

そのほか、全国の博物館で開催された展覧会のカタログ蒐集にも力をいれており、駒場図書



改装後の美術博物館展示室



「form_raum_idee」展



改装後の美術博物館外観

館の協力のもと、オンライン総合目録（OPAC）に登録し、学生が利用しやすい環境の整備に努めている。蒐集するカタログの選定を行う際には、「カタログ委員会」の要望をとりいれ、学生の研究をサポートできるよう配慮している。

広報活動としては、1973年以来、特別展の紹介や教員の研究成果を掲載した『美術博物館ニュース』を定期的に刊行している。本年度は、「王朝貴族の装束展」開催にあわせて、本館が所蔵する大正天皇即位礼の際に作られた有職装束類に関する資料集『東京大学教養学部美術博物館資料集2－有職装束類－』も作成した。その他、特別展開催時には展示解説パンフレット等を制作し、会場で配布することになっている。

このような美術博物館の活動は、基本的に一般公開を原則としており、駒場キャンパスにおける社会連携活動の場となることをめざしている、学内外を問わない、多数の方々が気軽に訪れることのできる場所となるよう常に心がけている。

2006年度には、「江戸の声—黒木文庫でみる音楽と演劇の世界—」（2006年3－5月）、「ヘブライ文字資料と宗教文化（仮題）」（2006年5月末－7月）、「印象派絵画とその研究（仮題）」（2006年11－12月）という3つの特別展を開催する予定である。

今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究成果を発信することはもとより、教育の場として有効に活用していただけるよう、環境を整えてゆきたいと考えている。

（美術博物館委員長・池田信雄）

利用案内

- ・入館無料
- ・開館日時（通常）：月一金曜日、10:00－17:00（入館は16:30まで）
- ・休館日（通常）：土、日、祝日

（特別展開催時には開館日時や休館日が変更になる場合有。詳細はホームページ等で確認のこと。）

- ・電話：03-5454-6139 ・FAX：03-5454-4929
- ・ホームページ：<http://tdgl.c.u-tokyo.ac.jp/~bihaku/>

平成17年度美術博物館開催展覧会一覧

- ・2005年2月21日～4月22日 美術博物館所蔵品展
 - 「一高コレクション展Ⅰ—寮生活にみる一高の歴史—」
 - 「レオナルド・ダ・ヴィンチの複製素描画Ⅲ」
- ・5月17日～6月12日「王朝貴族の装束展—衣服をとおしてみる文化の国風化—」
 - 主催：美術博物館
 - 関連企画：講演会「平安時代後期公家装束（復元）の着装・解説・講演会」（講師 高田装束研究所所長 高田俊男） 5月27日開催
 - ギャラリートーク（計3回） 講師・美術博物館委員長義江彰夫
- ・7月16日～9月19日「錯覚展—心の働きにせまる不思議な世界—」
 - 主催：自然科学博物館・21世紀COEプログラム「心とことば—進化認知科学的展開—」
 - 関連企画：公開シンポジウム「イリュージョン—錯覚から知る心と脳の働き—」 8月6日開催
- ・10月29日～12月9日「form_raum_idee—デッサウのパウハウスとハレのブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学、世界の現代デザインを切り開いた二つの美学校—」
 - （日本におけるドイツ年2005－2006関連企画）
 - 主催：駒場博物館 デッサウ＝アンハルト州 デッサウ＝パウハウス財団 ブルク・

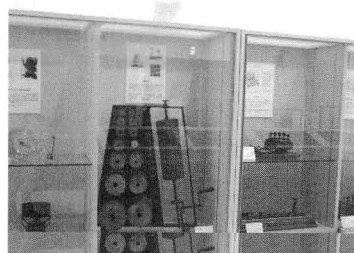
ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学

関連企画：公開シンポジウム「バウハウスと都市」10月29日開催

ギャラリートーク（計4回）講師 池田信雄教授、加藤道夫教授 日本パウル・クレー
協会事務局長 新藤 信氏（駒場友の会共催企画）

- ・2006年1月23日～3月10日 2005年度美術博物館所蔵品展
「一高・東高コレクション展Ⅱ -旧制高校と入学試験」
「レオナルド・ダ・ヴィンチの複製素描画Ⅳ」
- ・3月27日—5月7日 「江戸の声 -黒本文庫でみる音楽と演劇の世界-」

5 自然科学博物館



自然科学博物館内の実験器具コーナー

自然科学博物館は、駒場博物館の2階に約200㎡の展示室とセミナー室を有し、自然科学博物館運営委員会のもとで次に記すような活動を行っている。

1) 自然科学に関連した標本および実験器具の収集、管理、研究とその展示

鉱物については約3,000点の標本が整理され、そのカタログの電子化が進められている。生物系の標本は昆虫類（中でもチョウ類と甲虫類）が中心であり、ドイツ式標本箱で約120箱分の所蔵がある。また一高時代に収集された脊椎動物の骨格標本約30点が現在常設展示されている。実験理化学器具については、2004年度に開催された「一高展」にあわせて一高時代の所蔵品が整理、調査され、美しく磨かれた状態で常設展示されている。その他、一高時代の自然科学関係の文書資料や教材として利用された掛け軸式図版についても、その整理と展示が行われている。これらの資料の一部は、今年度、国立科学博物館にも貸与された。

2) 企画展

2005年度は夏休み企画として「錯覚展—心の働きにせまる不思議な世界」（7月16日～9月19日）を開催し、約2ヶ月の会期中に1万1,000人を超す入場者があった（詳細な報告は第I部参照）。展覧会の直前には高校生向けの金曜講座（7月8日）を、また開催期間中には公開講演会（8月6日）をそれぞれ催し、多くの参加者があった。錯覚展はマスコミ各紙に取り上げられた他、地方の科学館からも巡回展の申込みが相次ぎ、その皮切りに12月に新潟県立科学館で巡回展が開催された。2006年には、出雲科学館、大潟干拓博物館での開催が予定されている。錯覚展と同時期に、一高教授で明治期の無線電信のパイオニアとして活躍した「木村駿吉」展も開催した。さらに秋には、駒場博物館の「form_raum_idee（パウハウス展）」に協賛し、2階展示室も会場として利用された。

3) 駒場キャンパスの自然に関する情報収集と資料の整理

緑豊かな駒場キャンパスの自然について動植物の情報収集と資料整理を進めている。現在、授業の一環として、年に数回の探鳥会を行なっているが、将来は公開の自然観察会を企画していきたい。

その他、2005年度には、紫外線カット照明器具の設置、監視カメラの設置、骨格標本用大型ガラスケースの搬入、新展示ケースの購入などを行なった。

展示室は月～金曜日の10時～17時の間、開館している。館内の監視や案内、展示の保全、資料整理及び事務処理等のため非常勤職員1名（谷間真理）が同時時間帯（日/6時間、週5日）勤務している。また地質学者の萩谷宏氏が非常勤職員として、資料整理、展示内容の監修、解説などを担当している。

（文責：長谷川寿一）

6 パイプオルガン

<http://organ.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場キャンパスの900番教室にはパイプオルガンが設置され、年4回程度の演奏会、学位授与式での奏楽、及び年1、2回の講習会に利用されている。学内にこのような設備を持っているのは国立の総合大学としては殆ど例外と言ってよく、美術博物館などと共に、理系文系等の専門の枠を超えた基本的な人間教育を志向する本研究科・学部理念を象徴するものと言えよう。演奏会は無料で、すべての人々に公開されており、教職員、学生、近隣の住民等、様々な人達の出会場の場となっている。

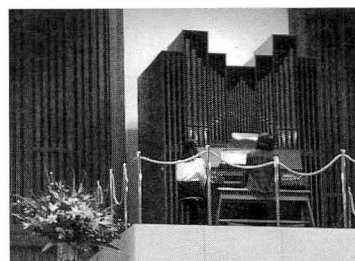
このシュエケ社製のオルガンは、株式会社森ビル社長であった故森泰吉郎氏及び本学OBの同社専務森稔氏によって1976年に寄贈され、それ以来「森オルガン」の愛称で親しまれて来た。上下2段の手鍵盤と足鍵盤を持ち、ストップは12個である。これにトレムラント装置と3個のカブラーが備えられていて、上段と下段、上段と足鍵盤、下段と足鍵盤の組合せにより、音色配合と強弱法の豊かな可能性が生み出される。小型ながら切れの良い、強くて冴えた音を持ち、オルガン好きの常連達から「小さいながら力持ち」という評を得てきた。900番教室は石造りの教会や音楽専用のホールと違い殆ど残響がないので、オルガニストには演奏の際に大変な緊張が要求されるそうである。これは900番教室の欠点ではあるが、ここで行われる演奏と鑑賞の質を高く維持するのに一つの役割を果たしているとも言えよう。

設置後のこけら落しの演奏会（第0回演奏会）が1977年5月7日に行われて以来、演奏会も2005年度までで106回と数を重ねたが、その間に登場したオルガニストはアルノ・シェーンシュテット、ヴェルナー・ヤーコブ、ハネス・ケストナー、ジグモンド・サットマリー、リオネル・ロッグ、マリー＝クレール・アラン、ユーゼフ・セラフィン、ジェニファー・ペイトなど世界的に有名なヨーロッパの演奏家から我が国のトップクラスの演奏家・新進気鋭の若手の諸氏にいたるまで頗るその幅が広い。オルガンのみの演奏会のほかに、歌手や他の楽器との協奏、レクチャーコンサートなどが行われることも多い。学部主催の演奏会の他にも、例えば駒場で開かれる様々な学会の折りなどに、特定の聴衆を対象にした特別演奏会が催されることもある。また、オルガン講習会は1998年度より、年1-2回の頻度で開催している。

演奏会等の企画と実行、及びオルガンの保全など一切の仕事は、関係の事務職員の理解と積極的協力のもとに、文化施設運営委員会の下に設置されているオルガン委員会が担当している。運営に要する費用は基本的には大学の運営費によっているが、公費で賄い切れない部分には教養学部オルガン運営募金を用いている。募金に応じていただいている学内外の皆様に感謝したい。なお演奏会等の予定は教養学部報、学内広報のほか、インターネットの教養学部ホームページやオルガン委員会のホームページで知ることができる。

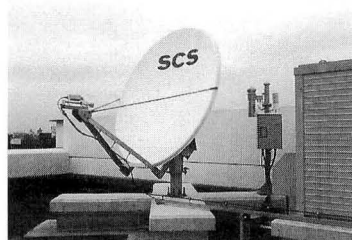


オルガン講習会



オルガン演奏会

7 SCS施設



SCS装置

SCSとは、「スペース・コラボレーション・システム」(Space Collaboration System)の略称であり、衛星通信大学間ネットワークがその内実である。SCS委員会は駒場地区におけるSCS事業の円滑な運営を図るべく、評議員1名、学部長補佐2名、各専攻、系よりそれぞれ1名から成る委員で組織された委員会、大学院総合文化研究科教養学部から1名が全学的組織であるSCS事業運営委員会に出席することにより、全学との連携、協力態勢を組むことになっている。本委員会は1996年8月9日、第1回の会議と同時に発足した。

SCS事業は、遠隔地の大学、大学院、高専、研究所等の間で同時双方向の動画、音声の送受信を通じて、相互授業、合同授業、あるいは合同の研究会を実施し、メディア技術の発展に伴った新たな高等教育・研究を推進し、動画を含む映像、音声、文字情報等の多様なメディアを活用した高度情報化社会に相応しい教育および研究活動の方法、内容についての研究を推進する目的で組織されたものである。この事業は、文部省(当時)の下で、大学共同利用機関である放送教育開発センターが中心となって、1996年10月より開業した。

具体的には、千葉の幕張にある放送教育開発センター(当時)、現メディア教育開発センターに設置されたHUB局(親局)と全国各地の国公立大学及び国立研究所等に設けられたVSAT局(Very Small Aperture Terminal子局)とを通信衛星を介してネットワークで結ぶというものである。東京大学では、本郷地区(工学部)、弥生地区(農学部)、および駒場地区(教養学部)の3地区にVSAT局が設置されている。教養学部では現在言語情報科学専攻の教育・研究と前期外国語教育のためのLL教室が集中している10号館の屋上に衛星との通信用のパラボラアンテナ(写真)が設置され、屋内装置は、同館3階のL301号室に収納されている。

利用方法であるが、利用希望者は、総務課研究交流掛に用意されている「SCS利用申込書」に必要事項を記入して申し込む。本委員会は、この総務課研究交流掛と10号館管理委員会と常に密接な連携を保ちながら機能している。

近年の利用状況は、授業以外に他部局の事務職員の研修に利用されるなど、利用対象の幅が広がっている。また2003年度は11月27日に、教養学部の第3局が発信局となり、先端科学技術教育センター特任助教授長瀬修氏と同助教授福島智氏が、それぞれ「国際的な障害者の権利保障と教育」と「東京大学とバリアフリー」という演題で、全国に向けて講演された。さらに、1999年度には、1号館163番教室が、情報基盤センターのATMネットワークと接続され、そこからSCSの利用が可能になった。

当面の課題としては場所の問題がある。L301号室は元来、言語情報科学専攻および各外国語部会の会議室として、また小規模な講演会等に使用されてきたが、ここがSCSによる授業や研究会にも利用されることになり、予約が重なることがしばしば起こっていた。2005年4月より、18号館の完成に伴って、会議室の会場としての機能は18号館のコラボレーションルームに移ったため、以前よりはL301のSCSへの活用の機会は増えたものの、英語Iのために毎水木曜日のお昼にはそこが利用不可能になるなど、相変わらず専用室の確保が望まれている。

SCS事業は既に始まっているデジタル通信、マルチメディアの普及による、従来にはなかった新しい教育・研究を現場で体験し、その試行錯誤の中から、次世代の教育・研究環境の構築に大きく貢献するものとして各方面から多大な期待が寄せられている。その運営に直接関わる本委員会の責務と意義は極めて大きいものと言える。

8 共通技術室

総合文化研究科・教養学部には教員、事務職員の他に技術職員が勤務している。技術職員は従来から駒場における教育・研究活動に不可欠な役割を果たしてきた。総務課と教務課に別れて所属してきた技術官を1996年7月1日より技術職員の組織として、理系評議員（現在は副研究科長）を室長とする「共通技術室」を発足させ統合した。この組織化は技術職員同士がネットワークを組んで21世紀の教育・研究活動に対応できるようにするためのものであった。

発足から9年余りが経ち、共通技術室の整備とその役割も次第に明確になり、かつ充実しつつあるが、前期課程における実験実習カリキュラムの大幅改定、寒剤供給の急増、SCS(Space Collaboration System)事業、さらには大学院重点化による大学院生の増加などにもともなって、技術職員の業務量も増加している。

技術職員の具体的な業務の主なものを列記すると、

1. 前期及び後期課程における学生実験補助及び機器の開発
2. 視聴覚教材・機器の維持管理、SCSの運用
3. 美術博物館・自然科学博物館の実務的な運営
4. 液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設の維持管理、装置開発
5. 放射性同位元素（RI）使用施設の安全管理と維持管理
6. 実験機器や部品の機械工作、工作機器の維持管理と安全教育
7. 実験系廃液・実験系廃棄物・医療系廃棄物の管理

と多岐にわたる。現在、共通技術室が設立されて、技術職員相互の緊密な協力関係によって様々な点で今までにはない成果が挙げられつつある。例えば、技術職員の技術発表会の開催、進学情報センターのシンポジウム・RI安全管理講習会のビデオ製作、SCS業務・高圧ガスボンベ・実験系プラスチックリサイクル室・広域科学専攻内のストックルームの維持管理など技術職員同士が協力しあってこれらの業務に対処している。

近年では、理系の講義のデモ実験の装置の開発や実演の補助、テレビ会議システムを利用した遠隔講義の運営といった業務も増えてきている。ここでも研究科・学部にとっての共通技術室の重要性が認識されつつある。

しかし、残された課題もまだいろいろあると思われる。その1つは技術職員の定員の絶対的な不足である。駒場には約9,000名の学生や大学院生、300名以上の教員が活動しているにも拘わらず、技術職員は常勤8名、非常勤7名に過ぎない。総合文化研究科・教養学部において高度な教育・研究環境をなお一層向上させるためにも、教育・研究にかかわる優れた技術と知識を持つ支援職員である技術職員の人材確保が不可欠であると考えられる。

9 RI実験施設

RI実験施設は、1989年に3号館から現在の15号館自然科学研究棟地下に移設した。ここでは実験に用いる放射性同位元素（以下RI）、及びそれに関わる測定機器を含めた施設全体の管理・運営を行っている。

共同利用装置としては主に以下の物があり、非密封RIを使用する生物・生命、身体系の研究室、密封RIを使用する物理、化学系の研究室が主に利用している。毎年5月には全ての利用者に対して再教育訓練を、新規の利用者に対しては新規部局講習会を行っている。また、これらに参加できなかった利用者には講習会の時に撮影したビデオを用いて再度講習を行い利用者の便宜をはかっている。

2003年3月には入退出システムを更新し、利用者の入退出管理だけでなく管理区域内の3つのエリアモニタと排気モニタなどの全てのデータの記録が中央管理室で行えるようになり、排水系統の管理も含め全てここで行えるようになった。その他、定期的に床面汚染検査、施設・機器点検等を行い、特に実験室内からの排気、排水、廃液に関しては厳しく検査し、必要がある時にはこれらの業務報告を兼ねたRI運営委員会を行っている。

昨年度からは事務と一本化すると共にホームページも作成し、使用者がより利用しやすい体制を目指している。

○共同利用装置

- ・ バイオイメージングアナライザ
- ・ 液体シンチレーションカウンタ
- ・ $\beta(\gamma)$ サーバイメータ
- ・ γ 線カウンタ
- ・ 現像器

など

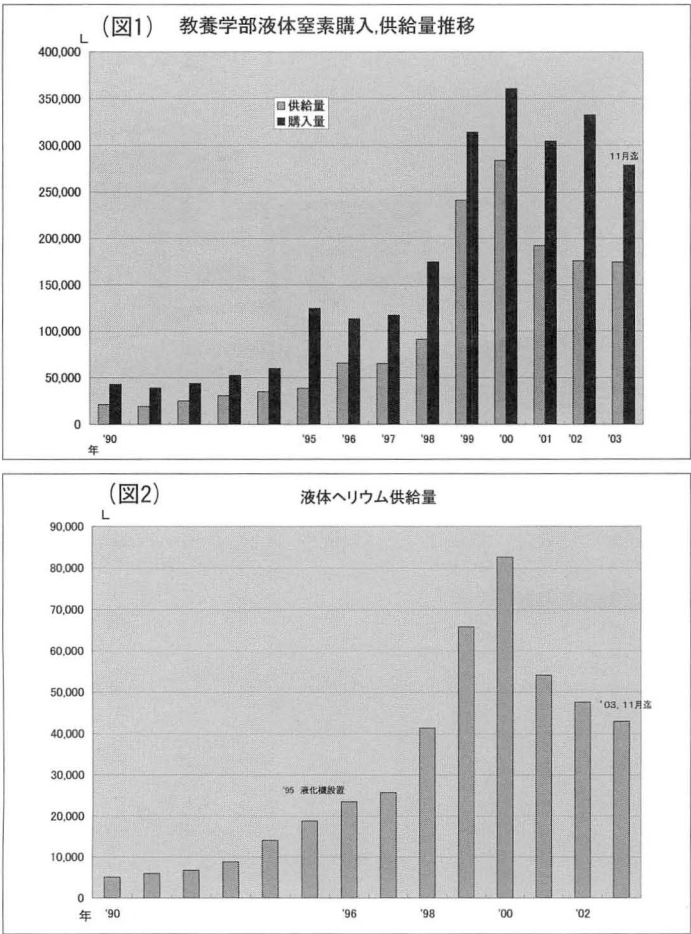


10 低温サブセンター

1965年の創設以来、本施設は液体窒素と液体ヘリウムの寒剤を総合文化研究科及び教養学部
の教育・研究用に供給している。1995年4月には、寒剤供給施設は完全に更新され、最新のヘリ
ウム液化機（TCF-20リンデ社製、液化能力：40L/h）が導入された。また、液体窒素タンクから
蒸発した高純度の窒素ガスを16号館の各研究室と15号館の一部の研究室、そして2003年から
は3号館、アドバンスラボにパイプラインで常時0.6MPaの圧力で供給している。

液体窒素供給は大学院広域科学専攻内に存在する全研究室の3分の2に相当する約60研究室に
供給している。また、液体ヘリウムは各研究室の様々な極低温実験装置と、高分解能を持つNMR
やSQUIDなど最新の実験設備に供給している。

本施設ではヘリウム液化機が設置されて以来、1年中24時間体制で液体ヘリウム、液体窒素を
供給しており、2004年度の液体窒素供給量は180,000ℓ（図1）を越え、液体ヘリウム供給量は
50,000ℓ（図2）を超える量があった。また、寒剤供給の推移図1、図2に示すように急激な増加
に対応出来るように低温システムの開発も同時に行っている。例えば液体ヘリウム供給管理シ
ステムの開発、液体ヘリウム自動供給停止装置、ヘリウム液化機液体窒素自動供給・停止装置
などである。そして、1998年7月にはICEC17国際学会で「低温カプラ」を発表し、1999年7月
には、「低温カプラ」の特許取得もした。2000年2月には低温カプラを使ったトランスファーチ
ューブをICEC18国際学会で発表、2002年7月には低温レバーロックカプラをICEC19国際学会
などこの様に国内だけでなく海外でも活動している。



11 留学生相談室・駒場インターナショナルオフィス

教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。2003年11月現在で学部前期課程に125名、後期課程に37名（その内、短期交換留学生（AIKOM）は25名）、学部研究生2名が在籍している。また大学院総合文化研究科には206名が在籍する。内訳は修士課程42名、博士課程104名、研究生60名である。数理科学研究科には21名が在籍し、修士課程9名、博士課程7名、研究生5名がその内訳である。出身国・地域の中で特に多いのは中国と韓国で、留学生全体の約半数を占める。

こうした現状に対応するために、教養学部では1987年7月に留学生相談室が設置され、1996年4月には、駒場インターナショナル・オフィスが開設された。同オフィスは、2002年4月からは新設された留学生掛によって担われ、留学生関係の事務手続きをはじめ、宿舍、奨学金、留学生に関する諸行事、入国管理関係などの紹介や助言を幅広く行なっている。留学生担当講師と事務職員が留学生の勉学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

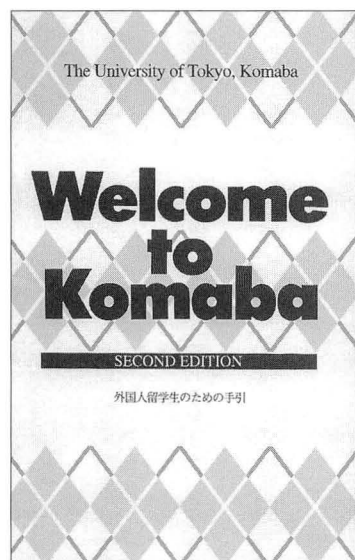
現在、学部1、2年生のほぼ半数は日本政府の国費留学生であり、東京外国語大学または大阪外国語大学付属日本語学校で1年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部科学省の推薦を経て本学で選考され入学した者である。その他に日韓共同理工系学部留学生制度に基づく留学生、シンガポール、タイ等の外国政府からの派遣留学生、また私費による留学生がおり、日本留学試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学が許可されている。大学院では4月と10月に主として書類選考による研究生の受け入れを行なっている。

学部留学生は入学後2年間、大学院研究生は原則として1年間チューターによる学習指導を受けることができ、とくに大学院ではチューターを引き受けた学生が熱心に指導に当たる例が多く、留学生が本学の研究環境に順応するにあたって多大な貢献をなしている。また学部の理科系の学生には理数科の補習が留学生担当講師により開講されており、着実な効果を挙げている。

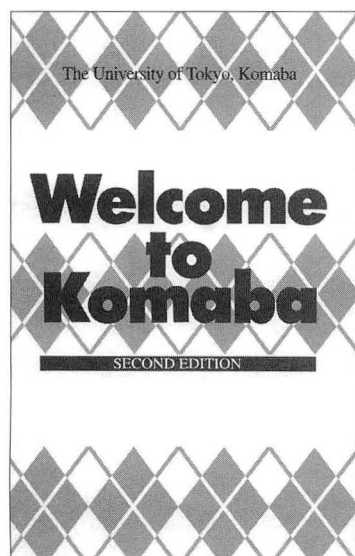
留学生相談室と留学生掛（駒場インターナショナル・オフィス）は、そうした学習・研究面でのバックアップの中心でもある。アドミニストレーション棟1階には、留学生の自習あるいはチューターとの共同学習のために、また幅広い交流の場のためのスペースが設けられ、IT関連の機材や新聞・雑誌、参考図書等の整備も積極的にすすめられている。また留学生相談室では、1994年度後期から、主として大学院研究生を対象に、日本語の補習授業を運営し、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかってきた。1997年度からは、授業数を増やすとともに、留学生の現状に即して、ねらいを日本語での議論や論文作成の訓練にしばり、各授業の連関を強化したプログラムが実施されている。取得単位には加算されない補習授業ではあるものの、独自の修了基準を設け修了証の発行をはじめたことも手伝って、大きな成果を挙げつつある。

留学生担当講師は相談室の運営をささえると同時に、大学院生を対象に日本文化研究の演習を実施するほか、論文の指導など留学生の学習・研究上の相談に対応している。また留学生間の、さらには日本人学生との交流を積極的にすすめるために懇談会やスポーツ大会なども企画し実施している。また、1996年度からははじめて駒場にきた留学生のために、駒場インターナショナル・オフィスの協力を得て「Welcome to Komaba」（外国人留学生のための手引き・日本語版、英語版）を作成し、配布をはじめた。改訂作業も継続して行っており、2004年3月には改訂第4版が発行される予定である。

1998年6月には、留学生をサポートし交流をすすめるための学生によるボランティアグループ「国際学生会」（ASSociation of International STudents）が旗揚げし、4、10月の新入生のためのオリエンテーション、留学生のための独自の相談窓口の開設、日光・鎌倉・川越等への小旅行や交流会の実施など、少人数ながら、活発でユニークな活動を展開した。現在は残念ながら活動休止中であるが、より発展した形での活動を準備中である。学生によるこうした活動は、駒場キャンパスの留学生支援体制のもう一つの核として特筆しうるものであり、今後さらに期待



日本語版



英語版

される。

留学生の個人的な問題や悩みについては、主として14号館3階の留学生相談室において随時相談に応じている。留学生の相談の大体の傾向としては、例年、入学時期の4月と10月にはさまざまな手続きに関する相談や新しい生活への悩みが新入生から多く寄せられ、学期中は進学や修学に関するもの、学年末には在留関係や奨学金の相談が多い。

外国人留学生が安心して勉学・研究に励むためには、奨学金・宿舍の充実が不可欠な条件であるが、満足できる状態からは遠いのが現状である。奨学金に関しては、2001年10月から、大学推薦の奨学金について登録制を実施して、申請に関する留学生の負担を軽減すると同時に、推薦の際の公平性、透明性を高め、推薦に関する学生の信頼を得ることができた。ただし、折からの不況もあって奨学金の総数は減る傾向にあり、状況は厳しさをむしろ増している。宿舍については、駒場インターナショナル・ロッジや三鷹国際学生宿舍の建設により単身の学生にとっては状況はかなり好転したものの、夫婦や家族で滞在する留学生に対しては、白金台インターナショナル・ロッジにきわめて限られた数の宿舍が用意されているにすぎない。東京近辺では安価な民間のアパートを探すのが大変難しいことも、大きな障害となっている（民間のアパートを探す際に困難な条件の一つである連帯保証人の問題については、3年前から留学生住宅総合補償保険の利用が可能となり、東京大学が機関として保証するための道が開かれた。家主・不動産業者をはじめ各方面の方々の理解と協力も広がっている）。数多くの留学生が集う場であることは駒場キャンパスの誇りであるが、それがぎりぎりの生活環境を強いられながら、なお駒場で学ぼうとする熱意を失わない多くの私費留学生によってささえられていることを思う時、こうした状況は憂慮すべき事態であろう。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1、2年生の場合、学業成績と進学の問題に関わる例が多い。特に最初の学期は、日本語での授業と日本での大学生活に適応するためかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが学生にとって大きな試練となっている。学部・大学院の研究生の中には大学院の正規課程に入学することを希望している学生が多く、試験準備のなかで深刻なあせりが生じることも少なくない。また後期課程や大学院生の中には、論文作成に伴う指導教員との意思の疎通に悩みをもつ者がある。留学生相談室では、各人が抱える問題の質に応じて、学生相談所、保健センター、進学情報センター等にも必要であれば協力を仰ぎ、連携しながら問題を解決するケースもある。

12 学生相談所

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/soudanjo-komaba>



駒場キャンパスの学生相談所（1号館3階）は、1953年に本郷の学生相談所に次いで我が国で2番目に開設された。本郷の学生相談所は学生部内に開設されているが、駒場学生相談所は教養学部長直属の下に開設され、所長は学部長である。運営は学生相談所運営委員会があたり、日頃の相談には助手1名と非常勤相談員（非常勤講師）、受付担当の事務職員が応じている。

駒場の学生相談所のコンセプトを一言でいうと「よろず相談所」である。実際、学生からの相談の内容は進路・就職、人間関係、精神健康問題、心理テストの実施希望、経済的問題、宗教信仰問題、教員とのトラブル、悪徳商法や詐欺の相談、各種情報の提供など様々である。また学生本人だけでなく、友人や家族からの相談も受けつけている。相談内容によっては、一言のアドバイス、一回の相談での解決は難しいことも多々あるが、相談を通じて問題を整理し、解決方法を探る手助けをしている。また臨床心理士資格を持つ相談員による心理カウンセリングも行っている。基本的には、来談者本人の何とか良い方向へ行きたいという思いが大切で、学生相談所はそうした思いに出来る限りの援助を与えたいと考えている。

駒場キャンパス内の他の相談機関を利用した方が問題の解決に有効な場合もある。そのため、例えば精神健康上の問題においては保健センター、進路の問題については進学情報センターや教務課、その他の問題についても留学生相談室や学生課、ハラスメント相談所、さらには本郷の学生相談所とも連携を取り相談に対応している。学内の機関のみでは対応できないときは消費生活センター等の学外の機関にも連絡をとって問題の解決に近づくようサポートしている。どこに相談に行けば良いのか迷った時に、学生相談所が最初の窓口となることを目指している。

2001年に学生に行ったアンケートによれば相談所を利用したいと考えている人は6割強であったことから、潜在的なニーズはかなり多いと考えられる。しかし当時は助手1名で全ての業務を行っていたため、対応できる人数に限界があった。そのため、より使いやすく有効な学生相談所を目指し、様々な改革を行ってきた。

大きな改善点の一つはスタッフ数の充実である。現在では、心理カウンセリングを担当する非常勤相談員が週5日常駐している。この効果は大きく、1999年度は年間300件ほどであった相談数が、2004年度には1,800件を超えるまでになった。2006年度よりは新たに助教授が着任し、学生相談所の運営と相談を担当する予定である。様々な年齢立場のスタッフがいることで、より多面的な相談への対応を取れることが期待されている。相談件数とスタッフ数の増加に対応するため、2004年度には1号館3階の旧美術博物館のスペースを譲り受け、相談室を2室確保することができた。更に2005年度に室内改修によって新たに相談室を1室確保し、現在は計3室での運営となっている。過去には、予約が一杯のため来談者に数日待ってもらうようなことがあったが、こうした問題が改善されることを期待している。

また進路・修学上の問題に対応する教養学部の「教員アドバイス制度」を補完する形で、2001年度から教養学部の有志の教員による「学生相談所協力教員制度」を設けた。これにより、進路修学の問題を超えて、学生と教員がより広く人生面・生活面などの問題について相談し語ることのできる場を提供している。また、身近な学生の学習支援として、2004年度より大学院生ティーチングアシスタントによる「学習相談」を実施している。現在のところ理系科目について、講義内容の理解のための助言や、更なる自習のためのアドバイスなどを行っている。2005年度には定着の兆しが見えてきたので、今後も継続させ、より一層の充実を目指している。

その他にも、気軽に利用しやすい相談所を目指し、パンフレットの作成、WEBページの開設などを行ってきた。電子メールでの相談や受付も行っている。電子メールでの相談にはメディアの性格上の限界もあるものの、情報提供や簡単なアドバイス、来談への促しなど、最初に相談をするきっかけとして大きな役割を果たしている。また年に2回、学生相談所の宣伝を兼ねて1号館時計台の公開も行っている。毎回700人ほどの参加者があり、開催時期の問い合わせも入るなど、学生相談所の認知に役立っている。2003年度には創設50周年記念として①記念式典、②メンタルヘルス講習会の実施、③50周年記念図書の設置を行った。この成果は2003年度の学生相談所紀要『学生相談報告』としてまとめた。

1999年度以来の改革の努力により、スタッフとスペースという器はかなり整ってきたと言える。今後は、この器をより有効に使えるよう、相談システムの更なる整備を目指していきたい。

13 進学情報センター

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/>

進学情報センターは前期課程の学生が各自の興味と適性をよく考え、それにふさわしい後期課程を進学先を選択できるように、進学に関する情報を提供すること、教員と学生のコミュニケーションを図ることを目的として1989年に設立された。当センターは1号館2階にあり資料室と相談室に分かれており、進学関連の各種情報の収集と公開、進路選択のためのシンポジウムの開催、進学情報センターニュースの刊行それに面接による個人指導などを行っている。

活動の概況

(1) 資料の収集

資料室には各学部の便覧、各学部・学科の時間割や講義案内、それに多くの学科が前期課程の学生向けに発行している学科紹介のパンフレットなど進路選択に役立つ資料が集められている。また、大学院進学が一般化し、進学振分けの段階から大学院の情報を得て進学先を考える傾向が強くなっている。2004年に開設された法科大学院、新領域創成科学研究科内に2005年4月に正式スタートしたメディカルゲノム専攻などへの学生達の関心も高い。その為、大学院各研究科の学生募集要項や各専攻の案内等も収集に努めている。学生はこれらの資料を自由に閲覧することができる。

この他、教務課からのデータをもとに「各科類ごとの平均点分布表」など進学に関わる資料も作成し掲示している。

(2) 進学情報の検索システム

資料室のコンピュータシステムには「進学振分け志望状況に関する情報」が最新のもののまで過去数年間にわたって入力されている。その内もっとも利用されているのは第一段階・第二段階での「進学志望者の各学部・学科ごとの点数分布表」である。教養学部発足時より続いている進学振分けは今年度が第56回、これまでのデータを整理して、各学科ごとの定数と志望者数の変遷や進学振分け時の最低点の推移なども検索できるようになっている。これら進学情報に関する検索システムは当センター内での利用に限定されている。

(3) 進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは毎年、進路選択のためのガイダンス・シンポジウムを行っている。2004年度は4月23日「私はどのようにして専門分野を決めたか」のテーマで、2005年度は5月27日「私はどのような大学時代を送ったか」のテーマで各学部から推薦いただいた先生方を講師に迎え講演と討論を行った。いずれのシンポジウムでも多数の学生が参加し興味深い質疑応答がなされた。学生達が各自の進路を考える上でよいきっかけになったと思われる。

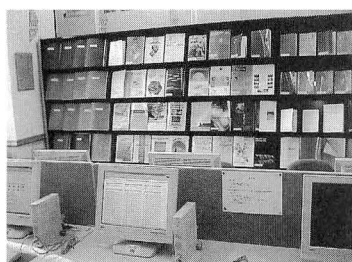
1990年度の第1回から今年度の第16回までのシンポジウムはDVDとビデオに収録してあり資料室で視聴できる。

(4) 進学情報センターニュースの刊行

2005年度、農学部9類にフィールド科学専修が新設された。2006年度には理学部で地球惑星環境学科が誕生、工学部のシステム創成学科はこれまでの4コースが6コースに改められる。これら進学に関する最新の情報や学生が知りたいがっている情報をわかりやすく伝えるために1992年度から進学情報センターニュースを年間3回発行している。2004年度と2005年度には第37～42号を刊行した。学科紹介では学生達になじみの少ない学科を積極的に取り上げている。また、各号にはそれぞれ進学振分け第一段階・第二段階の「進学志望集計表」と「進学内定者数・基準点・最低点表」を掲載している。

(5) ホームページ

1998年度に進学情報センターのホームページを開設した。進学に関する最新の情報を伝えるのが目的である。後期課程各学部・学科の見学会やガイダンスのお知らせ、進学に関連した後



資料室

東京大学教養学部 進学情報センターニュース

第41号 (2005.6) 東京大学教養学部進学情報センター Academic Guidance Center (AGC)



選考は毎月1日に開催されるシンポジウム「私はどのようにして専門分野を決めたか」の講師の先生方のスタッフです。講師の先生、文部省の教員、先生方にご指導をいただきました。教養学部は、各学部から推薦された学生が参加し、興味深い質疑応答がなされた。学生達が各自の進路を考える上でよいきっかけになったと思われる。

期課程のホームページへのリンク、進学情報センター主催のシンポジウムの案内、これまでに刊行された進学情報センターニュースの記事などが掲載されている。また、ホームページを見た人からのEメールでの質問にも答えている。

(6) 進学相談

電話やEメールによる受験相談、大学院生からの進路に関する相談、あるいは学生の両親からの各種の相談も時々あるが、相談の多くは前期課程の学生からのものである。進学先を決めかねて相談に訪れる学生には面白いと思った授業や興味のある学問分野を尋ね、自分が学びたいと思う専門分野を自分で見つけるように指導している。そして、第一段階では一番進学したい学科を素直に志望届に書くことを勧めている。他方、進学したい学科は一つだけと決めている学生も相談に訪れる。例えば、理科2類から医学部医学科への進学を希望している場合などである。学生の考えをよく聴いた上で、仮に医学科へ進学が内定しなかったとしてもすぐに降年を考えるのではなく、別の後期課程に進学し卒業後、医学部へ学士入学する方法もあることなどを話し、慎重に自分自身の進路を考えるように勧めている。

成績不振や授業が面白くないといった相談の場合は、各人に様々な事情がある。できるだけ時間をかけて話を聴き、これからの履修計画や勉学の方法などを一緒に考えるようにしている。相談内容によっては学生相談所、留学生相談室などとも連絡をとり相談に応じている。

利用状況

進学情報センターが提供する情報が役立つものとして学生達に評価され、進学先を考える場合、まず進学情報センターの情報を調べることが学生の間で定着しているように思われる。1999年度より資料室の利用者数を調べている。2004年度は約9,000名、今年度は4月から11月の間に約7,200名が資料室を利用している。利用者の多いのは年度初めの4月と8月末の第一段階進学志望集計第二次発表から10月初めの第二段階進学内定者発表までの期間である。この時期は相談室への相談も多い。当センターが1号館2階と教室の近くにあるため、授業の合間に気軽に立ち寄って資料やデータを調べて行く学生が多く、年間を通じてよく利用されている。ホームページへのアクセス数は2004年度は約2万5,000回とこれまでのアクセス数の約3倍に達した。これは一時期東京大学のホームページに進学情報センターのアドレスが掲載されたためと思われる。掲載がなくなった2005年度はほぼ以前のアクセス数に戻っている。

進学相談は予約を優先している。2004年度は388名、今年度は11月までで299名である。本人が納得できるよう十分に時間をかけて相談に応じている。

「2003年（第53回）学生生活実態調査」（学内広報No.1302）によると、進学についてのアンケートに「希望通り・ほぼ希望通り」進学が決定したと回答した学生が93.3%で2002年（第52回）の調査（93.6%）とほぼ同程度であった。2006年度入学の学生から新カリキュラムに変わり、それに伴い進学振分け制度も全科類進学枠が導入されより柔軟なものになる予定である。新しい制度をよく理解して学生達が希望の学部・学科に進学してくれることを期待している。進学情報センターではこれからも最新の進学情報を提供し、より多くの学生が各自の興味と適性にふさわしい後期課程に進学してくれるよう様々な活動を積極的に行っていききたい。

14 保健センター 駒場支所

<http://157.82.44.12/indexk.htm>

保健センター駒場支所の業務は、東京大学駒場I地区並びに駒場II地区に在籍する学生・教職員の疾病防止と早期治療に努め、健康的な大学での活動が行なえるように支援することである。しかし、疾病の構造は時代文化の影響を受けやすく、この20年の間にも大きな変化を遂げている。本保健センターでは、その時々ニーズにあった健康管理と医療サービスを提供することを心がけ、より柔軟に対応するとともに、時代の先端的考え方や技術を取り入れた健康管理と診療の実践にあたってきている。

最近の本学における健康管理上の問題点は、いわゆる生活習慣病並びにその予備軍の増加と国際的なヒトの流動化の影響を受けた感染性疾患の増加をあげることができる。一昨年のSARSの流行は、国内での感染拡大はなかったものの、東京大学としての留学生及び学生・教職員の海外渡航に対する感染対策、責任体制が大きく問われる契機となった。また全国の大学から結核の集団発生が報告され、さらに結核の都市部集中が進む中、アジア地域からの留学生も増大している東京大学では、今後ますます結核をはじめとする感染症対策が重要になってくると考えられる。このように世界的にも、また東京大学という小社会においてもボーダレスの時代に突入したことは、必然的に健康管理業務の概念にも影響を与える結果となっている。このような点を踏まえ、本保健センターでは生活習慣病対策の強化と、学生および教職員が所属にとらわれないかたちで個人に対して一元的に、かつ継続的に健康管理が受けられるシステムの構築に、本郷支所、柏支所とともに重点的に取り組んでいる。

そのためには、健康管理および診療の電算化が不可欠となる。現在、駒場、本郷、柏の各支所には健康管理用のサーバーがおかれ、学生・教職員の健康管理に使用するデータベースを構築し、これまで磁気学生証やIC型学生証を利用した健康診断システムの開発を行なってきたが、平成17(2005)年度からは「多機能ICカード導入プロジェクト」として、東京大学がNTT Communications並びにDCカードと連携して、よりセキュリティレベルの高い多機能ICカードを教職員証、学生証として採用したため、保健センターの健診用アプリケーションについても新しいICカード対応の修正を加え、平成17(2005)年度からは学生健診に加えて職員健診もICカードを利用して実施する運びとなった。これらのシステム導入により、健康診断、健康管理サービスは大幅に効率化、迅速化され、また正確性も増し、利用者へのサービス向上に大きく貢献してきた。今後、最終的には3支所間を直接回線若しくはVPNで接続してそれぞれのリソースが相互に支障なく使用できるようにシステムを構築したい。これらのシステムが運用されるようになると、所属にとらわれず、どのセンターのどのようなサービスでも、いつでも受けられるようになる。学生の最新の健康状況を把握することが容易になることから、健康管理や診療が円滑になるものと期待される。

ところで本保健センターの業務には、健康診断とその事後措置に関わる健康管理部門、および診療部門の二つの部門がある。常勤職員は、健康管理部門は医師1名と保健師3名の体制で行なっており、必要に応じて駒場地区担当産業医と連携をとっている。診療部門は内科が医師3名と保健師1名、精神科は医師1名で診療にあたっている。そのほか、本郷支所から精神科に応援医師2名、保健師1名、また非常勤講師2名、非常勤臨床心理士1名が、また歯科は本郷支所から応援医師1名をお願いし、さらに非常勤講師1名で担当している、整形外科には非常勤講師1名、皮膚科には非常勤講師1名に各専門外来を担当していただいている。薬剤師1名、診療放射線技師1名、事務官1名と若干の非常勤職員が業務の支援をしている。

駒場支所の健康管理部門では、約3,300名の新入生健康診断とともに4,300名の学部学生と1,300名の大学院生および1,900名の教職員の一般定期健康診断を実施している。教職員に関してはさらに、労働安全衛生法に定められている特定及び特殊健康診断も実施し、勤務に関連した疾患の予防、発見と健康管理に努めている。学生健康診断では、毎年約540名の有所見者が見

出され、それらの学生を対象に精密検査を実施して、要医療者には東大病院等の受診を勧め（東大病院内科外来診療にて保健センター医師が担当）、また当保健センターで食事生活指導を含めた健康管理指導を継続的に実施している。健康管理部門では、さらに健康相談や教育講演、指導教室などを逐次行なうとともに、保健センターホームページ上に健康診断やその他の行事に関する情報を提供している。

診療部門内科は、月曜から金曜日の毎日午前と午後の診療を行なっており、毎年延べ7,000名以上の学生および教職員が利用している。疾患としては、風邪、けが、腹痛下痢、健康相談等が多いが、時には高度の治療を必要とすることもあり、主に東大病院の専門外来に紹介している。また時間外、緊急時には東京共済病院等とも病診連携を行い、対応していただいている。内科では、循環器、消化器、腎臓、代謝の専門医による治療が行われており、どのような疾患に対しても対応が可能となっている。現在、受診手続き、処方等の電算化処理を進めている。受診のためには、学生は学生証の提示が必要である。

精神神経科では、入学後に直面するさまざまな心の問題に対する相談のみならず、医師による専門的な診療も行なっている。精神神経科では診療の性格上直接本人だけではなく、家族・友人・同僚などからの相談も受け付けている。プライバシーの問題には格段の配慮を行なっており、安心した相談が可能である。精神神経科では、時間を十分にとった診療が必要であり、そのために予約診療となっている。本郷進学後も同じ医師により継続した治療ができるように、診療は駒場と本郷支所に所属する精神神経科の全医師が担当している。

整形外科診療は、週1日午前中の診療を行なっている。教養学部身体運動科学系教員の渡会助教授が担当している。頸腕症や腰痛症などの一般的な疾患のほか、スポーツ障害学生の受診も多く、時には骨折の患者も見られる。最近、整形外科の受診者が増加しており、整形外科の診療体制強化が今後の課題となっており、人員、設備等の充実に努めていきたい。

歯科口腔外科は保健センター本郷支所から大木講師と青柳非常勤講師の応援を受け、週3単位の予約診療を行なっている。昨年度から教職員の特殊健診における歯科検診も行なっている。歯科も要望の多い診療科の一つである。混雑緩和のために診療体制をさらに整備してゆくとともに、口腔内の衛生指導を通して虫歯、歯周病の予防面から指導を強化してゆきたい。

アトピー性皮膚炎などの皮膚疾患の診療のため、東大病院皮膚科から専門医師1名を派遣していただき診療を行なっている。アトピー性皮膚炎患者の昨今の増加とあいまって、かなりの混雑がみられ、学生対象のアンケート調査でも毎回、診療日の増加を求める回答が整形外科とともに多く見られるが、常勤医師のポジションが確保できず、東大病院の御好意に頼らざるを得ない状況が続いており、昨年度にはそれまで週1回の診療を月1回に減らさざるを得なくなった。この点、サービスの提供が期待に十分沿えていないと考えられるが、専門外来の増設には困難を伴うので、当面は内科診療を充実して皮膚科診療を支援する方針で望みたい。また、アトピーに関連する教育講演会や集団指導を企画して、診療面を支援する予定である。

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	診療時間
内科	午前	上原	安東	田中	石川	安東	10:00-12:30
	午後	上原	石川	田中	石川	田中	14:00-16:00
精神神経科	午前	坂本	坂本	飯田	佐々木	坂本	10:00-12:40
	午後	伊集院	飯田	滝川	佐々木	坂本	13:40-16:00
歯科 口腔外科	午前	大木			矯正相談 (2ヶ月に1回)		10:00-12:00
	午後	大木 13:15-15:15				青柳 14:00-16:00	
整形外科	午前					渡会	10:00-12:00
皮膚科	午後		南谷 (第2のみ)				14:15-15:45

精神神経科、歯科口腔外科は予約制です。担当は、平成18(2006)年2月現在。4月以降は担当の変更が予定されています。

駒場支所ではこのように健康管理と診療の両面からのサービスを提供しているが、さらに予防医学的なプログラムの充実を目指して各種教育講演会や健康教室、救急処置の実習教室なども開催している。また、保健センターホームページを開設して、健康や保健センターの行事に関する情報の提供も行なっている。詳細についてはホームページを参照いただきたい。保健センター駒場支所では、学生、教職員の方々の率直なご意見をいただき、健康サービスの拡充のため今後も努力を重ねる所存です。今後ともに、ご協力をよろしくお願いします。

15 キャンパス・プラザ

1998年春、駒場キャンパスの中央を横切る銀杏並木の東端、生協購買部の正面に、瀟洒な3階建ての建物2棟からなる多文化交流施設（A・B棟）と、一二郎池のほとりの多目的ホール（C棟）が完成した。これらを総称してキャンパス・プラザと呼んでいる。

キャンパス・プラザは、駒場学生寮廃寮後の跡地を利用した駒場キャンパス再開発計画、いわゆるCCCL（Center for Creative Campus Life）計画の一環として構想されたもので、キャンパスの構成員である学生・教職員がその場に集い、さまざまなジャンルで活発に交流するとともに、地域住民をはじめとする大学の外部にも開かれた新たな文化活動の場をつくりだすことを目的としている。そのために施設（ハード）と組織運営（ソフト）の両面で、新しい試みがなされている。

多文化交流施設（A・B棟）

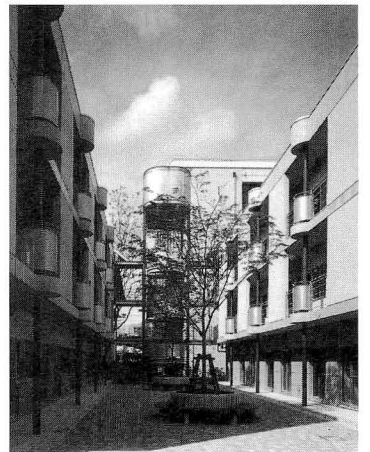
キャンパス・プラザA棟・B棟と呼び慣わされている2棟の建物は、それぞれ床面積約1,200m²、3階建てで、サークルやクラスの課外活動や留学生との交流活動をはじめとするさまざまな文化活動の拠点として建設され、1998年6月6日に開館した。

この建物の設計にあたっては、その初期段階から利用者の中心をなすと想定される学生の要望を最大限とりいれるべく、建設委員会内に設置された「キャンパス・プラザ建設小委員会」が中心となって、1996年6月10日の「建設計画説明会」を皮切りに、数度にわたって自治会、学友会、学生会館委員会などの学生自治団体代表との協議を重ね、また「キャンパス・プラザに皆さんの声を」と題する文書や「キャンパス・プラザ資料集」を配布して、学生への情報の伝達と意見交換につとめた。こうした協議は必ずしも円滑に運ばなかったものの、次第に学生の理解も深まり、さまざまな要望が寄せられるようになって、1997年1月には具体的なプランをほぼ固めることができた。それにもとづいてさらに施設部および学生側との調整を行って、現在の建物の最終的な設計図が仕上がったのは、1997年の春のことであった。

A棟にはロビーと管理室、学生自治団体室のほか、会議室、音楽練習室など、キャンパス内のさまざまなグループ・団体が共通に利用するスペースが配置されている。とくに3階の音楽練習室（大中小、計10室）には防音設備・空調設備が整えられ、これまでとかくキャンパス内や近隣住民からの苦情の種になっていた騒音問題の解消が図られている。学生の課外活動のなかでは音楽系サークルをはじめとする音楽練習はかなりの比重を占めており、地域との共存をめざす観点からしても、こうした施設へのニーズは今後ますます増大すると考えられる。その意味でこの新しい施設は重要な第一歩として評価されるべきだが、これで十分ということではなく、これからも積極的な取り組みが必要である。

2階の会議室（大中小、計7室——うち1室は可動間仕切りによって分割可）は、さまざまなキャンパス内のグループが文化交流活動のために所定の手続きにもとづいて使用できるようになっている。現状では、主としてサークルやクラスのミーティング、練習などに使われているが、一般学生と留学生の交流という新しい試みの場としても生かされている。これは留学生相談室などの呼びかけでつくられたボランティア・グループが運営するスペースで、学生が継続的に留学生と交流し、相談役として彼らをサポートするとともに、たがいに文化的・知的刺激を受けあうことによって、相互理解を深めることを目的としている。「多文化交流」を趣旨とするキャンパス・プラザに、こうした新しい出会いの場が設けられたことはきわめて意義深いと言えるだろう。今後このような活動が、ますます活発に展開されることが期待できる。

B棟の各階にはおよそ38m²の部屋がそれぞれ8室ずつ配置されている。これらの部屋は基本的に学生サークルの課外活動用のスペースにあてられ、1室を複数の団体が共同で使う形がとられ



A・B棟の中庭



B棟外観

ている。

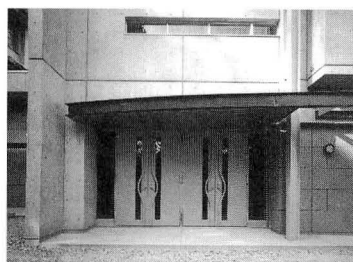
前述のように、キャンパス・プラザの新設にあたっては、教養学部はその設計の当初から学生との意見交換につとめてきたが、完成後に建物を実際に運営していく方式についても、早い時期からさまざまな議論がなされ、大学という場にふさわしい形態が模索されてきた。キャンパス・プラザの趣旨である駒場キャンパス全構成員による多彩な文化活動・交流の場ということを見ると、日常的な施設の運営は学生の自主的活動にゆだねるとしても、管理者である学部とのあいだの十分な意志疎通が必要と考えられた。この双方向の意見交換・協議の場はぜひとも設置すべきものであった。

そのために、教養学部は、開館後に双方のパイプ役として「キャンパス・プラザ運営協議会」を立ち上げることをめざし、学友会をはじめ学生自治会、学生会館委員会、北ホール委員会などの学生自治団体に呼びかけて、その「準備会」を1997年秋から開くことにした。この準備会では、運営方式を含めて、キャンパス・プラザ立ち上げの現実的な課題を話しあうことが予定されていた。この準備会の議事は、学部側から学生委員長、学生側からは学友会議長が司会を担当し、駒場の構成員全体にオープンな形で進められた。議論は「管理運営規則」「運営協議会細則」など、実際の利用にあたって必要な規則の文案から、いわゆる「建新」によって購入される備品の選定にいたるまで幅広く、精力的につづけられた。しかし運営方式に関しては、一部の学生から「運営協議会」という形式自体が学生利用者の利益を損なうものだという意見が出て議論が紛糾し、なかなか規則の制定にまではいたらなかった。そこで1998年2月からは協議の場を「キャンパス・プラザ（仮）学部・学生協議会」と改称し、運営のあり方について根本から討議しなおすことになった。時には深夜にまでおよぼ十数回にわたる会合が開かれ、関係者の粘り強い努力の結果、結局、開館直前の5月に合意に達することができ、管理運営のための諸規則も成文化された。

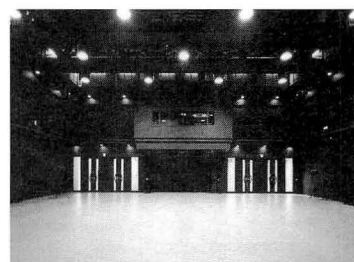
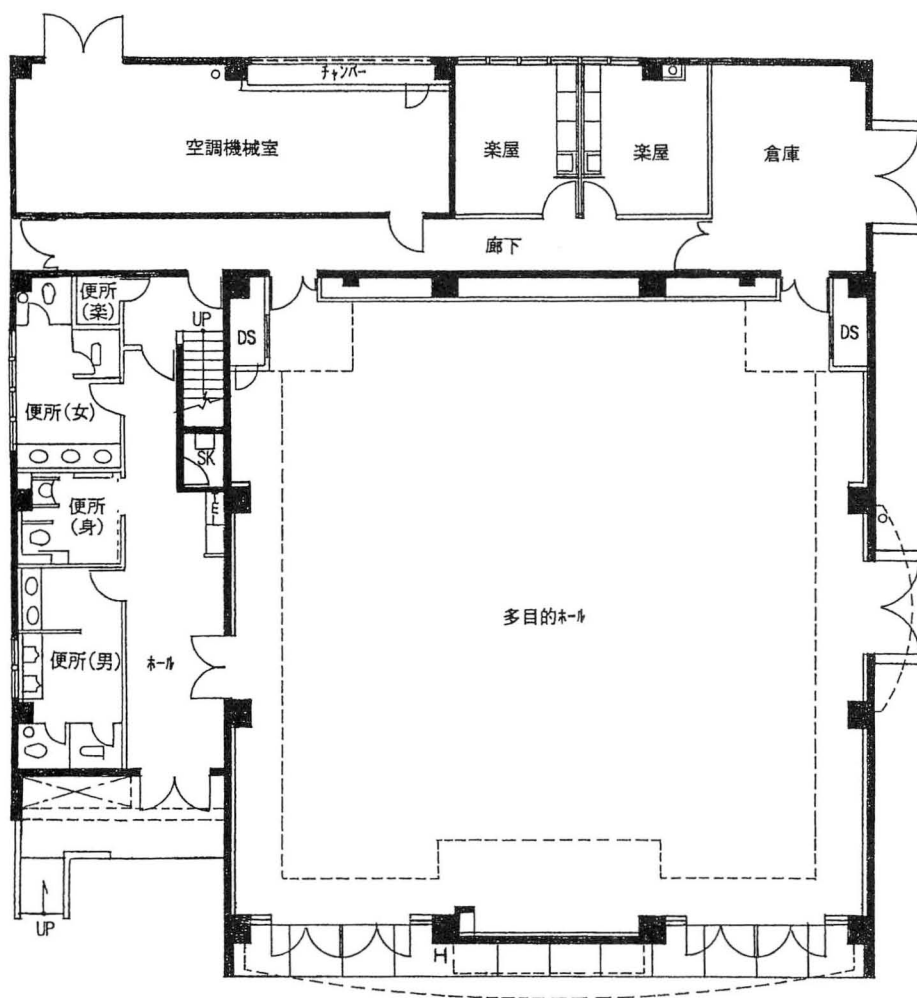
この学部・学生協議会の議論において、駒場キャンパスのあり方や運営について、学生と教職員のあいだで真摯な議論が積み重ねられたことは、将来にわたって相互の信頼関係を築きあげていくうえで、大きな意味があったと考えられる。また開館とほぼ同時にスタートした「多文化交流施設運営協議会」は、学部側・学生側同数の委員によって、予算をはじめとする具体的な施設の運営にかかわる重要な課題を話しあう場として機能している。開館から1年以上たって、日常的な施設の利用は順調であり、今後も学部の管理のもと、学生との協議によって運営されることが、追求されている。なおキャンパス・プラザA・B棟の開館時間は、堅実な運営をめざす学生側からの要請もあって、原則として、12月28日から1月7日までの冬期閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時までとなっている。

多目的ホール（C棟）

教養学部多文化交流施設キャンパスプラザの一環として、A・B棟とともに1998年3月に竣工した多目的ホール（C棟）は、「駒場小劇場」として長年にわたって東京大学の演劇活動の中心として親しまれ、幾多の演劇人をうみだしてきた旧駒場寮食堂北ホールの代替として構想された。ホールの設計にあたっては、A・B棟と同じように、その初期段階から学生の声を採り入れるべくキャンパスプラザ建設小委員会と北ホール委員会とのあいだで継続的に話し合いがもたれ、ホール内部の構造の詳細や楽屋・倉庫等の付属施設、照明や音響の設備・機材など、かなりの細部にまで立ち入って検討が重ねられた。その結果つくられたホールは、黒壁に囲まれた約16メートル四方の空間という、いたってシンプルなものであるが、この何もない空間に、公演のたびごとに舞台を組み、客席を設営することによって、通常の劇場とはちがった自由なパフォーマンス空間を生み出すことができる。ホールの内部設備も大型の空調装置はもちろんのこと、本格的な調光卓を備えた調整室、豊富な照明機材など、かなり充実したものとなっている。



多目的ホール入口



多目的ホール

多目的ホール1階平面図

多目的ホールの運営に関しては、A・B棟と同じく1997年秋からの「運営協議会準備会」、「学部・学生協議会」の場でその方式が検討され、1998年7月に制定された「東京大学教養学部多目的ホール管理運営規則」にもとづいて設置された文化活動施設運営協議会および多目的ホール使用団体連絡会議がその任に当たっている。運営協議会は学部代表5名、学生代表5名の委員から構成され、「多目的ホール使用細則」の制定、ホール内設備の改修・補充、使用日程の承認など、ホールの管理運営に関わるさまざまな事項を審議している。また使用団体連絡会議（通称「ホール会議」）は、学生によって構成される総務部を中核として、「使用細則」にもとづく使用予定の調整、使用状況の監督など、実際のホールの運営業務に携わっている。

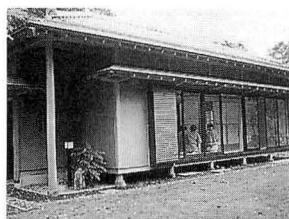
多目的ホールは、1998年7月2日の教養学部・表象文化論研究室共催による朗読パフォーマンス〈「書物」——精神の楽器としての〉で柿落としがなされた。松浦寿輝教授の詩をテキストに、パトリック・ドゥヴォス助教授の演出で上演されたこのパフォーマンスは、一般公募によって集まった学生・院生を中心に、外国人非常勤講師や職員をも交えた多彩な顔ぶれで、駒場キャンパスにおける新たな文化の発信基地の誕生を祝うにふさわしいものとなった。その後は、学生の団体による演劇公演、オルガン委員会による特別コンサート、駒場祭の文Ⅲ劇場など、さまざまな公演活動に利用されているほか、学生サークルによる日常的な練習活動の場としても広く利用されている。また99年7月には、教養学部主催で、学部の50周年記念とあわせて、開館1周年を祝うイベントが催された。これは「舞台芸術の伝統と現在」と題され、7月1日に東京京劇団による京劇の公演と斬飛氏の講演が、続く2日には野村万之介、萬斎両氏らをお招きして、狂言の公演が行なわれた。その演技は学内外から集った多数の観衆を魅了し、多目的ホールの

今後により一層の発展を期待させる場となった。

多目的ホールはA・B棟と同じく、原則として、毎年12月28日から翌年1月7日までの閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時まで利用することができ、使用形態としては公演・発表会等のために1週間程度つづけて使う「継続使用」と、その空き時間を練習等に使う「一般使用」に区別されている。いずれの場合も所定の手続きによって、あらかじめ申し込んでおく必要がある。

キャンパス・プラザを構成する多文化交流施設A・B棟と多目的ホールC棟は、一見したところ学生会館や北ホールなどの従来の課外活動施設と変わらないように見えるかもしれない。だが、設計段階から開館にいたるまで学部と学生のあいだで精力的に積み重ねられてきた話し合い、そして開館後学部と学生が協力して運営にあたっていく姿勢は、駒場キャンパスにこれから新たな施設を建設していく際のひとつの指針となるものだろう。もちろんキャンパス・プラザのすべてがうまくいっているわけではない。すでに利用者からは設備や備品の不足や不具合が指摘されているし、環境や資源への配慮にも不備があるかもしれない。そして、それらを整備するための予算が潤沢に用意されているわけではないことは、今さら言うまでもないだろう。しかし施設のハード面でも運営組織のソフト面でも、キャンパス・プラザが記した一歩は重要な意味をもっている。この一歩の先に、21世紀の駒場キャンパスの豊かな創造的生活が展開されることを期待したい。

16 柏蔭舎



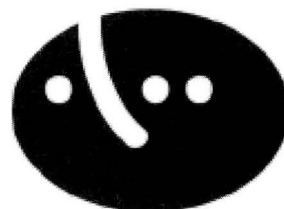
柏蔭舎

駒場キャンパスにおける伝統文化の実践の場として設けられた施設で、現在の建物は老朽化した旧柏蔭舎に代わるものとして1996年6月に落成した。純然たる日本家屋で10畳の和室2部屋からなり、それを囲んでL字型の一間廊下、玄関、水屋ならびに納戸がある。奥の部屋は、茶室として用いられるように床の間と炬をそなえている。手前の部屋は畳敷きの汎用スペースであるが、学生からのアイディアを取り入れて、畳を上げると稽古舞台としても使えるように設計されている。建築に当たっては、農学部演習林から選び抜かれた木材が用いられた。

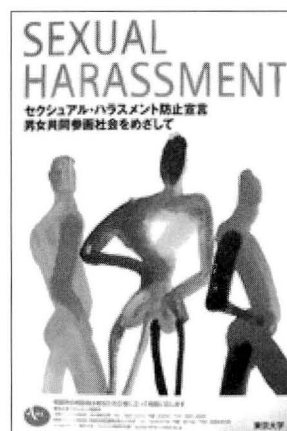
17 ハラスメント相談所 駒場相談室

http://www.u-tokyo.ac.jp/per01/d06_02_01_01_j.html

東京大学では、セクシュアル・ハラスメント等の防止と問題解決のために、ハラスメント防止・相談体制整備が進められている。2001年3月には相談窓口として本郷キャンパス安田講堂構内にハラスメント相談所が開設された。また駒場キャンパスでは2001年10月1日に駒場相談室が開設され、現在、8号館2階201号室*で相談業務をおこなっている。なお、2005年9月には柏相談室(柏総合研究棟1階)が開設された。本郷、駒場、柏のいずれの相談室も直接来所のほか電話やメールでも相談を受け付けており、専門の相談員による相談を受けることができる。相談員はどこの部局にも属さない外部相談員であり、現在男女7名が対応している。相談所では、ハラスメント防止委員会への苦情申立て等の取次ぎとサポートをおこない、申立てにはあたらない場合や申立ては望まないがメンタルサポートを求める場合等は必要に応じてカウンセリングをおこなっている。ここは、学生だけでなく教職員も利用することができ、セクシュアル・ハラスメント等の被害や、関連する修学上、就業上その他の不利益を被った場合等にも対処している。相談所の業務は次のとおりである。



ロゴマーク



ポスター

- (1) セクシュアル・ハラスメント及びこれに類する人格権侵害並びにこれらに起因する問題(以下「セクシュアル・ハラスメント等」という。)に関する相談
- (2) セクシュアル・ハラスメント等の調停又は苦情処理手続に関する相談
- (3) セクシュアル・ハラスメント等の防止のための相談
- (4) セクシュアル・ハラスメント相談員の研修
- (5) セクシュアル・ハラスメント等に関する相談窓口の連絡調整
- (6) セクシュアル・ハラスメント等の防止のための諸企画の実施
- (7) その他セクシュアル・ハラスメント等の苦情相談に関する業務

東京大学ハラスメント相談所 相談の手引き

1. ハラスメント相談室(開室時間・連絡先)

《本郷キャンパス相談室》TEL: 5841-2233 (内線22233) FAX: 5841-2400
月～金曜日(祝日を除く) 10:00～17:00

《駒場キャンパス相談室》TEL: 5454-6159 (内線46159) FAX: 5454-6159
月・水・金曜日 10:00～17:00

《柏キャンパス相談室》TEL: 04-7136-4495(内線64495) FAX: 04-7136-4496
水・金曜日 10:00～17:00

e-mailアドレス(東京大学ハラスメント相談所共通): soudan@har.u-tokyo.ac.jp

*相談を希望される場合は、事前に電話等で予約をとっておくと確実です。

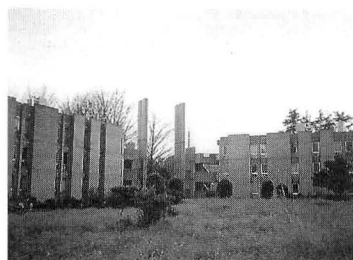
2. 相談所には相談箱が設置されていますので、そこに相談事項を投函することもできます。
3. 電話、FAX、電子メールによる相談受付もします。
4. 相談所では、専門の知識を持った相談員が相談に応じます。
5. 加害者とのトラブルの調停や、ハラスメント防止委員会による救済措置等を望む場合は、相談所がその申立ての取り次ぎとサポートをおこないます。解決の方法は、申立てのみでなくさまざまな方法を一緒に考えます。まずは相談所にご来室下さい。

相談所の相談員はあなたの立場に立って相談に応じます

* 2006年4月に、8号館2階から101号館1階に移動します。

18 三鷹国際学生宿舎

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/mitaka/>



全景



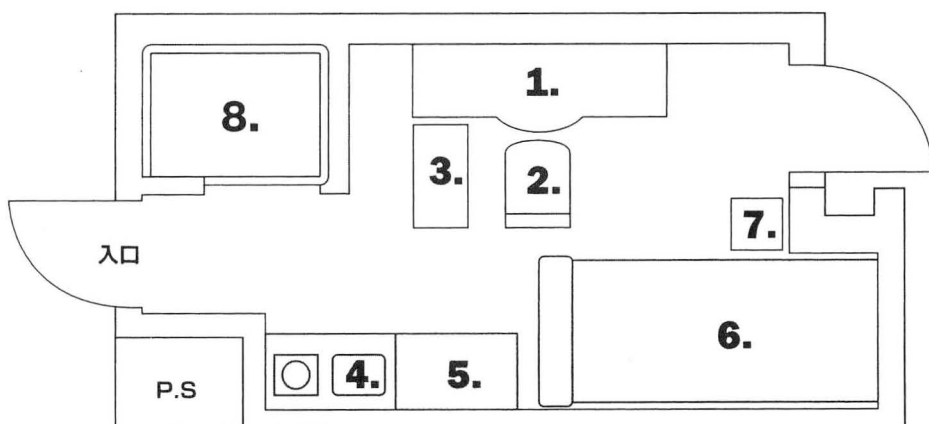
国際的な交流会

教養学部は、三鷹市新川6丁目の旧三鷹寮跡地（約3万平方メートル）に、21世紀の学生宿舎として誇るに足る国際学生宿舎を建設し、教養学部の男女学生と全学の留学生の利用に供している。学部としては、最終的に1,000名の男女学生と留学生が生活できる宿舎を目指しており、この当初目標を達成することを学部にとって重要な課題と考えている。

三鷹国際学生宿舎の建設は、駒場キャンパス再生計画の一環として行われているものである。老朽化した上に相部屋であることが嫌われ、入寮者が減少していた旧駒場寮と旧三鷹寮を漸次廃寮とし、それらの寮機能をさらに充実させながら統合した個室ベースの宿舎を三鷹に建設する。それとともに旧駒場寮を廃寮した跡地に、手狭な駒場キャンパスに絶対的に不足している学生と教職員のための福利厚生施設を順次建設するというのが、その大規模な計画の概要である。

教養学部が三鷹国際学生宿舎建設に当たって固めた基本構想は以下のようであった。

1. 三鷹市の建築基準にもとづき、1,000名を収容人員とする。
2. 日本人と外国人留学生（いずれも女子学生を含む）が7対3の割合で共に生活する。ここでは日常的に国際交流が行われ、教養学部が掲げる教育目標の一つである広い国際的視野が自然に養われる。
3. 21世紀の国際水準を満たす宿舎を目指し、個室の面積・諸設備をそれに相応しいものとする。食堂は付設しないが、居室内にミニキッチン設ける。基本的家具の他、トイレ、シャワー、冷暖房、電話も各居室に完備する。個室となったために交流の機会が閉ざされないよう、ラウンジや共用棟などを用意して宿舎生の交流を図る。
4. 長期にわたって良好な居住環境を維持するために、メンテナンス体制を整備し、建物の管理運営は大学が行う。入居者の選考は、日本の学生については教養学部が、外国人留学生については東京大学留学生交流委員会がその任に当たる。ただし選考結果については、入居学生によって構成される自治会に公開可能なデータを示して、異議があれば協議に付するものとする。
5. 三鷹国際学生宿舎を、周辺住民や地元の三鷹市に開かれた施設とするため、定期的に交流の機会を設ける。



1. 机 2. 椅子 3. キャスター付ワゴン 4. ミニキッチン
5. ワードローブ 6. ベッド 7. 避難梯子 8. シャワー・トイレ・ユニット

居室平面図

実際の建設は、1992年に第Ⅰ期工事が始まり、翌年5月にA・B棟合わせて175室が完成、同年6月1日から学生の入居が始まった。今ではE・F棟までと共用棟（写真）が立ち上がり、605室が用意されるに至っている。上に掲げた5つの基本構想のうち、1. の収容人員を除いてはほぼ実現されたと言ってよい。入居希望者は例年数倍に達しており、残る約400の居室と第2共用棟の建設が待たれるところである。

なお旧駒場寮から三鷹国際学生宿舎に移ったとして、交通費などの負担増があるとの学生の指摘を受け、駒場の教員有志の拠金により、国際交流に関心のある、経済的に困窮した学生に月額1万円の奨学金を貸与する三鷹国際交流奨学金が1995年に発足し、毎年若干名の奨学生を援助している。

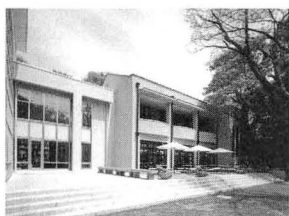
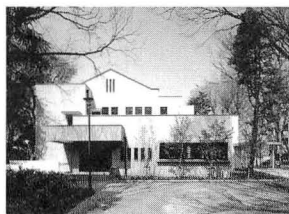
三鷹市の要請を受けた結果、敷地内の緑を最大限残すため、今後建てられる約400室は高層の建物の中に入る予定である。

また1994年度から始まった三鷹市民との交流の集いでは、毎年大学院総合文化研究科の教員の講演が行われ、その後に懇親パーティーが開かれるなど、国際親善と交流の実を上げている。



共用棟多目的ホール

19 駒場ファカルティハウス(国際学術交流会館)



駒場キャンパスにおける研究者交流施設として設けられたものであり、坂下門を入ったところにあった旧一高同窓会館の敷地ならびに建物を利用して建設され、2004年3月に落成した。具体的には、旧同窓会館の和館部分はこれを取り壊して外国人研究者用の短期宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建築し、洋館部分は改築してレストラン（「ルヴェソンヴェール駒場」）とファカルティクラブ（「橄欖(かんらん)」）への模様替えをおこなった。このような交流施設をもつこと（とりわけ外国からの研究者のための宿泊施設をもつこと）は、駒場キャンパスの長年の夢であったが、樹木に囲まれたその環境のよさと相まって、夢の実現にふさわしい充実した施設となっている。なお運営には、研究科に新たに組織された駒場ファカルティハウス運営委員会があたっている。

20 男女共同参画支援施設



キャンパス裏門付近にあった駒場保育所を、2004年に新たな場所に新築し、都の認証保育所A型としての基準を満たした男女共同参画のための支援施設として整備したものである。場所は裏門から見てやや東、教職員用テニスコートの南側に位置する。駒場保育所は1971年に設立され、以来30余年にわたり、関係者の努力を通じて駒場の教職員や学生、周辺住民の生活支援をおこなってきた。しかしながら、キャンパス内の宿舎を模様替えして利用していた建物は老朽化がすすみ、認証保育所の建物基準を満たさないばかりか、地震による倒壊の危険性さえあった。それゆえ新たな施設の建設は急務であったといえる。本施設の運営は、NPO法人が担う。

付属資料1

2005(平成17)年度授業日程表

4月8日(金)～7月19日(火)	第1・3学期授業
7月20日(水)～7月30日(土)	第1・3学期試験前半
8月1日(月)～8月31日(水)	夏季休業
9月1日(木)～9月5日(月)	第1・3学期試験後半
9月6日(火)～10月4日(火)	秋季休業
10月5日(水)～12月22日(木)	第2・4学期授業前半
12月23日(金)～平成18年1月5日(木)	冬季休業
1月6日(金)～2月1日(水)	第2・4学期授業後半
2月2日(木)～2月14日(火)	第2・4学期試験

教養学部 of 授業時間

1時限	9時00分～10時30分
2時限	10時40分～12時10分
3時限	13時00分～14時30分
4時限	14時40分～16時10分
5時限	16時20分～17時50分

2005(平成17)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程

科 類	試験日程	志願者	受験者	合格者	入学者	定員外		入学者総数
						特選第1種	国費	
文科一類	前期	1,483	1,108	378	378	1	3(1)	426
	後期	785	198	43	43			
二類	前期	1,111	985	333	332	3	2	375
	後期	660	177	38	38			
三類	前期	1,481	1,302	439	438	0	8	500
	後期	923	254	54	54			
理科一類	前期	2,904	2,577	1,051	1,051	5	16(6)	1,202
	後期	1,998	563	125	124			
二類	前期	1,858	1,701	510	510	3	0	574
	後期	603	255	62	61			
三類	前期	436	311	80	80	0	0	90
	後期	149	43	10	10			
計	前期	9,273	7,984	2,791	2,789	12	29(7)	3,167
	後期	5,118	1,490	332	330			

定員外・国費欄の()内は外国政府派遣・日韓共同理工系学部留学生を内数で示す。

教養学部後期課程

学 科	平成17年度進学者	学士入学者等
超域文化科学科	33	
地域文化研究学科	37	1
総合社会科学科	37	
基礎科学科	45	1
広域科学科	17	
生命・認知科学科	22	1
計	191	3

大学院総合文化研究科

専 攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	79	29	27	46	22	22
超域文化科学	125	31	29	50	25	25
地域文化研究	89	37	31	48	32	32
国際社会科学	125	28	27	43	18	17
広域科学	261	127	115	79	67	63
（生命環境科学系）	(111)	(50)	(46)	(40)	(34)	(31)
（広域システム科学系）	(49)	(31)	(28)	(16)	(13)	(13)
（関連基礎科学系）	(101)	(46)	(41)	(23)	(20)	(19)
計	679	252	229	266	164	159

2006(平成18)年度進学内定者数

2005年10月21日

学 部 学 科	定数	内 定 者							数	外国人留学生(定数外)内訳				
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計		A	B	C	D	計
法	415	428<5> 3	3	4	3	3		441<5> 3<0>	444<5>	4		1		5
医 学 健康科学 ・看護学	100				1	10	93	104<0> 0<0> 0<0>	104<0>					0
	40			3		5		8<0> 5<0> 2<0>	15<0>					0
				1		1								
			4	4	595<22> 300 7	48		651<22> 300<0> 7<0>	958<22>	6	1	8	7	22
工	945													
文	416	2	5	233<8> 1	7	1		248<8> 87<0> 0<0>	335<8>	6		2		8
理	287			1	142<2> 40 2	59<1> 43 1		202<3> 83<0> 3<0>	288<3>	2		1		3
農	290		1	9	14	163<2> 93 1		187<2> 105<0> 1<0>	293<2>			2		2
経済	365		336<7> 3	6	2	5		349<7> 3<0> 0<0>	352<7>	2	1	4		7
教養	183	9	16	41<3> 2	35	18		119<3> 45<0> 0<0>	164<3>	3				3
教育	97			60<1> 27 2	4	4		68<1> 33<0> 2<0>	103<1>	1				1
薬	80				14	42		56<0> 33<0> 0<0>	89<0>					0
計	3,218	439<5> 3<0> 0<0>	365<7> 6<0> 0<0>	361<12> 140<0> 3<0>	817<24> 356<0> 9<0>	358<3> 192<0> 3<0>	93<0> 0<0> 0<0>	2,433<51> 697<0> 15<0>	3,145<51>	24	2	18	7	51
総 計	3,218	442<5>	371<7>	504<12>	1,182<24>	553<3>	93<0>	3,145<51>	3,145<51>	24	2	18	7	51

備考 1. 〈 〉は外国人留学生（定数外）で外数
2. 上段：第一段階 中段：第二段階 下段：再志望
3. A：日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B：外国政府派遣留学生 C：外国学校卒業学生特別選考第1種 D：日韓共同理工系学部留学生

定員の推移 2000(平成12)年度～2005(平成17)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成12 2000		平成13 2001		平成14 2002		平成15 2003		平成16 2004		平成17 2005	
科 類	文科一類	605		605		605		605		415		415	
	文科二類	365		365		365		365		365		365	
	文科三類	495		495		485		485		485		485	
	理科一類		1,147		1,147		1,147		1,147		1,147		1,147
	理科二類		551		551		551		551		551		551
	理科三類		90		90		90		90		90		90
計		1,465	1,788	1,465	1,788	1,455	1,788	1,455	1,788	1,265	1,788	1,265	1,788
		3,253		3,253		3,243		3,243		3,053		3,053	

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成12 2000		平成13 2001		平成14 2002		平成15 2003		平成16 2004		平成17 2005	
学 科	超域文化科学科	20		20		20		20		20		20	
	地域文化研究学科	35		35		35		35		35		35	
	総合社会科学科	15		10		10		10		10		10	
	基礎科学科	40		40		40		40		40		40	
	広域科学科	20		20		20		20		20		30	
	生命・認知科学科	15		15		15		15		15		15	
計		140		140		140		140		140		140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成12 2000		平成13 2001		平成14 2002		平成15 2003		平成16 2004		平成17 2005	
課 程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専	言語情報科学	30	24	30	24	30	24	33	26	37	27	37	27
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29
	地域文化研究	43	27	43	27	43	27	43	27	47	28	47	28
	国際社会科学	34	23	34	23	34	23	34	23	38	24	38	24
攻	広域科学*	100	61	100	61	102	62	102	62	106	63	106	63
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)
	(広域システム科学系)	(25)	(15)	(25)	(15)	(27)	(16)	(27)	(16)	(31)	(17)	(31)	(17)
	(相関基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
計		248	164	248	164	250	165	253	167	269	171	269	171
		412		412		415		420		440		440	

*印 広域科学専攻は3系からなり、各系の入学定員は目安である。

2005(平成17)年度クラス編成表（１年）

(2005年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1				1
2 C	4		1		5
3 E			1		1
4 F	22		26		48
5 F	22		26		48
6 F	22	1	26		49
7 F	22		26		48
8 F	23		25		48
9 F	22		26	1	49
10G	7		1		8
11H	22		25		47
12H	21		25		46
13H	11		13		24
14 I	14		7		21
15B	26		19		45
16B	26		19		45
17B	26		19		45
18B	13		9		22
19D	27	1	19		47
20D	27		18		45
21D	27		18		45
22D	28		17		45
23D	13		9		22

(合計804)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	5		5
3 E	3		3
4 F	53	1	54
5 F	52		52
6 F	27		27
7 G	15		15
8 H	46		46
9 H	24		24
10 I	12	1	13
11B	46	2	48
12B	46	1	47
13B	23		23
14D	42		42
15D	42	1	43
16D	41	1	42
17D	21	1	22

(合計508)

- A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語初修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語初修クラス
E：中国語既修クラス
- F：中国語初修クラス
G：ロシア語初修クラス
H：スペイン語初修クラス
I：韓国朝鮮語初修クラス

総計3,218名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	5		5
3 E	3		3
4 F	49		49
5 F	49	2	51
6 F	49		49
7 F	48	1	49
8 F	48		48
9 F	48	3	51
10F	24		24
11G	21		21
12H	53	3	56
13H	52		52
14H	52		52
15 I	36	1	37
16B	49		49
17B	48	1	49
18B	48	3	51
19B	48	1	49
20B	48	2	50
21 B	48	2	50
22B	48		48
23B	48		48
24B	48	1	49
25B	48		48
26D	41	1	42
27D	41		41
28D	40	1	41
29D	40		40
30D	20	1	21

(合計1,225)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	1				1
2 C	1				1
3 E	3				3
4 F	43	1	4		48
5 F	43	2	4		49
6 F	32	1	3		46
7 G	12		1		13
8 H	44	5	9		58
9 H	42	2	9		54
10 I	15		1		16
11B	42	1	7		50
12B	42		7		49
13B	41	1	7		49
14B	41	1	7		49
15B	40	1	7		48
16B	41	3	7		51
17D	31		7		38
18D	31	1	7		39
19D	16		3		19

(合計681)

2005(平成17)年度クラス編成表（2年）

(2005年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2		1		3
2 C		1			1
3 E			2		2
4 F	23	2	27		52
5 F	22		28	1	51
6 F	21	1	27	1	50
7 F	22	2	27	2	53
8 F	22	1	27		50
9 F	11	1	13	2	27
10G	5	2	6		13
11H	24	4	22	2	52
12H	23	3	21	5	52
13H	12	4	11		27
14 I	10		17	3	30
15B	33	2	23	2	60
16B	33	5	22	1	61
17B	33	2	22	3	60
18D	26	3	16		45
19D	26	3	15		44
20D	26	1	15	2	44
21D	24	3	17	1	45
22D	25	3	16	3	47

(合計869)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A	5		5
2 C	5		5
3 E	2		2
4 F	36	4	40
5 F	36	1	37
6 F	36	6	42
7 G	13	3	16
8 H	49	8	57
9 H	25	4	29
10 I	17	1	18
11B	58	7	65
12B	59	3	62
13D	45	6	51
14D	45	3	48
15D	45	3	48
16D	21	6	27

(合計552)

- A：ドイツ語既修クラス
B：ドイツ語初修クラス
C：フランス語既修クラス
D：フランス語初修クラス
E：中国語既修クラス
- F：中国語初修クラス
G：ロシア語初修クラス
H：スペイン語初修クラス
I：韓国朝鮮語初修クラス

総計3,494名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A		2	2
2 C	2		2
3 E	3		3
4 F	51	8	59
5 F	50	8	58
6 F	51	3	54
7 F	50	10	60
8 F	50	11	61
9 F	50	4	54
10G	11	5	16
11H	51	7	58
12H	47	6	53
13H	25	8	33
14 I	41	7	48
15B	44	6	50
16B	44	8	52
17B	43	7	50
18B	42	4	46
19B	43	10	53
20B	42	12	54
21B	43	15	58
22B	42	7	49
23B	42	10	52
24B	42	5	47
25D	43		43
26D	42	4	46
27D	42	9	51
28D	40	9	49
29D	41	4	45
30D	39	10	49

(合計1,355)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C	1	1	1		3
3 E	2				2
4 F	45	10	5		60
5 F	44	2	6	1	53
6 F	46	5	5		56
7 G	8	1	1		10
8 H	40	6	3		49
9 H	21	1	2	1	25
10 I	17	2			19
11B	37	10	6		53
12B	36	8	7		51
13B	35	5	7	1	48
14B	35	8	7		50
15B	33	5	7		45
16B	33	5	7		45
17D	18		3		21
18D	34	5	9		48
19D	35	3	9	1	48
20D	17	8	5	1	31

(合計718)

研究生

総合文化研究科大学院研究生，外国人研究生数

(2005年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	1	13	14
超域文化科学	3	12	15
地域文化研究	4	8	12
国際社会科学	3	6	9
広域科学	7	5	12
計	18	44	62

大学院研究生の出願資格は，総合文化研究科修士課程修了，博士後期課程修了，同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は，外国籍を有し，大学を卒業又は外国において，学校教育における16年の課程を修了した者。

教養学部研究生数

(2005年11月1日現在)

後期課程	4	(このうち外国人1)
------	---	------------

研究生の出願資格は，4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には，学部研究生制度がない。)

留学生

(2005年11月1日現在)

国 名	学部 学生	大学院学生		学部 研究生	短期 交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	計
		修士	博士					
ネパール	1							1
バングラデシュ	1							1
スリランカ			1					1
タイ	5					2		7
マレーシア	2				1			3
シンガポール	(1) 3	1			1			(1) 5
インドネシア	4				1			5
フィリピン	(1) 2				1	1		(1) 4
中国（香港）			2					2
韓国	(1) 20	22	49		1	13		(1)105
モンゴル	7							7
ベトナム	14			1	1			16
中国	(1) 36	19	22		4	8		(1) 89
カンボジア	2							2
ラオス	1							1
台湾		8	10			2	1	21
イラン	1					1		2
トルコ	1		1			1		3
イスラエル						1		1
エジプト		1	1					2
オーストラリア	3		1			1		5
ニュージーランド		1	1		1	1		4
カナダ			3		2			5
アメリカ合衆国	1		1		2	5		9
メキシコ			1					1
ブラジル	1		1			1		3
パラグアイ	1							1
チリ					1			1
コロンビア						1		1
イギリス			2		1			3
ベルギー					1			1
ルクセンブルグ			1					1
オランダ			1					1
ドイツ			1		1	1		3
フランス			1		3	1		5
スペイン			1			1		2
イタリア			1					1
ポーランド		2						2
ハンガリー	(1) 3		1			1		(1) 5
セルビア・モンテネグロ			1					1
ルーマニア	2	2						4
ブルガリア	2		2			1		5
ロシア	1	2	3			2		8
エストニア		1						1
スロバキア						1		1
ウズベキスタン		1						1
カザフスタン	(1) 4							(1) 4
スロベニア		1				1		2
計	(6)118	61	109	1	22	47	1	(6)359

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。
※国・地域名は東京大学概要の表記方法に従った。

付属資料2

シンポジウム

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
第1回LAC国際シンポジウム 「文学・芸術と共同体－国民国家の臨界で」	駒場キャンパス 学際交流ホール 2005.3.18	細見和之(大阪府立大学), 品田悦一, 山田広昭, 田尻芳樹, 福島富士男(東京都立大学), 中井亜佐子(一橋大学), 根本美作子(明治大学), メアリー・ウォン(黄淑嫻)(嶺南大学), 藤井省三(東京大学文学部)	日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト研究事業領域V-3「文学・芸術の社会的統合機能の研究」	後援： 言語情報科学専攻
「ユビキタスを哲学する」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.5.10	門脇俊介(総合文化・UTCP), 西垣通(情報学環), 吉見俊哉(情報学環), 石田英敬(情報学環), 坂村健(情報学環「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」拠点リーダー), 小林康夫(総合文化・UTCP)	東京大学21世紀COEプログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」, 東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP)	
教養学部3COE合同新入生歓迎シンポジウム21世紀COEと教養教育 「人間とはなにか? どう作られているのか?－細胞・類人猿・自我－」	駒場キャンパス 学際交流ホール 2005.5.14	浅島誠(融合科学創成ステーションCOE), 長谷川寿一(進化認知科学的展開COE), 門脇俊介(共生のための国際哲学交流センターCOE), 小林康夫(共生のための国際哲学交流センターCOE)	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部, 教養教育開発室(東京大学COL「大学院先端研究と教養教育の創造的連携」事業)	
ポピュラー音楽へのアプローチ－アカデミズムとジャーナリズムの両面から 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.5.21	三井徹, ピーター・バラカン, 佐藤良明	大学院超域文化科学専攻・表象文化論研究室	
グローバル・ガバナンスにおける日本とドイツ －平和と安全保障への責任－ 日本語・ドイツ語	駒場キャンパス 数理科学研究科棟大講義室 2005.6.4	猪口邦子(上智大学教授, 前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使), ハラルド・ミュラー(ヘッセン平和研究所, 国連軍縮諮問委員会委員長), 田中明彦(東京大学東洋文化研究所長), 岩間陽子(政策研究大学院大学助教授), 星野俊也(大阪大学教授), ヴィンリヒ・キューネ(ドイツ・国際平和活動センター所長), 山影進(東京大学教授, 「人間の安全保障」プログラム運営委員長), 栗栖薫子(大阪大学助教授, 東京大学「人間の安全保障」プログラム客員助教授), 森井裕一(東京大学助教授, ドイツ・ヨーロッパ研究センター)	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK), 東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
教養教育開発機構発足記念・新 入生歓迎シンポジウム 学ぶことを学ぶために－本は宇 宙、コンピューターは道具？！	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.6.15	兵頭俊夫(教養教育開発機構), ロバ ート・キャンベル(超域文化科学専 攻), 岡本和夫(数理科学研究科), 小 林康夫(超域文化科学専攻)	東京大学教養学部附属教養教育 開発機構	
国際ワークショップ 「言語脳の探求」 英語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2005.7.2－7.3	Tessa Warren (University of Pittsburgh, USA), Elsi Kaiser (University of Roch- ester, USA), Edson Miyamoto (Univer- sity of Tsukuba), Petra Burkhardt (Uni- versity of Potsdam / University of Mar- burg, Germany), Matt Walenski (Geor- getown University, USA), Masako Hiro- tani (Max Planck Institute for Human Cognitive and Brain, Sciences, Ger- many), Kamil Ud Deen (University of Hawai'i at Maroa, USA), Luisa Meroni (University of Maryland at College Park, USA), Koji Sugisaki (Mie University), Reiko Okabe (University of California, Los Angeles, USA)	東京大学21世紀COEプログラ ム「心とことば：進化認知科学 的展開」	
東京大学大学院総合文化研究科 ・韓国外国語大学校東洋語大学 学術交流協定更新記念 日韓学術交流シンポジウム 「東アジア文化と留学」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.7.9	三角洋一(東京大学), 今橋映子(東京 大学), 金泰定(韓国外国語大学校), 蔡渙哲(韓国外国語大学校), 竹内信 夫(東京大学), 徳盛誠(東京大学), 菅 原克也(東京大学), 伊藤徳也(東京大 学), 崔在喆(韓国外国語大学校)	東京大学比較文学比較文化研究 室	
第12回 21世紀COEプログラ ムセミナー セミインタクト細胞技術の新展 開－融合科学における細胞機能 の構成的理解に－	駒場キャンパス アドバンストラボ410大会議室 2005.7.9	村田昌之(総合文化研究科教授), 佐 甲靖志(大阪大学大学院医学研究科 助教授), 浅島誠(総合文化研究科教 授)	東京大学21世紀COEプログラ ム「融合科学創成ステーション」	
<i>Philosophical Foundation of Cogni- tive Linguistics</i> 英語	駒場キャンパス 数理科学研究科棟大講義室 2005.7.13－14	Eve Sweetser (University of California at Berkeley), Shigeru Sakahara (The University of Tokyo), Seiko Fujii (The University of Tokyo), Gilles Fauconnier (University of California at San Diego), Yukinori Takubo (Kyoto University), Yoshiki Nishimura (The University of Tokyo), Rafael Núñez (University of California at San Diego), Takashi Ikegami (The University of Tokyo), Shunsuke Kadowaki (The University of Tokyo), Yoshihiko Ikegami (Showa Women's University), Yukihiro Nobu- hara (The University of Tokyo), Toshio Ohori (The University of Tokyo)	東京大学21世紀COEプログラ ム「共生のための国際哲学交流 センター」(UTCP), 東京大学 21世紀COEプログラム「心と ことば－進化認知科学的展開」	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
イリュージョン：錯覚から知る心と脳の働き	駒場キャンパス 学際交流ホール 2005.8.6	辻敬一郎(日本基礎心理学会理事長・中京大学), 村上郁也(東京大学), 北岡明佳(立命館大学), 野澤辰(日本基礎心理学会)	日本基礎心理学会, 東京大学教養学部自然科学博物館	共催: 東京大学21世紀COEプログラム「心とことば：進化認知科学的展開」
第13回 21世紀COEプログラムセミナー 融合科学手法による脳研究の新展開	駒場キャンパス アドバンストラボ410大会議室 2005.8.26	川戸佳(総合文化研究科教授), 酒井邦嘉(総合文化研究科助教授), 石浦章一(総合文化研究科教授)	東京大学21世紀COEプログラム「融合科学創成ステーション」	
CPAS International Symposium 2005 “The World of Transnational Asian Americans” 「越境するアジア系アメリカ人の世界」 英語・日本語(同時通訳)	駒場キャンパス 18号館ホール・会議室 2005.9.3-4	Yoshiko Takita (Univ. of Tokyo), Daizaburo Yui (Univ. of Tokyo), Henry Yu (UCLA, Univ. of British Columbia), Kazuo Yoshihara (Keio Univ.), Eui-Young Yu (California State Univ., Los Angeles), Masako Notoji (Univ. of Tokyo), Yasuo Endo (Univ. of Tokyo), Robert Lee (Brown Univ.), Yoshiyuki Kido (Hitotsubashi Univ.), Eiichiro Azuma (Univ. of Pennsylvania), Izumi Hirobe (Hokkaido University), Evelyn Hu-DeHart (Brown University), Yujin Yaguchi (University of Tokyo), Mari Sekiguchi (Asia University, Adjunct), Hideki Harajiri (Shizuoka University), Miya Suga (Tokyo Gakugei University), Hiroko Furuya (JSPS), Edward J. Park (Loyola Marymount University)	アメリカ太平洋地域研究センター, 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」	後援: 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」, 21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」, アメリカ研究振興会, 東京大学大学院総合文化研究科地域文化専攻
ICMM2004ポストコンファレンス 日本語	エピナール那須 2005.9.5-6	小宮山進(総合文化研究科教授), 樽茶清悟(工学系研究科教授), 手老省三(東北大学多元物質科学研究所教授), 北川勝浩(大阪大学大学院基礎工学研究科教授)	菅原正(大学院総合文化研究科), 大塩寛紀(筑波大学化学系), 阿波賀邦夫(名古屋大学大学院理学研究科)	
公開シンポジウム 授業評価とファカルティ・ディベロップメント 授業評価をどのように教育実践の改善に結びつけるか?	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.10.1	木畑洋一(東京大学教養学部長), 山本泰(東京大学教養学部副学部長), 川口昭彦(大学評価・学位授与機構), 栗田佳代子(大学評価・学位授与機構), 鈴木寛(国際基督教大学), 三尾忠男(早稲田大学), 星野崇宏(東京大学), 大塚雄作(京都大学), 鈴木賢次郎(東京大学)	東京大学教養学部附属教養教育開発機構	
科学と文化 英語	北京大学 2005.10.10	橋本毅彦(先端研), 岡本拓司(総合文化・UTCP), 信原幸弘(総合文化・UTCP), 蟹池陽一(UTCP), 門脇俊介(総合文化・UTCP), 村田純一(総合文化・UTCP), 赵敦华(北京大学), 孙小纯(北京大学), 苏贤贵(北京大	東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP), 北京大学哲学科・科学と社会センター	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
日韓比較文学シンポジウム 「異文化の同化と異化」 日本語・韓国語(同時通訳付)	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.10.14	学), 靳希平(北京大学), 韩 林合(北京大学), 叶 闯(北京大学)	東京大学比較文学比較文化研究室	共催: 日本比較文学会国際活動委員会
シンポジウム 日韓対照研究会	駒場キャンパス 18号館 2005.11.5	堀江薫(東北大学)	東京大学21世紀COEプログラム 「心とことば: 進化認知科学的展開」	
和解のための歴史を求めて ～ヨーロッパと東アジア～ 日本語・英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.11.5	楊大慶(ジョージワシントン大学歴史学部), 石井弓(地域文化研究専攻, 博士課程), 孫軍悦(言語情報科学専攻, 博士課程), 玄承洙(地域文化研究専攻, 博士課程), ムニサ・バフロノヴァ(言語情報科学専攻/「人間の安全保障」プログラム, 修士課程), シュテファン・ゼーベル(地域文化研究専攻, 博士課程), 三王昌代(地域文化研究専攻, 博士課程), 張剣波(早稲田大学大学院政治学研究科, 博士課程), スヴェン・サーラ(教養教育開発機構/地域文化研究専攻), 川喜田敦子(ドイツ・ヨーロッパ研究センター/地域文化研究専攻), 張寅性(ソウル大学校社会科学大学外交学科), 三谷博(地域文化研究専攻), 柴宜弘(ドイツ・ヨーロッパ研究センター/「人間の安全保障」プログラム/地域文化研究専攻), 安富歩(情報学環/地域文化研究専攻), 油井大三郎(アメリカ太平洋地域研究センター/地域文化研究専攻), 石田勇治(ドイツ・ヨーロッパ研究センター/地域文化研究専攻)	東京大学大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻, 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK)	共催: 東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP)
超域文化科学フォーラム「詩学の愉しみ Poetics in a New Key」 英語・フランス語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2005.11.5	竹内信夫(東京大学), Roseann Runte (Old Dominion University), 松浦寿輝(東京大学), 斎藤兆史(東京大学), 阿部公彦(東京大学), 川本皓嗣(大手前大学), 竹内品子(法政大学), 菅原克也(東京大学), 山中桂一(東洋大学)	東京大学比較文学比較文化研究室	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
地域史の可能性を求めて—バルカンと東アジアの歴史教科書から 英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.11.12	クリスティナ・クルリ(ギリシア・ペロポネソス大学/国際交流基金「知的リーダー招へい」プログラム), シュテファン・イーリヒ(ゲオルク・エッカート国際教科書研究所), 木村真, スニェジャナ・コレン(ザグレブ大学), プレドラグ・マルコヴィチ(ベオグラード・現代史研究所), ヴァレンティナ・ドゥカ(ティラナ大学), ソーニャ・ドゥイモヴィチ(サラエヴォ・歴史研究所), ペテル・ヴォドピヴェツ(リュブリャナ・現代史研究所), 君島和彦(東京学芸大学), 王新生(北京大学), 三谷博(地域文化研究専攻), 柴宜弘(地域文化研究専攻)	東京大学大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻, 「バルカン諸国歴史教科書の比較研究」プロジェクト, 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK)	後援: 国際交流基金
言語研究者のための認知脳科学公開チュートリアルおよび講演会 英語	東北大学川内北キャンパス マルチメディア教育研究棟 2005.11.14~11.16	Ina Bornkessel (Max Planck Institute for Human Cognitive and Brain Sciences, Germany), Matthias Schleewsky (University of Malburg, Germany)	東北大学21世紀COEプログラム「言語・認知総合科学戦略研究教育拠点」	共催: 東京大学21世紀COEプログラム「心とことば: 進化認知科学的展開」
LA LETTRE ET L'IMAGE: NOUVELLES APPROCHES 仏語	パリ第7大学 2005.11.18-19	Michel Melot, Béatrice Fraenkel, Anne-Marie Christin, Kazuyuki Hara, Atsushi Miura, Yasuhiro Sato, Marianne Simon-Oikawa, Yasuo Kobayashi, Hisaki Matsuura, Jacques Dürrematt, Cécile Sakai	東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP), パリ第7大学	
閉塞する人文科学を超えて—いま, 芸術を問う 日本語・イタリア語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.11.19	岡崎乾二郎(美術家・近畿大学), 中沢新一(中央大学), ファブリアーノ・ファッブリ(ボローニャ大学), リビット水田堯(南カリフォルニア大学), 田中純	大学院超域文化科学専攻・表象文化論研究室	共催: 東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP)
表象のメディアエーション— 知の現場, 現場の知 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.11.20	古賀太(朝日新聞社文化事業部), 住友文彦(NTTインターコミュニケーション・センター), 常石史子(東京国立近代美術館フィルムセンター), 三浦雅士(文芸評論家), 佐藤良明	大学院超域文化科学専攻・表象文化論研究室	共催: 東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP)
第14回 21世紀COEプログラムセミナー COE成果発表シンポジウム	駒場キャンパス アドバンスストラボ410大会議室 2005.11.26	11月26日(土) 浅島誠, 金子邦彦, 菅原正, 安田賢二, 村田昌之, 川戸佳, 陶山明, 鹿兒島誠一 12月10日(土) 黒田玲子, 栗栖源嗣, 小島憲道, 嶋田正和, 小宮山進, 酒井邦嘉, 池上高志, 石浦章一	東京大学21世紀COEプログラム「融合科学創成ステーション」	
破綻国家と難民— アフリカの事例を中心に— 日本語・英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.11.27	Robert M. Robinson(国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)駐日代表), 栗田禎子(千葉大学文学部教授), 小向絵理(JICA企画・調整部, 人間の安全保障グループインハウス・コンサル	東京大学大学院総合文化研究科 「人間の安全保障」プログラム	共催: 科学研究費補助金(基盤研究(A))「破綻国家」の生成と再生をめぐる学術研究 科学研究費補助金(基盤研究(A)(2))「紛争と開発: 平和構築のための国際開発協力の研究」

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
		タント), 杉木明子(神戸学院大学法学部助教授), 佐藤安信(東京大学教授, 「人間の安全保障」プログラム運営委員)		
「天草ブレアニミズムと近代の超克——石牟礼文学から始める——」 日本語	熊本大学法学部・石牟礼道子宅 2005.11.28～30	石牟礼道子, 宮本久雄(総合文化・UTCP), 伊藤洋典(熊本大学), 岩岡中正(熊本大学), 谷隆一郎(九州大学), 高田康成(総合文化・UTCP), 岡部雄三(総合文化・UTCP), 筒井賢二(新潟大学), 竹内裕(熊本大学)	東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP)	
第17回相関社会科学シンポジウム 日本政治の現在形—小泉／ポスト小泉— 日本語	駒場キャンパス 数理科学研究科棟大講義室 2005.12.3	芹川洋一(日本経済新聞編集局次長・論説委員), 松井孝治(参議院議員・民主党), 飯尾潤(政策研究大学院大学・教授), 佐藤俊樹(総合文化研究科・助教授)	東京大学教養学部総合社会科学科・大学院総合文化研究科国際社会科学専攻	
移動事象の概念化とその類型	駒場キャンパス 18号館4F コラボレーションルーム 2005.12.3	守田貴弘(東京大学), 古賀裕章(東京大学), 相原まり子(東京大学), 松本曜(神戸大学), 村上雄太郎(レー・バン・クー)(茨城大学), R. ケッサクン(東京大学), C. ラマール(東京大学)	東京大学21世紀COEプログラム「心とことば：進化認知科学的展開」	
2005年日豪シンポジウム 「アジア太平洋地域の変容と日本・オーストラリア」 Japan, Australia and the Changing Asia Pacific Region: Prospects for Peace, Prosperity and Regional Integration 英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.12.3～4	木畑洋一(東京大学大学院総合文化研究科長), Lily Rahim(シドニー大学), Rodney Tiffen(シドニー大学), 藤原帰一(東京大学), 茂田宏(東京大学, 元駐イスラエル大使, 元国際テロ対策担当大使), Peter King(シドニー大学/ライデン大学), Edward Aspinall(オーストラリア国立大学), 中西徹(東京大学), 加納啓良(東京大学), Rawdon Dalrymple(シドニー大学, 元駐米・日・インドネシア大使), Richard Tanter(ノーティラス研究所), 菊池努(青山学院大学), 山影進(東京大学)	東京大学大学院総合文化研究科2005年日豪シンポジウム実行委員会, 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター	後援： りそなアジア・オセアニア財団, 豪日交流基金, 一高記念基金
「時間 物体 空間—20世紀イタリア芸術をめぐる対話」 日本語・イタリア語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.12.16	岡田温司(京都大学), ロベルト・テッロージ(ローマ第二大学トル・ベルガータ), ファブリアーノ・ファッブリ(ボローニャ大学), 阿部真弓(日本学術振興会), 田中純	東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP), 大学院超域文化科学専攻・表象文化論研究室	
「技術と時間 ハイパー産業時代に立ち向かう哲学：ベルナル・スティグレールの思想めぐった」 日本語・仏語	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.12.17～19	ベルナル・スティグレール(哲学者／IRCAM所長), 石田英敬(情報学環教授), 吉見俊哉(情報学環教授), 北田暁大(情報学環助教授), 渡邊守章(東大名誉教授, 放送大学前副学長), 西谷修(東京外国語大学大学院地域文化研究科教授)	東京大学石田英敬研究室	共催： 21世紀COEプログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」, 21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」(UTCP) 協力： 日仏会館, 国際哲学コレッジ

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
公開シンポジウム 東京大学教養学部における基礎 実験教育 ー平成18年度に向けた取組みー	駒場キャンパス 18号館ホール 2005.12.23	藤原毅夫(東京大学工学系研究科・ 工学部), 梶山正明(筑波大学附属駒 場中・高等学校), 風間晴子(国際基 督教大学教養学部), 久我隆弘(東京 大学総合文化研究科・教養学部), 尾 中篤(東京大学総合文化研究科・教 養学部), 箕浦高子(東京大学総合文 化研究科・教養学部), 永田敬(東京 大学総合文化研究科・教養学部), 兵 頭俊夫(東京大学総合文化研究科・ 教養学部), 石井直方(東京大学総合 文化研究科・教養学部), 小島憲道 (東京大学総合文化研究科・教養学 部)	東京大学教養学部附属教養教育 開発機構	
「東アジアにおける法・歴史・ 暴力」 日本語・韓国語・中国語	駒場キャンパス 数理科学研究科棟大講義室 2006.1.6-8	高橋哲也(総合文化・UTCP), 北川 東子(総合文化・UTCP), 陳昭如(国 立台湾大学), 金恵淑(梨花女子大学), 徐勇(北京大学), 王泰升(国立台湾大 学), 韓洪九(聖公会大学), 中島隆博 (総合文化・UTCP), 涂陝峰(武漢 大学), 韓承美(延世大学), 金杭 (UTCP), 萱野稔人(UTCP), アラン ・プロッサ (パリ第8大学)	東京大学21世紀COEプログラ ム「共生のための国際哲学交流 センター」(UTCP)	
公開シンポジウム 新しい情報教育 ーその理念と実践ー	駒場キャンパス 18号館ホール 2006.1.14	木畑洋一(東京大学大学院総合文化 研究科長), 永井克昇(文部科学省初 等中等教育局参事官付教科調査官), 笈捷彦(早稲田大学教授), 吉見俊哉 (東京大学大学院情報学環教授), 竹 内郁雄(東京大学大学院情報理工学 研究科教授), 川合慧(東京大学大学 院総合文化研究科教授 教養学部情 報・図形部会)	東京大学教養学部情報・図形部 会, 東京大学教養学部附属教養 教育開発機構	
中国語における直示移動表現の 多様性: 晋語(山西)と台湾語の “来/去” 中国語	駒場キャンパス 18号館4階 コラボレーションルーム 2006.2.8	喬全生(QIAO Quansheng, 山西大学), 林英津(LIN Ying-chin, 台湾中央研究 院)	東京大学21世紀COEプログラ ム「心とことば: 進化認知科学 的展開」	
公開シンポジウム 新しい教養教育としての身体運 動とその科学的基礎	駒場キャンパス 数理科学研究科棟大講義室 2006.3.5	内藤耕(産業総合研究所経営調査室 長・東京大学人工物工学研究センタ ー客員助教授), 梅景正(東京大学保 健管理センター医師), 大場善次郎 (東京大学工学教育推進機構教育プ ロジェクト室教授), 浅間一(東京大 学人工物工学研究センター教授), 板 東久美子(文科省大臣官房審議官), 中野滋文(厚生労働省健康局総務課	東京大学教養学部附属教養教育 開発機構, 東京大学大学院生命 環境科学系身体運動科学研究室	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
		生活習慣病対策室長補佐), 山本泰 (大学院総合文化研究科副研究科長 ・教養学部副学部長・教養教育開発 機構教授), 小島憲道(大学院総合文 化研究科副研究科長・教養学部副学 部長), 木畑洋一(東京大学大学院総 合文化研究科長・教養学部長), 跡見 順子(東京大学大学院生命環境科学 系身体運動科学研究室主任), 黒川清 (日本学術会議会長)		
Third International Workshop on Evolutionary Cognitive Science “Social Cognition Evolution, De- velopment, and Mechanism” 英語	駒場キャンパス 学際交流ホール 2006.3.9～3.10	Gergely Csibra (University College Lon- don, UK.), Gyorgy Gergely (Hungarian Academy of Sciences, Hungary.), Juan C. Gomez (University of St Andrews, UK.), Orsolya Koos (Hungarian Acad- emy of Sciences, Hungary.), 板倉昭二 (京都大学), 友永雅己(京都大学), 開 一夫(東京大学), 明和(山越)政子(滋 賀県立大学), 村田哲(近畿大学)	東京大学21世紀COEプログラ ム「心とことば：進化認知科学 的展開」	
人間の安全保障のための平和構 築：対テロ戦争をどう捉えるか？ 日本語・英語	駒場キャンパス 数理科学研究科棟大講義室 2006.3.10	佐藤安信(東京大学教授,「人間の安 全保障」プログラム運営委員,「平和 構築研究会」代表), 神余隆博(外務省 国際社会協力部長), 岡村和美(東京 大学特任教授,最高検察庁付検事), ファイサ・ビンテ・アブドゥル・サ マット(アフガンの紛争管理および 反テロリズム・センター), 児玉克哉 (三重大学教授), バッサム・イード (パレスチナ人権監視グループ理事 長), 中西久枝(名古屋大学教授), ゲ ザ・テッセンニ(文化間コミュニケ ーションとリーダーシップ養成校校 長), 石田勇治(東京大学教授,「ジェ ノサイド研究の展開」代表)	東京大学大学院総合文化研究科 「人間の安全保障」プログラム (文部科学省補助金「魅力ある 大学院教育」イニシアティブ事 業)	共催： 科学研究費補助金(基盤(A))「紛争と開発：平和構 築研究会」 日本学術振興会「人文・社会科学振興プロジェクト 研究事業」領域Ⅱ-1「平和構築」「ジェノサイド研 究の展開」 科学研究費補助金(基盤研究(A)(2))「グローバリゼ ーション下における地域形成と地域連関に関する比 較研究」
「共生のための技術哲学」 英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2006.3.10-12	村田純一(総合文化・UTCP), Wiebe Bijker (Universiteit Maastricht, Neth.), 藤垣裕子(総合文化), 西川伸一(理化学 研究所), 市野川容孝(総合文化), 廣野喜幸(総合文化・UTCP), Lang- don Winner (Rensselaer Polytechnic In- stitute), 木原英逸(国士館大学), 中村 征樹(先端研), 石川准(静岡県立大 学), 河野哲也(玉川大学), 川内美彦 (一級建築士), 岡本拓司(総合文化・ UTCP), 三谷博(総合文化), 御厨 貴 (先端研), 木村周平(総合文化), 福島	東京大学21世紀COEプログラ ム「共生のための国際哲学交流 センター」(UTCP)	共催： 東京大学先端科学技術研究センター 安全安心な社 会を実現する科学技術人材養成ユニット(文部科学 省科学技術振興調整費)

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
		真人(総合文化・UTCP), 東京大学 先端科学技術研究センター「安全安心と科学技術」人材養成オープンスクール2005年度アドバンストコース 受講者, Andrew Light (University of Washington), Andrew Feenberg (Simon Fraser University), 韓連慶(北京航空航天大学)		

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
杜 維明	ハーヴァード大学イェンチン研究所／所長・教授	Confucian Reflection on the Enlightenment Mentality 英語	数理科学研究科棟二階 会議室 2005.4.4	東京大学21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」 (以下UTCPと略)
李 南麟	ソウル大学哲学科	Transcendental Genesis and Ontological Genesis — E. Husserl's Genetic Phenomenology and M. Heidegger's Hermeneutic Phenomenology — 英語	14号館208号室 2005.4.20	UTCP
Peter Mitchel	英国ノッティンガム大学心理学／教授	子どもは自分の心をどのように認知しているか？ 英語	2号館308 2005.4.27	東京大学21世紀COEプログラム「心とことば：進化認知科学的展開」 臨床社会心理学研究会
荒川 修作	建築家	身体の（再）誕生、〈建築〉の場から 日本語	18号館1階ホール 2005.5.13	UTCP
David Premack	ペンシルバニア大学／名誉教授	The hunter-gatherer, the church, and the state 英語	3号館 2005.5.17	東京大学21世紀COEプログラム「心とことば：進化認知科学的展開」
田中 泯	舞踏家	田中泯が答えます「踊るって何だ!？」 日本語	学際交流ホール 2005.5.25	大学院超域文化科学専攻・表象文化論研究室
Akemi Kikumura-Yano	The Japanese American National Museum/Director	A Special Preview of DiscoverNikkei.org: A Global Website for Nikkei-related Resources and Discussions 英語	アメリカ太平洋地域 研究センター会議室 2005.5.30	アメリカ太平洋地域研究センター
Robert Coover	Brown University/Professor	Experimental Creative Writing 英語	18号館ホール 2005.6.1	アメリカ太平洋地域研究センター
Mark Wrathall	Brigham Young University/Associate Professor	Art as Phenomenology: Paul Klee and the Role of the Body in Motivating Perception 英語	14号館708号室 2005.6.2	UTCP
島田研児	教養教育開発機構/寄付研究部門受託研究員	第2回社会連携懇談会「ベネッセコーポレーションとの連携」 日本語	101号館2階教養教育開発機構研修室 2005.6.2	東京大学教養学部附属教養教育開発機構
Olivier Zunz	University of Virginia/Professor	The Role of Giving in American Democracy 英語	アメリカ太平洋地域 研究センター会議室 2005.6.14	アメリカ太平洋地域研究センター
江川雅子	ハーバード・ビジネス・スクール/日本リサーチセンター長	CWP開設記念講演会 MBAと英語－駒場でどのような英語を身につけるか－ 日本語	18号館ホール 2005.6.14	東京大学教養学部附属教養教育開発機構 開発部門 CWP

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Fred Chang, M.D. Ph.D	Columbia University Department of Microbiology	Positioning the nucleus and the cell division plane 英語	16号館126/127 2005.6.20	東京大学21世紀COE[融合科学創成ステーション]
Marc Gallicchio	Villanova University/Professor, 琉球大学／フルブライト招聘教授	The Rise and Fall of Black Internationalism in Asia: Black Americans, Japan, and China, 1900-1945 英語	アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2005.6.22	アメリカ太平洋地域研究センター 共催：UTCP
吉原真里 ヘザー・ダイヤモンド	ハワイ大学マノア校	米国留学のための英作文 ―アメリカの大学・大学院で求められる英作文力― 日本語・英語	18号館4Fコラボレーションルーム1 2005.6.24	東京大学教養学部附属教養教育開発機構 開発部門 CWP
Christine Judith Nicholls	アメリカ太平洋地域研究センター／客員教授	Yilpinji: Love, Art & Ceremony: The Theme of Transgressive Love in Australian Aboriginal Visual Art 英語	アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2005.6.28	アメリカ太平洋地域研究センター 共催：UTCP
Barbara Ludwig	ドイツ・ザクセン州 学術・芸術大臣	Wendezeit — Leben in Sachsen zwischen 1970 und heute am Beispiel einer Biografie — ドイツ語	18号館ホール 2005.6.28	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター
北川東子 跡見順子	東京大学教養学部/教授	「からだところ」第6回研究会 身体・イメージ・生命・わたし 日本語	情報教育棟4階会議室 2005.7.1	東京大学教養学部附属教養教育開発機構
Gilles Fauconnier	カリフォルニア大学サンディエゴ校認知科学科／教授	Conceptual Systems: Applying cognitive linguistics to the understanding of time, space, and mathematics 英語	18号館4階コラボレーションルーム1 2005.7.4-6	UTCP
Catherine Malabou	パリ第10大学／助教授	Heidegger, critique du capitalisme: Le destin de la métaphore économique 英語	18号館コラボレーションルーム1 2005.7.9	UTCP, 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究室
Eve Sweetser	カリフォルニア大学バークリー校／教授	コミュニケーションにおける視点とパースペクティブ：言語とジェスチャーを巡って 英語	立教大学池袋キャンパス8101教室 2005.7.12	立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科（共催：UTCP）
Rafael Núñez	カリフォルニア大学サンディエゴ校／助教授	Cognitive Science of Embodied Experience 英語	14号館708号室 2005.7.15	UTCP, 21世紀COE「融合科学創成ステーション」
佐伯彰一	東京大学名誉教授／世田谷文学館館長	「日米関係と比較文学」 日本語	18号館ホール 2005.7.16	アメリカ太平洋地域研究センター 大学院総合文化研究科比較文化研究室 東大比較文学会, アメリカ学会
Evelyn Hu-DeHart	Brown University/Professor	Huagong and Huashang: Chinese Coolies and Shopkeepers in Latin America and the Caribbean 英語	アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2005.7.20	アメリカ太平洋地域研究センター
Kenneth T. Jackson	Columbia University/Professor	Patterns of Urban and Suburban Growth in the United States, 1800-2000 英語	18号館コラボレーションルーム1, 上智大学 2005.7.28-29	アメリカ太平洋地域研究センター 上智大学アメリカ・カナダ研究所

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
安藤敏也	北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)/教授, 遠隔教育研究センター長	第11回IT-COL研究会 北陸先端大における遠隔教育への実践的取り組みと課題 日本語	情報教育棟4階遠隔講義室 2005.9.6	東京大学教養学部附属教養教育開発機構
滝川洋二	国際基督教大学高等学校／教諭	第3回社会連携懇談会「NPO法人ガリレオ工房とNPO法人理科カリキュラムを考える会」 日本語	101号館2階教養教育開発機構研修室 2005.9.29	東京大学教養学部附属教養教育開発機構
白 永瑞	延世大学／教授	分科学問を超えて“glocalogy”へ：近代学知としての東洋史学の形成と変形 周辺から見た東アジア地域秩序：過去, 現在, 未来 日本語	14号館708号室 2005.9.20,22,27,29,30	UTCP
Mathieu Marion	ケベック大学モンリオール校哲学科／教授	Music, Architecture and Mathematics in early Wittgenstein 英語	101号館研修室 2005.10.4	UTCP
Jacqueline Hamesse	ルーヴァン・カトリック大学／教授	ヨーロッパ中世におけるテキストの伝播と読書 フランス語	18号館コラボレーションルーム4号室 2005.10.4	UTCP
Steffi Richter	Professor der Universitat Leipzig, C4-Professorin für Japanologie und geschäftsführende Direktorin des Ostasiatischen Institutes	「『二つの太陽』—消費文化と時間観[感]の近代化—(初期「三越」呉服店の例を通して)」 「初期「三越」におけるインテリ・ネットワークと「日本趣味」の構築」 「良い趣味と日本人の身体—「三越」百貨店とモダン・アイデンティティの「分節化」—」 「ライフスタイルと日本らしさの演出—「私探し」と大衆操作との間の消費主義—」 日本語	18号館4階コラボレーションルーム2・3 2005.10.11-13	UTCP 共催：東京大学比較文学比較文化研究室
Claus Ascheron	Springer-Ferlag編集者	Science Citation Index: Use and Abuse 英語	アドバンストラボラトリー410号室 2005.10.13	広域科学専攻相関基礎科学系・小宮山進, 菅原正
フェリチタス・シュミエダー (Felicita Schmieder)	ドイツ・ハーゲン大学／教授	Christians, Jews, Muslims and Mongols. Fitting a Foreign People into the Western Christian Apocalyptic Scenario 英語	18号館4階コラボレーションルーム3 2005.10.25	東京大学比較文学比較文化研究室
中川詳治	名古屋リユート研究会／演奏家	ルネッサンス・バロック期のリユート音楽 日本語	18号館ホール 2005.10.30	大学院超域文化科学専攻・表象文化論研究室
Fabrizio Fabbri	ボローニャ大学	“Expressionism” & Its Related Issues 英語	8号館419号室 2005.10.31～12.19 (毎週月曜)	UTCP
Debra Lieberman	ハワイ大学心理学科	A cross-cultural investigation of the cues governing kin detection using patterns of incest avoidance and altruism 英語	3号館 2005.11.8	東京大学21世紀COEプログラム「心とことば：進化認知科学的展開」

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Yu Wang	National Taiwan University/Professor	Spin Transition and Light Induced Excited Spin State Trapping (LIESST) Phenomena of Fe (II) Complexes 英語	16号館827号室 2005.11.11	広域科学専攻相関基礎科学系・小川桂一郎
John McDowell	ピッツバーグ大学／教授	Intention in action 英語	2005.11.11,14,16	UTCP
渡邊克己	産業技術総合研究所	両眼視野闘争を用いた視覚メカニズムの研究	情報教育棟セミナー室 2005.11.15	東京大学21世紀COEプログラム「心とことば：進化認知科学的展開」
Alain Brossat	パリ第8大学哲学科／教授	「集合的歴史記憶と今日の「統治性」の諸形態」 フランス語	18号館コラボレーションルーム1・2 2005.11.16,12.1,12.8,12.15,12.22	大学院超域文化科学専攻・表象文化論研究室 UTCP
リビット水田堯	南カリフォルニア大学	Avisuality——可視性と破壊力 日本語	18号館4階コラボレーションルーム1 2005.11.22	UTCP
下田正弘	東京大学人文社会系研究科／助教授	近代仏教学の展開とアジア世界 日本語	学際交流ホール 2005.11.28	UTCP
Frank E Pollick	英国グラスゴウ大学	The recognition of human and humanoid robot movement and relate these behavioral findings to a neural circuit 英語	情報教育棟会議室 2005.12.8	東京大学21世紀COEプログラム「心とことば：進化認知科学的展開」
丘山 新	東京大学東洋文化研究所／教授	仏教から他者を問う 日本語	学際交流ホール 2005.12.12	UTCP
J.C.A. Pocock	ジョンズ・ホプキンス大学／名誉教授	Rethinking British History 英語	18号館コラボレーションルーム4 2005.12.14	UTCP
Istvan Hont	ケンブリッジ大学／講師	The 'Wealth of Nations' as an argument: Adam Smith and the Peculiarities of European Development 英語	18号館4階 2005.12.14	UTCP
Edward J. W. Park	Loyola Marymount University/Professor, 東京大学・日本女子大学／フルブライト招聘教授	Probationary Americans: How Contemporary U.S. Immigration Policies Are Reshaping the American Society 英語	アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2005.12.20	アメリカ太平洋地域研究センター
辻 亨	丸紅／会長	駒場友の会 講演会「総合商社の経営と囲碁」 日本語	学際交流ホール 2005.12.20	駒場友の会，東京大学教養学部附属教養教育開発機構，財団法人日本棋院
David D. Hall	Harvard University/Professor	Text and Context in H. B. Stowe's Uncle Tom's Cabin	アメリカ太平洋地域研究センター会議室 2006.1.11	アメリカ太平洋地域研究センター，上智大学アメリカ・カナダ研究所，初期アメリカ学会，キリスト教徒文化研究所

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Dr. James Wilkinson	Harvard University/Derek Bok Center for Teaching and Learning	教養教育開発機構 特別セミナー Active Learning on both sides: faculty and students 英語	2号館3階308号室 2006.1.16	東京大学教養学部附属教養教育開発機構
Mark van Atten	Chargé de Recherches au CNRS	“Gödel and Intuitionism” 英語	18号館コラボレーションルーム4 2006.1.19	UTCP
鈴木俊洋	UTCP／研究拠点形成特任研究員	“Phenomenological Analysis of the Genesis of Mathematical Concepts” 英語	18号館コラボレーションルーム4 2006.1.19	UTCP
Robert Tragesser	Former Professor of Philosophy Department, Connecticut Colleague	“Phenomenological Intentional Sinn-Analysis Used to Solve Problems in the Foundations of Geometry and Arithmetic” 英語	18号館コラボレーションルーム4 2006.1.19	UTCP
Dr. Sen-ben Liao	MIT Center for Educational Computing Initiatives	セミナー Innovative Educational Technologies at MIT 英語	16号館107号室 (第一会議室) 2006.1.20	東京大学教養学部附属教養教育開発機構, 東京大学大学院工学系研究科工学教育推進機構, 東京大学教育環境リデザインプロジェクト
Robert Tragesser	Former Professor of Philosophy Department, Connecticut Colleague	“Historical & Phenomenological Reflections on How Leibniz Facilitated the Transition From the Artful Use of Logically Incoherent Fictions, to The Construction of Valid Proofs Based on Intuitively Sound Reasoning, to Logically Rigorous & Certain Reasoning, in Infinitesimal Analysis.” 英語	14号館706号室 2006.1.20	UTCP
山口瑞鳳	東京大学／名誉教授	仏教の時間論 日本語	学際交流ホール 2006.1.30	UTCP
Ilan Chabay, PhD	President, The New Curiosity Shop, Inc., Bethesda, Maryland, USA, Erna and Victor Hasselblad Professor of Public Learning and Understanding of Science (PLUS), a joint program of Goteborg University and Chalmers University of Technology in Goteborg, Sweden	第4回社会連携懇談会 The Frozen Bubble Box As Science Process and Metaphor; Understanding How People Learn Science Outside of School 英語	3号館113番教室 2006.2.16	東京大学教養学部附属教養教育開発機構
斎藤 明	東京大学人文社会系研究科／教授	〈空〉とは何か 日本語	学際交流ホール 2006.2.20	UTCP
Donald Bethell	リバプール大学／名誉教授	Recent Adventures in Physical Organic Chemistry: from organic reaction mechanisms to molecular electronics 英語	アドバンストラボラトリー410号室 2006.3.16	広域科学専攻相關基礎科学系・菅原正

学外からの評価

受賞など

氏名	賞の名称	年月日
小林 寛道	高根村自治功労章	2005.1.15
	第8回秩父宮記念スポーツ医・科学賞奨励賞	2005.6.22
松浦 寿輝	読売文学賞	2005.2.23
	木山捷平文学賞	2005.3.13
辻 雄	2005年度日本数学会賞春季賞	2005.3.28
小林 康夫	シュヴァリエ(騎士)号	2005.6.9
植田 一博	日本認知科学会論文賞	2005.7.30
青木 誠志郎	日本植物学会学会賞	2005.9.22
齋藤 希史	第27回サントリー学芸賞	2005.12.9

2005(平成17)年度 科学研究費補助金

(平成17年12月1日現在：継続研究課題含)

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	学術創成	山影 進	教授	マルチエージェント・シミュレータによる社会秩序変動の研究	35,000
2	特別推進	小宮山 進	教授	半導体量子構造の平衡・非平衡電子ダイナミクスの解明と量子制御	19,000
3	特定領域	米谷 民明	教授	超弦理論の時空構造と対称性	1,400
4	特定領域	玉井 哲雄	教授	信頼性の高いコンポーネント技術の研究	28,000
5	特定領域	瀬川 浩司	助教授	光機能性分子組織体の構築と界面物性制御材料への展開	12,900
6	特定領域	染田 清彦	助教授	分子の光誘起状態の生成条件と性質の解明	2,800
7	特定領域	山下 晋司	教授	文化資源の生成と利用	9,600
8	特定領域	福島 孝治	助教授	モンテカルロ法による複雑情報処理系の研究	1,000
9	特定領域	鹿兒島 誠一	教授	高圧縮された有機導体の構造と電子状態	9,800
10	特定領域	菅原 正	教授	有機無機複合型スピン分極ナノ粒子	15,100
11	特定領域	安達 裕之	教授	幕末における洋式海事技術関係書・翻訳書の所在調査と総合目録の作成	1,800
12	特定領域	尾中 篤	教授	ホモアリル型アルコールの触媒的不斉エポキシ化反応の機構解明と速度論的光学分割	2,000
13	特定領域	榎本 真哉	助手	スピנקロスオーバー錯体と導電性有機分子による多重機能性ヘテロ分子集合体の開発	2,200
14	特定領域	真船 文隆	助教授	金属微粒子を媒体とした液体中のマイクロプラズマ生成と制御	2,900
15	特定領域	村田 昌之	教授	セミンタクト細胞を用いたVero毒素の輸送・毒性発現機構の可視化解析	3,200
16	特定領域	小島 憲道	教授	配位空間を活用したヘテロ分子集合体の構築と特異な光・磁気相乗効果の創出	2,900
17	特定領域	須藤 和夫	教授	ミオシンナノシステムによる細胞内情報制御	21,600
18	特定領域	本村 凌二	教授	カンパニア都市とヴィッラ集落をめぐる社会史的研究	15,000
19	特定領域	早川 眞一郎	教授	国際的なB2C取引（消費者契約）の法的規律に関する総合的研究	6,400
20	特定領域	村田 昌之	教授	セミンタクト細胞を駆使した細胞ストレス応答ネットワークの定量的可視化解析	6,500
21	特定領域	佐藤 直樹	教授	相同グループ法による系統プロファイリングを用いた植物遺伝子機能の大規模推定	5,600
22	特定領域	酒井 邦嘉	助教授	文法処理を中心とする言語の脳内メカニズムの解明	3,700
23	特定領域	渡邊 雄一郎	助教授	植物でのRNA情報の移行および発現制御	2,800
24	特定領域	加納 ふみ	助手	セミンタクト細胞系を用いたアグリソーム形成機構の可視化解析	3,000
25	特定領域	柴田 大	助教授	回転する大質量星の重力崩壊に対する現実的かつ一般相対論的シミュレーション	1,700
26	特定領域	前田 京剛	助教授	エキゾチック超伝導体における異常な臨界現象の研究	3,100
27	特定領域	栗栖 源嗣	助教授	光合成循環電子伝達を制御するチトクロム複合体とフェレドキシンとの相互作用解析	3,200
28	特定領域	上村 慎治	助教授	3次元ピコメートル計測法による軸糸ダイニン動態の解析	3,200
29	特定領域	奥野 誠	助教授	局所阻害法による鞭毛屈曲運動形成機構の解明	2,700
30	特定領域	栗栖 源嗣	助教授	巨大モーター蛋白質ダイニンのX線結晶構造に基づいた機能解析	3,900
31	特定領域	増田 茂	教授	分子-電極接合系の準安定原子電子分光	25,200

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
32	基盤S	須藤 和夫	教授	ダイニン組換え体発現と、その構造・動態に基づくエネルギー変換機構の解明—生物分子モーター研究の新たなフロンティアの展開—	8,700
33	基盤A	高橋 均	教授	奴隷制社会における拘束型労働の実践と記憶、ならびに制度正当化の言説	4,800
34	基盤A	鈴木 英夫	教授	21世紀の大学における教養英語教育の可能性の研究	8,400
35	基盤A	小林 寛道	教授	体幹深部筋力強化トレーニングマシンシステムの開発・応用	6,100
36	基盤A	能登路 雅子	教授	アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容	10,600
37	基盤A	若林 正丈	教授	脱植民地化諸地域における政治と思想—日本植民地主義と西欧植民地主義の比較と国際環境—	12,200
38	基盤A	松岡 心平	教授	近世における音曲と演劇テキストの総合比較研究	4,500
39	基盤A	杉田 英明	教授	近代東アジアにおける異文化要素の異化と同化	6,500
40	基盤A	油井 大三郎	教授	アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究	8,700
41	基盤A	佐藤 安信	教授	紛争と開発：平和構築のための国際開発協力の研究	8,700
42	基盤A	鳥井 寿夫	助教授	連続発振原子レーザーの開発およびその諸特性の研究	9,800
43	基盤A	高塚 和夫	教授	分子量子ダイナミクスの基礎理論と応用	10,300
44	基盤A	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂における収縮環形成のメカニズム	6,900
45	基盤A	植田 一博	助教授	読書の熟達化プロセスの解明とその教育への応用	6,000
46	基盤A	古田 元夫	教授	グローバリゼーション下における地域形成と地域連関に関する比較研究	7,900
47	基盤A	齊藤 文子	助教授	新しい情報技術を利用したオープンリソース型スペイン語教育標準の構築	7,400
48	基盤A	兵頭 俊夫	教授	ボジトロニウム—原子・分子相互作用の研究	10,100
49	基盤A	磯崎 行雄	教授	古生代末2段階大量絶滅の研究：G—L境界とP—T境界事件	3,600
50	基盤A	木村 秀雄	教授	南米アンデス山地とアマゾン低地の社会文化的相互関係の人類学的研究	6,200
51	基盤A	跡見 順子	教授	ストレスタンパク質から評価する「適切・適度な運動」の分子基盤の解明と教育への応用—細胞から個体、細胞から人間までを連携するために—	26,900
52	基盤A	大貫 隆	教授	アブラハムの伝統の臨界：三大一神教の哲学、神学・政治論とその外部の地域文化研究	3,900
53	基盤A	恒川 恵市	教授	民主主義体制の諸形態および当該体制の長期的持続における価値規範の役割	9,600
54	基盤A	中井 和夫	教授	「破綻国家」の生成と再生をめぐる学際研究	9,600
55	基盤A	丸山 真人	教授	「人間の安全保障」の実体的基礎としての地域経済の自立	5,400
56	基盤B	生越 直樹	教授	東アジア諸語のカテゴリー化と文法化に関する対照研究—多様性から普遍性へ—	3,200
57	基盤B	水上 忍	教授	ランダム行列理論でのユニバーサリティーと量子カオス	2,300
58	基盤B	中西 徹	教授	経済発展における社会変容：親族制度と社会慣習の国際比較	1,400
59	基盤B	池上 高志	助教授	母子間相互作用における2個体脳活動同時計測とその力学系シミュレーションモデル	4,900
60	基盤B	陶山 明	教授	自律型分子計算機のためのヘアピンDNA分子デバイスに関する研究	1,800
61	基盤B	佐藤 良明	教授	日本における「うた」の総合的研究 そのフュージョンとアイデンティティーをめぐる	2,400
62	基盤B	ロバート キャンベル	助教授	文明開化における教訓と文学の総合比較研究	2,500
63	基盤B	山本 史郎	教授	18世紀後半以降のイギリスにおけるイングリッシュネス概念の生成に関する文化研究	3,700
64	基盤B	齋藤 希史	助教授	幕末明治期における漢詩文系作文書の総合的研究	1,400
65	基盤B	今橋 映子	助教授	比較芸術論の新たな構築—文学と視覚芸術の相関に関する総合的研究	1,600
66	基盤B	永田 敬	教授	クラスターを媒体とする新規な負イオン化学の開拓	2,600
67	基盤B	河野 泰朗	助手	陽イオン性ボランシグマ錯体の合成とホウ素—水素結合の不均等解裂に関する研究	3,400

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
68	基盤B	伊藤 元己	助教授	無融合種子生殖種における遺伝的多様性獲得機構の解析	3,400
69	基盤B	廣松 毅	教授	情報通信技術が経済構造へ与える影響に関する定量的分析	3,500
70	基盤B	大築 立志	教授	心理的変動が運動スキルに及ぼす影響に関する脳神経科学的研究	4,600
71	基盤B	石井 直方	教授	運動・トレーニングによる筋肥大の機構：血流制限モデル系を用いた研究	5,800
72	基盤B	河合 祥一郎	助教授	現代舞台芸術の映像資料デジタル・アーカイヴ構築に向けて	3,700
73	基盤B	湯浅 博雄	教授	翻訳の言語態一言語論的視点と文化論的視点から	4,800
74	基盤B	菅原 克也	教授	東アジア近代文学における対欧米意識と相互認識	4,700
75	基盤B	吉川 雅之	助教授	香港におけるリテラシーの変遷と変異に関する社会言語学的研究	3,400
76	基盤B	岡 秀夫	教授	音声英語コミュニケーションにおける相互作用研究—伝達能力とストラテジーの関係	2,300
77	基盤B	柴 宜弘	教授	バルカン諸国歴史教科書の比較研究	3,700
78	基盤B	米谷 民明	教授	超弦理論に基づく量子重力統一理論の構築	2,900
79	基盤B	小牧 研一郎	教授	低速多価イオンによる表面吸着原子の無損傷超高感度元素分析と構造解析	7,900
80	基盤B	尾中 篤	教授	ナノポーラス物質を基盤とするメタセシス触媒の創製	3,700
81	基盤B	池内 昌彦	教授	シアノバクテリアの新規光受容体と光応答系の機能・構造解析	4,700
82	基盤B	安田 賢二	助教授	「コミュニティ・エフェクト」を明らかにするオンチップー細胞計測解析技術の開発	3,800
83	基盤B	豊島 陽子	助教授	AAA型分子モーターダイニンの作動メカニズム	4,100
84	基盤B	渡邊 雄一郎	助教授	ウイルス細胞間移行にかかわる複合体VMCの分子解析	1,900
85	基盤B	伊藤 元己	助教授	ニュージーランドにおける植物の適応放散的種分化の解析	4,200
86	基盤B	鈴木 賢次郎	教授	グラフィックス・リテラシー・カリキュラムの開発	2,200
87	基盤B	刈間 文俊	教授	漢字文化圏の「近代」に関する総合的研究	2,100
88	基盤B	三浦 篤	助教授	日仏美術交流史研究—ジャポニスム、コラン、日本近代洋画—	2,000
89	基盤B	S Hones	助教授	18世紀末から20世紀前半までの英米のユートピアニズムの政治批評的研究	5,300
90	基盤B	石井 洋二郎	教授	フランス第三共和制における文学・政治・宗教	3,500
91	基盤B	岩本 通弥	助教授	地域資源としての〈景観〉の保全および活用に関する民俗学的研究	6,300
92	基盤B	前田 京剛	助教授	精密ブロードバンドスペクトロスコピーによる量子臨界性の探索と制御	8,400
93	基盤B	小川 桂一郎	助教授	光導波路分光法による有機固体の紫外可視吸収スペクトル	7,000
94	基盤B	菅原 正	教授	プロト細胞モデルの創出—膜複製ダイナミクスと内膜上DNA複製ダイナミクスの同期	7,800
95	基盤B	深津 晋	助教授	シリコンを障壁とする高輝度半導体量子ドットのシリコンベース光増幅器への応用	8,900
96	基盤B	川戸 佳	教授	脳海馬神経で合成される脳ステロイドは、シナプス可塑性を急性的に調節する	5,300
97	基盤B	近藤 安月子	教授	日本語教育のグローバル・スタンダードの構築に向けて	3,500
98	基盤B	嶋田 正和	教授	マメ科植物とその寄生／共生生物における共進化の系統対応解析	6,900
99	基盤C	中村 政隆	助教授	メタ戦略を樹形探索に用いた高速な系統樹構築ソフトの開発とその実用化	800
100	基盤C	村田 純一	教授	知識と実践—知識論における「実践論的転回」の意義と射程	900
101	基盤C	田中 純	助教授	イメージ分析における形態学的方法の思想史的研究	1,200
102	基盤C	内野 儀	助教授	グローバリゼーション時代における現代アメリカ演劇の比較演劇学的研究	900
103	基盤C	松村 剛	助教授	中世フランス語版ジャン・ブレット『典礼大全』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
104	基盤C	林 文代	教授	英米における文学・言語・メディア教育の比較研究	1,000
105	基盤C	宮下 志朗	教授	19世紀後半のフランスにおける小説の受容に関する、文化史的研究	600
106	基盤C	田中 伸一	助教授	最適性理論に基づく日英語アクセント体系の共時変異と通時変化に関する統合モデル研究	700
107	基盤C	西川 杉子	助教授	近代ヨーロッパにおけるプロテスタントの国際ネットワーク	900
108	基盤C	丹野 義彦	助教授	妄想の発生のメカニズムと心理学的介入についての実証的研究	1,100
109	基盤C	上野 宗孝	助手	宇宙における超微弱光検出用赤外線検出器の開発	800
110	基盤C	風間 洋一	教授	超弦理論とM理論における非摂動的ダイナミックスの研究	1,000
111	基盤C	國場 敦夫	助教授	量子群と離散可積分系	700
112	基盤C	金久 博昭	助教授	発育期における筋腱複合体の形状と機能に関する研究	600
113	基盤C	宮本 久雄	教授	ヘブライ的存在・ハーヤー論を基盤とした「アウシュヴィッツ以後」の新倫理学の構築	900
114	基盤C	今井 知正	教授	哲学的自然主義の再検討	1,700
115	基盤C	山本 巍	教授	友愛の哲学—アリストテレス研究—	1,500
116	基盤C	安西 信一	助教授	古典主義絵画理論の射程—近世アカデミー的絵画論（特にデュフレノワ）の受容と変容	1,200
117	基盤C	川中子 義勝	教授	ドイツ近代文学における「予想論」の系譜	800
118	基盤C	上田 博人	教授	スペイン語語彙の地域バリエーションに関する調査とデータベース化	1,200
119	基盤C	池上 俊一	教授	ヨーロッパの中世の音風景	900
120	基盤C	荒井 良雄	教授	インターネット・携帯電話による地域情報発信に関する地理学的研究	1,700
121	基盤C	遠藤 貢	助教授	アフリカ諸国における「民主化」の帰結：その批判的再検討	1,400
122	基盤C	木宮 正史	助教授	朝鮮半島から見た北東アジア国際秩序：その形成と変動力学に関する再検討	900
123	基盤C	石井 明	教授	1970年代初期の日台政治関係に関する研究	700
124	基盤C	石田 淳	教授	冷戦終結後の内戦への国際社会による関与・介入に関するゲーム論的分析	1,500
125	基盤C	蜂巢 泉	助教授	Ia型超新星の進化経路および爆発メカニズムの解明	800
126	基盤C	江里口 良治	教授	強磁場を伴う軸対称回転星の平衡状態とその安定性解析を行うための数値計算法の開発	800
127	基盤C	佐々 真一	助教授	小さな非平衡系における揺らぎ、応答、熱力学	900
128	基盤C	小河 正基	助教授	力学系としてのマンツルの相転移と地球の進化：太古代・原生代境界への応用	800
129	基盤C	村田 滋	助教授	脂質二分子膜を反応場とする光誘起電子移動反応の機構と高効率化に関する研究	1,200
130	基盤C	嶋田 正和	教授	学習行動から個体数ダイナミクスを経て共進化に至る3者関係：実験・モデル解析	900
131	基盤C	和田 元	助教授	光合成装置のアセプリーおよび安定化におけるホスファチジルグリセロールの機能	1,100
132	基盤C	増田 建	助教授	葉緑体形成における光依存性プロトクロロフィリド還元酵素アイソザイムの生理機能解析	1,400
133	基盤C	川合 慧	教授	状況評価機能の広範囲への適用に関する研究	2,600
134	基盤C	工藤 和俊	助手	動作シナジーの組織化に関する神経行動科学的研究	1,700
135	基盤C	岡本 拓司	助教授	第一高等学校旧蔵実験機器・掛図・事務文書等の整理と調査	1,500
136	基盤C	門脇 俊介	教授	哲学的知覚論の再検討	1,000
137	基盤C	丹治 愛	教授	ヴィクトリア朝生体解剖論争の文化研究	1,300
138	基盤C	田尻 芳樹	助教授	モダニズム文学の身体表象のパラダイムに関する理論構築	900
139	基盤C	伊藤 たかね	教授	語形成の脳内メカニズム—理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
140	基盤C	村田 雄二郎	教授	中島雄『随使述作存稿』の研究	800
141	基盤C	長谷川 まゆ帆	助教授	出産の社会史—17～18世紀フランスの産科医の進出と助産婦の制度化を中心に—	900
142	基盤C	荒巻 健二	教授	途上国における資本取引自由化のsequencing（順序付け）のあり方	1,200
143	基盤C	柴田 大	助教授	合体する連星中性子星に対する現実的かつ完全に一般相対論的解析	1,800
144	基盤C	箕口 友紀	助手	準安定量子流体の物性	1,700
145	基盤C	加藤 雄介	助教授	超伝導・超流動体における、時間反転対称性をもつ量子渦の理論	1,600
146	基盤C	福島 孝治	助教授	拡張アンサンブル法の展開とフラストレート系への応用	1,500
147	基盤C	友田 修司	教授	有機反応活性種の研究とタンパク質化学への展開	1,700
148	基盤C	松田 良一	助教授	成長因子アレイを用いた幹細胞分化運命の制御	2,600
149	基盤C	石光 泰夫	教授	ロマンティック・バレエ『ジゼル』を復曲する試み	1,600
150	基盤C	綾部 広則	特別教育研究教員	対話型科学コミュニケーションの国際的・国内的ネットワークの構築	2,900
151	基盤C	丹野 義彦	助教授	認知行動療法の臨床ワークショップ普及のためのスキーマづくり	2,600
152	基盤C	酒井 哲哉	教授	戦間期日本における植民政策学の展開とその遺産—国際関係論研究の視点から	500
153	萌芽	前田 京剛	助教授	高周波電磁場・強磁場に対するDNAの電気伝導特性の研究	900
154	萌芽	跡見 順子	教授	からだ／運動を通して生命と脳を理解する教育プログラムの開発	800
155	萌芽	瀬川 浩司	助教授	光で充電できる新型色素増感太陽電池の開発	1,000
156	萌芽	尾中 篤	教授	水中エステル化反応を可能とするナノ次元疎水性環境場酵素の開発	1,500
157	萌芽	村田 昌之	教授	セミンタクト細胞系を利用した細胞ストレス応答に関わる翻訳制御機構の解明	2,000
158	萌芽	久保田 俊一郎	教授	骨格筋の分化に伴い誘導される新規タンパク質の同定	3,400
159	萌芽	小島 憲道	教授	疑ハロゲン架橋金混合原子価錯体による2波長同時励起光誘起超伝導の探索	2,300
160	萌芽	池内 昌彦	教授	好熱性シアノバクテリアのセルロースとセルロース合成酵素の解析	2,600
161	萌芽	石浦 章一	教授	アミノ酸ホモポリマー沈着による病態の階層モデル	2,100
162	萌芽	村松 真理子	助教授	18世紀末革命期ナポリの女性作家デ・フォンセカ・ビーメンタルの文学と思想	500
163	若手A	福重 俊幸	助手	次世代多体シミュレーション専用計算機による銀河形成および星団形成の理論的研究	7,400
164	若手A	村上 郁也	助教授	人間の視覚情報処理の階層性および並列性とその相互作用に関する心理物理学的研究	10,200
165	若手A	畠山 温	助手	周期静電磁場を用いた原子状態の新しい操作方法の研究	5,900
166	若手A	栗栖 源嗣	助教授	複合体結晶構造解析で明らかにする高等植物に特有な光還元力分配システムの構造基盤	7,200
167	若手B	神崎 素樹	助手	協働筋の活動交替の発現機序をIa群求心性活動から解明する	1,000
168	若手B	久保 啓太郎	助手	伸張—短縮サイクル運動の能力向上のメカニズムの解明	1,200
169	若手B	小林 宜子	助教授	中世後期英文学に見られる王権と正義の概念に関する考察	800
170	若手B	松本 和子	助教授	変異理論を用いた方言接触と言語消滅の研究—旧南洋群島パラオ島の日本語	600
171	若手B	川本 清	助手	表面応力制御基板とエピタキシー	500
172	若手B	金子 知適	助手	アルゴリズムに応じた知識獲得手法の研究	1,300
173	若手B	木本 哲也	助手	ストレスステロイドが海馬神経の損傷を引き起こす機構の解明	1,100
174	若手B	笹川 昇	助手	単純なDNA繰返し配列が切り拓く新たなゲノム機能研究	1,400
175	若手B	原 和之	助教授	二十世紀における「分析」の歴史：精神分析・現象学・分析哲学と言語の「存在」	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
176	若手B	内山 融	助教授	経済学専門家の政策決定過程における役割に関する比較研究	1,000
177	若手B	岡山 裕	助教授	民主主義と専門家統治の緊張関係：アメリカ独立行政委員会の形成過程の総合的研究	1,100
178	若手B	竹野 太三	助教授	貧困改善を促す関税の段階的削減に関する研究	900
179	若手B	藤井 宏次	助手	QCD熱力学系の素励起モードとプラズマ生成シグナルの理論的研究	500
180	若手B	吉川 豊	助手	光成型法を用いた原子回路の実現	900
181	若手B	住吉 吉英	助手	新しい2重共鳴分光法を用いた含金属炭素鎖分子の分子構造及び電子構造の研究	300
182	若手B	牛山 浩	助手	比較的大きな系におけるプロトン移動反応の量子・半古典ダイナミクス	1,200
183	若手B	井口 佳哉	助手	表面吸着した分子およびクラスターのトンネル電子励起発光分光法の開発	1,000
184	若手B	原田 潤	助手	単結晶瞬間冷却法による不安定配座のX線解析	1,800
185	若手B	片山 光徳	助手	シアノバクテリア光応答遺伝子の発現制御機構の解明	1,800
186	若手B	加納 ふみ	助手	セミインタクト細胞を用いた細胞周期依存的オルガネラダイナミクスの分子機構の解明	1,500
187	若手B	広瀬 有紀	助教授	文理解および産出における、視覚情報と韻律情報の役割についてのvisual world paradigmを用いた実験的検討	1,800
188	若手B	瀬屋 光男	助手	低酸素環境トレーニングを伴う持久性選手のパフォーマンスと生理反応の季節変動	1,400
189	若手B	酒井 智宏	研究拠点形成特任研究員	認知マッピングとトートロジー	1,400
190	若手B	伏見 岳志	助手	17世紀前半のメキシコからスペインへの民間送金関与者の社会階層についての分析	1,500
191	若手B	鍾 非	助教授	地方政府は民間中小企業の成長を促進しているのか—中国上海市のサンプル調査分析	800
192	若手B	有田 伸	助教授	経済危機後の韓国における労働市場と階層構造の変容に関する研究	500
193	若手B	関谷 亮	助手	ナノサイズの空孔を持つ水素結合型超分子包接体の機能性物質への応用展開	2,900
194	若手B	堺 和光	助手	厳密解の手法を用いた1次元量子系の輸送特性および動的性質に関する研究	1,300
195	若手B	北野 晴久	助手	マイクロ波電気伝導度の実空間イメージングによる強相関物質のマクロ相分離の研究	1,700
196	若手B	昆 隆英	助手	AAA型分子モーター、ダイニンの作動メカニズム解明	700
197	若手B	金子 智行	助手	セロミクス計測技術のための異種細胞間「コミュニティ・エフェクト」の解明	1,900
198	若手B	角 恵理	研究拠点形成特任研究員	コオロギの歌の進化に及ぼすメスの選好性の影響	1,600
199	若手B	藤原 誠	助手	シロイヌナズナの葉緑体分裂開始機構の解明	2,500
200	特別研究員 奨励費	梅田 (大泉) 郷子	PD	物の認識と心の認識の関連性—発達認知神経科学研究からの検討—	1,200
201	特別研究員 奨励費	安達 (旦) 直子	PD	乳児における映像メディアの認知の発達	1,200
202	特別研究員 奨励費	柴尾 晴信	助手	兵隊アブラムシにおける社会行動の発現と認識機構	1,100
203	特別研究員 奨励費	山内 忍	PD	セミインタクト細胞系を用いたアグリソーム形成機構の分子基盤とその制御機構の解析	1,100
204	特別研究員 奨励費	奥島 真一郎	PD	応用一般均衡モデルによる環境政策の社会経済学的分析	1,000
205	特別研究員 奨励費	貞包 英之	PD	近代日本における国民国家成立過程の研究	700
206	特別研究員 奨励費	高久 (中西) 恭子	PD	ユリアヌスの宗教復興構想の形成と後期ローマ帝国におけるその受容	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
207	特別研究員 奨励費	早尾 貴紀	PD	ヨーロッパ近代社会思想史における「国民国家」と「イスラエル建国」問題	700
208	特別研究員 奨励費	古屋 博子	PD	在外ベトナム人と「祖国」ベトナム	1,100
209	特別研究員 奨励費	渡部 森哉	PD	植民地時代初期アンデスにおける社会動態の研究	1,100
210	特別研究員 奨励費	五十嵐 (澁谷) 智子	DC2	聞こえることと聞こえないことの文化論的研究	682
211	特別研究員 奨励費	猪瀬 浩平	DC1	差異の再定位にむけて：障害をめぐる組織・政策・実践を手がかりにして	900
212	特別研究員 奨励費	小堀 修	DC1	完全主義と精神病理との関連についての認知臨床心理学的研究	900
213	特別研究員 奨励費	地田 徹朗	DC1	ソビエト連邦構成共和国党エリートと中央・地方関係（1964-1991）	900
214	特別研究員 奨励費	樋渡 雅人	DC1	ウズベキスタンにおける慣習経済の分析と貧困問題への適用に関する研究	700
215	特別研究員 奨励費	丸山 麻子	DC1	インドのコミュニティ識字学習センターにおける文書・学習者・組織の微視的研究	900
216	特別研究員 奨励費	久保 祥一	DC1	フォトニック結晶を用いた光機能性材料の作製	900
217	特別研究員 奨励費	乾 雅史	DC1	ツメガエルの細胞接着と受容体に関する分子生物学的研究	900
218	特別研究員 奨励費	佐藤 礼子	DC1	アフリカツメガエルにおける新規の神経形成遺伝子の機能解析	900
219	特別研究員 奨励費	伊藤 洋	DC1	自律進化する食物網モデルによる生態系の進化動態解析	900
220	特別研究員 奨励費	海老原 淳	DC1	コケシノブ科における種分化様式の比較研究	900
221	特別研究員 奨励費	森口 裕之	DC1	培養細胞の微小環境制御を旨とした新しい微細加工技術の開発と応用	900
222	特別研究員 奨励費	若本 祐一	DC1	1細胞計測を用いた細胞の表現型のダイナミックな変化の解析	900
223	特別研究員 奨励費	野田 直紀	DC1	コヒーレントな運動をする分子モーターの3次元動的動態の研究	900
224	特別研究員 奨励費	山本 典史	PD	遷移状態理論を越えた「新しい化学反応論」	1,100
225	特別研究員 奨励費	荒原 邦博	PD	ブルーストにおける絵画の受容論的研究—第三共和制下の美術旅行・美術館・展覧会—	700
226	特別研究員 奨励費	荒原 由紀子	PD	フローベールと地質学—19世紀フランス文学と科学の大衆化運動の文献学的資料研究—	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
227	特別研究員 奨励費	石田 雅樹	PD	公的／私的領域の言説構成の批判的検証と、それに基づく現代政治倫理の再構築	700
228	特別研究員 奨励費	沖本 幸子	PD	日本中世芸能の身体—今様・自拍子・猿楽—	1,100
229	特別研究員 奨励費	神長（大野） 斉子	PD	メディア研究による19世紀ロシア文学の大衆化過程の解明	700
230	特別研究員 奨励費	嶋田 総太郎	PD	自己認識における感覚統合メカニズム—遅延自己映像を用いた認知神経科学的研究	1,100
231	特別研究員 奨励費	菅原（川口） 由紀子	PD	推論的な言語理解の概念的枠組みを提示する学際的理論の構築	1,100
232	特別研究員 奨励費	園部 裕子	PD	フランスにおける国民国家・福祉国家と社会的権利の変容過程：女性移住者の連帯を例に	1,100
233	特別研究員 奨励費	多湖 淳	PD	集団正当化をめぐる国際政治の実証研究 理念重視と手続重視の二つの正当化に注目して	900
234	特別研究員 奨励費	中島 聡子	PD	十六世紀スペインにおける重婚、移動、絆	1,100
235	特別研究員 奨励費	星野 靖二	PD	近代日本に見る宗教の位相と宗教者達の自己定位との相互変容	1,100
236	特別研究員 奨励費	神島 裕子	PD	国境を越える社会正義論の研究	1,100
237	特別研究員 奨励費	村上 謙	PD	近世後期上方語の研究	1,100
238	特別研究員 奨励費	山上 紀子	PD	芸術と社会—オディロン・ルドンの作品研究—	1,100
239	特別研究員 奨励費	渡邊 暁	PD	現代ラテンアメリカにおける地方政治の役割に関する比較研究	1,100
240	特別研究員 奨励費	前田 啓一	PD	極超新星とガンマ線バーストの爆発機構及び高赤方偏移における天体形成・進化の研究	1,100
241	特別研究員 奨励費	荒木 光典	PD	DIB候補である非直線炭素鎖分子の高感度・高分解能レーザー分光	1,100
242	特別研究員 奨励費	金 賢徹	PD	オンチップ再構成細胞系とAFM超微量分子採取技術を用いた細胞内一分子計測系の構築	1,100
243	特別研究員 奨励費	小宮 京	PD	鳩山一郎と戦後政治 自由民主党の成立	900
244	特別研究員 奨励費	井伊 あかり	DC2	マドレーヌ・ヴィオネ論—モードにおける近代的システムと眼差しの誕生	900
245	特別研究員 奨励費	井家 晴子	DC2	モロッコにおける出産の医療化と地域社会の変動—住民の選択的行動と葛藤—	900
246	特別研究員 奨励費	神田 豊隆	DC2	池田内閣成立から対中国交正常化に至る時期の、日本の中国政策についての歴史学的研究	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
247	特別研究員 奨励費	小森 謙一郎	DC2	ジャック・デリダにおける生産の概念—美学、マルクス主義、脱構築	500
248	特別研究員 奨励費	砂原 庸介	DC2	地域社会のガバナンス—新しい地域政策の構想	700
249	特別研究員 奨励費	相馬 直子	PD	世代間・世代内公正の日本モデル：少子社会における次世代育成戦略の動態的国際比較	900
250	特別研究員 奨励費	土屋 和代	DC2	1960年代後半の「貧困との戦い」—人種、階級、ジェンダーの検討を中心に	500
251	特別研究員 奨励費	西村 もも子	DC2	国際制度構築をめぐる多国間交渉における民間企業と先進国政府の行動の実証的研究	900
252	特別研究員 奨励費	前島 志保	DC2	1920-30年代「大日本帝国」における総合・大衆雑誌の中の心象地理に関する研究	900
253	特別研究員 奨励費	三津間 康幸	DC2	前2世紀後半から前1世紀前半におけるアルシャク朝のバビロニア統治体制形成過程	800
254	特別研究員 奨励費	元森 絵里子	DC2	戦後日本の社会像の検討—「子ども」と「社会」の関係性イメージを切り口にして	900
255	特別研究員 奨励費	山崎 修道	DC2	認知行動アプローチによる妄想の発生メカニズムの解明と認知行動療法の開発	900
256	特別研究員 奨励費	大久保 將史	PD	電気伝導性・磁性の光制御を目指した光応答性有機・無機複合錯体の開発	900
257	特別研究員 奨励費	須磨 航介	DC2	ラジカル分子錯体の分子間相互作用の分光学的研究	900
258	特別研究員 奨励費	土金 勇樹	DC2	単細胞接合藻ミカヅキモの性フェロモンとその受容体を指標とした種分化機構の解析	900
259	特別研究員 奨励費	水野 直子	PD	微小管とダイニン複合体の相互作用についての構造的考察	900
260	特別研究員 奨励費	松村 幸一	PD	ゴンズイ <i>Plotosus lineatus</i> の群認識物質の同定と機能解析	900
261	特別研究員 奨励費	池田 真志	DC1	小売・サービス産業による生産・流通システムの再編成に関する地理学的研究	900
262	特別研究員 奨励費	五野井 郁夫	DC1	トランスナショナルな市民社会による規範形成の理論的考察：債務帳消し運動を事例に	900
263	特別研究員 奨励費	坂口 菊恵	DC1	女性の性行動に対する個人差に関する内分泌学的背景の検討	900
264	特別研究員 奨励費	薩 日娜	DC1	近代日本における西洋数学の受容、及びその中国への影響	500
265	特別研究員 奨励費	杵掛（藤澤） 啓子	DC1	幼児における社会関係の調整とその多元的理解：行動学的手法を用いて	900
266	特別研究員 奨励費	山形 伸二	DC1	衝動性の認知的・生物学的・発達のメカニズムの検討	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
267	特別研究員 奨励費	與那覇 潤	DC1	近代東アジア世界の「血縁」表象システムとアイデンティティ・ポリティクスの研究	900
268	特別研究員 奨励費	佐久間 寿人	DC1	テラヘルツ顕微鏡による量子ホール素子からのサイクロトロン発光イメージング	900
269	特別研究員 奨励費	関口 雄一郎	DC1	一般相対論的数値流体シミュレーションによるブラックホールの形成	900
270	特別研究員 奨励費	安原 望	DC1	シリコンベース量子構造におけるキャリアダイナミクスとデバイス機能化に関する研究	900
271	特別研究員 奨励費	小島 健介	DC1	ネットワーク制御した心筋細胞拍動リズム形成ダイナミクスの1細胞計測	900
272	特別研究員 奨励費	原本 悦和	DC1	両生類初期胚におけるノーダル関連遺伝子の機能解析	900
273	特別研究員 奨励費	小林 寛基	DC1	マウスの腎形成におけるWntシグナル及びSall遺伝子の分子機構の解析	900
274	特別研究員 奨励費	池田 和弘	PD	世代間倫理の実践的理論構築：近代社会における未来記述の意味論的解明	1,200
275	特別研究員 奨励費	大竹 弘二	PD	カントと両大戦間期の国際政治思想：正戦論と国際連盟をめぐるドイツ精神史	800
276	特別研究員 奨励費	笠間 直穂子	PD	規範と芸術フランス19世紀前半における国語教育と文学	800
277	特別研究員 奨励費	香西 豊子	PD	ドネーションの歴史社会学的研究	1,100
278	特別研究員 奨励費	郷原 佳以	PD	「無形イメージ」による文学的想像力の研究：モーリス・ブランショと現代文学論の帰趨	800
279	特別研究員 奨励費	須藤 温子	PD	パラノイアと権力の諸相—シュレーバー、ヴァイニンガー、カネッティ	800
280	特別研究員 奨励費	豊田 真穂	PD	アメリカ占領下の日本におけるジェンダー・社会政策—日米家族観のせめぎあい—	1,000
281	特別研究員 奨励費	乗松 享平	PD	ロシア19世紀リアリズム文学におけるカフカス（コーカサス）植民地の表象	800
282	特別研究員 奨励費	長谷川 絹子	PD	古代ローマ家族の研究：苦悩する家族関係と社会	800
283	特別研究員 奨励費	濱崎 加奈子	PD	香道の美学—新たな日本芸道思想の地平のために	1,100
284	特別研究員 奨励費	原田 義也	PD	20世紀ウクライナ詩文学におけるナショナル・アイデンティティ	800
285	特別研究員 奨励費	鈴木 多聞	PD	戦争の終結と戦後体制の形成—統帥権から第九条へ—	1,200
286	特別研究員 奨励費	福永 美和子	PD	戦後ドイツ政治と司法を通じた「過去の克服」	800

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
287	特別研究員 奨励費	高橋 労太	PD	重力レンズと偏光で探るブラックホール時空構造とダークマターの正体	1,100
288	特別研究員 奨励費	山下 雄史	PD	生体分子のダイナミクスにおける量子効果の基礎理論と生体機能への応用	1,200
289	特別研究員 奨励費	後藤 一成	PD	レジスタンス運動による内分泌と成長因子局所分泌に関する活性機序解明と処方への応用	1,100
290	特別研究員 奨励費	竹田 篤史	PD	植物のRNAiおよび植物ウイルスのRNAi抑制に関する機能プロテオミクス解析	1,100
291	特別研究員 奨励費	田中 亜路	PD	セミンタクト細胞とGFP可視化解析を用いた小胞体ストレス応答機構の解明	1,100
292	特別研究員 奨励費	森田 (山室) 千鶴子	PD	戦略的細胞死とCAD1機能に着目した植物免疫機構の全容解明	1,100
293	特別研究員 奨励費	中澤 俊輔	DC2	第一次大戦後の警察と政党政治	900
294	特別研究員 奨励費	阿部 真弓	DC2	帰還と超越：未来主義と形而上絵画を中心とする二十世紀イタリア美術研究	600
295	特別研究員 奨励費	猪狩 弘美	DC2	ホロコーストの生き残りと戦後社会―「過去」との取り組みを中心に―	600
296	特別研究員 奨励費	池田 朋子	DC2	イラン石油産業国有化紛争1948-1954―国際紛争としての脱植民地化―	900
297	特別研究員 奨励費	伊東 剛史	DC2	立ち現れる巨大娯楽空間―19世紀英国における「文化」の制度化と公共性―	1,000
298	特別研究員 奨励費	小澤 英実	DC2	フェミニズム・ジェンダー理論から「恐怖の表象」を分析する、アメリカ地域文化研究	900
299	特別研究員 奨励費	門田 岳久	DC2	資源化された宗教と喚起される信心―巡礼産業の民俗学的研究	900
300	特別研究員 奨励費	川嶋 章平	DC2	生存権と自由主義	600
301	特別研究員 奨励費	木寺 元	DC2	地方制度改革と「アイディアの政治」	900
302	特別研究員 奨励費	桐生 裕子	DC2	19世紀後半ポヘミア農村社会におけるアソシエーションの生成・展開過程	600
303	特別研究員 奨励費	紺野 茂樹	DC2	社会思想史上における「共苦」概念の諸形態・影響・可能性の追究	600
304	特別研究員 奨励費	坂本 さやか	DC2	ミシュレにおける視覚の問題	600
305	特別研究員 奨励費	櫻井 文子	DC2	日常性の中の科学―19世紀フランクフルトにおける自然科学結社と政治文化	1,000
306	特別研究員 奨励費	清水 一浩	DC2	ヴァルター・ベンヤミンの「瞬間の歴史哲学」の構築：超越論哲学の徹底化とその帰趨	600
307	特別研究員 奨励費	鈴木 敦命	DC2	共感能力の認知・神経基盤	1,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
308	特別研究員 奨励費	相馬 雅代	DC2	初期環境による認知機能の個体差：鳥類の音声学習をモデルとした研究	900
309	特別研究員 奨励費	高橋 悠介	DC2	金春禪竹の能楽論とその宗教的背景に関する研究	900
310	特別研究員 奨励費	田中 大介	DC2	現代日本における死の産業化：葬儀産業からみる死の変容と動態	900
311	特別研究員 奨励費	崔 真碩	DC2	帝国日本／植民地朝鮮の文化史：1930年代の文学と思想を中心に	1,000
312	特別研究員 奨励費	崔 徳孝	DC2	米国の対日・対朝鮮占領政策（1945～1948年）と在日朝鮮人問題	900
313	特別研究員 奨励費	長縄 宣博	DC2	ロシア帝国末期におけるムスリム社会と国家制度との相互関係（1905-1917）	600
314	特別研究員 奨励費	信岡 朝子	DC2	動物・未開・子供—20世紀日米における人と自然の「境界」に関する文化表象	800
315	特別研究員 奨励費	三倉 康博	DC2	『トルコへの旅』とオスマン帝国	600
316	特別研究員 奨励費	横山 義志	DC2	フランスにおける近代俳優術の成立	600
317	特別研究員 奨励費	若松 大祐	DC2	戦後中国の思想的課題とそれに対する人々の取り組み：官製の修史と個人の自叙を中心に	900
318	特別研究員 奨励費	相阪 有里	DC2	ゲージ／弦理論対応の世界面的手法による研究	900
319	特別研究員 奨励費	高橋 聡	DC2	クーロン3体系の量子カオスと化学結合の本質の解明	1,000
320	特別研究員 奨励費	林 久美子	DC2	局所平衡を大きく破る現象に対する統計理論の測定量関係式からの構築	1,000
321	特別研究員 奨励費	本條 晴一郎	DC2	聴覚系における動力学の応答の普遍的機構の解明	1,000
322	特別研究員 奨励費	關 祐威	DC2	超臨界二酸化炭素中における固体塩基の触媒作用	1,000
323	特別研究員 奨励費	寺本 央	DC2	振動緩和と構造転移ダイナミクスの量子力学的研究	900
324	特別研究員 奨励費	大間 陽子	DC2	ホモポリアミノ酸領域の性質・機能と構造の解析	900
325	特別研究員 奨励費	木原 隆典	DC2	セミンタクト細胞アッセイ系を用いた平滑筋細胞の形質転換制御メカニズムの解明	1,000
326	特別研究員 奨励費	栗原 志夫	DC2	ウイルス感染植物におけるマイクロRNA蓄積異常と病徴との関係についての解析	900
327	特別研究員 奨励費	桜井 勇	DC2	チラコイド膜脂質が光化学系ⅠおよびⅡ複合体の構築に果たす機能	900
328	特別研究員 奨励費	高橋 良典	DC2	細胞質ダイニンのATP加水分解活性と運動活性の関係の解明	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
329	特別研究員 奨励費	田川 美穂	DC2	プログラム可能なDNAナノデバイスの構築	900
330	特別研究員 奨励費	成川 礼	DC2	糸状性シアノバクテリアにおける新奇センサーPASドメインの同定	900
331	特別研究員 奨励費	本間 幹啓	DC2	アフリカツメガエル胚の初期発生におけるアクチビン応答遺伝子の探索と解析	900
332	特別研究員 奨励費	荒川 裕美	DC1	青年期における妄想的観念の発生メカニズムに関する研究	900
333	特別研究員 奨励費	稲村 一隆	DC1	アリストテレスを通じた知慮：倫理的知性の再生	600
334	特別研究員 奨励費	植原 亮	DC1	自然化された認識論と懐疑論：クワイン、ストラウド、ソウザらの議論をめぐって	200
335	特別研究員 奨励費	小黒 麻美	DC1	分子シャペロンからみた運動の生理学的効果—機械的刺激効果・代謝促進効果—	900
336	特別研究員 奨励費	北村 朋史	DC1	セーフガード制度の妥当基盤—国際経済法秩序における自由化概念の現代的意味—	900
337	特別研究員 奨励費	國平 搖	DC1	自閉症児における模倣と社会性の障害：その認知的基盤及び発達の変化に関する検討	900
338	特別研究員 奨励費	古泉 達矢	DC1	戦間期香港、台湾の阿片政策と国際関係	900
339	特別研究員 奨励費	高橋 雄介	DC1	パーソナリティと精神病理の認知的・生物学的メカニズムの検討	900
340	特別研究員 奨励費	田部（京極） 智子	DC1	GATT／WTO体制における繊維貿易の位置付け	900
341	特別研究員 奨励費	東 健太郎	DC1	戦後政治家と象徴天皇制の関係に関する政治史的研究	900
342	特別研究員 奨励費	李 艶麗	DC1	近代初期中文壇における都市知識人の状況と思想	900
343	特別研究員 奨励費	大橋 健良	DC1	マイクロ波伝導度スペクトル測定法の開発とそれを用いた高温超伝導体のゆらぎの研究	900
344	特別研究員 奨励費	辻 品弘	DC1	ゲージ／重力対応におけるデュアリティの研究とそのクォークの閉じ込めへの応用	900
345	特別研究員 奨励費	三塚 由浩	DC1	plane-wave背景時空の行列理論を用いたM理論の解析	900
346	特別研究員 奨励費	片山 健太	DC1	膜脂質に注目したオルガネラ膜構築の分子機構に関する研究	900
347	特別研究員 奨励費	鈴木 郁郎	DC1	構成的アプローチによる神経回路の可変性の研究	1,000
348	特別研究員 奨励費	最上 聡文	DC1	組み換え体とFRET法を用いた、ダイニンすべり運動を引き起こす構造変化の検出	900
349	特別研究員 奨励費	竹峰 義和	DC2	テオドール・W・アドルノの亡命期のメディア理論のアクチュアルな射程	600

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
350	特別研究員 奨励費	福島 宏器	DC2	自己と他者を識別する脳内機構：事象関連電位法による社会神経科学的検討	900
351	特別研究員 奨励費	高塚 和夫	教授	ダイナミカルトンネリングの理論的な解明	600
352	特別研究員 奨励費	黒住 眞	教授	近代日本における神道形成—その社会化および戦時化の様相	1,200
353	特別研究員 奨励費	ロバート キャンベル	助教授	近世後期の日韓小説対比研究—江戸戯作研究方法論の一環として—	300
354	特別研究員 奨励費	黒住 眞	教授	脱儒から脱亜へ—日本近世・近代の思想変化と東アジア思想構図の再構成—	1,200
355	特別研究員 奨励費	廣野 喜幸	助教授	近代東アジアの身体観と医学思想—日本と朝鮮の比較の観点から	800
356	特別研究員 奨励費	高塚 和夫	教授	時間分解光電子分光法の多次元分子理論への拡張とプロトン移動の直接観測への応用	600
357	特別研究員 奨励費	増原 英彦	助教授	表現力の高いポイントカットと役割モデルによるアスペクト指向リファクタリングの改善	800
358	特別研究員 奨励費	小宮山 進	教授	量子ホール電子系における端状態の位相干渉性とその制御	600
359	特別研究員 奨励費	清水 明	教授	非平衡状態におけるゆらぎと多体量子系のエンタングルメント	800
合計					930,382

(平成17年12月1日現在：継続研究課題含)

総件数と内訳	件	配分額(千円)
総件数	359	930,382
文科省分	238	488,382
学術創成研究費	1	35,000
特別推進研究	1	19,000
特定領域研究	29	203,200
萌芽研究	10	17,100
若手研究(A)	4	30,700
若手研究(B)	33	41,000
特別研究員奨励費	160	142,382
学振分	121	442,000
基盤研究(S)	1	8,700
基盤研究(A)	23	194,100
基盤研究(B)	43	173,500
基盤研究(C)	54	65,700
(教員のみ)	199	788,000

2005(平成17)年度 21世紀COEプログラム研究拠点形成費等補助金

				(平成17年12月1日現在)
	拠点リーダー	職名	プログラム名称	配分額(千円)
1	小林 康夫	教授	共生のための国際哲学交流センター	89,000
2	浅島 誠	教授	融合科学創成ステーション	189,000
3	長谷川 寿一	教授	心とことば—進化認知科学的展開	118,800
合計				396,800

2005(平成17)年度 厚生労働科学研究費補助金

(平成17年12月1日現在)

				交付額(千円)
	主任研究者	職名	研究課題	
1	松田 良一	助教授	ナンセンス変異型筋ジストロフィーのリードスルー薬物による治療法の確立	9,482
2	石浦 章一	教授	筋強直性ジストロフィーの病態解明とRNAを介した治療	16,000
合計				25,482

2005(平成17)年度 奨学寄附金

平成17年12月6日現在(受入決定分)

受入番号	寄附者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	松本 和子 (りそなアジア・オセアニア財団)	780,000	助教授	松本 和子	ミクロネシアにおける言語消滅の研究ーパラオの日本語を中心にー
2	ドイツ学術交流会東京事務所	14,919,300	センター長	木畑 洋一	寄付講座ドイツ・ヨーロッパ研究
3	電気通信大学 (移換え)	260,581	助教授	廣瀬 有紀	
4	財団法人吉田秀雄記念事業財団	3,000,000	講師	星野 崇宏	共変量情報を用いた偏りのある標本抽出調査の補正の可能性の検討
5	株式会社TBSビジョン	500,000	助手	清野 聡子	水循環の映像の研究
6	株式会社物産ナノテク研究所	500,000	教授	松尾 基之	
7	京セラ株式会社	1,000,000	助教授	瀬川 浩司	
8	情報・システム研究機構統計数理研究所 (移換え)	568,230	講師	星野 崇宏	
9	三共株式会社	1,000,000	教授	黒田 玲子	DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究
10	北崎 充晃 (日産科学財団)	10,000,000	助教授	村上 郁也	人と機械の自然な共生を目指す認知科学研究：楽しくクルマ生活のために
11	株式会社ビデオリサーチ	1,200,000	講師	星野 崇宏	
12	株式会社SRA先端技術研究所	1,000,000	教授	玉井 哲雄	
13	昭和電工株式会社石油化学事業部門大分コンビナート	1,000,000	教授	尾中 篤	
14	三共株式会社製薬技術研究所	500,000	教授	尾中 篤	個体特異反応場を利用した研究
15	財団法人武田科学振興財団	2,000,000	教授	佐藤 直樹	オルガネラ複製酵素の同定・機能解析と創薬ターゲットとしての基礎研究
16	株式会社電通リサーチ	1,200,000	講師	星野 崇宏	
17	ドイツ学術交流会東京事務所	10,829,600	センター長	木畑 洋一	
18	東京大学美術博物館 (義江彰夫 5/17～6/12募金分)	16,272	教授	義江 彰夫	
19	小林 寛道	1,000,000	教授	小林 寛道	
20	昭和13年一高会 (代表幹事・奥田教久)	45,000	教授	木畑 洋一	
21	財団法人山田科学振興財団	2,000,000	助教授	増田 建	高等植物におけるヘムの生合成・分配・輸送機構
22	木宮 正史 (三菱財団)	800,000	助教授	木宮 正史	戦後日韓関係の歴史的再検討と21世紀日韓関係の構想に関する考察
23	株式会社ビデオリサーチ	1,000,000	教授	繁樹 算男	
24	木畑 洋一 (りそなアジア・オセアニア財団)	1,500,000	教授	木畑 洋一	アジア太平洋地域の変容と日本・オーストラリアー平和・繁栄・地域統合を求めてー
25	山本 泰 (財団法人文教協会)	1,500,000	教授	木畑 洋一	国際水準の教養教育のあり方についての調査・研究
26	大日本印刷株式会社研究開発センター	500,000	客員教授	宮坂 力	
27	日産化学工業株式会社	500,000	教授	菅原 正	
28	財団法人アメリカ研究振興会	3,600,000	センター長	能登路 雅子	
29	自然科学博物館委員長長谷川寿一	39,518	教授	長谷川 寿一	

受入番号	寄附者	金額	官職	名前	研究テーマ
30	三共株式会社	1,000,000	教授	黒田 玲子	DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究
31	財団法人リバーフロント整備センター	4,200,000	助手	清野 聡子	効果的な啓発活動の企画・実践に関する科学的知識の提供
32	長尾 龍一	600,000	教授	内田 隆三	
33	駒場友の会事務局長高橋宗五	129,200		美術博物館	
34	「黒船とサムライ」巡回展示日本実行委員代表松井大英	135,309	センター長	能登路 雅子	
35	財団法人住友財団	900,000	助手	本瀬 宏康	植物細胞の分化誘導因子xylogenの細胞内・細胞間輸送機構の解析
36	財団法人漢方医薬研究振興財団	500,000	助教授	渡辺 雄一郎	トマトワクチン開発の基礎研究
37	ベントックス株式会社	2,000,000	教授	跡見 順子	生体モニタリングシステムの評価
38	財団法人カシオ科学振興財団	1,000,000	講師	星野 崇宏	高等学校における理系進学離れをくい止めるための介入プログラムの効果の評価手法の開発
39	株式会社白寿生科学研究所	300,000	教授	石浦 章一	
40	ピューラック・ジャパン株式会社	250,000	助教授	八田 秀雄	
41	株式会社東京大学TLO	286,000	教授	木畑 洋一	
合計		74,059,010			

2005(平成17)年度 受託研究

平成17年12月6日現在(受入決定分)

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
1	独立行政法人科学技術振興機構	浅島 誠	10,000,000	器官再生の研究
2	独立行政法人科学技術振興機構	安田 賢二	104,000,000	薬物・医療スクリーニングを目指したオンチップ・セロミクス計測技術の開発
3	独立行政法人日本学術振興会	石田 勇治	12,480,000	平和構築に向けた知の再編(「ジェノサイド研究」の展開)
4	独立行政法人日本学術振興会	山田 広昭	7,800,000	文学・芸術の社会的媒介機能(文学・芸術の社会統合的機能の研究)
5	独立行政法人科学技術振興機構	陶山 明	1,157,000	位置情報を利用した分子メモリと配列セットの設計・評価
6	独立行政法人科学技術振興機構	久我 隆弘	2,860,000	原子ポーズ凝縮体と光双極子ポテンシャルを使った原子量子回路の開発
7	独立行政法人科学技術振興機構	川戸 佳	3,380,000	海馬での記憶学習攪乱の解析
8	独立行政法人科学技術振興機構	酒井 邦嘉	3,900,000	脳機能計測・双生児研究による言語獲得メカニズムの解明
9	独立行政法人科学技術振興機構	前田 京剛	1,300,000	高温超伝導ジョセフソン接合回路のダイナミックスの研究
10	独立行政法人科学技術振興機構	豊島 陽子	1,300,000	ゲイニン・微小管系の運動と振動性の解析
11	独立行政法人科学技術振興機構	清水 明	1,300,000	多体量子系としての量子計算機の分析
12	独立行政法人科学技術振興機構	北野 晴久	1,300,000	固有ジョセフソン接合と超伝導共振器を用いた量子状態制御の研究
13	サントリー株式会社	石浦 章一	1,000,000	アラキドン酸構造脂質の機能に関する研究
14	独立行政法人科学技術振興機構	小宮山 進	6,240,000	赤外-サブミリ波領域の光子検出器開発と走査顕微鏡の開拓
15	独立行政法人科学技術振興機構	深津 晋	1,560,000	シリコンをベースとする新光機能素子の創製
16	独立行政法人科学技術振興機構	伊藤 元巳	7,500,000	植物多様性情報データベースの開発・構築
17	高エネルギー加速器研究機構	村田 昌之	3,900,000	細胞内輸送のダイナミクス可視化及び関連タンパク質の構造・機能相関解析
18	国立精神・神経センター	石浦 章一	3,500,000	筋強直性ジストロフィーの発症機序と治療法の開発
19	国立精神・神経センター	松田 良一	3,500,000	Mdxマウスおよびストップコドン読み越え活性測定用トランスジェニックマウスを用いた薬物治療に関する研究
20	情報・システム研究機構	伊藤 元巳	26,000,000	生物多様性情報発信に関する国内外情報収集及び情報の標準化
21	三重県	松尾 基之	600,000	環境動態シミュレーションモデルの開発
22	広島大学	浅島 誠	12,000,000	トロピカリスの遺伝子導入カエルの作製
23	独立行政法人科学技術振興機構	石浦 章一	1,300,000	意欲に関わるドーパミントランスporter遺伝子解析
24	放送大学学園	松田 良一	500,000	細胞を培養しよう(大学等開放推進事業実施委託)
25	フェリカネットワークス株式会社	前田 京剛	500,000	近隣位置におけるMobile FeliCaの電磁界解析と通信特性の安定化
26	独立行政法人科学技術振興機構	川戸 佳	32,500,000	脳スライス中で可視化した神経シナプスの自動解析
27	独立行政法人医薬基盤研究所	浅島 誠	18,000,000	ゲノム情報を活用した糖尿病の先駆的診断・治療法の開発研究
28	株式会社富士通研究所	玉井 哲雄	1,000,000	ソフトウェアの高信頼化に関する研究
29	独立行政法人科学技術振興機構	陶山 明	32,500,000	DNAエンコード技術による生体情報分析法

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
30	独立行政法人科学技術振興機構	金子 智行	650,000	オンチップ多電極刺激計測系による細胞ネットワークの構成的理解
31	大阪大学	栗栖 源嗣	1,000,000	脳・神経系で機能しているタンパク質の構造研究
		合計	304,527,000	

2005(平成17)年度 共同研究

平成17年12月6日現在(受入決定分)

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
1	独立行政法人科学技術振興機構	金子 邦彦	10,630,000	生命システムの理論研究
2	独立行政法人科学技術振興機構	黒田 玲子	9,500,000	カイロモルフォロジー基盤技術開発研究
3	キリンビール株式会社	浅島 誠	1,000,000	血球および血管内皮の分化に関与する新規遺伝子の探索
4	丸善工業株式会社	小林 寛道	1,001,000	リハビリ用トレーニングマシン
5	アステラス製薬株式会社	村田 昌之	44,999,850	細胞内操作に基づく分子動態解析技術の研究開発
6	株式会社デンソー基礎研究所	菅原 正	3,000,000	導電性が付与された有機磁性材料の二次電池への適用化検討
7	株式会社コンボン研究所	真船 文隆	3,150,000	多光子励起によるナノスケール物質の制御
8	株式会社資生堂	今村 保忠	1,000,000	しわの形成及び固定化機構に関する研究
9	株式会社デンソー基礎研究所	池上 高志	3,000,000	アクティブタッチを用いた感覚質（クオリア）のダイナミックなパターンの研究
10	沖縄科学技術研究基盤整備機構	柳原 大	2,000,000	遺伝子改変による生理機能変化の解析
11	フィールファイン株式会社	石井 直方	1,200,000	トライアングルアセスメントに基づいたフィットネスプログラム及び姿勢改善プログラムの開発
12	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	須藤 和夫	6,000,000	分子モーターを利用した分子伝送に関する研究
13	三菱重工業株式会社	跡見 順子	550,000	マウス脳内遺伝子発現の解析
14	独立行政法人産業技術総合研究所	村田 昌之	0	セミンタクト細胞を用いたヒトタンパク質の機能に関する研究
		合計	87,030,850	

2005(平成17)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	木畑 洋一
副研究科長・副学部長(評議員)	山本 泰
副研究科長・副学部長	小島 憲道
副研究科長・副学部長(事務部長)	宮川 雅雄
総長特任補佐	黒田 玲子
研究科長特任補佐	浅島 誠
	池田 信雄
	小寺 彰
総長補佐	高塚 和夫
研究科長・学部長補佐	渡邊雄一郎
	森井 裕一
	平成17年9月30日まで
	齋藤 希史
	平成17年10月1日から
言語情報科学専攻長	西中村 浩
超域文化科学専攻長	三角 洋一
地域文化研究専攻長	大貫 隆
国際社会科学専攻長	高橋 直樹
広域科学専攻長	江里口良治
生命環境科学系長	石浦 章一
相関基礎科学系長	菅原 正
広域システム科学系長	玉井 哲雄
超域文化科学科長	船曳 建夫
地域文化研究学科長	増田 一夫
総合社会科学科長	後藤 則行
基礎科学科長	金子 邦彦
広域科学科長	嶋田 正和
生命・認知科学科長	馬淵 一誠

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会	木畑 洋一
前期運営委員会	木畑 洋一
人事小委員会	木畑 洋一
後期運営委員会	金子 邦彦
総合文化研究科教育会議	高橋 直樹
教務委員会	陶山 明
予算委員会	廣松 毅
入試委員会	谷内 達
広報委員会	石井 直方
情報基盤委員会	川合 慧
教育研究評価委員会	坂原 茂
図書委員会	鹿兒島誠一
学生委員会	高橋 哲哉
	平成17年9月まで
	今井 知正
	平成17年10月から

三鷹国際学生宿舍運営委員会	柴田 寿子
	平成17年9月まで
	河東 泰之
	平成17年10月から
建設委員会	小島 憲道
教養学部報委員会	増田 茂
社会連携委員会	三谷 博
環境委員会	下井 守
知的財産室	小宮山 進
共用スペース運用委員会	木畑 洋一
研究棟管理運営委員会	奥野 誠
国際研究教育交流委員会	山本 泰
国際交流・留学生委員会	久保田俊一郎
駒場インターナショナルオフィス運営委員会	高田 康成
防災委員会	木畑 洋一
奨学委員会	山本 巍
放射線安全委員会	渡邊雄一郎
核燃料物質調査委員会	江里口良治
学生相談協議会	増田 茂
進学情報センター運営委員会	増田 茂
学生相談所運営委員会	繁樹 算男
ハラスメントに関する相談員	木畑 洋一
教養教育開発室運営委員会	永田 敬
放射線施設運営委員会	八田 秀雄
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	池内 昌彦
実験動物委員会	松田 良一
研究用微生物委員会	跡見 順子
石綿問題委員会	小島 憲道
学友会評議員	山内 昌之
文化施設運営委員会	谷内 達
美術博物館委員会	義江 彰夫
自然科学博物館委員会	長谷川壽一
学際交流ホール運営委員会	岩佐 鉄男
オルガン委員会	吉岡大二郎
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	大築 立志
前期教務電算委員会	陶山 明
TA委員会	小島 憲道
スペース・コラボレーションシステム運営委員会	鈴木 英夫
健康安全管理委員会	木畑 洋一
アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会	能登路雅子
共通技術室運営委員会	小宮山 進
情報倫理審査会	木畑 洋一
前期カリキュラム改革委員会	木畑 洋一
駒場ファカルティハウス運営委員会	木畑 洋一
化学物質安全管理委員会	下井 守
男女共同参画支援委員会	蜂巢 泉
駒場事業場衛生委員会	木畑 洋一

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	山本 史郎
ドイツ語	田尻三千夫
フランス語	小林 康夫
中国語・朝鮮語	村田雄二郎
ロシア語	安岡 治子
スペイン語	網野 哲哉
古典語・地中海諸言語	大貫 隆
法・政治	岩澤 雄司
経済・統計	廣松 毅
社会・社会思想史	山脇 直司
国際関係	後藤 則行
歴史学	三谷 博
国文・漢文学	神野志隆光
文化人類学	福島 真人
哲学・科学史	今井 知正
心理・教育学	長谷川壽一
人文地理学	谷内 達
物理	太田 浩一
化学	増田 茂
生物	石浦 章一
情報・図形	鈴木賢次郎
宇宙地球	磯崎 行雄
相関自然	小島 憲道
スポーツ・身体運動	跡見 順子
人文科学委員会委員長	三谷 博
外国語委員会委員長	大貫 隆
社会科学委員会委員長	高橋 直樹

前期課程数学委員会委員長 織田 孝幸

センターなど

アメリカ太平洋地域研究センター	
センター長	能登路雅子
教養教育開発機構	
機構長	木畑 洋一
ドイツ・ヨーロッパ研究センター	
センター長	木畑 洋一
複雑系生命システム研究センター	
センター長	金子 邦彦
保健センター駒場支所	
支所長	上原誉志夫
共通技術室	
室長	小島 憲道
学生相談所	
所長	木畑 洋一

事務部

事務部長	宮川 雅雄
総務課長	関谷 孝
経理課長	根岸 邦次
教務課長	花田 準一
学生課長	根岸 茂
図書課長	酒井 清彦

教養学部 教員

【言語情報科学専攻】

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
小森 陽一	教授	国文・漢文学	206
野村 剛史	教授	国文・漢文学	263
伊藤 たかね	教授	英 語	148
ウィルソン, プレンダン	教授	英 語	154
エリス 俊子	教授	英 語	162
岡 秀夫	教授	英 語	167
近藤 安月子	教授	英 語	207
鈴木 英夫	教授	英 語	230
丹治 愛	教授	英 語	244
林 文代	教授	英 語	268
山本 史郎	教授	英 語	312
ロシター, ボール	教授	英 語	319
青木 誠之	教授	ドイツ語	129
池田 信雄	教授	ドイツ語	139
臼井 隆一郎	教授	ドイツ語	159
鍛冶 哲郎	教授	ドイツ語	175
幸田 薫	教授	ドイツ語	199
田尻 三千夫	教授	ドイツ語	239
中澤 英雄	教授	ドイツ語	254
石田 英敬	教授	フランス語 (情報学環)	143
坂原 茂	教授	フランス語	214
宮下 志朗	教授	フランス語	299
山田 広昭	教授	フランス語	311
湯浅 博雄	教授	フランス語	314
生越 直樹	教授	中国語・朝鮮語	171
深川 由起子	教授	中国語・朝鮮語	274
ラマルル, クリスティーン	教授	中国語・朝鮮語	318
西中村 浩	教授	ロシア語	259
上田 博人	教授	スペイン語	155
品田 悦一	助教授	国文・漢文学	219
大堀 壽夫	助教授	英 語	166
加藤 恒昭	助教授	英 語	177
小林 宜子	助教授	英 語	205
齋藤 兆史	助教授	英 語	212
田尻 芳樹	助教授	英 語	240
田中 伸一	助教授	英 語	240
タンクレディ, クリストファー	助教授	英 語	243
坪井 栄治郎	助教授	英 語	246
寺澤 盾	助教授	英 語	247
中澤 恒子	助教授	英 語	254
広瀬 友紀	助教授	英 語	272
藤井 聖子	助教授	英 語	277
松本 和子	助教授	英 語	292
矢田部 修一	助教授	英 語	307
野崎 欽	助教授	フランス語	262
松村 剛	助教授	フランス語	292
有田 伸	助教授	中国語・朝鮮語	135
月脚 達彦	助教授	中国語・朝鮮語	245
楊 凱榮	助教授	中国語・朝鮮語	314
吉川 雅之	助教授	中国語・朝鮮語	317
木宮 正史	助教授	法・政治	191
畠山 真一	助手	英 語	266
林 少陽	助手	中国語・朝鮮語	319
岩井 智彦	助手	中国語・朝鮮語	152
岡田 晃枝	助手	ロシア語	167

【超域文化科学専攻】

門脇 俊介	教授	哲学・科学史	179
高橋 哲哉	教授	哲学・科学史	236
宮本 久雄	教授	哲学・科学史	299
義江 彰夫	教授	歴史学	315

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
伊藤 亜人	教授	文化人類学	147
船曳 建夫	教授	文化人類学	281
山下 晋司	教授	文化人類学	310
神野志 隆光	教授	国文・漢文学	200
松岡 心平	教授	国文・漢文学	289
三角 洋一	教授	国文・漢文学	296
井上 健	教授	英 語	150
佐藤 良明	教授	英 語	218
菅原 克也	教授	英 語	226
高田 康成	教授	英 語	235
瀧田 佳子	教授	英 語	237
ボチャリ, ジョン	教授	英 語	284
石光 泰夫	教授	ドイツ語	145
岡部 雄三	教授	ドイツ語	168
川中子 義勝	教授	ドイツ語	184
北川 東子	教授	ドイツ語	189
杉橋 陽一	教授	ドイツ語	228
高橋 宗五	教授	ドイツ語	236
岩佐 鉄男	教授	フランス語	152
小林 康夫	教授	フランス語	204
竹内 信夫	教授	フランス語	238
松浦 寿輝	教授	フランス語	288
刈間 文俊	教授	中国語・朝鮮語	182
浦 雅春	教授	ロシア語	161
木村 秀雄	教授	スペイン語	192
マーチン, キャロル	客員教授		
レーマン, ハンス ティース	客員教授		336
岩本 通弥	助教授	歴史学	153
甚野 尚志	助教授	歴史学	226
長谷川 まゆ帆	助教授	歴史学	266
福島 真人	助教授	文化人類学	277
箭内 匡	助教授	文化人類学	307
キャンベル, ロバート	助教授	国文・漢文学	193
齋藤 希史	助教授	国文・漢文学	211
内野 儀	助教授	英 語	159
河合 祥一郎	助教授	英 語	183
一條 麻美子	助教授	ドイツ語	146
大石 紀一郎	助教授	ドイツ語	164
ゴチェフスキ, ヘルマン	助教授	ドイツ語	202
田中 純	助教授	ドイツ語	240
長木 誠司	助教授	ドイツ語	244
今橋 映子	助教授	フランス語	151
ドゥヴォス, バトリック	助教授	フランス語	248
三浦 篤	助教授	フランス語	295
伊藤 徳也	助教授	中国語・朝鮮語	148
中島 隆博	助教授	中国語・朝鮮語	254
渡邊 日日	講師	ロシア語	322
滝浪 幸次郎	講師	留学生相談室	
徳盛 誠	講師	留学生相談室	249
飯嶋 裕治	助手	哲学・科学史	137
中村 淳	助手	文化人類学	257
折茂 克哉	助手	美術博物館	173
【地域文化研究専攻】			
柴 宜弘	教授	歴史学	220
並木 頼寿	教授	歴史学	258
三谷 博	教授	歴史学	296
本村 凌二	教授	歴史学	303
山内 昌之	教授	歴史学	308
黒住 真	教授	国文・漢文学	197
能登路 雅子	教授	英 語	262

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
相澤 隆	教授	ドイツ語	128
足立 信彦	教授	ドイツ語	132
石田 勇治	教授	ドイツ語	144
池上 俊一	教授	フランス語	139
石井 洋二郎	教授	フランス語	141
鈴木 啓二	教授	フランス語	229
増田 一夫	教授	フランス語	285
代田 智明	教授	中国語・朝鮮語	225
村田 雄二郎	教授	中国語・朝鮮語	302
若林 正丈	教授	中国語・朝鮮語	321
高橋 均	教授	スペイン語	237
大貫 隆	教授	古典語・地中海諸言語	166
杉田 英明	教授	古典語・地中海諸言語	228
佐藤 安信	教授	法・政治	217
恒川 恵市	教授	法・政治	246
中井 和夫	教授	国際関係	253
土田 哲夫	客員教授		331
汪 暉	客員教授		336
井坂 理徳	助教授	歴史学	140
安富 歩	助教授	歴史学（情報学環）	307
アルヴィ なほ子	助教授	英 語	136
安西 信一	助教授	英 語	136
中尾 まさみ	助教授	英 語	253
西川 杉子	助教授	英 語	258
ホーンズ、シーラ アン	助教授	英 語	282
矢口 祐人	助教授	英 語	305
森井 裕一	助教授	ドイツ語	303
原 和之	助教授	フランス語	269
森山 工	助教授	フランス語	304
谷垣 真理子	助教授	中国語・朝鮮語	242
田原 史起	助教授	中国語・朝鮮語	242
安岡 治子	助教授	ロシア語	305
網野 徹哉	助教授	スペイン語	133
石橋 純	助教授	スペイン語	144
齊藤 文子	助教授	スペイン語	208
竹村 文彦	助教授	スペイン語	239
村松 真理子	助教授	古典語・地中海諸言語	302
栗栖 薫子	客員助教授		327
君塚 直隆	客員助教授		327
君 康道	講師	AIKOM	191
李 絳	助手	英 語	319
山崎 信一	助手	ロシア語	309
伏見 岳志	助手	スペイン語	279

【国際社会科学専攻】

山本 巍	教授	哲学・科学史	312
木畑 洋一	教授	英 語	190
岩沢 雄司	教授	法・政治	152
大越 義久	教授	法・政治	164
高橋 直樹	教授	法・政治	236
早川 眞一郎	教授	法・政治	268
荒巻 健二	教授	経済・統計	135
中西 徹	教授	経済・統計	256
廣松 毅	教授	経済・統計	273
松原 隆一郎	教授	経済・統計	291
丸山 真人	教授	経済・統計	295
内田 隆三	教授	社会・社会思想史	159
柴田 寿子	教授	社会・社会思想史	221
森 政稔	教授	社会・社会思想史	303
山本 泰	教授	社会・社会思想史	313
山脇 直司	教授	社会・社会思想史	313

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
石井 明	教授	国際関係	140
石田 淳	教授	国際関係	143
大江 博	教授	国際関係	
古城 佳子	教授	国際関係	201
後藤 則行	教授	国際関係	203
酒井 哲哉	教授	国際関係	214
山影 進	教授	国際関係	309
河東 哲夫	客員教授		326
小林 光	客員教授		327
李 元徳	客員教授		334
リュウ, アラン=マルク	客員教授		335
瀬地山 角	助教授	中国語・朝鮮語	234
内山 融	助教授	法・政治	160
林 知更	助教授	法・政治	268
倉田 博史	助教授	経済・統計	196
佐藤 俊樹	助教授	経済・統計	217
清水 剛	助教授	経済・統計	223
鍾 非	助教授	経済・統計	225
竹野 太三	助教授	経済・統計	239
市野川 容孝	助教授	社会・社会思想史	146
遠藤 貢	助教授	国際関係	162
原田 賢一郎	客員助教授		332
秋元 健太郎	助手	社会・社会思想史	129
芝崎 厚士	助手	国際関係	221

【広域科学専攻生命環境科学系】

繁樺 算男	教授	心理・教育学	219
長谷川 壽一	教授	心理・教育学	265
川戸 佳	教授	物理	184
陶山 明	教授	物理	231
黒田 玲子	教授	化学	198
友田 修司	教授	化学	250
村田 昌之	教授	化学	301
浅島 誠	教授	生物	130
池内 昌彦	教授	生物	138
石浦 章一	教授	生物	142
佐藤 直樹	教授	生物	217
里見 大作	教授	生物／進学情報センター	218
馬淵 一誠	教授	生物	293
須藤 和夫	教授	相関自然	230
跡見 順子	教授	スポーツ・身体運動	132
石井 直方	教授	スポーツ・身体運動	141
大築 立志	教授	スポーツ・身体運動	165
久保田 俊一郎	教授	スポーツ・身体運動	196
小林 寛道	教授	スポーツ・身体運動	204
篠崎 一雄	客員教授		328
大野 茂男	客員教授		325
丹野 義彦	助教授	心理・教育学	244
村上 郁也	助教授	心理・教育学	299
若杉 桂輔	助教授	化学	320
奥野 誠	助教授	生物	170
上村 慎治	助教授	生物	182
箸本 春樹	助教授	生物	265
松田 良一	助教授	生物	291
和田 元	助教授	生物	321
渡邊 雄一郎	助教授	生物	323
栗栖 源嗣	助教授	相関自然	197
豊島 陽子	助教授	相関自然	250
安田 賢二	助教授	相関自然	306
金久 博昭	助教授	スポーツ・身体運動	181
八田 秀雄	助教授	スポーツ・身体運動	267

氏名	役職	担当・所属	
深代 千之	助教授	スポーツ・身体運動 (情報学環)	274
村越 隆之	助教授	スポーツ・身体運動	300
柳原 大	助教授	スポーツ・身体運動	308
山田 茂	助教授	スポーツ・身体運動	311
渡會 公治	助教授	スポーツ・身体運動	323
小嶋 武次	講師	スポーツ・身体運動	200
川島 尊之	助手	心理・教育学	183
木本 哲也	助手	物理	192
庄田 耕一郎	助手	物理	224
今村 保忠	助手	化学	151
金野 大助	助手	化学	180
加納 ふみ	助手	化学	181
杉山 亨	助手	化学	228
青木 誠志郎	助手	生物	128
片山 光徳	助手	生物	176
笹川 昇	助手	生物	215
福井 彰雅	助手	生物	275
藤原 誠	助手	生物	280
水澤 直樹	助手	生物	296
道上 達男	助手	生物	297
箕浦 高子	助手	生物	297
本瀬 宏康	助手	生物	302
枝松 正樹	助手	相関自然	161
昆 隆英	助手	相関自然	206
志波 智生	助手	相関自然	219
新井 秀明	助手	スポーツ・身体運動	134
飯野 要一	助手	スポーツ・身体運動	137
伊藤 博一	助手	スポーツ・身体運動	148
工藤 和俊	助手	スポーツ・身体運動	194
久保 啓太郎	助手	スポーツ・身体運動	195
神崎 素樹	助手	スポーツ・身体運動	199
桜井 隆史	助手	スポーツ・身体運動	215
欄屋 光男	助手	スポーツ・身体運動	260
平工 志穂	助手	スポーツ・身体運動	272
松垣 紀子	助手	スポーツ・身体運動	290
東口 顕士	助手		270

【広域科学専攻相関基礎科学系】

今井 知正	教授	哲学・科学史	151
佐々木 力	教授	哲学・科学史	216
橋本 毅彦	教授	哲学・科学史	264
村田 純一	教授	哲学・科学史	301
太田 浩一	教授	物理	165
風間 洋一	教授	物理	174
久我 隆弘	教授	物理	193
清水 明	教授	物理	223
松井 哲男	教授	物理	288
山崎 泰規	教授	物理	310
吉岡 大二郎	教授	物理	316
米谷 民明	教授	物理	318
尾中 篤	教授	化学	173
下井 守	教授	化学	224
高塚 和夫	教授	化学	235
永田 敬	教授	化学	256
増田 茂	教授	化学	286
遠藤 泰樹	教授	相関自然	163
鹿児島 誠一	教授	相関自然	174
金子 邦彦	教授	相関自然	179
小島 憲道	教授	相関自然	200
小宮山 進	教授	相関自然	205
菅原 正	教授	相関自然	227

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
氷上 忍	教授	相関自然	270
田原 太平	客員教授		330
岡本 拓司	助教授	哲学・科学史	168
信原 幸弘	助教授	哲学・科学史	263
野矢 茂樹	助教授	哲学・科学史	264
廣野 喜幸	助教授	哲学・科学史	273
植田 直志	助教授	物理	155
加藤 光裕	助教授	物理	178
加藤 雄介	助教授	物理	178
菊川 芳夫	助教授	物理	188
國場 敦夫	助教授	物理	194
鳥井 寿夫	助教授	物理	251
福島 孝治	助教授	物理	276
小川 桂一郎	助教授	化学	169
錦織 紳一	助教授	化学	259
松下 信之	助教授	化学	290
真船 文隆	助教授	化学	294
村田 滋	助教授	化学	300
森田 昭雄	助教授	化学	304
酒井 邦嘉	助教授	相関自然	213
佐々 真一	助教授	相関自然	215
染田 清彦	助教授	相関自然	234
深津 晋	助教授	相関自然	275
前田 京剛	助教授	相関自然	284
齊藤 真司	客員助教授		328
和田 純夫	講師	物理	321
斎藤 晴雄	助手	物理	210
斎藤 文修	助手	物理	211
堺 和光	助手	物理	212
鳥居 寛之	助手	物理	251
橋本 幸士	助手	物理	264
畠山 温	助手	物理	266
藤井 宏次	助手	物理	278
箕口 友紀	助手	物理	298
吉川 豊	助手	物理	317
青木 優	助手	化学	129
井口 佳哉	助手	化学	150
牛山 浩	助手	化学	158
河野 泰朗	助手	化学	185
関谷 亮	助手	化学	233
鳥海 弥和	助手	化学	252
原田 潤	助手	化学	269
生嶋 健司	助手	相関自然	137
伊藤 健吾	助手	相関自然	147
猪野 和住	助手	相関自然	150
榎本 真哉	助手	相関自然	161
金子 智行	助手	相関自然	180
川本 清	助手	相関自然	187
北野 晴久	助手	相関自然	190
近藤 隆祐	助手	相関自然	207
住吉 吉英	助手	相関自然	231
野口 徹	助手	相関自然	262
藤本 仰一	助手	相関自然	279
松下 未知雄	助手	相関自然	290
【広域科学専攻広域システム科学系】			
荒井 良雄	教授	人文地理学	134
谷内 達	教授	人文地理学	241
小牧 研一郎	教授	物理	205
松尾 基之	教授	化学	289
磯崎 行雄	教授	宇宙地球	145

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
江里口 良治	教授	宇宙地球	162
嶋田 正和	教授	生物	222
安達 裕之	教授	情報・図形	132
加藤 道夫	教授	情報・図形	178
川合 慧	教授	情報・図形	183
鈴木 賢次郎	教授	情報・図形	229
玉井 哲雄	教授	情報・図形	242
丹羽 清	教授	情報・図形	260
山口 泰	教授	情報・図形	309
深津 武馬	客員教授		333
宮坂 力	客員教授		334
永田 淳嗣	助教授	人文地理学	255
松原 宏	助教授	人文地理学	291
池上 高志	助教授	物理	139
瀬川 浩司	助教授	化学	232
小河 正基	助教授	宇宙地球	170
柴田 大	助教授	宇宙地球	221
蜂巢 泉	助教授	宇宙地球	267
伊藤 元己	助教授	生物	149
増田 建	助教授	生物	286
植田 一博	助教授	情報・図形	154
中村 政隆	助教授	情報・図形	257
開 一夫	助教授	情報・図形	271
藤垣 裕子	助教授	情報・図形	278
増原 英彦	助教授	情報・図形	287
新井 祥穂	助手	人文地理学	133
久野 章仁	助手	化学	195
上野 宗孝	助手	宇宙地球	156
角和 善隆	助手	宇宙地球	173
清野 聡子	助手	宇宙地球	232
土井 靖生	助手	宇宙地球	248
福重 俊幸	助手	宇宙地球	276
柴尾 晴信	助手	生物	220
柏原 賢二	助手	情報・図形	175
金子 知適	助手	情報・図形	180
船渡 陽子	助手	情報・図形	281
横山 ゆりか	助手	情報・図形	315
筑紫 一夫	助手	駒場キャンパス計画室	244
田村 誠	助手	国際関係／人間の安全保障	243

【数学】			
新井 仁之	教授	数理	134
大島 利雄	教授	数理	164
岡本 和夫	教授	数理	168
織田 孝幸	教授	数理	172
片岡 清臣	教授	数理	175
桂 利行	教授	数理	176
河東 泰之	教授	数理	185
川又 雄二郎	教授	数理	186
儀我 美一	教授	数理	187
菊地 文雄	教授	数理	189
楠岡 成雄	教授	数理	194
河野 俊丈	教授	数理	199
斎藤 秀司	教授	数理	209
斎藤 毅	教授	数理	210
神保 道夫	教授	数理	226
坪井 俊	教授	数理	246
時弘 哲治	教授	数理	249
中村 周	教授	数理	257
野口 潤次郎	教授	数理	261
舟木 直久	教授	数理	280

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
古田 幹雄	教授	数理	282
堀川 穎二	教授	数理	284
俣野 博	教授	数理	287
松本 幸夫	教授	数理	293
宮岡 洋一	教授	数理	298
森田 茂之	教授	数理	304
吉田 朋広	教授	数理	317
程 晋	客員教授	数理	
ニンモ, ジョナサン	客員教授	数理	332
足助 太郎	助教授	数理	131
一井 信吾	助教授	数理	146
稲葉 寿	助教授	数理	149
ヴァイス, ゲオグ セバスチャン	助教授	数理	153
ウィロックス, ラルフ	助教授	数理	154
小木曾 啓示	助教授	数理	170
小沢 登高	助教授	数理	171
加藤 晃史	助教授	数理	177
河澄 響矢	助教授	数理	184
北田 均	助教授	数理	189
五味 健作	助教授	数理	
今野 宏	助教授	数理	207
斎藤 義久	助教授	数理	211
坂井 秀隆	助教授	数理	214
志甫 淳	助教授	数理	222
白石 潤一	助教授	数理	225
関口 英子	助教授	数理	233
高木 寛通	助教授	数理	234
高山 茂晴	助教授	数理	237
辻 雄	助教授	数理	245
寺杣 友秀	助教授	数理	247
寺田 至	助教授	数理	248
長谷川 立	助教授	数理	266
林 修平	助教授	数理	268
平地 健吾	助教授	数理	272
ブラウン, ナサニアル パトリック	助教授	数理	
細野 忍	助教授	数理	283
松尾 厚	助教授	数理	288
松本 久義	助教授	数理	293
山本 昌宏	助教授	数理	312
吉川 謙一	助教授	数理	316
小暮 淳	客員助教授	数理	
麻生 和彦	助手	数理	131
片岡 俊孝	助手	数理	
清野 和彦	助手	数理	
牛腸 徹	助手	数理	
高橋 勝雄	助手	数理	236
【アメリカ太平洋地域研究センター】			
遠藤 泰生	教授	英語／地域文化	163
小寺 彰	教授	法・政治／国際社会	203
油井 大三郎	教授	歴史学／地域文化	315
NICHOLLS, Christine Judith	客員教授		
TERRY, Leslie John	客員教授		331
岡山 裕	助教授	英語／地域文化	169
渡邊 貴子	助手		322
【教養教育開発機構】			
兵頭 俊夫	教授	物理／相関基礎	270
王 彬彬	特任教授		336
オスヴァルト, ダクマル	助教授	ドイツ語／地域文化	172
サーラ, スヴェン	助教授	ドイツ語／地域文化	208

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
ナイトン, メアリー	助教授	英語／超域文化	252
韓 毓海	特任助教授	中国語	332
星野 崇宏	講師	心理・教育学	283
川浪 亜弥子	特任講師	英語	326
和田 健	助手	物理	321
BEARD, Richard James	外国人教師	英語	339
COLLINS, Clive Stuart	外国人教師	英語	338
COUCHOT, Hervé	外国人教師	フランス語	337
FISTER-STOGA, Frances Ann	外国人教師	英語	339
GOLUBOVSKAYA, Liubov	外国人教師	ロシア語	338
PAGÈS, Brigitte-Marie	外国人教師	フランス語	339
ROJAS VALBUENA, Liliana	外国人教師	スペイン語	340
STUMPP, Gabriele	外国人教師	ドイツ語	338
WASSERMAN, Estrellita	外国人教師	フランス語	337
【学生相談所】			
石垣 琢磨	助教授		142
平石 界	助手		271
【保健センター】			
上原 誉志夫	助教授		156
安東 克之	講師		136
石川 隆	講師		143
梅景 正	講師		160
田口(袴田) 理恵	助手		238
田中 真理子	助手		241
坂本 英史	助手		215
張 漢信	助手		245
【ドイツ・ヨーロッパ研究センター】			
植田 隆子	客員教授		
廣田 功	客員教授		
KleinSchmidt Harald	客員教授		
川喜田 敦子	特任助教授		326
【科学技術インタープリター養成プログラム】			
橘 由里香	特任助手		
大瀧 有里奈	特任助手		
綾部 広則	特任助手		325

教養学部の名誉教授

(平成17年10月現在)

岸邊 成雄	弓削 達	渡辺 啓	田邊 裕
木村 陽二郎	小林 善彦	上島 建吉	杉本 大一郎
常木 實	森本 和夫	行方 昭夫	新川 健三郎
野村 琢一	伊藤 薫	佐藤 純一	庄野 邦彦
嶺 卓二	小島 晋治	川西 進	大貫 良夫
斎藤 光	増田 昭三	伊豆山 健夫	見田 宗介
多田 幸蔵	寺澤 芳雄	山崎 圭次郎	平野 健一郎
高木 佐知夫	山本 明	富永 明夫	支倉 崇晴
松浦 二郎	福井 芳男	廣部 達也	長崎 暢子
小野 健一	鹿取 廣人	眞隅 泰三	保苅 瑞穂
松下 和則	長井 善見	綿栴 邦彦	平澤 洽
吉野 諭吉	大内 昭	阿部 良雄	島田 太郎
玉木 英彦	杉浦 光夫	村上 悟	河内 十郎
山下 肇	伊藤 隆	渡邊 昭夫	大西 直毅
河原 忠彦	水野 幸夫	亀井 俊介	櫻井 捷海
小山 弘志	杉山 好	宮原 信	市村 宗武
湊 秀雄	藤本 淳雄	濱田 隆士	久保内 端郎
磯谷 遙	直野 敦	土屋 莊次	吉島 茂
佐藤 俊夫	稲岡 耕二	渡邊 守章	阿部 寛治
末木 剛博	本間 長世	井村 順一	長尾 龍一
松島 静雄	杖下 隆英	傳田 章	延廣 眞治
佐伯 彰一	千石 喬	西川 正雄	川本 皓嗣
西 義之	下村 誠二	新田 義之	高橋 満
廣田 公一	平田 久雄	小堀 桂一郎	横山 正
辻 理	谷嶋 喬四郎	浅見 俊雄	水谷 智洋
杉山 忠一	中村 得之	渡邊 健	中村 保夫
中村 純二	木村 尚三郎	鈴木 博	大森 彌
衛藤 藩吉	鳥居 修晃	原田 義也	下田 弘之
野村 祐次郎	伊東 俊太郎	杉浦 博	蓮實 重彦
吉岡 甲子郎	荒井 猷	島海 靖	松野 和彦
関 楠生	藤崎 源二郎	池上 嘉彦	永野 三郎
平野 敬一	山田 晃弘	黒田 成俊	山中 桂一
林 俊郎	橋口 稔	筒井 若水	成田 篤彦
米川 哲夫	毛利 秀雄	三城 満禧	浅野 攝郎
佐々木 泰三	阿部 龍蔵	藤本 隆志	小川 晴久
磯田 浩	玉蟲 左知夫	平尾 浩三	麻生 建
黒田 善雄	荒木 昭太郎	原田 尚彦	保坂 一夫
小尾 信彌	南原 實	山内 久明	福永 哲夫
小野寺 和夫	戸田 基	竹内 敬人	國重 純二
古田 東朔	竹田 晃	勝俣 鎮夫	川口 昭彦
西川 治	小田島 雄志	丸山 松幸	林 利彦
白井 道雄	渡邊 融	西川 勝	小林 啓二
嘉治 元郎	岩村 行雄	近藤 武	塚本 明子
江原 望	神品 芳夫	木村 武二	高野 穆一郎
中村 隆英	岩本 文明	加藤 晴久	小川 浩
小池 銑次	畑中 信一	坂井 榮八郎	藤井 貞和
林 周二	芳賀 徹	岩本 振武	山本 吉宣
井上 忠	岸谷 敏子	務基 潔	大森 正之
荻野 一善	青柳 晃一	折原 浩	高橋 正征
鈴木 弘	上野 正	中嶋 寛之	松本 忠夫
伊藤 敬一	斎藤 正彦	高辻 知義	工藤 庸子
小出 昭一郎	平川 祐弘	中村 健二	新田 春夫
吉田 禎吾	塚本 健	石川 旦	高村 忠明
原 正敏	藤井 保憲	戸苅 晴彦	

[駒場]2005

平成18年3月31日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 木畑 洋一

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6004 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会 活字媒体ワーキング・グループ

広報委員長：石井 直方

編集委員長：松下 信之

編集委員：伊藤 元己 内野 儀

久保田俊一郎 小島 憲道

齋藤 希史 齋藤 兆史

佐藤 俊樹 辻 雄

森山 工 山本 泰

制作：メディアフロント

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-41-2-506

TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527

